

参 考 資 料

＜目 次＞

参考 1. 団体別の策定状況と最新の地方公共 団体実行計画名称等一覧	1
(1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）	1
1) 都道府県及び市町村（特別区含む。）	1
2) 地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）	46
(2) 地方公共団体実行計画（区域施策編）	94
1) 都道府県及び市町村（特別区含む）	94
参考 2. 地方公共団体実行計画の概要	135
(1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）の概要	135
1) 都道府県及び市町村（特別区含む。）	135
2) 地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）	179
(2) 地方公共団体実行計画（区域施策編）の概要	201
1) 都道府県及び市町村（特別区含む）	201
参考 3. 調査票	210
参考 4. その他配布資料	267
(1) 依頼文	267
(2) 事前登録の実施について	273
(3) 「地方公共団体実行計画」制度について	282
(4) 調査開始案内メールフォーマット	293

参考 1. 団体別の策定状況と最新の地方公共

団体実行計画名称等一覧

(1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）

1) 都道府県及び市町村（特別区含む。）

注) 1. 策定状況 ○；策定済み（計画期間中）、経過；策定済みだが既に計画期間を経過

2. 直近の予定 策定・改定予定がある場合の直近の予定年度（西暦）

3. 策定年度 最新の計画の策定年度（西暦）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道		○		2015	5	第4期道の事務・事業に関する実行計画
北海道	札幌市	○		2001	26	札幌市役所エネルギー削減計画
北海道	函館市	○	2021	2016	5	函館市環境配慮率先行動計画（Ⅳ）
北海道	小樽市	○		2011	10	第3次小樽市温暖化対策推進実行計画
北海道	旭川市	○		2015	12	旭川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 「エッコらしょ」（第4版）
北海道	室蘭市	○	2021	2016	5	第4期室蘭市役所エコオフィスプラン（室蘭市環境保全率先行実行計画）
北海道	釧路市	○	2017	2013	5	釧路市地球温暖化防止実行計画
北海道	帯広市	○	2021	2000	22	第3期帯広市エコオフィスプラン
北海道	北見市	○	2017	2012	7	第2次北見市役所地球温暖化防止実行計画
北海道	夕張市	○	2019	2014		第3次夕張市地球温暖化対策実行計画
北海道	岩見沢市	経過	2017	2007	4	岩見沢市役所地球温暖化防止実行計画
北海道	網走市	○	2021	2016	5	第3期網走市役所地球温暖化対策実行計画
北海道	留萌市	○	2021	2008	29	留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	苫小牧市	○	2020	2015	5	第2期 苫小牧市役所エコオフィスプラン
北海道	稚内市	○	2018	2011	10	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	美唄市	○	2017	2013	5	美唄市地球温暖化対策実行計画（第2期計画）
北海道	芦別市	○		2015	5	第2期芦別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	江別市	○	2019	2014	5	第2期 江別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	赤平市	経過	2018	2010	5	赤平市地球温暖化対策実行計画
北海道	紋別市	○	2018	2014	5	第3次紋別市役所環境保全行動計画
北海道	士別市	経過	2017	2006	5	士別市地球温暖化対策職員実行計画
北海道	名寄市	○	2017	2017	5	第3次地球温暖化防止実行計画
北海道	三笠市	未策定				
北海道	根室市	経過	2017	2012	3	根室市地球温暖化対策推進実行計画
北海道	千歳市	○	2021	2016	5	千歳市役所エコアクションプラン
北海道	滝川市	○		2015	5	第2期滝川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	砂川市	○	2021	2016	5	砂川市地球温暖化対策職員行動計画
北海道	歌志内市	未策定	2018			
北海道	深川市	経過	2018	2008	5	深川市役所温室効果ガスCO2（コツ・コツ）削減プラン

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	富良野市	○		2011	10	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	○	2017	2005	25	平成 25 年度以降の登別市の事務・事業における温暖化対策の方針
北海道	恵庭市	○	2019	2016	4	第 4 次恵庭市地球温暖化対策実行計画
北海道	伊達市	未策定				
北海道	北広島市	○	2021	2015	5	北広島市役所事務事業第 4 次地球温暖化対策実行計画（平成 27 年度策定 期間：平成 28 年度～33 年度）
北海道	石狩市	○	2020	2016	5	第 3 期石狩市役所の事務・事業に関する実行計画
北海道	北斗市	経過		2008	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	当別町	○	2017	2017	5	当別町地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）
北海道	新篠津村	未策定				
北海道	松前町	未策定				
北海道	福島町	経過		2008	5	福島町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	知内町	○		2017	4	知内町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	○		2017	5	七飯町地球温暖化対策実行計画
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	○	2017	2012	5	森町地球温暖化対策実行計画
北海道	八雲町	経過	2017	2009	5	八雲町地球温暖化対策実行計画事務事業編
北海道	長万部町	○	2017	2017	5	長万部町地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町	未策定	2018			
北海道	上ノ国町	未策定				
北海道	厚沢部町	○		2013	5	厚沢部町地球温暖化対策実行計画
北海道	乙部町	○	2018	2017	4	乙部町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	奥尻町	未策定	2018			
北海道	今金町	経過		2007	5	今金町地球温暖化対策推進実行計画書
北海道	せたな町	経過		2009	5	せたな町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	島牧村	経過	2018	2010	5	島牧村地球温暖化対策実行計画
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	経過	2018	2006	5	黒松内町地球温暖化防止計画
北海道	蘭越町	経過		2007	5	町の事務・事業に関する実行計画
北海道	二セコ町	○	2018	2013	5	第 3 次二セコ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	真狩村	経過	2018	2008	5	第 2 次真狩村地球温暖化対策実行計画
北海道	留寿都村	未策定				
北海道	喜茂別町	○		2017	13	喜茂別町二酸化炭素排出抑制対策事業等事務事業編
北海道	京極町	未策定				
北海道	倶知安町	経過	2018	2005	5	倶知安町地球温暖化対策実行計画
北海道	共和町	○		2015	5	第 2 次共和町地球温暖化対策実行計画
北海道	岩内町	未策定	2019			
北海道	泊村	未策定				
北海道	神恵内村	○		2015	5	第 2 次神恵内村地球温暖化対策実行計画
北海道	積丹町	○		2016	5	第 2 次積丹町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	古平町	未策定				
北海道	仁木町	○	2019	2014	5	仁木町地球温暖化対策実行計画
北海道	余市町	○	2021	2016	5	余市町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第2期
北海道	赤井川村	経過		2008	5	赤井川村地球温暖化対策実行計画
北海道	南幌町	○		2015	5	南幌町地球温暖化対策実行計画 第3次実行計画
北海道	奈井江町	経過	2017	2011	5	奈井江町地球温暖化防止対策実行計画
北海道	上砂川町	○		2016	5	上砂川町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	由仁町	経過		2005	5	由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	経過		2012	28	長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	未策定	2018			
北海道	月形町	経過	2019	2008	5	月形町地球温暖化防止実行計画
北海道	浦臼町	経過		2001	5	浦臼町地球温暖化防止計画
北海道	新十津川町	○	2020	2015	5	新十津川町地球温暖化対策実行計画
北海道	妹背牛町	未策定				
北海道	秩父別町	○	2019	2015	4	秩父別町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	雨竜町	○	2019	2014	5	雨竜町地球温暖化対策実行計画
北海道	北竜町	経過		2010	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
北海道	沼田町	経過	2017	2012	5	沼田町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	鷹栖町	経過		2006	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	東神楽町	経過		2006	4	東神楽町・地球温暖化対策実行計画
北海道	当麻町	○	2018	2013	5	当麻町地球温暖化対策実行計画
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	経過	2018	2012	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	上川町	経過	2017	2010	6	上川町地球温暖化対策実行計画
北海道	東川町	○		2015	5	第2期東川町地球温暖化対策実行計画
北海道	美瑛町	○	2020	2016	5	第2次 美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	上富良野町	○	2018	2010	9	上富良野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	中富良野町	経過	2018	2011	5	第1次中富良野町地球温暖化対策実行計画
北海道	南富良野町	○		2015	5	南富良野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	占冠村	未策定	2018			
北海道	和寒町	経過	2017	2009	5	和寒町地球温暖化対策実行計画
北海道	剣淵町	経過	2018	2011	5	剣淵町地球温暖化対策実行計画
北海道	下川町	○		2016	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	美深町	○	2020	2010	10	地球温暖化対策実行計画「美深町 CO2 排出量削減計画」
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	経過		2009	5	中川町役場 CO2 排出量削減計画
北海道	幌加内町	○	2020	2016	5	第3次幌加内町地球温暖化対策実行計画
北海道	増毛町	未策定				
北海道	小平町	経過		2009	5	小平町地球温暖化対策推進実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	苫前町	○	2022	2016	5	第2次 苫前町地球温暖化対策実行計画
北海道	羽幌町	○		2014	7	第2次羽幌町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	初山別村	○	2021	2017	4	初山別村地球温暖化対策実行計画
北海道	遠別町	経過		2007	5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	○		2016	5	第3期猿払村の事務・事業に関する実行計画
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	○		2016	10	第2次中頓別町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	枝幸町	未策定				
北海道	豊富町	経過		2010		豊富町地球温暖化対策実行計画
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	○		2014	5	
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	経過		2007	5	幌延町地球温暖化対策実行計画
北海道	美幌町	○	2017	2012	5	第2期美幌町地球温暖化防止実行計画
北海道	津別町	○		2013	5	津別町地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里町	○	2018	2014	4	斜里町地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
北海道	清里町	○	2019	2016	5	清里町地球温暖化防止実行計画
北海道	小清水町	○		2014	5	第2期小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	経過		2012	5	訓子府町地球温暖化対策実行計画
北海道	置戸町	○	2020	2017	14	第2期置戸町地球温暖化対策実行計画
北海道	佐呂間町	○		2017	5	佐呂間町地球温暖化対策実行計画
北海道	遠軽町	経過	2018	2008	5	遠軽町地球温暖化対策実行計画
北海道	湧別町	経過	2018	2012	5	湧別町地球温暖化防止実行計画
北海道	滝上町	未策定				
北海道	興部町	経過		2008	5	興部町役場地球温暖化防止実行計画
北海道	西興部村	経過		2008	5	西興部村地球温暖化対策実行計画書
北海道	雄武町	経過	2019	2008	5	雄武町地球温暖化防止実行計画
北海道	大空町	○	2017	2013	5	第2期大空町地球温暖化対策実行計画
北海道	豊浦町	○	2018	2008	10	豊浦町地球温暖化対策実行計画
北海道	壮瞥町	未策定	2018			
北海道	白老町	経過	2018	2008	5	白老町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	厚真町	○	2020	2015	5	地球温暖化防止対策実行計画
北海道	洞爺湖町	未策定	2017			
北海道	安平町	経過	2018	2008	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	むかわ町	経過		2009	3	むかわ町地域温暖化対策実行計画
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	未策定	2017			
北海道	新冠町	経過		2006	5	にいかっぷタウンオフィスエコプラン
北海道	浦河町	○		2015		浦河町地球温暖化対策実行計画
北海道	様似町	○	2018	2013	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
北海道	えりも町	○	2018	2013	5	えりもエコチャレンジ・プラン えりも町地球温暖化実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	新ひだか町	○	2020	2015	5	第2期新ひだか町地球温暖化対策実行計画
北海道	音更町	○	2018	2013	5	第2次音更町地球温暖化対策実行計画
北海道	士幌町	○	2018	2008	25	士幌町地球温暖化対策実行計画
北海道	上士幌町	経過		2008	5	上士幌町環境基本計画
北海道	鹿追町	経過		2008	5	鹿追町地域新エネルギービジョン
北海道	新得町	○	2021	2016	5	新得町地球温暖化対策実行計画
北海道	清水町	未策定				
北海道	芽室町	○	2021	2016	5	芽室町地球温暖化防止実行計画
北海道	中札内村	○	2019	2014	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	更別村	○		2016		第4期更別村地球温暖化対策実行計画
北海道	大樹町	経過	2018	2008	4	大樹町地球温暖化対策実行計画
北海道	広尾町	○	2018	2013	5	広尾町エコオフィスプラン
北海道	幕別町	経過	2017	2014	3	エコオフィス幕別プラン（第2期）
北海道	池田町	○	2021	2016	5	池田町温室効果ガス排出抑制実行計画
北海道	豊頃町	経過		2008	5	豊頃町地球温暖化対策実行計画
北海道	本別町	経過	2018	2010	5	第1次本別町地球温暖化対策実行計画
北海道	足寄町	○		2017	5	足寄町地球温暖化対策実行計画 第1次足寄エコチャレンジプラン
北海道	陸別町	○	2019	2016	5	陸別町地球温暖化対策実行計画
北海道	浦幌町	経過		2002	4	浦幌町地球温暖化対策の推進計画
北海道	釧路町	経過		2006	7	釧路町地球温暖化防止実施計画
北海道	厚岸町	経過	2017	2005	5	厚岸町地球温暖化防止実行計画
北海道	浜中町	○	2020	2017	3	浜中町地球温暖化対策実行計画
北海道	標茶町	○		2016	5	標茶町地球温暖化防止実行計画
北海道	弟子屈町	○		2017	4	弟子屈町温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	鶴居村	経過	2018	2010	5	鶴居村地球温暖化防止実行計画
北海道	白糠町	○	2020	2016	5	地球温暖化実行計画
北海道	別海町	○		2016	5	別海町地球温暖化対策実行計画
北海道	中標津町	経過	2018	2008	5	中標津町地球温暖化対策実行計画
北海道	標津町	○	2017	2012	5	標津町地球温暖化防止実行計画
北海道	羅臼町	○	2019	2014	5	第2次羅臼町地球温暖化防止実行計画
青森県		○	2019	2015	5	地球にやさしい青森県行動プラン
青森県	青森市	経過	2019	2011	5	青森市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
青森県	弘前市	○	2020	2016	5	弘前市地球温暖化防止率先行動計画
青森県	八戸市	○	2019	2005	5	八戸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
青森県	黒石市	○	2020	2015	5	第二次黒石市地球温暖化対策実行計画
青森県	五所川原市	○		2016	14	五所川原市役所環境保全率先行動計画
青森県	十和田市	○	2019	2015	5	第4次十和田市役所環境保全率先行動計画
青森県	三沢市	経過		2008	5	三沢市役所エコオフィスプラン
青森県	むつ市	○		2015	5	第2期むつ市地球温暖化対策推進実行計画
青森県	つがる市	経過		2010	5	つがる市地球温暖化対策実行計画
青森県	平川市	○		2009	5	平川市環境保全率先行動計画
青森県	平内町	未策定	2019			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
青森県	今別町	経過		2002	5	今別町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	蓬田村	経過	2017	2008	5	蓬田村地球温暖化対策推進実行計画
青森県	外ヶ浜町	○		2015	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画（第二期）
青森県	鰯ヶ沢町	○	2020	2015	5	第2次地球温暖化対策鰯ヶ沢町行動プラン（鰯ヶ沢町地球温暖化対策実行計画）
青森県	深浦町	○	2018	2013	5	深浦町地球温暖化対策実行計画（第2次）
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	○		2006	28	藤崎町地球温暖化防止対策実行計画
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	経過		2009	5	田舎館村環境保全率先行動計画（田舎館村地球温暖化対策推進実行計画）
青森県	板柳町	○		2012	5	板柳町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	鶴田町	経過	2017	2012	5	第2次鶴田町地球温暖化対策実行計画
青森県	中泊町	未策定				
青森県	野辺地町	○		2011	9	第2次野辺地町地球温暖化対策実行計画
青森県	七戸町	未策定				
青森県	六戸町	○	2022	2016	5	六戸町地球温暖化対策実行計画
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定	2018			
青森県	六ヶ所村	未策定				
青森県	おいらせ町	経過	2017	2010	5	おいらせ町地球温暖化対策実行計画
青森県	大間町	○	2018	2013	5	第1次大間町地球温暖化対策実行計画
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	○		2013	5	第1次風間浦村地球温暖化対策実行計画
青森県	佐井村	○	2018	2013	5	第1次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定	2018			
青森県	五戸町	経過	2018	2011	5	五戸町地域温暖化対策実行計画
青森県	田子町	経過	2019	2014	5	田子町地球温暖化対策実行計画
青森県	南部町	未策定	2018			
青森県	階上町	○	2019	2014	5	第2次階上町環境保全率先行動計画
青森県	新郷村	未策定	2017			
岩手県		○	2020	2016	5	地球温暖化対策第4次岩手県率先実行計画（岩手県エコマネジメントシステム）
岩手県	盛岡市	○		2016	5	盛岡市エコオフィスプラン
岩手県	宮古市	○	2020	2011	10	宮古市役所地球温暖化防止等実行計画
岩手県	大船渡市	○	2017	2013	10	第2次大船渡市環境基本計画
岩手県	花巻市	○	2020	2015	5	花巻市役所地球温暖化対策実行計画（第2期）
岩手県	北上市	経過	2017	2011	5	第二次北上市役所地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	久慈市	○	2020	2015	5	久慈市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岩手県	遠野市	○	2020	2016	5	第3次遠野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岩手県	一関市	経過	2018	2008	5	一関市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岩手県	陸前高田市	経過	2018	2007	5	第2次陸前高田市地球温暖化防止等実行計画
岩手県	釜石市	経過	2018	2009	5	釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岩手県	二戸市	経過	2019	2006	5	二戸市地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	八幡平市	未策定	2017			
岩手県	奥州市	経過	2018	2007	5	奥州市地球温暖化対策実行計画
岩手県	滝沢市	○	2017	2002	24	たきざわエコオフィス計画
岩手県	雫石町	○		2015	5	雫石町地球温暖化対策実行計画（第Ⅳ期計画）
岩手県	葛巻町	経過	2017	2012	5	第4次葛巻町地球温暖化防止対策実行計画
岩手県	岩手町	○	2019	2014	5	岩手町庁内環境エコ・プラン21
岩手県	紫波町	○	2021	2016	32	紫波町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 「紫波町エコチャレンジ・プラン」
岩手県	矢巾町	経過	2018	2005	8	矢巾町地球温暖化対策実行計画
岩手県	西和賀町	経過		2007	5	西和賀町地球温暖化防止実行計画
岩手県	金ヶ崎町	○	2017	2005	23	第3次金ヶ崎町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岩手県	平泉町	未策定	2018			
岩手県	住田町	経過	2017	2008	4	住田町役場地球温暖化対策実行計画
岩手県	大槌町	未策定				
岩手県	山田町	経過	2020	2006	5	山田町役場地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩泉町	○	2017	2012	5	岩泉町地球温暖化防止等実行計画（第3版）
岩手県	田野畑村	経過		2006	5	田野畑村地球温暖化防止実行計画
岩手県	普代村	経過	2017	2005	5	普代村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	軽米町	経過	2017	2009		軽米町地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	野田村	経過	2018	2006	5	野田村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	九戸村	経過		2007	5	九戸村地球温暖化防止対策推進実行計画
岩手県	洋野町	○		2016	5	第4次洋野町地球温暖化対策実行計画
岩手県	一戸町	経過		2006	5	一戸町地球温暖化防止対策推進実行計画
宮城県		○	2020	2016	5	宮城県環境保全率先実行計画（第5期）
宮城県	仙台市	○	2018	2013	5	新・仙台市環境行動計画
宮城県	石巻市	○	2019	2016	3	石巻市環境保全率先行動計画
宮城県	塩竈市	○	2018	2009	5	しおがまエコ・オフィスプラン
宮城県	気仙沼市	○	2017	2008	9	市の地球温暖化防止に向けた率先行動計画
宮城県	白石市	○	2018	2013	5	白石市地球温暖化防止計画
宮城県	名取市	○	2021	2017	4	名取市温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画
宮城県	角田市	経過	2017	2008	5	角田市地球温暖化対策実行計画
宮城県	多賀城市	経過	2018	2007	3	多賀城市地球温暖化防止計画
宮城県	岩沼市	○	2020	2005	28	岩沼市地球温暖化対策実行計画（第3期）
宮城県	登米市	○		2007	28	登米市地球温暖化率先実行計画
宮城県	栗原市	○	2018	2014	5	第2期栗原市地球温暖化対策実行計画
宮城県	東松島市	未策定	2020			
宮城県	大崎市	○	2017	2014	6	大崎市地球温暖化対策率先実行計画
宮城県	富谷市	経過	2018	2006	5	第二次富谷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	蔵王町	経過		2010	5	蔵王町地球温暖化対策実行計画
宮城県	七ヶ宿町	○	2023	2017	5	七ヶ宿町地球温暖化対策実行計画
宮城県	大河原町	未策定	2019			
宮城県	村田町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
宮城県	柴田町	○	2017	2012	5	柴田町地球温暖化防止実行計画
宮城県	川崎町	○		2016	5	第2次川崎町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	経過	2020	2010	5	亘理町地球温暖化対策実行計画（亘理町の事務・事業に係る温室効果ガス削減計画）
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	経過		2010	5	第1次松島町温室効果ガス排出量削減実行計画
宮城県	七ヶ浜町	○	2018	2016	5	七ヶ浜町地球温暖化防止実行計画Ⅱ
宮城県	利府町	経過	2017	2012	5	利府町エコアクションプラン
宮城県	大和町	○		2017	5	大和町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮城県	大郷町	経過		2002	5	地方公共団体実行計画
宮城県	大衡村	経過	2017	2012	5	大衡村有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	色麻町	経過	2018	2010	5	色麻町地球温暖化推進実行計画
宮城県	加美町	経過	2017	2008	5	加美町環境基本計画
宮城県	涌谷町	未策定	2018			
宮城県	美里町	未策定	2017			
宮城県	女川町	未策定	2020			
宮城県	南三陸町	経過	2018	2009	5	南三陸町地球温暖化対策実行計画
秋田県		○		2016	5	秋田県庁環境保全率先実行計画
秋田県	秋田市	○	2017	2013	4	秋田市役所環境配慮行動計画
秋田県	能代市	○	2018	2015	4	能代市環境マネジメントシステム
秋田県	横手市	○	2020	2015	6	横手市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
秋田県	大館市	○	2019	2017	5	エコ・プラン21 大館市役所地球温暖化防止実行計画
秋田県	男鹿市	経過		2010	3	男鹿市地球温暖化対策実行計画
秋田県	湯沢市	経過	2018	2014	5	湯沢市地球温暖化防止実行計画
秋田県	鹿角市	○	2021	2016	5	鹿角市役所エコ・オフィス計画（第3期）
秋田県	由利本荘市	経過	2018	2012	5	由利本荘市地球温暖化実行計画
秋田県	潟上市	○	2017	2013	4	潟上市地球温暖化実行計画
秋田県	大仙市	経過	2018	2008	5	大仙市役所地球温暖化対策実行計画
秋田県	北秋田市	未策定	2017			
秋田県	にかほ市	○	2021	2012	5	にかほ市地球温暖化防止実行計画
秋田県	仙北市	経過		2009	25	仙北市役所地球温暖化対策実行計画
秋田県	小坂町	経過		2005	5	小坂町地球温暖化対策
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	経過	2019	2007		三種町地球温暖化対策実行計画
秋田県	八峰町	経過		2007	5	八峰町地球温暖化防止実行計画
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	○	2018	2013	5	大潟村環境マネジメントシステム
秋田県	美郷町	○	2020	2014	5	美郷町役場地球温暖化対策実行計画（第2期）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
秋田県	羽後町	○	2022	2017	5	第3次羽後町地球温暖化防止実行計画
秋田県	東成瀬村	未策定				
山形県		○		2015	5	山形県環境保全率先実行計画（第4期）
山形県	山形市	○	2019	2014	5	第4期山形市地球温暖化対策実行計画事務事業編（ECO ACTION PLAN IV）
山形県	米沢市	○	2018	2015	5	第二期米沢市地球温暖化対策実行計画
山形県	鶴岡市	○	2017	2013	5	鶴岡市地球温暖化対策実行計画
山形県	酒田市	○	2017	2012	5	第2期酒田市役所環境保全実行計画
山形県	新庄市	○	2020	2015	5	第2次新庄市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山形県	寒河江市	経過	2017	2012	5	寒河江市役所地球温暖化防止実行計画
山形県	上山市	経過	2017	2012	5	第3期上山市環境率先行動計画
山形県	村山市	○	2018	2010	10	村山市地球温暖化対策地域推進計画
山形県	長井市	○		2015	5	第2次長井市地球温暖化防止実行計画
山形県	天童市	経過		2006	4	天童市地球温暖化対策実行計画
山形県	東根市	○	2017	2013	5	東根市役所エコ・アクションプラン（事務事業編）
山形県	尾花沢市	未策定	2020			
山形県	南陽市	経過		2007	5	南陽市役所温暖化対策実行計画
山形県	山辺町	○	2020	2015	5	山辺町地球温暖化対策実行計画
山形県	中山町	経過	2017	2011	5	中山町地球温暖化対策実行計画
山形県	河北町	経過		2005	5	不明
山形県	西川町	未策定				
山形県	朝日町	○		2016	5	第1次朝日町エコチャレンジ・プラン
山形県	大江町	未策定	2018			
山形県	大石田町	未策定	2018			
山形県	金山町	未策定	2019			
山形県	最上町	○		2017	14	最上町地球温暖化対策実行計画事務事業編
山形県	舟形町	未策定	2017			
山形県	真室川町	○	2022	2017	5	真室川町エコオフィスプラン（第2期）
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	未策定	2017			
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	経過	2017	2011	5	高畠町地球温暖化防止実行計画
山形県	川西町	経過	2017	2012	5	川西町地球温暖化対策実行計画
山形県	小国町	未策定	2018			
山形県	白鷹町	○		2015	5	白鷹町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山形県	飯豊町	未策定				
山形県	三川町	○	2022	2016	5	三川町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山形県	庄内町	経過	2020	2016	4	環境配慮行動計画
山形県	遊佐町	○		2016	5	ゆざまちエコアクションプラン
福島県		○	2020	2013	8	ふくしまエコオフィス実践計画
福島県	福島市	○	2020	2010	10	福島市地球温暖化対策実行計画
福島県	会津若松市	○	2021	2016	5	第3期地球温暖化対策推進実行計画
福島県	郡山市	○	2017	2010	7	第4次環境にやさしい郡山市率先行動計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福島県	いわき市	○	2020	2015	5	いわき市環境基本計画（第二次）一部改定版
福島県	白河市	経過	2018	2007	5	環境負荷低減白河市役所率先行動計画 エコオフィスしらかわプランⅡ
福島県	須賀川市	○	2021	2016	33	第2期 すかがわエコ実行プラン
福島県	喜多方市	経過		2009	3	喜多方市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	相馬市	経過		2002	20	第2次相馬市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	二本松市	○	2019	2014	5	二本松市地球温暖化対策実行計画（第2期）
福島県	田村市	○	2018	2013	5	第2期田村市地球温暖化対策実行計画
福島県	南相馬市	○		2008	29	第2次南相馬市環境基本計画
福島県	伊達市	○	2017	2017	5	伊達市地球温暖化対策改定実行計画（事務事業編）
福島県	本宮市	○	2019	2014	5	本宮市役所地球温暖化防止実行計画【第2次改訂】
福島県	桑折町	経過	2017	2011	5	桑折町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	国見町	経過	2018	2008	5	国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	川俣町	経過		2009	4	川俣町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	大玉村	○	2020	2016	5	大玉村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福島県	鏡石町	○	2021	2017	5	第2次鏡石町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福島県	天栄村	経過	2017	2011	5	天栄村地域温暖化対策実行計画
福島県	下郷町	経過		2008	5	下郷町地球温暖化対策実行計画2008
福島県	檜枝岐村	経過		2009	21	檜枝岐村地球温暖化実行計画
福島県	只見町	経過		2008	5	只見町地球温暖化対策実行計画
福島県	南会津町	未策定	2018			
福島県	北塩原村	経過		2008	5	北塩原村地球温暖化対策実行計画書
福島県	西会津町	経過	2017	2010	3	西会津町地球温暖化対策実行計画
福島県	磐梯町	○	2020	2015	10	磐梯町地球温暖化対策実行計画
福島県	猪苗代町	○		2015	5	第2次猪苗代町地球温暖化対策実行計画
福島県	会津坂下町	○	2018	2012	10	会津坂下町地球温暖化対策基本計画書
福島県	湯川村	○		2016	5	湯川村地球温暖化対策実行計画
福島県	柳津町	経過	2018	2011	3	柳津町地球温暖化対策実行計画（第二期）
福島県	三島町	経過		2011	5	第1次三島町気球温暖化対策実行計画
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定	2018			
福島県	会津美里町	経過	2017	2014	3	会津美里町地球温暖化対策実行計画（H26～H28）
福島県	西郷村	未策定				
福島県	泉崎村	未策定				
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	未策定				
福島県	棚倉町	○	2018	2014	3	棚倉町環境行動実行計画
福島県	矢祭町	経過		2008	5	矢祭町地球温暖化対策実行計画
福島県	塙町	経過		2010	5	第1次塙町地球温暖化対策実行計画
福島県	鮫川村	経過		2008	5	鮫川村地球温暖化対策実行計画
福島県	石川町	○	2018	2013	5	石川町環境にやさしい家計簿

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福島県	玉川村	○		2014	30	第2次玉川村地球温暖化対策実行計画
福島県	平田村	○	2020	2014	7	平田村地球温暖化防止実行計画
福島県	浅川町	○	2019	2014	5	浅川町地球温暖化防止実行計画
福島県	古殿町	○	2019	2014	5	古殿町地球温暖化防止実行計画
福島県	三春町	○	2021	2016	5	第2次 三春町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福島県	小野町	○		2010	10	小野町地球温暖化対策実行計画
福島県	広野町	経過		2002	5	なし
福島県	檜葉町	未策定				
福島県	富岡町	経過		2009	5	富岡町地球温暖化対策推進実行計画
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	未策定				
福島県	双葉町	未策定				
福島県	浪江町	経過		2007	3	地球温暖化対策推進事業計画
福島県	葛尾村	経過		2003	5	葛尾村地球温暖化対策推進実行計画
福島県	新地町	○	2020	2020	5	第2次新地町役場地球温暖化防止実行計画
福島県	飯舘村	経過		2007	5	公表していない。
茨城県		○	2020	2016	5	茨城県環境保全率先実行計画第5期
茨城県	水戸市	○		2014	5	第3期市役所エコプランー水戸市地球温暖化対策実効計画（事務事業編）ー
茨城県	日立市	○	2018	2002	24	日立市環境保全率先実行計画
茨城県	土浦市	○	2021	2016	14	土浦市役所環境保全率先実行計画
茨城県	古河市	○	2017	2015	10	古河市地球温暖化対策実行計画
茨城県	石岡市	経過		2001	3	石岡市地球温暖化対策実行計画
茨城県	結城市	経過	2021	2013	8	結城市環境基本計画
茨城県	龍ヶ崎市	○	2017	2012	5	龍ヶ崎市第3次地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
茨城県	下妻市	○	2018	2013	5	第2次下妻市市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
茨城県	常総市	経過	2017	2012	5	じょうそうエコオフィスプラン
茨城県	常陸太田市	経過	2018	2008	5	地球温暖化防止計画～エコ・オフィスプラン～市職員による率先実行の活動計画
茨城県	高萩市	経過	2018	2016	0.5	第3次高萩市地球温暖化対策実行計画（暫定）事務事業編
茨城県	北茨城市	経過	2018	2006	5	第2次地球温暖化対策実行計画
茨城県	笠間市	○	2018	2013	5	笠間市役所地球温暖化率先実行計画
茨城県	取手市	経過	2019	2003	5	取手市地球温暖化防止実行計画
茨城県	牛久市	○	2020	2016	5	第4期うしくエコオフィス行動計画
茨城県	つくば市	○	2018	2013	5	第2次つくば市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
茨城県	ひたちなか市	○	2018	2013	5	ひたちなか市第2次エコオフィス計画
茨城県	鹿嶋市	未策定	2017			
茨城県	潮来市	経過		2001	5	平成13年度潮来市地球温暖化対策実行計画
茨城県	守谷市	経過	2017	2006	7	守谷市役所地球温暖化実行計画
茨城県	常陸大宮市	○		2016	6	常陸大宮市地球温暖化実行計画【事務事業編】
茨城県	那珂市	経過	2018	2006	6	那珂市温暖化防止実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
茨城県	筑西市	経過		2006	5	筑西市地球温暖化対策実行計画
茨城県	坂東市	経過		2007	5	坂東市地球温暖化実行計画
茨城県	稲敷市	経過	2018	2007	5	稲敷市役所地球温暖化対策実行計画
茨城県	かすみがうら市	○	2021	2016	5	かすみがうら市第4次温室効果ガス排出制御実行計画
茨城県	桜川市	経過	2018	2007	24	桜川市地球温暖化防止対策実行計画
茨城県	神栖市	○	2018	2013	5	神栖市環境保全率先実行計画（神栖市地球温暖化対策実行計画）
茨城県	行方市	○	2018	2013	5	第二次行方市地球温暖化対策実行計画書
茨城県	鉾田市	○		2016	5	鉾田市地球温暖化対策実行計画
茨城県	つくばみらい市	○	2017	2011	5	つくばみらい市地球温暖化実行計画
茨城県	小美玉市	経過	2019	2011	5	小美玉市地球温暖化対策実行計画書
茨城県	茨城町	経過		2008	5	茨城町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
茨城県	大洗町	未策定	2019			
茨城県	城里町	未策定	2018			
茨城県	東海村	○		2016	5	第4次とうかいエコオフィスプラン東海村地球温暖化対策実行計画
茨城県	大子町	○	2019	2015	5	大子町役場地球温暖化対策実行計画
茨城県	美浦村	○	2020	2014	5	第3次美浦村地球温暖化対策実行計画
茨城県	阿見町	○		2014	5	阿見町第3期地球温暖化対策実行計画
茨城県	河内町	○		2016	5	河内町地球温暖化対策実行計画
茨城県	八千代町	経過	2018	2012	5	八千代町役場地球温暖化対策実行計画（第3次計画）
茨城県	五霞町	○	2020	2013	8	五霞町役場温室効果ガス削減計画
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	経過	2017	2012	5	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画（第3期）
栃木県		○	2020	2015	5	栃木県地球温暖化対策実行計画（2016～2020年度）
栃木県	宇都宮市	○		2016	5	第2次宇都宮市役所”ストップ・ザ・温暖化プラン”
栃木県	足利市	○		2015	5	第3次足利市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	栃木市	○	2020	2017	32	栃木市エコオフィス推進実行計画
栃木県	佐野市	○		2017	5	第4次佐野市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
栃木県	鹿沼市	○	2021	2017	5	地球温暖化対策実行計画
栃木県	日光市	○		2014	5	第2期日光市役所環境配慮率先行動計画—日光市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）—
栃木県	小山市	○		2012	8	小山市環境保全率先実行計画
栃木県	真岡市	○		2013	5	真岡市役所地球温暖化防止実行計画 2013
栃木県	大田原市	○	2018	2013	5	大田原市役所地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
栃木県	矢板市	経過	2017	2005	5	矢板市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	那須塩原市	○	2020	2013	8	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
栃木県	さくら市	○	2018	2013	5	第2次さくら市地球温暖化対策実行計画
栃木県	那須烏山市	○	2019	2013	5	那須烏山市地球温暖化対策実行計画
栃木県	下野市	○	2017	2016	2	下野市地球温暖化対策実行計画
栃木県	上三川町	経過		2010	27	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
栃木県	益子町	○	2018	2013	5	益子町地球温暖化防止実行計画
栃木県	茂木町	経過	2017	2009	3	茂木町地球温暖化防止実行計画
栃木県	市貝町	経過		2006	5	市貝町役場 地球温暖化防止実行計画
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	経過		2004	5	壬生町役場環境保全率先実行計画
栃木県	野木町	○	2018	2013	5	野木町役場地球温暖化対策実行計画
栃木県	塩谷町	経過		2006	5	塩谷町地球温暖化対策実行計画
栃木県	高根沢町	○	2018	2006	9	高根沢町環境基本計画
栃木県	那須町	経過		2007	5	那須町役場地球温暖化防止実行計画
栃木県	那珂川町	経過		2010	5	地球温暖化防止実行計画
群馬県		○	2020	2010	26	群馬県地球温暖化対策実行計画（改定版）
群馬県	前橋市	○	2021	2012	9	前橋市地球温暖化防止実行計画
群馬県	高崎市	○	2020	2015	6	職員が業務において取り組む地球温暖化対策
群馬県	桐生市	○	2021	2016	5	第3次桐生市地球温暖化対策実行計画
群馬県	伊勢崎市	○	2020	2015	5	第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	太田市	○		2017	5	太田市地球温暖化防止対策実行計画（事務事業編）
群馬県	沼田市	○	2020	2014	6	第二次沼田市地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林市	○	2020	2015	5	第4次館林市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	渋川市	○	2017	2012	5	渋川市地球温暖化対策実行計画
群馬県	藤岡市	○	2022	2017	5	第3期藤岡市地球温暖化対策実行計画
群馬県	富岡市	○	2021	2017	5	富岡市地球温暖化対策推進実行計画 2017
群馬県	安中市	○		2016	5	安中市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	みどり市	○	2017	2015	5	第2次みどり市地球温暖化対策実行計画
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定				
群馬県	上野村	未策定	2019			
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	○	2020	2015	5	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定				
群馬県	中之条町	○		2016	14	第3期中之条町地球温暖化対策実行計画改訂版
群馬県	長野原町	経過		2003	9	長野原町地球温暖化防止実行計画
群馬県	嬬恋村	○		2015	5	第2次嬬恋村地球温暖化対策実行計画
群馬県	草津町	経過	2022	2010	28	草津町地球温暖化対策実行計画
群馬県	高山村	経過		2010	5	高山村地球温暖化対策実行計画
群馬県	東吾妻町	○	2017	2014	5	東吾妻町地球温暖化対策実行計画
群馬県	片品村	経過		2009	6	地球温暖化防止対策実行計画
群馬県	川場村	経過		2012	5	川場村地球温暖化対策実行計画
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	経過	2018	2009	4	みなかみ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	玉村町	○	2018	2012	5	玉村町地球温暖化防止実行計画書
群馬県	板倉町	○		2017	5	第2次板倉町地球温暖化対策実行計画
群馬県	明和町	○	2017	2012	5	第2次明和町地球温暖化防止実行計画
群馬県	千代田町	○		2014	6	第2次千代田町地球温暖化防止実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
群馬県	大泉町	○	2018	2016	5	大泉町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	邑楽町	経過		2008	5	邑楽町地球温暖化防止活動実行計画
埼玉県		○	2020	2014	6	第2期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン
埼玉県	さいたま市	○	2020	2012	8	さいたま市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（平成25年度～平成32年度）～さいたま市役所温室効果ガス排出量削減計画～
埼玉県	川越市	○	2020	2016	5	第四次川越市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	熊谷市	○	2020	2014	6	第3次熊谷市事務事業地域温暖化対策実行計画
埼玉県	川口市	○	2017	2015	5	第4次川口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	行田市	○	2017	2012	5	第3次行田市役所地球温暖化対策実行計画
埼玉県	秩父市	○	2017	2014	5	秩父市地球温暖化対策実行計画 2015
埼玉県	所沢市	○	2018	2011	26	所沢市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）
埼玉県	飯能市	○	2018	2013	5	飯能市事務・事業に係る温室効果ガス削減行動計画
埼玉県	加須市	○	2020	2015	6	第2次加須市役所地球温暖化防止実行計画
埼玉県	本庄市	経過	2017	2007	5	本庄市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	東松山市	○	2017	2014	7	東松山市地球温暖化対策実行計画（改訂版）
埼玉県	春日部市	○	2017	2014	8	第1次春日部市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	○	2021	2016	5	狭山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改訂版
埼玉県	羽生市	経過	2018	2010	5	省エネ・エコオフィス実践プラン2-1（羽生市地球温暖化対策実行計画）
埼玉県	鴻巣市	○	2018	2014	5	鴻巣市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	深谷市	○	2020	2013	7	深谷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	上尾市	○	2021	2015	6	「第2次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（あげおエコ・アクションプラン）
埼玉県	草加市	○	2020	2015	4	第三次草加市環境にやさしい市内率先実行計画
埼玉県	越谷市	○	2020	2013	8	ストップ温暖化【越谷市率先実行計画】
埼玉県	蕨市	○		2015	5	蕨市地球温暖化対策計画
埼玉県	戸田市	○	2020	2015	5	戸田市地球温暖化対策実行計画（改訂版）（事務事業編）
埼玉県	入間市	○	2017	2014	3	第三次入間市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	朝霞市	○	2021	2015	5	第三次朝霞市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	志木市	経過	2017	2013	4	第四次志木市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	和光市	○	2022	2001	29	第四次和光市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
埼玉県	新座市	○	2021	2016	5	第3次新座市地球温暖化対策実行計画【事務・事業編】
埼玉県	桶川市	○	2019	2013	5	第3次桶川市環境にやさしい市内率先実行計画
埼玉県	久喜市	○		2011	28	第2次久喜市環境保全率先実行計画
埼玉県	北本市	○	2018	2013	5	第3次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	○	2026	2016	10	八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
埼玉県	富士見市	○	2021	2016	5	第3次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	三郷市	○	2020	2017	4	第3次三郷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田市	○	2018	2013	5	第3次地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	坂戸市	○	2020	2016	8	坂戸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	幸手市	○	2018	2013	5	第2次幸手市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	鶴ヶ島市	○	2017	2012	5	第3期鶴ヶ島市地球にやさしいオフィス率先行動計画
埼玉県	日高市	○	2021	2013	7	日高市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	吉川市	○		2015	5	第4次吉川市環境配慮率先行実行計画
埼玉県	ふじみ野市	○	2018	2013	5	環境基本計画後期行動計画
埼玉県	白岡市	○	2017	2017	5	第二次白岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	伊奈町	○		2014	5	第3次いなまち地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
埼玉県	三芳町	○		2015	5	三芳町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	毛呂山町	経過	2017	2010	5	もろやま環境にやさしい行動計画
埼玉県	越生町	○	2021	2016	5	第4次おごせエコオフィス実行計画
埼玉県	滑川町	未策定				
埼玉県	嵐山町	○	2018	2014	5	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	小川町	○		2016	14	小川町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）【改訂版】
埼玉県	川島町	未策定	2017			
埼玉県	吉見町	経過	2018	2012	5	吉見町地球温暖化対策地方公共団体実行計画
埼玉県	鳩山町	○	2018	2013	5	エコオフィスはとやま行動計画 第3次計画
埼玉県	ときがわ町	経過		2007	25	第二次 ときがわ町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
埼玉県	横瀬町	○	2020	2015	5	第2次横瀬町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	皆野町	○	2019	2014	5	第2次皆野町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
埼玉県	長瀨町	○	2018	2013	5	第1次長瀨町エコチャレンジ・プラン
埼玉県	小鹿野町	○		2015	5	小鹿野町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	東秩父村	未策定	2019			
埼玉県	美里町	未策定				
埼玉県	神川町	○	2017	2016	5	神川町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	上里町	○		2016	10	上里町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	寄居町	未策定	2017			
埼玉県	宮代町	経過	2017	2007	5	宮代町第2次地球温暖化防止実行計画
埼玉県	杉戸町	経過	2018	2007	5	第2次 杉戸町環境保全率先行実行計画
埼玉県	松伏町	○		2015	5	松伏町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県		○	2018	2012	8	千葉県庁エコオフィスプラン（千葉県地球温暖化防止対策実行計画事務事業編（第3次））
千葉県	千葉市	○		2016	15	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
千葉県	銚子市	未策定				
千葉県	市川市	○	2021	2016	4	第二次市川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編（暫定版））
千葉県	船橋市	○		2015	6	船橋市地球温暖化対策実行計画（第4次ふなばしエコオフィスプラン）
千葉県	館山市	○	2017	2013	5	第3次館山市地球温暖化対策実行計画
千葉県	木更津市	経過	2017	2007	5	第2次木更津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	松戸市	○	2018	2016	5	松戸市地球温暖化対策実行計画
千葉県	野田市	○	2022	2017	14	野田市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
千葉県	茂原市	経過	2018	2007	5	茂原市地球温暖化対策実行計画
千葉県	成田市	○	2017	2012	5	成田市役所エコオフィスをアクション
千葉県	佐倉市	○	2017	2013	4	佐倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	東金市	経過	2018	2000	17	東金市地球温暖化対策実行計画
千葉県	旭市	○	2018	2013	5	旭市地球温暖化対策推進実行計画
千葉県	習志野市	経過	2019	2009	10	習志野市地球温暖化防止実行計画 一市職員による第3次行動一
千葉県	柏市	○	2018	2014	7	柏市エコアクションプラン
千葉県	勝浦市	○	2018	2013	5	第2次勝浦市地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	市原市	○	2018	2013	8	市原エコ・オフィスプラン〔2013～2020〕
千葉県	流山市	○	2020	2016	5	ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画
千葉県	八千代市	○		2001	28	八千代市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（第4次：平成28年度～平成32年度）
千葉県	我孫子市	○	2020	2015	5	第四次我孫子市地球温暖化対策実行計画「あびこエコ・プロジェクト4」
千葉県	鴨川市	未策定	2018			
千葉県	鎌ケ谷市	経過	2017	2005	5	鎌ケ谷市地球温暖化対策実行計画
千葉県	君津市	○	2022	2016	5	第4次君津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富津市	未策定				
千葉県	浦安市	○	2021	2016	5	第4次浦安市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	四街道市	○		2014	5	エコプラン四街道（四街道市地球温暖化防止実行計画）
千葉県	袖ヶ浦市	○		2016	5	袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画
千葉県	八街市	未策定				
千葉県	印西市	○	2017	2013	5	第3次印西市市内エコプラン
千葉県	白井市	○	2018	2015	3	白井市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富里市	○		2017	12	富里市地球温暖化対策実行計画
千葉県	南房総市	経過	2020	2015	5	南房総市環境基本計画
千葉県	匝瑳市	○		2017	4	第2次匝瑳市地球温暖化防止実行計画
千葉県	香取市	○	2017	2012	5	香取市地球温暖化対策実行計画 改訂版 ～香取市の事務・事業における地球温暖化防止対策～
千葉県	山武市	○	2019	2010	10	山武市地球温暖化対策実行計画
千葉県	いすみ市	○		2016		いすみ市地球温暖化対策実行計画（計画期間は、平成29年度から）
千葉県	大網白里市	○		2016	5	大網白里市地球温暖化対策実行計画（第2次）
千葉県	酒々井町	○		2010	29	酒々井町地球温暖化防止実行計画 事務事業編（平成29～33年度）
千葉県	栄町	未策定	2018			
千葉県	神崎町	未策定	2018			
千葉県	多古町	○		2016	5	多古町地球温暖化対策実行計画
千葉県	東庄町	経過		2009	4	東庄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里町	未策定	2018			
千葉県	芝山町	未策定	2021			
千葉県	横芝光町	経過	2017	2008	5	横芝光町地球温暖化対策実行計画
千葉県	一宮町	○	2021	2016	5	一宮町地球温暖化対策実行計画
千葉県	睦沢町	経過		2011	3	睦沢町地球温暖化防止実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
千葉県	長生村	○		2015	5	長生村役場地球温暖化対策実行計画
千葉県	白子町	○	2021	2016	5	第2期 白子町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	長柄町	経過		2011	5	第1次長柄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	長南町	○	2021	2010	28	長南町地球温暖化防止実行計画（役場事務事業編）
千葉県	大多喜町	○	2018	2014	5	大多喜町地球温暖化対策実行計画
千葉県	御宿町	未策定	2019			
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都		○	2020	2015	5	スマートエネルギー都庁行動計画
東京都	千代田区	○	2017	2000	25	千代田区地球温暖化対策第3次実行計画（事務事業編）
東京都	中央区	○	2020	2016	5	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
東京都	港区	○	2020	2015	5	第4次港区環境率先実行計画
東京都	新宿区	○	2018	2016	2	新宿区第五次庁内温暖化対策実行計画
東京都	文京区	○	2020	2015	5	第2次文京区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	台東区	○	2019	2015	4	台東区有施設地球温暖化対策推進実行計画（第四次計画）
東京都	墨田区	○		2015	5	墨田区地球温暖化対策実行計画（区事事業編）
東京都	江東区	○	2019	2015	10	江東区環境基本計画
東京都	品川区	○	2017	2013	5	品川区地球温暖化防止対策実行計画（第三次）
東京都	目黒区	○	2018	2009	26	目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画（めぐろエコ・プランⅡ）
東京都	大田区	○	2019	2014	5	大田区役所エコオフィス推進プラン第4次計画（平成27～31年度）
東京都	世田谷区	○	2017	2015	3	世田谷区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	渋谷区	経過		2008	4	渋谷区地球温暖化重点対策2009
東京都	中野区	○	2021	2016	5	第2次中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）
東京都	杉並区	○	2021	2014	7	杉並区環境・省エネ対策実施プラン
東京都	豊島区	○	2023	2017	7	第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	北区	○	2017	2012	5	第4次北区役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	荒川区	○	2017	2013	5	荒川区役所環境配慮率先行計画（改訂版）
東京都	板橋区	○	2019	2016	3	板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2018
東京都	練馬区	○	2019	2015	4	練馬区環境管理実行計画（第二次）
東京都	足立区	○	2025	2017	8	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画
東京都	葛飾区	○	2017	2012	5	葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	江戸川区	○	2017	2013	5	第四次環境行動計画
東京都	八王子市	○	2020	2015	5	環境にやさしい 八王子市役所エコアクションプラン（第3次）
東京都	立川市	○		2015	5	立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	武蔵野市	○	2021	2017	5	第四次武蔵野市役所地球温暖化対策実行計画
東京都	三鷹市	○	2018	2011	7	三鷹市地球温暖化対策実行計画（第3期計画）
東京都	青梅市	○		2015	5	第3次青梅市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	府中市	○	2021	2015	5	第4次府中市職員エコ・アクションプラン
東京都	昭島市	○		2013	9	第三次昭島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
東京都	調布市	○	2020	2005	27	第3次調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編：平成28（2016）年度～平成32（2020）年度）
東京都	町田市	○		2017	5	町田市第4次環境配慮行動計画
東京都	小金井市	○	2020	2006	26	小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）
東京都	小平市	○		2009	11	第二次エコダイラ・オフィス計画
東京都	日野市	○	2021	2016	5	第3次日野市地球温暖化対策実行計画（平成28年度見直し版）
東京都	東村山市	○	2020	2011	10	エコオフィスプラン東村山
東京都	国分寺市	○	2018	2005	25	第三次 国分寺市地球温暖化防止行動計画（市役所版）
東京都	国立市	○	2020	2016	5	第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画
東京都	福生市	○	2020	2015	5	第3次福生市地球温暖化対策実行計画
東京都	狛江市	○	2019	2012	8	狛江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	東大和市	○	2021	2017	5	第三次東大和市地球温暖化対策実行計画
東京都	清瀬市	○		2016	5	清瀬市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	東久留米市	○	2017	2013	5	東久留米市第二次地球温暖化対策実行計画
東京都	武蔵村山市	○	2021	2016	5	武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩市	○	2018	2013	10	第二次多摩市地球温暖化対策実行計画 公共施設編
東京都	稲城市	○	2017	2015	10	第二次稲城市職員エコ・アクションプラン（改定版）
東京都	羽村市	○	2020	2015	5	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画
東京都	あきる野市	○	2017	2013	8	あきる野市第三次地球温暖化防止対策実行計画
東京都	西東京市	○	2020	2016	10	第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）後期計画
東京都	瑞穂町	○	2021	2011	28	瑞穂町第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	日の出町	未策定	2019			
東京都	檜原村	○		2015	5	第2次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	経過		2009	5	奥多摩町地球温暖化防止実行計画
東京都	大島町	未策定	2018			
東京都	利島村	○	2017	2013	5	第1次利島村地球温暖化対策実行計画
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定				
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	経過		2008	5	小笠原村地球温暖化防止実行計画
神奈川県		○		2016	14	神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画
神奈川県	横浜市	○		2013	4	横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）
神奈川県	川崎市	○	2017	2010	10	川崎市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	相模原市	○	2019	2011		相模原市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	横須賀市	○	2021	2015	5	低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン（2011～2021）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	平塚市	○		2017	10	平塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	鎌倉市	○	2020	2009	5	鎌倉市役所エコアクション 21
神奈川県	藤沢市	○		2000	28	藤沢市環境保全職員率先実行計画
神奈川県	小田原市	○	2018	2011	10	小田原市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	○	2020	2012	8	茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	逗子市	○		2014	8	第二次逗子市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	三浦市	経過	2018	2008	5	三浦市役所地球温暖化対策実行計画
神奈川県	秦野市	○	2022	2016	5	秦野市役所地球温暖化対策実行計画
神奈川県	厚木市	○	2017	2015	6	厚木市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	大和市	○	2017	2011	7	大和市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	伊勢原市	○	2017	2013	5	第三次伊勢原市役所エコオフィスプラン
神奈川県	海老名市	○	2018	2008	29	海老名市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	座間市	○	2020	2015	5	第三次座間市地球温暖化防止実行計画
神奈川県	南足柄市	○		2000	27	南足柄役所地球温暖化対策実行計画
神奈川県	綾瀬市	○	2019	2010	26	第2次綾瀬市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	葉山町	未策定				
神奈川県	寒川町	○	2021	2013	8	寒川町地球温暖化対策実行計画（行政編）
神奈川県	大磯町	経過	2017	2010	3	大磯町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	二宮町	○		2016	6	二宮町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	中井町	○		2017	14	中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	○	2017	2013	10	大井町環境基本計画
神奈川県	松田町	○	2018	2006	29	松田町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	山北町	経過	2017	2017	5	やまきた発 ストップ温暖化 アクションプラン
神奈川県	開成町	経過	2017	2012	5	開成町地球温暖化防止実行計画
神奈川県	箱根町	○		2017	14	箱根町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	真鶴町	経過		2005	5	真鶴町庁内地球温暖化対策実行計画
神奈川県	湯河原町	経過	2019	2006		湯河原町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	愛川町	○	2021	2016	5	第3次あいかわエコアクションプラン～愛川町地球温暖化対策等率先実行計画～
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県		○		2016	4	環境にやさしい新潟県の率先行動計画
新潟県	新潟市	○	2019	2013	6	新潟市地球温暖化対策実行計画（第4期 市役所率先実行版）
新潟県	長岡市	○	2018	2013	5	長岡市地球温暖化対策実行計画（第3次）
新潟県	三条市	経過	2017	2011	26	人と地球にやさしい三条市の率先行動計画（三条市地球温暖化防止実行計画）
新潟県	柏崎市	○		2016	14	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	○		2013	7	新発田市環境率先計画 ～新発田市エコシフト21～
新潟県	小千谷市	○		2013	10	小千谷市の事務及び事業に関する地球温暖化対策実行計画
新潟県	加茂市	未策定				
新潟県	十日町市	○		2016	5	第3期 十日町市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	見附市	○	2018	2013	5	見附市環境にやさしい実践行動計画
新潟県	村上市	○		2014	7	村上市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	燕市	経過	2017	2009	6	燕市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
新潟県	糸魚川市	○		2014	7	第2次糸魚川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	妙高市	○	2021	2017	5	妙高市役所地球温暖化対策実行計画（第3期）
新潟県	五泉市	○	2017	2015	3	第2次ごせんエコモーションプラン
新潟県	上越市	○	2022	2015		上越市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	阿賀野市	未策定				
新潟県	佐渡市	経過	2017	2017	5	佐渡市地球温暖化対策実行計画（第2期）
新潟県	魚沼市	○		2015	5	第2次魚沼市環境配慮実践プラン
新潟県	南魚沼市	○	2019	2014	5	南魚沼市環境行動計画
新潟県	胎内市	○	2020	2017	5	第2次胎内市地球温暖化防止実行計画
新潟県	聖籠町	○	2017	2003	5	エコ・オフィスチャレンジプラン
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定	2018			
新潟県	出雲崎町	経過		2010	5	出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	○	2017	2010	5	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	刈羽村	経過	2022	2016	5	第2次 刈羽村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	関川村	未策定				
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県		○	2020	2001	28	新県庁エコプラン＜第4期計画＞
富山県	富山市	○	2017	2015	6	第3期富山市地球温暖化防止実行計画
富山県	高岡市	○		2016	14	地球温暖化防止高岡市役所実行計画
富山県	魚津市	○		2015	5	第3次地球温暖化防止魚津市役所実行計画
富山県	氷見市	経過	2017	2002	5	地球温暖化防止氷見市実行計画
富山県	滑川市	○	2021	2016	5	第2次 滑川市地球温暖化対策実行計画
富山県	黒部市	○	2018	2012	5	地球温暖化防止黒部市役所実行計画
富山県	砺波市	○		2013	5	第2期地球温暖化防止砺波市役所実行計画
富山県	小矢部市	未策定	2017			
富山県	南砺市	経過	2017	2009	5	地球温暖化防止南砺市役所実行計画
富山県	射水市	経過		2008	5	地球温暖化防止射水市役所実行計画
富山県	舟橋村	未策定	2019			
富山県	上市町	○	2018	2012	5	第2次上市町地球温暖化対策実行計画
富山県	立山町	○		2016	14	立山町地球温暖化防止実行計画書（改定版）
富山県	入善町	経過	2017	2013	8	地球温暖化防止入善町役場実行計画
富山県	朝日町	経過	2020	2015	5	朝日町地球温暖化防止実行計画
石川県		経過	2018	2004	6	石川県環境総合計画 第4章 ②県庁における二酸化炭素の排出抑制（県庁グリーン化率先行動プラン）
石川県	金沢市	○		2015	5	金沢市役所地球温暖化対策実行計画 2016
石川県	七尾市	○	2018	2014	5	七尾市地球温暖化対策実行計画
石川県	小松市	経過		2013	2	地球温暖化防止小松市役所実行計画
石川県	輪島市	○	2018	2013	5	第3次輪島市地球温暖化防止実行計画
石川県	珠洲市	○	2021	2016	5	第2次珠洲市地球温暖化対策実行計画 地方公共団体実行計画（事務事業編）
石川県	加賀市	経過	2017	2004	5	加賀市温暖化防止実行計画
石川県	羽咋市	○	2017	2013	5	羽咋市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
石川県	かほく市	○		2008	26	かほく市地球温暖化防止実行計画 第2期
石川県	白山市	○	2020	2016	5	はくさん ECO マネジメントプラン（第一次白山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編））
石川県	能美市	未策定	2019			
石川県	野々市市	○		2016	6	第1次野々市市地球温暖化対策実行計画第2版
石川県	川北町	経過	2018	2008	5	第1次川北町地球温暖化対策実行計画
石川県	津幡町	○		2014	5	第2期津幡町地球温暖化防止実行計画
石川県	内灘町	○		2015	5	第2期 内灘町地球温暖化対策実効計画（事務事業編）
石川県	志賀町	経過	2017	2009	5	志賀町地球温暖化対策実行計画
石川県	宝達志水町	○	2019	2014	5	第2次宝達志水町地球温暖化対策実行計画
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	○	2017	2017	5	第3次 能登町役場地球温暖化対策 実行計画書
福井県		○	2017	2013	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	○	2021	2016	5	福井市役所エコオフィスプラン
福井県	敦賀市	○	2017	2012	5	第2次敦賀市環境基本計画 前期環境アクションプラン
福井県	小浜市	○	2017	2005	3	小浜市地球温暖化対策実行計画
福井県	大野市	○	2021	2016	5	大野市役所地球温暖化対策実行計画
福井県	勝山市	経過		2009	5	勝山市地球温暖化対策実行計画
福井県	鯖江市	○	2021	2015	5	さばえ ECO オフィスプラン
福井県	あわら市	経過		2005	3	あわら市地球温暖化対策実行計画 ～地球にやさしいオフィスをめざして～
福井県	越前市	○		2015	3	越前市地球温暖化対策実行計画（市事務事業編）
福井県	坂井市	○	2020	2017	5	第3次坂井市地球温暖化防止実行計画
福井県	永平寺町	経過	2018	2010	5	永平寺町役場エコオフィスプラン
福井県	池田町	○		2017	5	池田町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福井県	南越前町	○	2017	2013	8	南越前町地球温暖化対策実行計画
福井県	越前町	未策定	2017			
福井県	美浜町	○		2016	5	美浜町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福井県	高浜町	○	2018	2014	5	高浜町地球温暖化対策実行計画
福井県	おおい町	未策定	2017			
福井県	若狭町	経過		2007	5	若狭町地球温暖化対策実行計画
山梨県		○				山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	○	2030	2015	15	甲府市地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士吉田市	経過	2017	2002	2	富士吉田市地球温暖化防止実行計画
山梨県	都留市	○	2022	2017	5	第3期都留市地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨市	○	2017	2012	5	第2次山梨市役所地球温暖化対策実行計画
山梨県	大月市	○	2019	2014	5	第3次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	韭崎市	○	2017	2013	10	韭崎市地球温暖化対策実行計画
山梨県	南アルプス市	○	2019	2014	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画
山梨県	北杜市	経過	2017	2007	5	北杜市環境保全率先行動計画
山梨県	甲斐市	○		2013	9	第2次甲斐市地球温暖化対策実行計画
山梨県	笛吹市	経過	2019	2014	5	第2次笛吹市地球温暖化対策実行計画
山梨県	上野原市	経過	2018	2012	5	未改定のため名称なし

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山梨県	甲州市	経過	2018	2008	5	甲州市地球温暖化対策地域推進計画
山梨県	中央市	未策定	2018			
山梨県	市川三郷町	経過	2019	2008	5	市川三郷町地球温暖化対策実行計画
山梨県	早川町	未策定	2018			
山梨県	身延町	経過	2021	2016	5	身延町地球温暖化対策実行計画
山梨県	南部町	経過	2018	2009	5	南部町地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士川町	○		2014	5	第2期富士川町役場環境保全率先行動計画 富士川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
山梨県	昭和町	○		2017	5	第二次昭和町地球温暖化対策実行計画
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	○	2018	2014	5	西桂町地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	経過		2009	6	忍野村地球温暖化対策実行計画
山梨県	山中湖村	経過		2017	5	特になし
山梨県	鳴沢村	○	2018	2013	5	鳴沢村地球温暖化防止実行計画
山梨県	富士河口湖町	○	2021	2021	5	富士河口湖町地球温暖化対策地方公共団体実行計画 第1次富士河口湖町エコ・アップ計画
山梨県	小菅村	未策定	2018			
山梨県	丹波山村	未策定	2019			
長野県		○	2020	2016	5	第5次長野県職員率先実行計画
長野県	長野市	○	2022	2017	5	第五次長野市役所温暖化防止実行計画
長野県	松本市	○	2020	2016	5	松本市役所エコオフィスプラン
長野県	上田市	○	2018	2013	5	エコオフィスうえだ 第三次上田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	岡谷市	○		2016	5	岡谷市役所環境保全の率先実行計画V
長野県	飯田市	○	2018	2015	3	改訂第2次飯田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪市	○	2018	2013	5	諏訪市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
長野県	須坂市	○		2016	5	須坂市役所 CO2 削減実行計画【須坂市地球温暖化防止実行計画 2016（事務事業編）】（平成28年度～32年度）
長野県	小諸市	○	2018	2014	5	エコオフィスこもろ
長野県	伊那市	経過	2017	2010	5	伊那市役所エコオフィス活動実行計画
長野県	駒ヶ根市	経過	2018	2007	5	地球温暖化防止実行計画（CO2CO2ダイエットプラン）
長野県	中野市	○		2015	5	中野市地球温暖化防止実行計画
長野県	大町市	○	2018	2013	5	大町市地球温暖化防止実行計画
長野県	飯山市	未策定	2019			
長野県	茅野市	○	2018	2007	1	茅野市役所地球温暖化対策実行計画
長野県	塩尻市	経過	2018	2008	8	塩尻市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
長野県	佐久市	○	2017	2015	2	佐久市環境エネルギー重点プラン
長野県	千曲市	○	2017	2013	5	千曲市環境率先行動計画
長野県	東御市	○	2019	2016	3	第5次東御市役所地球温暖化防止実行計画（東御市役所エコオフィスプラン）【平成28～30年度】
長野県	安曇野市	○	2021	2016	5	第2次安曇野市地球温暖化防止実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	○	2018	2014	5	川上村地球温暖化防止実行計画
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	経過	2019	2009	5	南相木村役場地球温暖化防止計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	経過		2008	5	佐久穂町 地球温暖化防止実行計画
長野県	軽井沢町	○	2019	2014	5	軽井沢町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第2次
長野県	御代田町	経過		2007	5	計画期間が終了しており、最新の実行計画へは改定、更新していない。
長野県	立科町	未策定				
長野県	青木村	未策定	2019			
長野県	長和町	未策定	2018			
長野県	下諏訪町	○	2019	2014	5	下諏訪町地球温暖化防止実行計画 第二次改訂版
長野県	富士見町	未策定				
長野県	原村	○	2021	2015	32	原村地球温暖化防止行動計画
長野県	辰野町	経過		2008	5	辰野町地球温暖化防止実行計画
長野県	箕輪町	○		2017	5	箕輪町環境マネジメントシステム エコ活みのわマニュアル（箕輪町地球温暖化対策実行計画）
長野県	飯島町	○	2020	2015	5	飯島町地球温暖化対策実施計画
長野県	南箕輪村	○	2018	2013	5	第2次南箕輪村地球温暖化防止対策実行計画
長野県	中川村	○		2015	5	第1次中川村地球温暖化対策実行計画
長野県	宮田村	○		2016	5	宮田村地球温暖化対策実行計画
長野県	松川町	経過	2017	2013	4	第2期松川町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	高森町	未策定	2018			
長野県	阿南町	未策定	2018			
長野県	阿智村	未策定				
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	経過	2018	2008	5	根羽村地球温暖化防止実行計画
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	未策定				
長野県	天龍村	○	2017	2007	5	天龍村地球温暖化防止実行計画
長野県	泰阜村	未策定	2018			
長野県	喬木村	未策定				
長野県	豊丘村	経過	2018	2010	5	豊丘村地球温暖化防止実行計画
長野県	大鹿村	経過	2018	2009	8	大鹿村地球温暖化防止実行計画
長野県	上松町	経過		2008		上松町地球温暖化防止実行計画
長野県	南木曽町	経過	2018	2008	5	南木曽町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	木祖村	経過		2008	5	木祖村地球温暖化防止実行計画
長野県	王滝村	経過		2009	5	王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	○		2016	5	第3次木曽町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	経過		2008	5	生坂村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	山形村	○		2015		山形村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
長野県	朝日村	○		2016	3	朝日村第二次環境基本計画
長野県	筑北村	未策定				
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定	2020			
長野県	白馬村	経過		2009	4	白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	経過	2018	2006	5	地球温暖化防止 小谷村実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	坂城町	未策定	2018			
長野県	小布施町	経過	2018	2008	5	小布施町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	高山村	経過	2018	2009	5	高山村地球温暖化防止実行計画
長野県	山ノ内町	○	2017	2017	3	山ノ内町地球温暖化奉仕実施計画
長野県	木島平村	未策定				
長野県	野沢温泉村	経過		2008	5	野沢温泉村地球温暖化防止実行計画
長野県	信濃町	○	2018	2013	5	第2次信濃町地球温暖化防止実行計画
長野県	小川村	○		2016	5	小川村地球温暖化防止実行計画
長野県	飯綱町	○	2021	2016	6	第2次飯綱町地球温暖化対策実行計画「事務事業編」
長野県	栄村	○	2017	2013	5	栄村地球温暖化防止実行計画
岐阜県		○	2020	2015	5	岐阜県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	岐阜市	○	2022	2017	5	環境アクションプランぎふ
岐阜県	大垣市	○	2020	2016	5	大垣市第3次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	高山市	○	2021	2014	7	第3次高山市地球温暖化対策実行計画（高山市役所エコオフィス推進マニュアル）
岐阜県	多治見市	経過	2017	2011	5	多治見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	関市	経過	2017	2012	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	中津川市	○		2015	10	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	○	2017	2013	5	第2次瑞浪市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	羽島市	○		2017	5	羽島市地球温暖化対策実行計画（リーディングエコプラン2017）
岐阜県	恵那市	経過		2006	5	恵那市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	美濃加茂市	○		2016	5	第3次美濃加茂市環境保全率先行動計画
岐阜県	土岐市	○	2022	2011	10	土岐市地球温暖化対策実行計画 第3次実行計画
岐阜県	各務原市	○	2018	2014	4	各務原市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可児市	経過	2017	2011	5	可児市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	山県市	○	2019	2014	5	山県市地球温暖化対策推進実行計画書
岐阜県	瑞穂市	○		2014	6	瑞穂市第2次地球温暖化対策実行計画
岐阜県	飛騨市	経過	2018	2005	5	飛騨市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	本巣市	○	2021	2016	5	第2期 本巣市地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	郡上市	経過		2005	21	郡上市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	下呂市	○	2018	2011		
岐阜県	海津市	未策定	2018			
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定	2017			
岐阜県	養老町	○	2020	2015	5	第2次養老町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	垂井町	未策定	2018			
岐阜県	関ヶ原町	経過		2007	5	関ヶ原町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	神戸町	経過	2017	2011	5	神戸町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	輪之内町	○	2018	2008	25	第2次輪之内町地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	安八町	未策定	2019			
岐阜県	揖斐川町	○	2019	2014	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	大野町	経過	2019	2011	5	大野町地球温暖化実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	池田町	未策定	2019			
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	○		2015	5	坂祝町 地球温暖化対策実行計画
岐阜県	富加町	○	2018	2014	5	富加町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	川辺町	○	2020	2014	5	第2次川辺町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	七宗町	経過		2014	13	七宗町地球温暖化防止助成金交付要綱
岐阜県	八百津町	経過		2012	5	第1次八百津町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定				
岐阜県	御嵩町	○	2018	2013	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画
岐阜県	白川村	○	2018	2013	5	白川村地球温暖化対策実行計画
静岡県		○	2017	2014	4	新しずおかエコオフィス実践プラン
静岡県	静岡市	○		2010	27	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	経過	2019	2015	6	浜松市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】 (第4期計画)
静岡県	沼津市	○	2021	2015	5	第4期沼津市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
静岡県	熱海市	経過	2019	2006	5	新熱海市役所の地球に優しいオフィスプラン21
静岡県	三島市	○	2021	2016	5	三島市役所の温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	富士宮市	○	2018	2016	5	第4次富士宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊東市	○	2018	2012	5	伊東市役所地球温暖化対策実行計画(エコアクションプラン) 平成25年度-平成29年度
静岡県	島田市	○	2018	2015	3	島田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 第3期計画
静岡県	富士市	○		2015	5	富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第二期計画)
静岡県	磐田市	○	2018	2013	5	磐田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	焼津市	○		2017	4	焼津市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
静岡県	掛川市	経過	2018	2010	5	掛川市地球温暖化防止実行計画
静岡県	藤枝市	○	2020	2015	5	藤枝市役所エコアップ・エコオフィスプラン
静岡県	御殿場市	○		2000	28	第4期実行計画御殿場市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	袋井市	○	2018	2016	30	袋井市地球温暖化実行計画
静岡県	下田市	○	2018	2015	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	裾野市	○		2015	5	裾野市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
静岡県	湖西市	経過	2018	2011	2	
静岡県	伊豆市	○	2018	2013	5	第2次伊豆市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	御前崎市	○		2016	14	御前崎市地球温暖化対策実行計画
静岡県	菊川市	○	2017	2012	5	第2次菊川市地球温暖化対策実行計画
静岡県	伊豆の国市	○	2021	2016	33	第3次地球温暖化対策実行計画
静岡県	牧之原市	○		2017	5	牧之原市地球温暖化対策実行計画
静岡県	東伊豆町	経過	2018	2013	3	第3次東伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	河津町	経過		2009	5	第2次河津町地球温暖化対策実行計画
静岡県	南伊豆町	経過	2017	2011	6	第三次 南伊豆町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
静岡県	松崎町	経過	2018	2008	5	地球にやさしい町役場実行計画
静岡県	西伊豆町	経過	2019	2004	5	西伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	函南町	○	2017	2011	5	第三次函南町地球温暖化対策実行
静岡県	清水町	経過	2018	2009	5	地球温暖化対策実行計画
静岡県	長泉町	○	2018	2014	5	第3次長泉町地球温暖化対策実行計画
静岡県	小山町	○		2016	5	第4次小山町地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町	経過	2017	2007	23	吉田町地球温暖化防止実行計画
静岡県	川根本町	○		2016	14	川根本町地球温暖化対策実行計画
静岡県	森町	未策定				
愛知県		○		2015	6	愛知県庁の環境保全のための行動計画（あいちエコスタンダード）
愛知県	名古屋市	○	2017	2010	10	名古屋市役所環境行動計画 2020
愛知県	豊橋市	経過	2019	2015	5	第5次豊橋市エコアクション
愛知県	岡崎市	○	2020	2016	5	岡崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	一宮市	○	2021	2016	5	第4次 エコアクション一宮
愛知県	瀬戸市	○	2018	2013	5	第2次エコオフィスプランせと（瀬戸市地球温暖化防止実行計画）
愛知県	半田市	○	2020	2014	5	はんだエコアクション2019
愛知県	春日井市	○	2018	2011	9	春日井市役所地球温暖化対策行動指針
愛知県	豊川市	○	2020	2014	6	第2次豊川市役所地球温暖化対策実行計画【豊川市公共施設環境率先行動計画】
愛知県	津島市	未策定	2017			
愛知県	碧南市	○	2020	2010	10	碧南市役所環境保全率先行動計画
愛知県	刈谷市	○	2021	2016	5	刈谷市職員環境行動計画（エコアクション刈谷）第6版
愛知県	豊田市	○	2021	2014	7	とよたエコアクションプラン
愛知県	安城市	○	2021	2016	4	第4期安城市役所地球温暖化対策実行計画
愛知県	西尾市	○	2017	2012	5	西尾市温室効果ガス抑制実行プラン
愛知県	蒲郡市	○	2018	2014	5	第4次地球温暖化実行計画
愛知県	犬山市	○	2018	2008	25	第2次犬山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	常滑市	○	2017	2013	5	第3次常滑市市内環境保全率先行動計画
愛知県	江南市	○	2017	2012	5	第二次江南市地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧市	○	2019	2015	10	小牧環境率先行動計画
愛知県	稲沢市	○	2018	2004	26	稲沢市地球温暖化対策実行計画＜事務事業編＞（第5版）
愛知県	新城市	○	2019	2011	12	新城市地球温暖化防止実行計画（第2次計画）
愛知県	東海市	○	2021	2016	5	東海市市内等環境保全率先行動計画
愛知県	大府市	○	2021	2016	5	大府市市内等環境保全率先行動計画「エコプランおおぶ」
愛知県	知多市	○	2018	2013	5	第4次知多市市内環境保全率先実行計画
愛知県	知立市	○	2020	2016	5	知立市職員環境保全行動計画
愛知県	尾張旭市	○	2030	2017	14	尾張旭市地球温暖化対策実行計画
愛知県	高浜市	○		2015	5	第2次高浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	岩倉市	○	2018	2013	5	第2次岩倉市地球温暖化対策実行計画
愛知県	豊明市	○	2020	2016	5	とよあけエコアクションプラン Ver. 4～豊明市地球温暖化対策実行計画～
愛知県	日進市	○	2018	2017	1	日進市環境保全・創出のための行動計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛知県	田原市	○		2011	10	田原市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	愛西市	○	2018	2013	4	愛西市地球温暖化対策実行計画
愛知県	清須市	○	2021	2016	5	清須市地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋市	○		2012	5	北名古屋市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	弥富市	未策定	2018			
愛知県	みよし市	○	2024	2014	10	地球温暖化対策実行計画・庁内環境保全率先行動計画
愛知県	あま市	○		2017	5	あま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	長久手市	○	2018	2015	4	長久手市地球温暖化対策実行計画
愛知県	東郷町	経過		2007	24	第2次東郷町エコプラン
愛知県	豊山町	○		2016	5	豊山町職員環境保全行動指針（地球温暖化対策実行計画書）
愛知県	大口町	○	2017	2016	5	第1次大口町エコチャレンジプラン
愛知県	扶桑町	経過	2017	2015	1	扶桑町地球温暖化対策実行計画
愛知県	大治町	未策定	2018			
愛知県	蟹江町	○	2022	2017	5	第2次蟹江町地球温暖化対策実行計画
愛知県	飛島村	未策定	2018			
愛知県	阿久比町	経過		2008	5	阿久比町庁内エコアクションプラン
愛知県	東浦町	○	2017	2013	5	東浦町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	南知多町	○	2021	2016	5	南知多町第4次庁内環境保全率先行実行計画
愛知県	美浜町	○		2014	6	第2次美浜町地球温暖化対策実行計画
愛知県	武豊町	○	2018	2013	5	第3次武豊町地球温暖化対策実行計画
愛知県	幸田町	○	2018	2013	5	幸田町地球温暖化対策実行計画（第2次計画）
愛知県	設楽町	未策定	2018			
愛知県	東栄町	○	2018	2014	4	環境保全構造計画地球温暖化防止対策推進計画
愛知県	豊根村	未策定				
三重県		○	2020	2011	9	三重県地球温暖化対策実行計画～低炭素社会の実現に向けて～
三重県	津市	○		2013	8	津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	四日市市	○	2017	2014	7	四日市市地球温暖化対策実行計画（四日市市役所編）
三重県	伊勢市	○		2012	9	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	○	2021	2016	5	松阪市地球温暖化対策率先行実行計画
三重県	桑名市	○	2019	2014	5	桑名市省エネオフィスプラン
三重県	鈴鹿市	○		2016	15	鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	名張市	○	2018	2013	5	名張市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第4次】
三重県	尾鷲市	○	2021	2016	5	尾鷲市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	亀山市	○	2018	2014	5	亀山市役所地球温暖化防止対策実行計画
三重県	鳥羽市	○	2020	2010	10	鳥羽市地球温暖化防止実行計画
三重県	熊野市	○		2016	5	第3期 熊野市地球温暖化対策実行計画
三重県	いなべ市	経過	2018	2007	5	いなべ市地球温暖化防止実行計画書
三重県	志摩市	○	2017	2013	5	志摩市地球温暖化対策実行計画（第2期）
三重県	伊賀市	○		2015	5	伊賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	木曽岬町	経過		2006	5	木曽岬町地球温暖化防止実行計画
三重県	東員町	○	2020	2015	6	第1次東員町エコプラン
三重県	菰野町	○	2021	2016	5	菰野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
三重県	朝日町	○	2019	2013	5	第1次朝日町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	川越町	○	2019	2013	6	川越町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	多気町	経過		2011	4	地球温暖化防止計画
三重県	明和町	経過		2002	5	地球温暖化対策実施計画
三重県	大台町	経過		2011	4	当初策定粘土 平成23年度/当初策定計画期間4年間
三重県	玉城町	経過		2011	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	経過	2017	2017	6	度会町地球温暖化対策実行計画
三重県	大紀町	未策定				
三重県	南伊勢町	未策定				
三重県	紀北町	経過	2018	2014	5	紀北町地球温暖化対策実行計画（第二次）
三重県	御浜町	未策定				
三重県	紀宝町	経過	2018	2008	5	紀宝町地球温暖化対策実行計画
滋賀県		○	2020	2015	5	環境にやさしい県庁率先行動計画（滋賀県低炭素社会づくり推進計画）
滋賀県	大津市	○		2015	5	環境にやさしい大津市役所率先実行計画第6次計画
滋賀県	彦根市	経過	2017	2011	5	彦根市温室効果ガス抑制実行計画（事務事業編）
滋賀県	長浜市	経過	2017	2010	5	長浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	近江八幡市	○	2021	2017	5	第2次近江八幡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	草津市	○	2022	2008	29	草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	守山市	○	2018	2013	5	第3次守山市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	栗東市	○	2019	2014	10	栗東市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	甲賀市	経過	2017	2011	5	ラブアースこうか2012
滋賀県	野洲市	経過	2017	2012	5	第2次野洲市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	湖南市	○	2030	2017	15	湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画（第二期）
滋賀県	高島市	○		2015	10	高島市地球温暖化実行計画（事務事業編）
滋賀県	東近江市	○	2018	2014	5	東近江市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	米原市	○	2018	2013	5	米原市役所地球温暖化対策率先実行計画
滋賀県	日野町	○	2018	2015	31	第3次日野町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	竜王町	未策定				
滋賀県	愛荘町	経過	2019	2015	5	第2次愛荘町地球温暖化防止実行計画【事務・事業編】
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	○	2018	2013	5	多賀町第2次地球温暖化対策実行計画
京都府		○	2017	2014	6	府庁の省エネ・創エネ実行プラン
京都府	京都市	○	2020	2011	10	京都市役所CO2削減率先実行計画
京都府	福知山市	経過		2008	5	福知山市役所地球温暖化対策実行計画
京都府	舞鶴市	○	2017	2014	5	第3期舞鶴市地球温暖化対策事項計画（事務事業編）
京都府	綾部市	○		2014	5	第2次 綾部市地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治市	○	2017	2012	5	宇治市地球温暖化対策実行計画（第4期計画）
京都府	宮津市	経過	2017	2017	5	第2期宮津市役所地球温暖化対策実行計画
京都府	亀岡市	○	2020	2015	5	亀岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
京都府	城陽市	○	2017	2013	5	第3期城陽市エコプラン
京都府	向日市	経過	2018	2009	5	向日市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
京都府	長岡京市	○	2019	2016	3	長岡京市役所地球温暖化防止実行計画（第4次）
京都府	八幡市	経過	2017	2011	5	第2次八幡市エコ・オフィス計画
京都府	京田辺市	○	2017	2013	5	京田辺市地球温暖化対策実行計画（第3期事務事業編）
京都府	京丹後市	○	2019	2014	5	京丹後市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第2期計画
京都府	南丹市	○	2017	2013	5	南丹市地球温暖化対策実行計画
京都府	木津川市	経過	2017	2010	5	木津川市地球温暖化対策実行計画
京都府	大山崎町	経過		2006	5	大山崎町地球温暖化対策実行計画
京都府	久御山町	○		2016	5	久御山セービングプラン（久御山町地球温暖化対策実行計画）
京都府	井手町	経過	2018	2012	6	井手町地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治田原町	○		2017	5	宇治田原町地球温暖化防止実行計画（第3期）
京都府	笠置町	経過		2007	5	笠置町地球温暖化対策実行計画
京都府	和束町	未策定				
京都府	精華町	○	2018	2013	5	精華町地球温暖化防止実行計画（第2期）
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	経過	2017	2012	5	第2期京丹波町地球温暖化対策実行計画
京都府	伊根町	経過		2007	5	伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	○		2016	5	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府		○	2020	2016	4	ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン
大阪府	大阪市	○	2020	2017	5	大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕
大阪府	堺市	経過	2018	2014	7	堺市地球温暖化対策実行計画〈事務事業編〉
大阪府	岸和田市	経過	2019	2002	18	岸和田市地球温暖化対策率先実行計画
大阪府	豊中市	○	2017	2010	10	第3次豊中市地球温暖化対策実行計画
大阪府	池田市	○	2017	2015	3	第4次池田市地球温暖化防止実行計画
大阪府	吹田市	○	2019	2016	5	吹田市役所エコオフィスプラン（平成28年度～平成32年度）
大阪府	泉大津市	○	2019	2014	5	地球温暖化の推進に関する泉大津市実行計画（第4期）
大阪府	高槻市	○	2020	2000	27	たかつきエコオフィスプラン（平成28年度～平成32年度）
大阪府	貝塚市	○	2022	2017	5	第4期貝塚市地球温暖化対策実行計画
大阪府	守口市	○	2018	2012	29	守口市地球温暖化対策実行計画Ⅱ
大阪府	枚方市	○	2017	2012	5	枚方市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府	茨木市	○	2017	1999	24	エコオフィスプランいばらき（第4版）
大阪府	八尾市	○	2020	2015	5	第2次八尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府	泉佐野市	○	2017	2007	24	泉佐野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府	富田林市	経過	2018	2011	5	富田林市地球温暖化対策実行計画（第3次）
大阪府	寝屋川市	○	2017	2015	5	第4期寝屋川市役所温暖化対策実行計画
大阪府	河内長野市	○	2019	2015	5	河内長野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編：河内長野市エコアクションプラン）
大阪府	松原市	経過	2017	2013	3	地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画（第2次）
大阪府	大東市	○	2018	2013	6	第3期大東市地球温暖化対策実行計画
大阪府	和泉市	○	2018	2001	24	第3次和泉市地球温暖化対策実行計画
大阪府	箕面市	経過		1999	11	箕面市地球環境保全行動計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
大阪府	柏原市	経過		2001	5	柏原市地球温暖化対策実行計画
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	○	2018	2015	3	門真市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）4期門真市エコオフィス推進計画
大阪府	摂津市	○		2016	5	せつつ・エコオフィス推進プログラム4
大阪府	高石市	経過		2001	5	高石市地球温暖化対策実行計画
大阪府	藤井寺市	経過	2018	2001	5	EC02(えこつー)プランふじいでら
大阪府	東大阪市	○	2021	2015	5	東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編（EACHⅢ）
大阪府	泉南市	未策定	2018			
大阪府	四條畷市	○	2020	2016	5	第3次四條畷市地球温暖化対策実行計画
大阪府	交野市	○		2016	5	交野市環境マネジメントシステムマニュアル
大阪府	大阪狭山市	○		2015	5	大阪狭山市地球温暖化対策実行計画書
大阪府	阪南市	○	2021	2016	5	第4次阪南市地球温暖化対策実行計画2016（事務事業編）
大阪府	島本町	○	2020	2016	5	第四期 島本町地球温暖化対策実行計画
大阪府	豊能町	経過	2018	2007	5	豊能町地球温暖化対策実行計画
大阪府	能勢町	未策定				
大阪府	忠岡町	○	2017	2012	5	第3次忠岡町地球温暖化対策実行計画
大阪府	熊取町	経過	2018	2011	5	第3期熊取町地球温暖化対策実行計画
大阪府	田尻町	○		2016	4	田尻町地球温暖化対策実行計画
大阪府	岬町	経過		2002		岬町地球温暖化防止対策実行計画
大阪府	太子町	未策定	2017			
大阪府	河南町	○		2015		第3次河南町地球温暖化対策実行計画
大阪府	千早赤阪村	未策定	2017			
兵庫県		○		2016	5	環境率先行動計画 ～ひょうごエコアクションプログラム・ステップ5～
兵庫県	神戸市	○		2016	5	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	○	2018	2012	9	姫路市環境アクション
兵庫県	尼崎市	○	2018	2000	22	第2次尼崎市環境率先実行計画
兵庫県	明石市	経過	2018	2010	5	ストップ温暖化！低炭素社会のまちあかしプラン
兵庫県	西宮市	○	2020	2003	26	西宮市役所 EC0 プラン 第三次西宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
兵庫県	洲本市	○	2018	2013	5	洲本市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	芦屋市	○	2020	2015	5	第4次芦屋市環境保全率先実行計画
兵庫県	伊丹市	○	2020	2016	4	第三次伊丹市地球温暖化対策推進実行計画
兵庫県	相生市	○		2006	28	相生市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
兵庫県	豊岡市	経過		2009	5	豊岡市地球温暖化防止対策実行計画
兵庫県	加古川市	○	2020	2000	28	加古川市環境配慮率先実行計画（第4期）＜改訂版＞
兵庫県	赤穂市	経過	2020	2001	5	赤穂市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	西脇市	○	2021	2016	5	西脇市地球温暖化対策実行計画（第4期）
兵庫県	宝塚市	○	2020	2016	5	EC0 オフィスプラン（第4次宝塚市地球温暖化対策実行計画 事務事業編）
兵庫県	三木市	○		2016	5	第4期三木市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	高砂市	○		2016	5	第4次高砂市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	川西市	○	2020	2015	5	第4次川西市環境率先行動計画
兵庫県	小野市	経過	2017	2001	5	小野市地球温暖化対策率先行動計画
兵庫県	三田市	○	2022	2017	5	第3次三田市地球温暖化対策実行計画（さんだエコプラン21（Ⅲ））
兵庫県	加西市	○		2017	14	第3次加西市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	篠山市	○	2020	2016	5	篠山市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	養父市	経過	2017	2011	5	養父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
兵庫県	丹波市	○	2018	2014	5	丹波市地球温暖化対策実行計画（第二期実行計画）事務事業編
兵庫県	南あわじ市	○		2016	5	第3次南あわじ市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	朝来市	未策定	2017			
兵庫県	淡路市	○	2018	2013	26	第2次淡路市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	宍粟市	○		2015	5	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	○	2018	2013	5	第2次加東市役所地球温暖化対策実行計画
兵庫県	たつの市	○	2018	2013	5	第2次たつの市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	猪名川町	○	2021	2016	5	第4次猪名川町環境基本計画
兵庫県	多可町	○		2013	5	多可町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	稲美町	○		2016	5	稲美町地球温暖化対策地方公共団体実行計画第4期
兵庫県	播磨町	経過		2011	5	新播磨町地球温暖化防止率先行実行計画
兵庫県	市川町	経過		2001	5	市川町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	福崎町	経過	2017	2012	5	第3期福崎町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	神河町	○	2020	2016	32	神河町 第2次地球温暖化対策実行計画
兵庫県	太子町	○	2018	2013	5	太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	経過	2018	2012	5	上郡町地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）
兵庫県	佐用町	○		2013	5	佐用町地球温暖化対策実行計画（第2期）
兵庫県	香美町	○	2019	2014	5	香美町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	新温泉町	○		2013	5	新温泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）
奈良県		○	2020	2015	5	奈良県庁ストップ温暖化実行計画（第四次）
奈良県	奈良市	○	2017	2012	5	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画（第3次）
奈良県	大和高田市	経過	2018	2009	5	大和高田市全庁地球温暖化防止実行計画
奈良県	大和郡山市	○		2016	5	大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書（第三次）
奈良県	天理市	○	2019	2016	4	天理市地球温暖化対策実行計画〔第3次〕（事務事業編）
奈良県	橿原市	○	2017	2012	5	橿原市地球温暖化対策推進実行計画（第2次）平成25～29年度
奈良県	桜井市	経過	2017	2010	5	桜井市地球温暖化対策実行計画
奈良県	五條市	経過		2012	3	五條市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	経過	2019	2011	6	生駒市地球温暖化対策実行計画
奈良県	香芝市	○	2018	2013	5	香芝市温暖化対策実行計画
奈良県	葛城市	○	2017	2013	5	葛城市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
奈良県	宇陀市	経過	2018	2010	7	宇陀市一般廃棄物処理基本計画書
奈良県	山添村	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
奈良県	平群町	経過		2009		
奈良県	三郷町	経過		2012	5	さんごうオフィス・エコプラン 21
奈良県	斑鳩町	経過		2007	5	斑鳩町地球温暖化防止実行計画
奈良県	安堵町	未策定				
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定	2018			
奈良県	田原本町	経過		2006	7	田原本町地球温暖化対策実行計画
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	未策定				
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定	2018			
奈良県	広陵町	経過	2018	2008		広陵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	河合町	経過	2018	2011	5	第一次河合町地球温暖化対策実行計画
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定				
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	○	2019	2015	31	実行計画（事務事業編）
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	経過	2019	2008		十津川村地球温暖化対策推進実行計画
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定	2018			
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県		○	2020	2015	5	第4次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	○	2017	2013	4	和歌山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
和歌山県	海南市	○		2013	5	第2次海南市役所地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本市	○	2017	2013	5	第2次橋本市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田市	経過		2008	5	地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市	○		2010	10	御坊市役所第2次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	田辺市	経過	2017	2011	5	第2次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画
和歌山県	新宮市	○	2017	2016	5	第2次新宮市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀の川市	○	2018	2013	5	紀の川市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	岩出市	○		2015	5	第3次岩出市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀美野町	未策定	2018			
和歌山県	かつらぎ町	経過	2018	2001		
和歌山県	九度山町	未策定	2019			
和歌山県	高野町	経過		2012		高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	未策定				
和歌山県	広川町	○	2019	2015	5	広川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田川町	○	2020	2015	5	第2次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	○	2019	2014	5	美浜町温暖化防止アクションプランⅢ
和歌山県	日高町	経過	2019	2010	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	由良町	○		2013	30	由良町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	印南町	経過		2013	5	印南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	○	2018	2013	5	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	経過		2008	5	白浜町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	上富田町	経過		2008		該当者無し
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	○	2019	2014	5	第2次那智勝浦町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	○		2013	5	古座川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	経過		2008		
鳥取県		○	2020	2015	5	環境にやさしい県庁率先行動計画(第5期)
鳥取県	鳥取市	○		2011	10	第2期鳥取市環境基本計画及び鳥取市地球温暖化対策実行計画
鳥取県	米子市	○	2021	2016	5	米子市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	倉吉市	経過		2002	5	環境モデル都市を目指した倉吉市行動計画・環境にやさしい役場率先計画
鳥取県	境港市	○		2016	14	境港市温室効果ガス排出削減実行計画(事務事業編)
鳥取県	岩美町	経過		2011	5	岩美町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	若桜町	経過		2004	5	地球温暖化対策実行計画
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	○	2017	2012	5	八頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	三朝町	○	2018	2013	5	三朝町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	湯梨浜町	経過	2018	2010	5	湯梨浜町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	琴浦町	経過	2018	2010	26	琴浦町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	北栄町	○	2020	2015	5	北栄町地球温暖化対策実行計画(第2期 事務事業編)
鳥取県	日吉津村	経過		2006	5	日吉津村地球温暖化対策実行計画
鳥取県	大山町	○		2006	33	大山町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	南部町	経過		2008	5	温暖化実行計画
鳥取県	伯耆町	経過		2008	5	伯耆町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	日南町	○		2016	15	日南町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県		○	2020	2015	5	環境にやさしい率先実行計画(第4期)
島根県	松江市	○	2020	2015	6	松江市環境配慮実践計画
島根県	浜田市	経過	2018	2011	5	浜田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	出雲市	○	2021	2012	10	いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ
島根県	益田市	経過	2017	2013	5	益田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	大田市	経過	2018	2007		大田市地球温暖化対策地域推進計画
島根県	安来市	経過	2017	2012	5	安来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津市	○		2016	5	第三期江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	○	2018	2012	6	第2期雲南市地球温暖化対策実行計画
島根県	奥出雲町	○	2018	2016	5	奥出雲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	飯南町	○	2017	2011	5	地球温暖化対策実行計画Ⅱ

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
島根県	川本町	経過		2016	5	川本町地球温暖化防止対策実行計画
島根県	美郷町	未策定	2018			
島根県	邑南町	経過		2007	4	環境みらい実行計画
島根県	津和野町	○	2021	2016	5	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
島根県	吉賀町	未策定				
島根県	海士町	経過		2004	5	環境みらい実行計画
島根県	西ノ島町	○	2020	2011	9	西ノ島島地球温暖化対策地域推進計画
島根県	知夫村	○	2021	2006	28	知夫村役場 地球温暖化対策実行計画
島根県	隠岐の島町	経過		2010	5	隠岐の島町地球温暖化対策実行計画
岡山県		○		1998	28	岡山県クール・エコ・オフィス・プラン～地球温暖化防止行動計画（事務事業編）
岡山県	岡山市	経過	2018	2006	5	岡山市環境保全行動計画（第Ⅱ期）
岡山県	倉敷市	○		2011	28	倉敷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	津山市	○		2016	5	津山市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】改訂版
岡山県	玉野市	○		2016	6	玉野市地球温暖化対策推進計画
岡山県	笠岡市	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	井原市	○	2018	2015	5	井原市役所地球温暖化対策推進実行計画（第4期）
岡山県	総社市	○	2018	2013	5	総社市地球温暖化実行計画
岡山県	高梁市	○		2016	5	高梁市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	新見市	○	2020	2016	5	新見市地球温暖化対策実行計画
岡山県	備前市	○	2022	2016	5	備前市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	瀬戸内市	○	2018	2013	5	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	赤磐市	経過	2017	2012	5	赤磐市地球温暖化防止活動実行計画
岡山県	真庭市	○		2017	5	第3次真庭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	美作市	未策定	2018			
岡山県	浅口市	未策定	2017			
岡山県	和気町	○		2016	5	和気町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
岡山県	早島町	○	2017	2013	5	新早島町地球温暖化対策実行計画
岡山県	里庄町	経過	2017	2011	5	里庄町地球温暖化対策実行計画（第2次実行計画）
岡山県	矢掛町	○	2019	2014	5	矢掛町地球温暖化対策実行計画
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	経過	2018	2011	5	鏡野町温暖化防止対策実行計画
岡山県	勝央町	○	2017	2016	5	勝央町第3次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	奈義町	未策定				
岡山県	西粟倉村	未策定	2017			
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	○	2021	2016	5	第3次 美咲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	吉備中央町	経過		2006		
広島県		○	2021	2017	4	第4期広島県地球温暖化対策実行計画
広島県	広島市	○		2006	28	広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	○	2017	2012	5	第3期くれエコアクションプラン

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
広島県	竹原市	経過	2017	2010	5	第1次竹原市地域温暖化対策実行計画
広島県	三原市	経過	2020	2006	23	三原市地球温暖化対策実行計画
広島県	尾道市	経過		2002	5	尾道市地球温暖化対策実行計画
広島県	福山市	○	2020	2015	5	福山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
広島県	府中市	○	2018	2013	5	府中市地球温暖化対策実行計画書
広島県	三次市	○	2021	2016	5	三次市地球温暖化対策実行計画
広島県	庄原市	○		2015	5	庄原市地球温暖化対策実行計画
広島県	大竹市	○	2022	2017	5	第4次大竹市地球温暖化対策実行計画
広島県	東広島市	○	2018	2013	5	東広島市役所地球温暖化対策実行計画
広島県	廿日市市	○	2020	2009	10	廿日市市環境基本計画率先実行計画
広島県	安芸高田市	経過	2021	2005	5	安芸高田市地球温暖化対策実行計画
広島県	江田島市	○		2015		第2次地球温暖化対策実行計画
広島県	府中町	○	2017	2015	5	府中町第3次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
広島県	海田町	経過	2019	2009	4	海田町地球温暖化対策実行計画
広島県	熊野町	○	2017	2013	5	熊野町地球温暖化対策実行計画 第3期
広島県	坂町	○	2017	2012	6	坂町地球温暖化対策実行計画（第3期）
広島県	安芸太田町	未策定	2018			
広島県	北広島町	未策定	2017			
広島県	大崎上島町	未策定	2018			
広島県	世羅町	○	2018	2013	5	第2次世羅町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
広島県	神石高原町	経過		2007	5	神石高原町地球温暖化対策実行計画計画書
山口県		○		1998	27	山口県地球温暖化対策実行計画（山口県エコ・オフィス実践プラン）
山口県	下関市	○	2018	2013	5	下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山口県	宇部市	○		2016	6	第三期宇部市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山口県	山口市	○		2016	4	Eco-Friendly Office プラン（山口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編））
山口県	萩市	○	2022	2017	5	萩市環境実行計画 -未来に向けて 美しいまち・萩-
山口県	防府市	○	2021	2016	5	防府市役所環境保全率先実行計画
山口県	下松市	○	2018	2013	5	下松市地球温暖化対策実行計画
山口県	岩国市	○	2020	2015	5	いわくにエコマネジメントプラン（エコオフィス共通目標）
山口県	光市	○		2015	5	光市エコオフィスプラン（第3期）
山口県	長門市	経過	2017	2012	5	長門市役所エコ・オフィス実践プラン
山口県	柳井市	経過	2017	2012	5	柳井市役所エコ・オフィスプラン
山口県	美祢市	○	2020	2015	5	美祢市地球温暖化対策実行計画
山口県	周南市	○	2019	2015	6	周南市役所エコ・オフィス実践プラン
山口県	山陽小野田市	○		2016	5	第3次山陽小野田市率先実行計画（山陽小野田エコオフィスプラン）
山口県	周防大島町	○	2020	2015	5	周防大島町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山口県	和木町	経過	2018	2010	5	第2次和木町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山口県	上関町	○	2017	2012		上関町地球温暖化対策実行計画
山口県	田布施町	○		2014	5	田布施町地球温暖化対策実行計画
山口県	平生町	○		2016	5	平生町エコオフィスプラン
山口県	阿武町	経過	2018	2008	5	阿武町環境実行計画
徳島県		○	2019	2015	5	エコオフィスとくしま・県率先行動計画（第5次）
徳島県	徳島市	○	2021	2001	28	第4次徳島市エコオフィスプラン
徳島県	鳴門市	○	2020	2015	5	第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画
徳島県	小松島市	○	2018	2013	6	小松島市地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿南市	○	2022	2002	29	第4次阿南市環境保全率先行動計画（事務事業編）
徳島県	吉野川市	未策定				
徳島県	阿波市	○	2018	2014	5	第2次阿波市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
徳島県	美馬市	○	2019	2014	5	第2次美馬市地球温暖化対策実行計画
徳島県	三好市	○		2016	5	三好市地球温暖化対策実行計画
徳島県	勝浦町	○	2018	2014	5	勝浦町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
徳島県	上勝町	経過		2008	5	上勝町地球温暖化対策実行計画
徳島県	佐那河内村	○	2017	2012	6	地球温暖化対策実行計画
徳島県	石井町	○		2012	29	第4次地球温暖化対策実行計画
徳島県	神山町	○	2017	2013	5	神山町地球温暖化対策実行計画
徳島県	那賀町	○	2018	2013	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	○	2020	2016	32	牟岐町地球温暖化対策実行計画
徳島県	美波町	経過		2010	5	第1次美波町地球温暖化対策実行計画
徳島県	海陽町	○		2015	5	第2次海陽町地球温暖化対策実行計画
徳島県	松茂町	○		2016	5	松茂町地球温暖化対策実行計画
徳島県	北島町	○	2018	2013	5	北島町地球温暖化対策実行計画（第3次計画）
徳島県	藍住町	○	2019	2015	5	藍住町第2次地球温暖化対策実施計画（事務事業編）
徳島県	板野町	○	2019	2014	5	板野町地球温暖化対策実行計画
徳島県	上板町	経過		2000	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	つるぎ町	○	2019	2014	5	第2次つるぎ町地球温暖化対策実行計画
徳島県	東みよし町	経過	2018	2009	5	当初策定年度：平成21年度／当初策定期間：5年間
香川県		○	2020	1997	27	かがわエコオフィス計画
香川県	高松市	○		2016	14	エコシティたかまつ環境マネジメントシステム（改定版）～高松市役所環境行動実行計画～
香川県	丸亀市	○	2017	2012	6	丸亀市環境保全率先実行計画
香川県	坂出市	○	2022	2017	5	坂出市地球温暖化対策実行計画
香川県	善通寺市	経過	2020	2011		善通寺市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
香川県	観音寺市	○	2018	2014	4	第2次観音寺市エコオフィス実行計画
香川県	さぬき市	経過	2019	2010	5	さぬき市エコオフィス計画
香川県	東かがわ市	経過	2017	2012	5	第2次東かがわ市エコオフィス計画～東かがわ市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～
香川県	三豊市	○	2020	2016	4	第3次三豊市エコオフィス計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
香川県	土庄町	○	2019	2016	5	第3次 土庄町エコオフィス計画 土庄町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
香川県	小豆島町	経過	2018	2008	5	小豆島町環境保全率実行計画
香川県	三木町	経過	2017	2012	5	みきエコオフィス計画
香川県	直島町	○	2017	2015	5	直島町地球温暖化対策実行計画
香川県	宇多津町	未策定	2017			
香川県	綾川町	○		2015	5	綾川町地球温暖化対策実行計画
香川県	琴平町	○	2017	2011	5	琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	○	2018	2003	25	多度津町第3次地球温暖化対策実行計画
香川県	まんのう町	○		2013		まんのう町地球温暖化対策実行計画実施状況調査業務
愛媛県		○		2017	5	愛媛県地球温暖化防止実行計画
愛媛県	松山市	○	2018	2015	5	第4期 松山市役所 温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
愛媛県	今治市	○	2017	2011	5	今治市環境配慮推進計画
愛媛県	宇和島市	○	2020	2016	10	宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜市	○	2019	2014	5	第2次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	新居浜市	○	2019	2014	5	エコアクションプランにいはま3（新居浜市地球温暖化対策率先行動計画）
愛媛県	西条市	○	2021	2016	5	第3期西条市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲市	○	2017	2013	4	大洲市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市	○		2015	5	第3次伊予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	四国中央市	○	2017	2006	23	第二期四国中央市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛媛県	西予市	経過	2018	2008	5	西予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	東温市	○		2016	5	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	未策定				
愛媛県	久万高原町	経過	2018	2008	5	久万高原町地球温暖化対策実行計画書（地球温暖化対策推進法第21条に基づく実行計画書）
愛媛県	松前町	○	2017	2013	5	松前町地球温暖化防止計画
愛媛県	砥部町	○	2019	2013	5	第3次砥部町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	内子町	○	2020	2016	5	内子町地球温暖化対策実行計画 事務事業編（内子町第4次エコオフィスプラン）
愛媛県	伊方町	○	2021	2016	5	第2次伊方町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松野町	経過		2011	5	松野町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	鬼北町	経過	2018	2013	5	鬼北町地球温暖化対策実行計画策定業務
愛媛県	愛南町	○	2021	2017	5	愛南町地球温暖化対策実行計画
高知県		○	2020	2015	5	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	高知市	○	2020	2015	5	第4次高知市環境保全率実行計画～エコオフィスプラン～
高知県	室戸市	○	2017	2013	5	室戸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	安芸市	○	2018	2015	5	安芸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	南国市	○	2021	2013	7	南国市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	土佐市	○		2015	6	第2次地球温暖化対策実行計画
高知県	須崎市	○		2016	14	エコ（EC0）☆ビジョンすさき～2030年への道のり～須崎市地球温暖化対策実行計画
高知県	宿毛市	○	2018	2014	5	宿毛市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
高知県	土佐清水市	○	2018	2013	5	土佐清水市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
高知県	四万十市	○	2017	2012	5	四万十市役所地球温暖化防止実行計画（第2次）
高知県	香南市	○		2015	5	香南市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	香美市	○	2017	2013	5	香美市地球温暖化対策実行計画書（第2次）
高知県	東洋町	未策定				
高知県	奈半利町	○	2018	2013	5	奈半利町地球温暖化対策実行計画
高知県	田野町	未策定	2018			
高知県	安田町	○	2018	2012	5	第1次安田町地球温暖化対策実行計画
高知県	北川村	○	2018	2014	5	第1次北川村地球温暖化対策実行計画
高知県	馬路村	○	2017	2013	5	馬路村地球温暖化対策実行計画
高知県	芸西村	○		2020	5	
高知県	本山町	○	2017	2015	5	本山町第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	大豊町	○	2021	2016	5	大豊町地球温暖化対策推進実行計画
高知県	土佐町	○	2020	2016	5	第2次土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	大川村	○	2018	2014	5	第1次大川村地球温暖化対策実行計画
高知県	いの町	○	2022	2017	5	いの町地球温暖化対策推進実行計画
高知県	仁淀川町	○	2018	2013	5	仁淀川町地球温暖化対策実行計画
高知県	中土佐町	○	2019	2013	5	中土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	佐川町	経過	2017	2010	5	第一次佐川町地球温暖化対策実行計画
高知県	越知町	○	2020	2015	5	越知町地球温暖化対策推進実行計画（第4期）
高知県	梼原町	○		2014	5	梼原町地球温暖化対策実行計画
高知県	日高村	○		2015		日高村地球温暖化対策実行計画
高知県	津野町	○	2018	2015	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	○	2020	2015	5	四万十町地球温暖化対策実行計画（改定版）
高知県	大月町	○	2021	2016	6	大月町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	三原村	○	2017	2012	5	三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	○	2018	2013	5	第2次黒潮町地球温暖化対策実行計画
福岡県		○	2019	2015	5	福岡県環境保全実行計画（第4期）
福岡県	北九州市	○		2016	7	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画
福岡県	福岡市	○		2016		福岡市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大牟田市	○	2021	2011	10	大牟田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）－エコオフィスおおむた21（2012～2021）－
福岡県	久留米市	経過	2018	2012	3	久留米市役所エコアクションプラン
福岡県	直方市	○	2019	2014		地球温暖化対策実行（事務事業編）
福岡県	飯塚市	○	2020	2014	5	第2次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	田川市	○		2016	5	田川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	柳川市	○	2021	2014	7	第2次柳川市役所地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	○		2016	5	第4次八女市地球温暖化対策実行計画
福岡県	筑後市	経過		2009	5	筑後市地球温暖化対策の推進に関する実行計画
福岡県	大川市	○	2021	2015	5	第3次大川市地球温暖化対策実行計画
福岡県	行橋市	未策定				
福岡県	豊前市	経過	2020	2010	5	豊前市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	中間市	○		2016	5	中間市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	小郡市	○	2021	2017	5	エコ・オフィスおごおり（第3次計画）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	筑紫野市	○	2021	2015	5	筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅣ（一筑紫野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）一）
福岡県	春日市	○	2020	2015	5	第4期エコオフィスプランかすが
福岡県	大野城市	○	2019	2013		第二次大野城市地球温暖化対策実行計画～まどかエコ・オフィスプラン～
福岡県	宗像市	経過	2017	2010	5	第一次宗像市地球温暖化対策実行計画事務事業編
福岡県	太宰府市	○		2016	5	太宰府市地球温暖化対策実行計画（第4期）
福岡県	古賀市	○		2017	14	古賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	福津市	○	2026	2016	10	第2次福津市環境基本計画
福岡県	うきは市	経過	2019	2007	5	うきは市地球温暖化防止実行計画
福岡県	宮若市	経過		2009	5	宮若市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	嘉麻市	○		2016	5	嘉麻市地球温暖化防止対策実行計画
福岡県	朝倉市	○	2019	2014	5	朝倉市地球温暖化対策実行計画
福岡県	みやま市	経過		2008	5	みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	○	2020	2016	5	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
福岡県	那珂川町	未策定	2018			
福岡県	宇美町	未策定	2018			
福岡県	篠栗町	○		2016	5	篠栗町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	志免町	経過		2006	5	志免町地球温暖化対策実行計画
福岡県	須恵町	未策定				
福岡県	新宮町	○		2016	5	新宮町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	久山町	未策定	2017			
福岡県	粕屋町	○		2012	5	粕屋町地球温暖化実行計画
福岡県	芦屋町	○	2020	2015	5	地球温暖化対策実行計画（第4期）
福岡県	水巻町	○	2020	2015	5	水巻町地球温暖化防止対策実行計画
福岡県	岡垣町	未策定	2018			
福岡県	遠賀町	○	2018	2010	7	第1次遠賀町地球温暖化対策実行計画
福岡県	小竹町	○		2013	7	第2次小竹町地球温暖化対策実行計画
福岡県	鞍手町	経過		2001	5	鞍手町環境保全計画
福岡県	桂川町	未策定				
福岡県	筑前町	○	2018	2009	10	筑前町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	東峰村	未策定	2019			
福岡県	大刀洗町	○		2015	5	第1次大刀洗町エコチャレンジ・プラン大刀洗町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	大木町	○		2016	14	第3次大木町公共施設地球温暖化対策実行計画
福岡県	広川町	経過	2018	2009	5	広川町地球温暖化対策実行計画
福岡県	香春町	未策定				
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	経過		2012	5	川崎町地球温暖化対策実行計画
福岡県	大任町	未策定	2018			
福岡県	赤村	○		2014	5	第1次赤村エコチャレンジ・プラン
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	○	2018	2014	5	第3次苅田町地球温暖化対策実行計画
福岡県	みやこ町	未策定	2018			
福岡県	吉富町	○	2019	2014	5	第二次吉富町地球温暖化対策実行計画
福岡県	上毛町	○	2017	2013	5	第2次上毛町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	築上町	経過		2017		第1次築上町地球温暖化対策実行計画
佐賀県		○	2018	2013	5	地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画
佐賀県	佐賀市	○	2025	2008	28	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
佐賀県	唐津市	経過	2018	2009	4	唐津市役所地球温暖化対策実行計画
佐賀県	鳥栖市	○	2018	2012	6	第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
佐賀県	多久市	○		2004	5	多久市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	伊万里市	○	2022	2017	5	伊万里市地球温暖化対策実行計画「ストップ ザ温暖化 いまりアクションプログラム」
佐賀県	武雄市	経過	2017	2009	5	武雄市地球温暖化対策事務事業計画
佐賀県	鹿島市	経過	2019	2007	5	地球にやさしい環境づくりのための第2次鹿島市役所行動計画
佐賀県	小城市	○		2017	5	小城市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
佐賀県	嬉野市	経過		2008	5	嬉野市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	神埼市	未策定	2017			
佐賀県	吉野ヶ里町	経過	2017	2017	5	吉野ヶ里町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	基山町	経過	2018	2008	5	基山町地球温暖化対策行動計画
佐賀県	上峰町	経過	2019	2008	5	上峰町地球温暖化対策行動計画
佐賀県	みやき町	○	2018	2013	6	第2次みやき町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	玄海町	経過		2009	5	玄海町地球温暖化対策実施計画
佐賀県	有田町	経過		2007	5	環境にやさしい有田町行動計画
佐賀県	大町町	○		2017	5	大町町地球温暖化対策実行計画
佐賀県	江北町	○	2018	2013	5	江北町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	白石町	○		2014	5	第2次白石町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県		経過	2017	2010	5	第三次県庁エコオフィスプラン
長崎県	長崎市	○	2021	2016	14	長崎市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
長崎県	佐世保市	○	2018	2013	5	佐世保市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「佐世保市役所エコプラン（第3次改訂版）」
長崎県	島原市	○	2018	2013	5	島原市地球温暖化対策実行計画
長崎県	諫早市	経過	2018	2007		諫早市温暖化防止実行計画
長崎県	大村市	○	2021	2016	5	第4期大村市地球温暖化対策実行計画
長崎県	平戸市	経過		2009	25	平戸市地球温暖化防止実行計画
長崎県	松浦市	経過	2018	2012	5	松浦市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	対馬市	○	2021	2016	5	第2次対馬市地球温暖化対策実行計画
長崎県	壱岐市	経過	2018	2009	5	壱岐市地球温暖化対策実行計画
長崎県	五島市	経過	2018	2007	5	五島市地球温暖化対策実行計画
長崎県	西海市	経過		2008	24	西海市役所地球温暖化実行計画 2011
長崎県	雲仙市	○		2008	6	雲仙市地球温暖化対策実行計画
長崎県	南島原市	経過	2019	2008	5	南島原市温暖化対策実行計画
長崎県	長与町	経過	2017	2005	3	第2次長与町地球温暖化対策実行計画
長崎県	時津町	経過	2020	2007	3	地球温暖化対策実行計画
長崎県	東彼杵町	経過		2008	4	東彼杵町の事務・事業にかかる温暖化対策実行計画
長崎県	川棚町	経過		2015	5	川棚町役場地球温暖化対策実行計画（川棚町E T Oプラン）
長崎県	波佐見町	経過		2010	5	波佐見町温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長崎県	小値賀町	未策定	2030			
長崎県	佐々町	経過		2006	5	佐々町地球温暖化対策実行計画
長崎県	新上五島町	○	2017	2006	5	新上五島町地球温暖化対策実行計画
熊本県		○	2020	2015	5	第五次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	○	2020	2015	5	第4次熊本市役所グリーン計画
熊本県	八代市	○	2018	2014	5	第2次八代市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕
熊本県	人吉市	○	2021	2017	5	第4次人吉市地球温暖化対策実行計画（人吉市役所事務事業編）
熊本県	荒尾市	○	2020	2016	5	荒尾市地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣市	○	2019	2014	6	水俣市地球温暖化対策推進実行計画
熊本県	玉名市	経過	2017	2007	5	玉名市地球温暖化対策推進実行計画
熊本県	山鹿市	経過	2017	2010	5	山鹿市地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池市	経過	2017	2006	23	第二次菊池市温暖化対策実行計画
熊本県	宇土市	○	2017	2013	5	宇土市地球温暖化防止実行計画
熊本県	上天草市	経過		2012	5	第2次上天草市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
熊本県	宇城市	○	2019	2014	5	第2次宇城市地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	○	2018	2014	5	第2次阿蘇市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	天草市	○	2017	2013	5	天草市地球温暖化防止実行計画
熊本県	合志市	○	2019	2010	26	合志市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
熊本県	美里町	未策定				
熊本県	玉東町	経過		2007	5	玉東町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南関町	経過	2017	2012	5	南関町役場 地球温暖化対策実行計画
熊本県	長洲町	○	2020	2016	5	第4次長洲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	和水町	経過	2018	2007	5	和水町地球温暖化対策実行計画
熊本県	大津町	経過	2018	2002	3	大津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	菊陽町	経過		2004	20	菊陽町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南小国町	経過	2017	2017	5	南小国町地球温暖化防止実行計画
熊本県	小国町	○	2018	2014	5	熊本県環境モデル都市行動計画
熊本県	産山村	経過		2005	5	産山村地球温暖化対策実行計画
熊本県	高森町	未策定				
熊本県	西原村	経過				
熊本県	南阿蘇村	未策定				
熊本県	御船町	経過		2003	5	実行計画（事務事業編）
熊本県	嘉島町	○	2018	2014	5	地球温暖化防止に向けた嘉島町率先実行計画
熊本県	益城町	○	2019	2014	5	第2次益城町地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	○	2018	2011	6	地方公共団体実行計画
熊本県	山都町	経過	2017	2017	5	山都町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	氷川町	○		2014	5	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	芦北町	○	2018	2013	5	第2次芦北町地球温暖化対策実行計画書
熊本県	津奈木町	○	2018	2013	5	第3次津奈木町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
熊本県	錦町	○	2020	2006	27	第3次錦町地球温暖化対策実行計画
熊本県	多良木町	未策定				
熊本県	湯前町	経過	2018	2007	5	湯前町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
熊本県	水上村	未策定				
熊本県	相良村	未策定	2018			
熊本県	五木村	経過	2018	2004	5	五木村地球温暖化対策実行計画
熊本県	山江村	経過	2018	2008	5	山江村地球温暖化実行計画
熊本県	球磨村	経過		2008	5	球磨村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	あさぎり町	経過	2019	2005	5	あさぎり町地球温暖化対策実行計画
熊本県	苓北町	○	2019	2013	5	苓北町地球温暖化防止推進委員会
大分県		○	2020	2015	5	第4期大分県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大分県	大分市	○	2020	2016	4	第4期大分市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大分県	別府市	○	2019	2013	5	別府市地球温暖化対策率先実行計画（第3期）
大分県	中津市	経過	2017	2012	5	第二次中津市地球温暖化対策実行計画
大分県	日田市	○	2017	2013	5	第3次日田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
大分県	佐伯市	○		2016	15	佐伯市地球温暖化対策実行計画「第3期」
大分県	臼杵市	○	2018	2013	5	臼杵市地球温暖化対策実行計画（第2期）
大分県	津久見市	○	2018	2001	26	津久見市地球温暖化対策実行計画（第3次）
大分県	竹田市	○	2018	2013	29	第2次竹田市地球温暖化対策実行計画
大分県	豊後高田市	経過	2018	2006	5	豊後高田市地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築市	○	2017	2017	5	杵築市地球温暖化対策実行計画（第3期）
大分県	宇佐市	経過	2017	2005	5	宇佐市地球温暖化対策実行計画
大分県	豊後大野市	○	2018	2013	5	第2次豊後大野市地球温暖化対策実行計画
大分県	由布市	経過		2010	5	由布市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
大分県	国東市	○	2018	2013	5	国東市地球温暖化対策実行計画（第2次計画）
大分県	姫島村	未策定	2018			
大分県	日出町	経過	2018	2008	5	日出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大分県	九重町	○	2020	2015	5	九重町地球温暖化対策実行計画（第3期）（実務事業編）
大分県	玖珠町	○		2016	5	第2次玖珠町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮崎県		○	2020	2015	5	第4期（平成28～32年度）宮崎県庁地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎市	○	2017	2005	24	宮崎市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）「第2次計画（平成25～29年度）」
宮崎県	都城市	経過	2017	2010	5	都城市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
宮崎県	延岡市	経過	2017	2012	5	延岡市環境保全率先実行計画（延岡市地球温暖化対策実行計画）第4版
宮崎県	日南市	経過	2018	2011	5	第1次（平成23年度～27年度）日南市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	小林市	○	2018	2013	5	小林市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮崎県	日向市	経過		2001	24	日向市役所エコプラン
宮崎県	串間市	○	2017	2013	5	第3次 串間市地球温暖化実行計画
宮崎県	西都市	○	2018	2013	5	第あ次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	経過		2003		えびの市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	三股町	○		2015	5	第1次三股町役場地球温暖化対策実行計画（事務事業編）三股町役場エコチャレンジ・プラン

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
宮崎県	高原町	経過	2017	2001		
宮崎県	国富町	未策定	2018			
宮崎県	綾町	未策定	2019			
宮崎県	高鍋町	○	2020	2016	5	第3次高鍋町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	新富町	経過		2006	5	新富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西米良村	経過		2003	10	地球温暖化対策実行計画
宮崎県	木城町	○	2017	2012	5	第2期木城町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	川南町	○		2016	6	川南町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	都農町	経過	2017	2008	5	都農町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	門川町	○		2016	5	門川町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮崎県	諸塚村	経過		2008	5	第1次諸塚村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	椎葉村	○		2010	8	第2次椎葉村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	美郷町	未策定	2018			
宮崎県	高千穂町	経過	2017	2017	5	高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	○		2017	5	日之影町地球温暖化対策実行計画（改定計画）
宮崎県	五ヶ瀬町	○	2020	2015	5	第二次五ヶ瀬町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県		○	2020	2010	10	県庁環境保全率先実行計画
鹿児島県	鹿児島市	○	2021	2011	10	鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）
鹿児島県	鹿屋市	○	2021	2016	5	鹿屋市役所地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	枕崎市	○	2021	2016	5	枕崎市等第3次地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	阿久根市	○		2015	5	第1次阿久根市エコチャレンジ・プラン阿久根市地球温暖化対策実行計画事務事業編（阿久根市役所・阿久根消防署）
鹿児島県	出水市	経過	2019	2012		地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	指宿市	○	2019	2014	5	第二次 指宿市 地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	西之表市	○	2020	2015	5	第2次西之表市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
鹿児島県	垂水市	○	2022	2017	5	垂水市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第2期計画
鹿児島県	薩摩川内市	○	2017	2015	5	第3次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画
鹿児島県	日置市	経過	2018	2010	5	日置市地球温暖化対策実施計画
鹿児島県	曽於市	○	2018	2014	5	曽於市役所地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	霧島市	○	2017	2013	4	霧島市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	いちき串木野市	経過		2009	8	いちき串木野市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	南さつま市	経過	2017	2008	5	南さつま市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	志布志市	○	2022	2012	10	地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	奄美市	○	2017	2008	5	奄美市・龍郷町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
鹿児島県	南九州市	○	2020	2015	5	第二次南九州市地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊佐市	○	2022	2017	5	伊佐市地球温暖化対策実行計画 平成29年6月伊佐市
鹿児島県	姶良市	○	2018	2013	5	姶良市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	三島村	未策定				
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	○	2017	2013	5	第2次さつま町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	長島町	経過	2020	2015	5	長島町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	湧水町	○		2014	5	第2次湧水町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大崎町	○	2021	2016	5	大崎町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	東串良町	○	2018	2012	5	東串良町地球温暖化対策の推進に関する法律20条の3項第1項に基づく地方公共団体実行計画
鹿児島県	錦江町	経過		2007	5	錦江町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	南大隅町	未策定				
鹿児島県	肝付町	経過	2018	2013	4	肝付町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	中種子町	未策定	2017			
鹿児島県	南種子町	経過	2018	2008		
鹿児島県	屋久島町	経過		2007	5	屋久島町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	大和村	○		2016	5	第一次大和村地球温暖化防止実行計画書
鹿児島県	宇検村	経過	2018	2008		宇検村地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	瀬戸内町	経過	2018	2008		瀬戸内町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	龍郷町	○	2017	2009	5	龍郷町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	喜界町	経過		2009	5	喜界町地球温暖化防止活動実行計画（庁内計画）
鹿児島県	徳之島町	○		2012	10	第2次徳之島町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	天城町	○		2013	5	天城町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊仙町	未策定	2017			
鹿児島県	和泊町	○	2020	2016	5	和泊町地球温暖化防止実行計画【事務事業編】
鹿児島県	知名町	○		2016	5	知名町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
鹿児島県	与論町	○	2018	2014	1	与論町地球温暖化推進計画
沖縄県		経過	2019	2017	10	沖縄県環境保全率先実行計画
沖縄県	那覇市	○	2021	2016	5	那覇市エコオフィス計画
沖縄県	宜野湾市	○	2020	2013	8	宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
沖縄県	石垣市	○	2018	2013	5	第2次石垣市地球温暖化防止実行計画
沖縄県	浦添市	○	2018	2013	5	第2期浦添市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	名護市	○	2021	2017	5	名護市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（第2次計画）
沖縄県	糸満市	○	2021	2017	5	第2次糸満市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	沖縄市	○		2013	5	沖縄市地球温暖化対策実行計画
沖縄県	豊見城市	○	2019	2014	6	豊見城市地球温暖化防止実行計画（第2次計画）
沖縄県	うるま市	○	2017	2010	28	第2次うるま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	宮古島市	○		2015	5	宮古島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	南城市	○	2020	2015	5	第2次南城市地球温暖化対策実行計画
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	○		2015	10	第1次大宜味村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	東村	未策定	2018			
沖縄県	今帰仁村	○		2014	4	今帰仁村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	本部町	○		2016	10	本部町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	恩納村	○	2018	2013	5	恩納村地球温暖化対策実行計画事務事業編
沖縄県	宜野座村	○		2012	5	宜野座村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武町	経過	2018	2012		
沖縄県	伊江村	未策定	2017			
沖縄県	読谷村	○		2016	5	読谷村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	嘉手納町	経過	2021	2016	5	第2次嘉手納町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北谷町	○	2017	2015	6	北谷町地球温暖化防止実行計画第2次計画
沖縄県	北中城村	○		2017	33	北中城村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	中城村	○		2016	5	中城村地球温暖化対策実行計画（事務事業）
沖縄県	西原町	○		2015	5	西原町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	与那原町	○	2019	2008	26	第2次与那原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	南風原町	経過	2017	2012	5	南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	未策定	2018			
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	栗国村	未策定	2018			
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	未策定				
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定	2018			
沖縄県	伊是名村	未策定	2018			
沖縄県	久米島町	未策定				
沖縄県	八重瀬町	○		2014	5	第二次 八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	○	2021	2016	5	第2次率先実行計画竹富町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	与那国町	未策定				

2) 地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）

注) 1. 策定状況 ○；策定済み（計画期間中）、経過；策定済みだが既に計画期間を経過

2. 直近の予定 策定・改定予定がある場合の直近の予定年度（西暦）

3. 策定年度 最新の計画の策定年度（西暦）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	日高中部広域連合	未策定	2018			
北海道	北海道市町村総合事務組合	○		2017	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	南空知葬斎組合	経過		2005	5	南空知葬斎組合地球温暖化防止実行計画
北海道	桂沢水道企業団	○	2019	2014	5	第2次地球温暖化対策実行計画
北海道	北海道市町村備荒資金組合	未策定				
北海道	北海道市町村職員退職手当組合	未策定				
北海道	北後志衛生施設組合	未策定				
北海道	空知中部広域連合	未策定				
北海道	根室北部廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	後志広域連合	○		2017	5	第1次後志広域連合地球温暖化対策実行計画
北海道	とかち広域消防事務組合	未策定				
北海道	名寄地区衛生施設事務組合	未策定				
北海道	富良野広域連合	未策定				
北海道	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	大雪浄化組合	未策定				
北海道	日高東部衛生組合	未策定				
北海道	大雪地区広域連合	未策定				
北海道	上川広域滞納整理機構	未策定				
北海道	十勝環境複合事務組合	未策定				
北海道	北空知衛生センター組合	未策定				
北海道	札幌広域圏組合	未策定				
北海道	長幌上水道企業団	未策定				
北海道	山越郡衛生処理組合	未策定				
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	○	2018	2012	5	第1次北しりべし廃棄物処理広域連合温暖化対策推進実行計画
北海道	南空知公衆衛生組合	経過	2018	2005	5	南空知公衆衛生組合温室効果ガス削減プラン
北海道	南部後志環境衛生組合	未策定				
北海道	奈井江、浦臼町学校給食組合	未策定				
北海道	岩内地方衛生組合	未策定				
北海道	北部桧山衛生センター組合	未策定				
北海道	羽幌町外2町村衛生施設組合	○	2021	2014	7	第2次羽幌町外2町村衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
北海道	空知教育センター組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
北海道	羊蹄山麓環境衛生組合	未策定	2018			
北海道	北海道後期高齢者医療広域連合	未策定	2017			
北海道	南渡島衛生施設組合	未策定				
北海道	砂川地区保健衛生組合	未策定				
北海道	苫小牧港管理組合	未策定				
北海道	斜里郡3町終末処理事業組合	未策定				
北海道	西天北五町衛生施設組合	○	2018	2013	5	西天北五町衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
北海道	日高地区交通災害共済組合	未策定				
北海道	南十勝複合事務組合	未策定				
北海道	安平・厚真行政事務組合	経過		2008	5	安平・厚真行政事務組合地球温暖化対策実行計画
北海道	中空知衛生施設組合	未策定				
北海道	十勝圏複合事務組合	未策定				
北海道	南部桧山衛生処理組合	未策定				
北海道	中・北空知廃棄物処理広域連合	未策定	2017			
北海道	北空知衛生施設組合	未策定				
北海道	南宗谷衛生施設組合	未策定	2019			
北海道	函館圏公立大学広域連合	未策定				
北海道	西胆振消防組合	未策定	2019			
北海道	根室北部衛生組合	○	2019	2014	5	第2次根室北部衛生組合地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町ほか2町学校給食組合	未策定				
北海道	渡島・檜山地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	川上郡衛生処理組合	○	2021	2016	5	地球温暖化防止実行計画～CO2排出量削減に向けて～
北海道	石狩北部地区消防事務組合	経過		2010	22	温室効果ガス排出への取り組み
北海道	渡島西部広域事務組合	未策定				
北海道	中空知広域市町村圏組合	未策定				
北海道	池北三町行政事務組合	○	2018	2013	5	第1次池北三町行政事務組合地球温暖化対策実行計画
北海道	西空知広域水道企業団	未策定				
北海道	日高東部消防組合	未策定				
北海道	日高中部消防組合	未策定				
北海道	胆振東部消防組合	未策定	2018			
北海道	日高中部衛生施設組合	未策定				
北海道	上川北部消防事務組合	未策定				
北海道	遠軽地区広域組合	未策定				
北海道	美幌・津別広域事務組合	未策定				
北海道	網走地区消防組合	未策定				
北海道	網走地方教育研修センター組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	愛別町外3町塵芥処理組合	経過	2018	2012	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	滝川地区広域消防事務組合	未策定	2018			
北海道	北見地区消防組合	未策定				
北海道	南空知消防組合	未策定				
北海道	深川地区消防組合	未策定				
北海道	岩見沢地区消防事務組合	未策定				
北海道	砂川地区広域消防組合	経過	2018	2013	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	根室北部消防事務組合	未策定				
北海道	士別地方消防事務組合	未策定				
北海道	胆振東部日高西部衛生組合	○		2012	10	第3次 地球温暖化対策実行計画
北海道	西いぶり広域連合	未策定				
北海道	利尻郡清掃施設組合	未策定				
北海道	上川教育研修センター組合	未策定				
北海道	南渡島消防事務組合	未策定	2017			
北海道	斜里地区消防組合	未策定				
北海道	羊蹄山ろく消防組合	○		2015	5	羊蹄山ろく消防組合地球温暖化実行計画
北海道	南部後志衛生施設組合	未策定				
北海道	大雪消防組合	○		2016	5	第2次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	大雪清掃組合	○		2016	5	第2次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	北留萌消防組合	未策定				
北海道	稚内地区消防事務組合	未策定				
北海道	利尻礼文消防事務組合	未策定				
北海道	南宗谷消防組合	○	2022	2017	5	地球温暖化対策事項計画書
北海道	紋別地区消防組合	○		2015	5	紋別地区消防組合（消防本部・消防署）地球温暖化対策実行計画
北海道	日高西部消防組合	未策定				
北海道	平取町外2町衛生施設組合	未策定				
北海道	釧路北部消防事務組合	○		2016	6	釧路北部消防事務組合温暖化対策実行計画
北海道	北空知葬斎組合	未策定				
北海道	利尻郡学校給食組合	未策定				
北海道	渡島廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	留萌南部衛生組合	未策定				
北海道	道央廃棄物処理組合	未策定				
北海道	檜山広域行政組合	未策定				
北海道	北十勝2町環境衛生処理組合	未策定				
北海道	石狩東部広域水道企業団	経過		2009	6	石狩東部広域水道企業団地球温暖化防止計画
北海道	月新水道企業団	未策定				
北海道	留萌消防組合	○		2017	5	留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	岩内・寿都地方消防組合	未策定				
北海道	北後志消防組合	未策定	2018			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	釧路東部消防組合	未策定				
北海道	中標津町外2町葬斎組合	未策定	2018			
北海道	釧路広域連合	未策定	2019			
北海道	石狩教育研修センター組合	未策定				
北海道	後志教育研修センター組合	未策定				
北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	経過		2006	5	西紋別地区環境衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
北海道	日高管内地方税滞納整理機構	未策定	2017			
北海道	大雪葬斎組合	未策定				
北海道	石狩湾新港管理組合	未策定	2017			
北海道	北空知広域水道企業団	○		2013	5	北空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	広域紋別病院企業団	○		2014	5	広域紋別病院企業団環境保全行動計画
北海道	北空知圏学校給食組合	未策定				
北海道	十勝中部広域水道企業団	○	2018	2012	5	第3期ワックアプラザ省エネルギー計画
北海道	中空知広域水道企業団	未策定	2018			
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	未策定				
北海道	石狩川流域下水道組合	未策定				
北海道	釧路公立大学事務組合	未策定				
北海道	函館湾流域下水道事務組合	未策定				
北海道	釧路白糠工業用水道企業団	○	2020	2016	5	地球温暖化防止実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画）
北海道	南空知ふるさと市町村圏組合	未策定				
北海道	石狩西部広域水道企業団	未策定	2018			
青森県	中部上北広域事業組合	未策定	2018			
青森県	青森県市町村総合事務組合	未策定				
青森県	青森県市町村職員退職手当組合	未策定	2018			
青森県	弘前地区環境整備事務組合	○		2016	5	地球温暖化防止対策実行計画
青森県	黒石地区清掃施設組合	未策定	2018			
青森県	西北五環境整備事務組合	未策定				
青森県	十和田地区環境整備事務組合	未策定				
青森県	三戸地区環境整備事務組合	未策定				
青森県	西海岸衛生処理組合	未策定				
青森県	西北五広域福祉事務組合	未策定	2018			
青森県	十和田地区食肉処理事務組合	未策定				
青森県	上北地方教育・福祉事務組合	未策定	2018			
青森県	青森県交通災害共済組合	未策定				
青森県	南黒地方福祉事務組合	未策定				
青森県	三戸郡福祉事務組合	未策定				
青森県	五所川原地区消防事務組合	未策定	2018			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
青森県	弘前地区消防事務組合	未策定				
青森県	一部事務組合下北医療センター	未策定	2019			
青森県	八戸地域広域市町村圏事務組合	未策定				
青森県	下北地域広域行政事務組合	経過		2014	29	地球温暖化推進計画
青森県	鯉ヶ沢地区消防事務組合	未策定	2018			
青森県	十和田地域広域事務組合	未策定				
青森県	津軽広域水道企業団	未策定				
青森県	田子高原広域事務組合	未策定				
青森県	久吉ダム水道企業団	未策定				
青森県	青森県市長会館管理組合	未策定				
青森県	八戸圏域水道企業団	未策定	2018			
青森県	青森地域広域事務組合	未策定	2018			
青森県	北部上北広域事務組合	未策定				
青森県	津軽広域連合	未策定	2017			
青森県	つがる西北五広域連合	未策定				
青森県	青森県後期高齢者医療広域連合	未策定				
岩手県	矢櫃山造林一部事務組合	未策定				
岩手県	陸前高田市及び大船渡市営林組合	未策定				
岩手県	岩手県市町村総合事務組合	未策定				
岩手県	大船渡地区消防組合	未策定	2019			
岩手県	北上地区広域行政組合	経過	2019	2005	5	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	二戸地区広域行政事務組合	○	2021	2016	5	第3期地球温暖化対策に係る実行計画書
岩手県	盛岡北部行政事務組合	経過		2002	5	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	紫波、稗貫衛生処理組合	未策定				
岩手県	岩手・玉山環境組合	経過	2017	2009	5	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	盛岡・紫波地区環境施設組合	未策定	2019			
岩手県	岩手県競馬組合	未策定				
岩手県	岩手県沿岸知的障害児施設組合	未策定	2018			
岩手県	盛岡地区衛生処理組合	○	2018	2015	3	盛岡地区衛生処理組合地球温暖化対策実行計画 平成27年度～平成29年度
岩手県	大船渡地区環境衛生組合	未策定	2020			
岩手県	盛岡地区広域消防組合	未策定	2018			
岩手県	釜石大槌地区行政事務組合	経過	2017	2004	5	地球温暖化対策率先実行計画
岩手県	宮古地区広域行政組合	経過	2019	2006	22	宮古地区広域行政組合地球温暖化防止実行計画
岩手県	北上地区消防組合	未策定				
岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	○	2018	2015	3	奥州金ヶ崎行政事務組合地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県自治会館管理組合	未策定	2017			
岩手県	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岩手県	気仙広域連合	○	2017	2012	5	気仙広域連合地球温暖化対策実行計画
岩手県	久慈広域連合	経過		2011	7	久慈広域連合省エネ行動計画
岩手県	岩手中部広域行政組合	未策定	2018			
岩手県	一関地区広域行政組合	未策定				
岩手県	岩手沿岸南部広域環境組合	○	2017	2012	5	地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県後期高齢者医療広域連合	○		2016	5	岩手県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
岩手県	滝沢・雫石環境組合	未策定	2018			
岩手県	岩手中部水道企業団	未策定				
宮城県	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合	未策定				
宮城県	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	未策定				
宮城県	大衡村外一町牛野ダム管理組合	未策定	2018			
宮城県	白石市外二町組合	経過		2003	6	白石市外二町組合公立刈田総合病院地球温暖化対策実行計画
宮城県	黒川地域行政事務組合	未策定				
宮城県	亘理名取共立衛生処理組合	○	2018	2015	5	温室ガス総排出量抑制に係る実行計画
宮城県	宮城東部衛生処理組合	経過		2004	5	宮城東部衛生処理組合地球温暖化対策実施計画
宮城県	宮城県市町村職員退職手当組合	未策定				
宮城県	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	未策定				
宮城県	石巻地区広域行政事務組合	経過		2008	5	石巻地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	塩釜地区消防事務組合	○		2016	5	第2次塩釜地区消防事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	亘理地区行政事務組合	未策定				
宮城県	仙南地域広域行政事務組合	未策定	2018			
宮城県	大崎地域広域行政事務組合	経過	2017	2009	5	第2次大崎地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	○		2017	5	第3次気仙沼・本吉地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	石巻地方広域水道企業団	○		2015	5	地球温暖化対策実行計画（温室効果ガス総排出量抑制に係る実行計画）
宮城県	宮城県市町村自治振興センター	未策定				
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	経過		2003	5	加美郡保健医療福祉行政事務組合地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	未策定				
宮城県	宮城県後期高齢者医療広域連合	○		2017	5	地球温暖化対策実行計画 2017-2021
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	経過		2002	5	秋田県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
秋田県	井川町・潟上市共有財産管理組合	未策定				
秋田県	北秋田市周辺衛生施設組合	未策定				
秋田県	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合	未策定				
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	○	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画
秋田県	大仙美郷環境事業組合	未策定	2017			
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	○		2016	5	本荘由利広域市町村圏組合 地球温暖化防止率先実行計画
秋田県	能代山本広域市町村圏組合	経過		2002	5	地球温暖化対策実行計画
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	経過	2018	2010	5	地球温暖化対策実行計画
秋田県	能代市山本郡養護老人ホーム組合	未策定				
秋田県	鹿角広域行政組合	未策定	2017			
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	○	2022	2017	5	男鹿地区消防一部事務組合 地球温暖化対策実行計画書
秋田県	男鹿地区衛生処理一部事務組合	未策定				
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	経過	2018	2011	6	第2次大仙美郷介護福祉組合 地球温暖化防止実行計画
秋田県	湖東地区行政一部事務組合	未策定				
秋田県	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	未策定				
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	経過		2002	5	地球温暖化対策計画
秋田県	八郎湖周辺清掃事務組合	未策定				
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	○	2019	2014	5	第2次地球温暖化対策実行計画
秋田県	秋田県町村電算システム共同事業組合	未策定				
山形県	山形県消防補償等組合	未策定				
山形県	山形県自治会館管理組合	未策定				
山形県	山形県市町村職員退職手当組合	○		2016	5	山形県市町村職員退職手当組合
山形県	東根市外二市一町共立衛生処理組合	未策定	2017			
山形県	山形広域環境事務組合	未策定	2020			
山形県	北村山公立病院組合	未策定	2019			
山形県	松川堰組合	未策定				
山形県	最上川中部水道企業団	未策定	2019			
山形県	山形県市町村交通災害共済組合	未策定				
山形県	庄内広域行政組合	未策定				
山形県	最上広域市町村圏事務組合	未策定	2019			
山形県	置賜広域行政事務組合	未策定	2020			
山形県	西村山広域行政事務組合	未策定	2018			
山形県	北村山広域行政事務組合	未策定				
山形県	酒田地区広域行政組合	未策定	2022			
山形県	河北町ほか2市広域斎場事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山形県	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	未策定				
山形県	西置賜行政組合	未策定				
山形県	置賜広域病院企業団	未策定	2018			
山形県	最上地区広域連合	未策定				
山形県	山形県後期高齢者医療広域連合	未策定				
福島県	福島県市町村総合事務組合	未策定	2017			
福島県	川俣方部衛生処理組合	経過	2017	2010	6	地球温暖化対策実行計画
福島県	福島県市民交通災害共済組合	未策定				
福島県	福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合	経過		2008	5	国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	公立藤田病院組合	未策定				
福島県	伊達地方衛生処理組合	未策定				
福島県	公立岩瀬病院企業団	○	2017	2017	33	省エネルギー計画
福島県	須賀川地方保健環境組合	未策定				
福島県	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	未策定				
福島県	東白衛生組合	経過		2009	5	当初策定年度：平成21年度、当初策定計画期間：5年間
福島県	石川地方生活環境施設組合	経過		2009	5	石川地方生活環境施設組合地球温暖化防止実行計画
福島県	公立小野町地方総合病院企業団	未策定				
福島県	田村広域行政組合	○	2020	2015	5	田村広域行政組合地球温暖化対策実行計画
福島県	相馬方部衛生組合	未策定				
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	経過		2006	5	地球温暖化対策実行計画
福島県	喜多方地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	伊達地方消防組合	未策定	2018			
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	経過	2019	2008	5	相馬地方広域市町村圏組合地球温暖化防止実行計画
福島県	安達地方広域行政組合	経過		2009	5	地球温暖化対策実行計画
福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	未策定				
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	経過		2008	5	第2次双葉地方広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
福島県	須賀川地方広域消防組合	経過	2018	2007	6	地球温暖化対策推進に関する温室効果ガスの排出削減計画書
福島県	郡山地方広域消防組合	○	2018	2011	7	第四次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画
福島県	南会津地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	福島地方水道用水供給企業団	未策定				
福島県	双葉地方水道企業団	経過		2006	5	地球温暖化対策推進実行計画書

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福島県	相馬地方広域水道企業団	未策定				
福島県	福島県後期高齢者医療広域連合	○	2018	2013	5	福島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
福島県	南会津地方環境衛生組合	未策定				
茨城県	大宮地方環境整備組合	経過	2018	2012	5	大宮地方環境整備組合第三次地球温暖化対策実行計画
茨城県	清水丘診療所事務組合	経過		2003	5	清水丘診療所事務組合地球温暖化対策実行計画
茨城県	茨城県南水道企業団	未策定				
茨城県	湖北水道企業団	未策定	2019			
茨城県	常総衛生組合	未策定				
茨城県	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	○		2004	20	地球温暖化防止実行計画書 ※計画期間は未定。アンケートの処理のため、暫定期間を記入中
茨城県	龍ヶ崎地方衛生組合	経過		2013	4	龍ヶ崎地方衛生組合地球温暖化防止実行計画
茨城県	さしま環境管理事務組合	未策定				
茨城県	筑北環境衛生組合	経過		2000	5	なし
茨城県	茨城地方広域環境事務組合	経過		2004	5	地球温暖化対策実行計画書
茨城県	取手市外2市火葬場組合	未策定				
茨城県	大洗、鉾田、水戸環境組合	未策定				
茨城県	江戸崎地方衛生土木組合	未策定				
茨城県	県西総合病院組合	未策定				
茨城県	湖北環境衛生組合	未策定				
茨城県	笠間・水戸環境組合	未策定				
茨城県	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	未策定				
茨城県	筑西広域市町村圏事務組合	未策定	2019			
茨城県	茨城美野里環境組合	経過		2002	5	地球温暖化対策実行計画
茨城県	常総地方広域市町村圏事務組合	未策定	2019			
茨城県	鹿行広域事務組合	未策定	2019			
茨城県	霞台厚生施設組合	未策定				
茨城県	稲敷地方広域市町村圏事務組合	○	2018	2015	3	稲敷地方広域市町村圏事務組合第3次地球温暖化防止実行計画
茨城県	新治地方広域事務組合	経過		2010	7	新治地方広域事務組合温室効果ガス排出抑制実行計画
茨城県	茨城県市町村総合事務組合	未策定	2018			
茨城県	石岡地方斎場組合	未策定				
茨城県	笠間地方広域事務組合	未策定				
茨城県	鹿島地方事務組合	未策定				
茨城県	取手地方広域下水道組合	経過		2001		
茨城県	水戸地方農業共済事務組合	未策定				
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	経過		2004	5	地球温暖化対策率先実行計画
茨城県	高萩・北茨城広域工業用水道企業団	経過	2018	2006	5	第2次地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
茨城県	下妻地方広域事務組合	○	2022	2017	5	第2次下妻地方広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合	未策定				
茨城県	牛久市・阿見町斎場組合	未策定	2018			
茨城県	茨城北農業共済事務組合	未策定				
茨城県	茨城租税債権管理機構	未策定				
茨城県	利根川水系県南水防事務組合	未策定				
茨城県	茨城県後期高齢者医療広域連合	○		2016	5	茨城県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
茨城県	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	未策定				
栃木県	那須地区広域行政事務組合	○		2014	5	那須地区広域行政事務組合地球温暖化防止実行計画
栃木県	佐野地区衛生施設組合	○		2015	5	佐野地区衛生施設組合地球温暖化策定実効計画(第2次計画)
栃木県	黒磯那須共同火葬場組合	未策定				
栃木県	芳賀郡中部環境衛生事務組合	未策定				
栃木県	宇都宮市街地開発組合	未策定				
栃木県	石橋地区消防組合	未策定	2018			
栃木県	芳賀中部上水道企業団	未策定				
栃木県	芳賀地区広域行政事務組合	未策定				
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	○	2021	2016	5	南那須地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	未策定				
栃木県	塩谷広域行政組合	○	2021	2016	5	塩谷広域行政組合省エネルギー実行計画
栃木県	小山広域保健衛生組合	○	2021	2016	5	第三次地球温暖化防止活動実行計画
栃木県	宇都宮西中核工業団地事務組合	未策定	2019			
栃木県	栃木県市町村総合事務組合	未策定				
栃木県	栃木県後期高齢者医療広域連合	未策定				
栃木県	那須地区消防組合	未策定	2018			
群馬県	高崎工業団地造成組合	未策定				
群馬県	烏帽子山植林組合	未策定				
群馬県	桐生地域医療組合	○		2015	5	桐生厚生総合病院地球温暖化対策実行計画
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	経過		2001	7	公立藤岡総合病院
群馬県	富岡甘楽衛生施設組合	未策定				
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	○	2020	2015	5	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	館林衛生施設組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
群馬県	吾妻東部衛生施設組合	未策定				
群馬県	西吾妻衛生施設組合	○	2020	2015	5	第2次地球温暖化対策行動計画
群馬県	館林地区消防組合	○	2021	2015	6	館林地区消防組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	経過	2018	2010	6	地球温暖化防止活動実行計画
群馬県	高崎市・安中市消防組合	未策定				
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	経過		2001	5	地球温暖化対策実行計画
群馬県	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	○		2016	5	沼田市外二箇村清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県市町村会館管理組合	○		2016	5	群馬県市町村会館管理組合地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
群馬県	吾妻広域町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	○	2018	2013	5	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	利根沼田学校組合	未策定				
群馬県	大泉町外二町環境衛生施設組合	未策定				
群馬県	邑楽館林医療事務組合	未策定	2018			
群馬県	利根東部衛生施設組合	経過		2009	6	地球温暖化防止対策実行計画
群馬県	富岡地域医療事務組合	未策定	2018			
群馬県	下仁田南牧医療事務組合	○	2020	2015	5	地球温暖化防止実行計画
群馬県	群馬県市町村総合事務組合	経過		2004	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
群馬県	西吾妻福祉病院組合	未策定				
群馬県	太田市外三町広域清掃組合	未策定				
群馬県	群馬県後期高齢者医療広域連合	○	2021	2016	5	群馬県後期高齢者医療広域連合第2次地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬東部水道企業団	未策定	2017			
埼玉県	埼葛斎場組合	経過	2017	2017	3	第2次埼葛斎場組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	○		2015	6	第4次地球温暖化対策実行計画
埼玉県	久喜宮代衛生組合	経過	2017	2012	5	久喜宮代衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	朝霞地区一部事務組合	経過		2001		
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	○	2020	2015	5	第4次環境保全率先実行計画
埼玉県	志木地区衛生組合	○		2014	5	第四期志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	北本地区衛生組合	経過	2017	2006	5	北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画
埼玉県	入間西部衛生組合	未策定	2019			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	入間東部地区衛生組合	未策定				
埼玉県	小川地区衛生組合	経過		2006	5	地球温暖化対策実行計画書
埼玉県	坂戸地区衛生組合	未策定				
埼玉県	東埼玉資源環境組合	○	2017	2016	2	東埼玉資源環境組合地球温暖化対策実行計画（平成28年度～平成29年度）
埼玉県	蕨戸田衛生センター組合	○		2016	5	ISO14001：2015
埼玉県	本庄上里学校給食組合	未策定				
埼玉県	越谷・松伏水道企業団	○	2020	2015	5	水道事業マスタープラン
埼玉県	桶川北本水道企業団	未策定	2019			
埼玉県	加須市・羽生市水防事務組合	未策定				
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	○	2020	2014	6	第3次熊谷市事務事業地球温暖化対策実行計画
埼玉県	利根川栗橋流域水防事務組合	未策定				
埼玉県	江戸川水防事務組合	未策定				
埼玉県	戸田競艇企業団	○		2005	3	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	埼玉県市町村総合事務組合	未策定				
埼玉県	埼玉県都市競艇組合	未策定				
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	○		2014	5	坂戸、鶴ヶ島水道企業団地球温暖化対策実行計画
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	○	2020	2015	6	地球温暖化対策実行計画（第3次）
埼玉県	鴻巣行田北本環境資源組合	未策定				
埼玉県	秩父広域市町村圏組合	経過	2017	2006	5	秩父広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	入間東部地区消防組合	未策定	2018			
埼玉県	吉川松伏消防組合	○		2017	5	吉川松伏消防組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	児玉郡市広域市町村圏組合	未策定				
埼玉県	埼玉西部環境保全組合	未策定	2022			
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島消防組合	未策定				
埼玉県	比企広域市町村圏組合	○	2017	2013	7	第1次比企広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	川越地区消防組合	○		2016	5	第四次川越地区消防組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	埼玉県央広域事務組合	未策定	2019			
埼玉県	西入間広域消防組合	未策定	2018			
埼玉県	埼玉中部環境保全組合	未策定	2018			
埼玉県	埼玉県浦和競馬組合	未策定				
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	○	2019	2015	5	地球温暖化対策実行計画（第2次）
埼玉県	広域飯能斎場組合	未策定	2019			
埼玉県	広域静苑組合	未策定				
埼玉県	広域利根斎場組合	未策定	2023			
埼玉県	妻沼南河原環境施設組合	未策定				
埼玉県	彩の国さいたま人づくり広域連合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	皆野・長瀬下水道組合	未策定	2018			
埼玉県	大里広域市町村圏組合	未策定				
埼玉県	埼玉県後期高齢者医療広域連合	未策定	2018			
埼玉県	埼玉西部消防組合	未策定	2018			
埼玉県	埼玉東部消防組合	未策定	2018			
埼玉県	埼玉中部資源循環組合	未策定	2022			
埼玉県	草加八潮消防組合	未策定	2019			
千葉県	三芳水道企業団	経過		2004	5	三芳水道企業団温室効果ガス排出抑制のための措置に関する計画
千葉県	長門川水道企業団	未策定				
千葉県	香取市東庄町病院組合	未策定	2020			
千葉県	国保国吉病院組合	未策定	2018			
千葉県	君津中央病院企業団	未策定				
千葉県	千葉県市町村総合事務組合	○	2020	2014	6	千葉県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	東葛中部地区総合開発事務組合	○		2014	7	柏市エコアクションプラン（柏市と共同策定）
千葉県	鋸南地区環境衛生組合	未策定				
千葉県	佐倉市、酒々井町清掃組合	○		2013	8	地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	東金市外三市町清掃組合	未策定	2018			
千葉県	山武郡市環境衛生組合	未策定				
千葉県	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	経過		2006	5	地球温暖化防止実行計画
千葉県	印旛衛生施設管理組合	○	2018	2012	5	地球温暖化防止推進実行計画
千葉県	印西地区衛生組合	○	2020	2015	5	印西地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
千葉県	東総衛生組合	○		2015	5	東総衛生組合地球温暖化対策推進実行計画（改定版）
千葉県	夷隅環境衛生組合	未策定				
千葉県	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	○		2016	5	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	一宮聖苑組合	未策定				
千葉県	印旛利根川水防事務組合	未策定				
千葉県	布施学校組合	未策定				
千葉県	千葉県競馬組合	未策定				
千葉県	匝瑳市ほか二町環境衛生組合	未策定				
千葉県	君津郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	安房郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	四市複合事務組合	未策定	2020			
千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	未策定				
千葉県	匝瑳市横芝光町消防組合	未策定	2018			
千葉県	山武郡市広域行政組合	未策定				
千葉県	香取広域市町村圏事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
千葉県	佐倉市八街市酒々井町消防組合	経過	2018	2005	5	佐倉市八街市酒々井町消防組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	東総地区広域市町村圏事務組合	未策定	2021			
千葉県	印西地区消防組合	○		2014	4	印西地区消防組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里地域水道企業団	未策定				
千葉県	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	北千葉広域水道企業団	○		2015	10	第4次地球温暖化対策実行計画書
千葉県	東総広域水道企業団	未策定	2018			
千葉県	君津富津広域下水道組合	未策定	2022			
千葉県	八匠水道企業団	未策定	2018			
千葉県	山武郡市広域水道企業団	未策定				
千葉県	印西地区環境整備事業組合	○		2006	28	地球温暖化対策実効計画（第2次 平成29年度～平成33年度）
千葉県	君津広域水道企業団	○	2020	2015	5	第4次地球温暖化対策実行計画
千葉県	南房総広域水道企業団	未策定	2018			
千葉県	千葉県後期高齢者医療広域連合	未策定	2017			
東京都	特別区人事・厚生事務組合	経過		2008	3	特別区人事・厚生事務組合庁内環境対策実行計画
東京都	特別区競馬組合	○	2020	2015	5	特別区競馬組合地球温暖化対策実行計画
東京都	阿伎留病院企業団	○		2015	5	阿伎留病院企業団地球温暖化対策実行計画
東京都	昭和病院企業団	未策定				
東京都	東京都島嶼町村一部事務組合	未策定				
東京都	瑞穂斎場組合	○	2021	2016	11	第2次瑞穂斎場組合地球温暖化対策実行計画
東京都	ふじみ衛生組合	○		2015		ふじみ衛生組合地球温暖化対策実行計画
東京都	柳泉園組合	経過	2018	2011	3	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく柳泉園組合地球温暖化対策実行計画
東京都	湖南衛生組合	未策定				
東京都	西多摩衛生組合	○	2017	2015	5	西多摩衛生組合 地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩川衛生組合	○	2017	2016	5	多摩川衛生組合地球温暖化防止対策実行計画
東京都	小平・村山・大和衛生組合	未策定				
東京都	青梅、羽村地区工業用水道企業団	未策定				
東京都	東京都市町村職員退職手当組合	未策定				
東京都	東京都十一市競輪事業組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
東京都	東京都六市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都四市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
東京都	羽村・瑞穂地区学校給食組合	未策定				
東京都	東京都三市収益事業組合	未策定				
東京都	西秋川衛生組合	未策定	2019			
東京都	南多摩斎場組合	未策定	2018			
東京都	東京たま広域資源循環組合	○	2020	2014	5	地球温暖化対策計画
東京都	立川・昭島・国立聖苑組合	経過		2007	5	立川・昭島・国立聖苑組合地球温暖化対策実行計画
東京都	東京市町村総合事務組合	経過	2018	2007	5	東京自治会館地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩六都科学館組合	未策定	2019			
東京都	多摩ニュータウン環境組合	経過	2018	2001	6	地球温暖化対策実行計画
東京都	秋川流域斎場組合	未策定				
東京都	臨海部広域斎場組合	未策定				
東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	経過	2019	2015	5	地球温暖化防止に関する基本方針
東京都	福生病院組合	未策定	2018			
東京都	東京都後期高齢者医療広域連合	未策定				
東京都	稲城・府中墓苑組合	未策定	2018			
東京都	浅川清流環境組合	未策定				
神奈川県	小田原市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外五ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	未策定				
神奈川県	松田町外三ヶ町組合	未策定				
神奈川県	松田町外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	金目川水害予防組合	未策定				
神奈川県	秦野市伊勢原市環境衛生組合	未策定	2018			
神奈川県	高座清掃施設組合	未策定	2019			
神奈川県	足柄上衛生組合	未策定				
神奈川県	神奈川県市町村職員退職手当組合	未策定				
神奈川県	箱根町外二力市組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外四ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	○	2020	2013	8	第2次 神奈川県内広域水道企業団 地球温暖化対策実行計画 (改訂版)
神奈川県	湯河原町真鶴町衛生組合	未策定				
神奈川県	広域大和斎場組合	○		2016	5	大和斎場地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄東部清掃組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	足柄西部清掃組合	未策定				
神奈川県	神奈川県川崎競馬組合	未策定				
神奈川県	厚木愛甲環境施設組合	未策定				
神奈川県	神奈川県後期高齢者医療広域連合	未策定				
神奈川県	神奈川県町村情報システム共同事業組合	未策定				
新潟県	津南地域衛生施設組合	未策定				
新潟県	さくら福祉保健事務組合	未策定				
新潟県	寺泊老人ホーム組合	未策定				
新潟県	下越障害福祉事務組合	経過	2018	2008	5	第2次 地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	魚沼地区障害福祉組合	未策定	2018			
新潟県	新潟県中越福祉事務組合	未策定	2023			
新潟県	西蒲原福祉事務組合	未策定				
新潟県	新潟県中東福祉事務組合	未策定	2018			
新潟県	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	未策定				
新潟県	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	未策定				
新潟県	加茂市・田上町消防衛生保育組合	未策定				
新潟県	燕・弥彦総合事務組合	未策定				
新潟県	豊栄郷清掃施設処理組合	○	2020	2016	5	豊栄郷清掃施設処理組合第2次地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田地域広域事務組合	経過	2018	2008	5	第2次 地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	十日町地域広域事務組合	○		2016	5	第3期 十日町市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	上越地域消防事務組合	経過	2017	2009	5	上越地域消防事務組合地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田地域老人福祉保健事務組合	経過	2018	2008	5	第2次 地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	未策定	2018			
新潟県	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	未策定	2018			
新潟県	三条地域水道用水供給企業団	未策定				
新潟県	五泉地域衛生施設組合	未策定				
新潟県	阿賀北広域組合	○		2017	33	第1次阿賀北広域組合エコチェレンジプラン
新潟県	上越広域伝染病院組合	未策定				
新潟県	新潟県市町村総合事務組合	経過	2018	2009	5	新潟県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
新潟県	新潟県後期高齢者医療広域連合	未策定				
富山県	三郷利田用水市町村組合	未策定				
富山県	黒東合口用水組合	未策定				
富山県	下山用水組合	未策定				
富山県	砺波地方衛生施設組合	経過		2007	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
富山県	庄川水害予防組合	未策定				
富山県	小矢部川中流水害予防組合	未策定				
富山県	常願寺川右岸水防市町村組合	未策定				
富山県	富山県市町村総合事務組合	未策定				
富山県	砺波広域圏事務組合	未策定				
富山県	新川広域圏事務組合	未策定	2018			
富山県	富山地区広域圏事務組合	未策定				
富山県	高岡地区広域圏事務組合	未策定	2018			
富山県	富山県市町村会館管理組合	未策定	2018			
富山県	中新川広域行政事務組合	未策定				
富山県	砺波地方介護保険組合	未策定				
富山県	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	未策定				
富山県	滑川中新川地区広域情報事務組合	未策定				
富山県	富山県後期高齢者医療広域連合	未策定				
富山県	砺波地域消防組合	未策定				
富山県	富山県東部消防組合	未策定				
富山県	新川地域消防組合	未策定	2018			
石川県	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	未策定				
石川県	手取川水防事務組合	未策定				
石川県	子浦川水防事務組合	未策定				
石川県	長曽川水防事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村職員退職手当組合	未策定				
石川県	河北郡市広域事務組合	○		2017	5	河北郡市広域事務組合地球温暖化対策実行計画
石川県	手取川流域環境衛生事業組合	未策定				
石川県	輪島市穴水町環境衛生施設組合	未策定	2018			
石川県	手取郷広域事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	未策定				
石川県	石川県市町議会議員公務災害補償等組合	未策定				
石川県	羽咋郡市広域圏事務組合	未策定				
石川県	白山野々市広域事務組合	未策定				
石川県	奥能登広域圏事務組合	未策定	2019			
石川県	小松加賀環境衛生事務組合	未策定	2017			
石川県	南加賀広域圏事務組合	未策定				
石川県	のと鉄道運営助成基金事務組合	未策定				
石川県	能美介護認定事務組合	未策定				
石川県	奥能登クリーン組合	未策定				
石川県	石川北部オール・ディ・エフ広域処理組合	未策定	2018			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
石川県	白山石川医療企業団	○	2020	2017	3	公立松任石川中央病院地球温暖化対策計画書
石川県	石川県後期高齢者医療広域連合	○		2017	5	石川県後期高齢者医療広域連合地域温暖化対策実行計画
福井県	公立小浜病院組合	未策定	2023			
福井県	越前三国競艇企業団	未策定				
福井県	福井県市町総合事務組合	未策定				
福井県	美浜・三方環境衛生組合	未策定				
福井県	嶺北消防組合	未策定	2018			
福井県	鯖江・丹生消防組合	未策定				
福井県	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	未策定	2019			
福井県	南越消防組合	未策定				
福井県	若狭消防組合	未策定				
福井県	敦賀美方消防組合	未策定	2018			
福井県	大野・勝山地区広域行政事務組合	未策定				
福井県	南越清掃組合	未策定				
福井県	勝山・永平寺衛生管理組合	未策定				
福井県	五領川公共下水道事務組合	経過	2018	2010	3	五領川公共下水道事務組合地球温暖化防止実行計画
福井県	鯖江広域衛生施設組合	未策定				
福井県	福井県丹南広域組合	未策定				
福井県	福井県自治会館組合	未策定				
福井県	嶺南広域行政組合	未策定				
福井県	公立丹南病院組合	未策定				
福井県	坂井地区広域連合	未策定				
福井県	こしの国広域事務組合	未策定				
福井県	福井県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山梨県	牛奥山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	滑沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	神峰山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八幡山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	金峰前山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大蔵沢恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	笹子山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	京戸入会恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山梨県	西日向外三山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	日向山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	切坂山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大畠山外七字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八町山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	土山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥仙重外二字山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一奥仙文山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	柿坂外四山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大阪外三山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大明神山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御座石山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御座石恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	老別当恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一御座石前山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下広河原恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下米澤恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥野山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	釜無山外三字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	河口木無山外六字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鹿留山恩賜県有財産保護組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山梨県	大旅外二恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	小金沢土室山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥山外四恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	野脇恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深柱恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	峡南衛生組合	未策定				
山梨県	身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合	未策定				
山梨県	三郡衛生組合	未策定				
山梨県	大月都留広域事務組合	○	2019	2014	5	第3次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	河口湖南中学校組合	○	2017	2017	5	河口湖南中学校組合地球温暖化対策実行計画「できることから取り組もう」
山梨県	青木ヶ原衛生センター	未策定				
山梨県	東山梨行政事務組合	未策定				
山梨県	東山梨環境衛生組合	未策定				
山梨県	青木が原ごみ処理組合	未策定				
山梨県	甲府地区広域行政事務組合	○		2016	4	甲府地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画（第1次事務「事業編」）
山梨県	中巨摩地区広域事務組合	未策定				
山梨県	山梨県市町村総合事務組合	○	2020	2015	5	山梨県市町村総合事務組合地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
山梨県	峡北地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	峡北広域行政事務組合	○		2016	3	ごみ処理施設の適正な運転及び工場棟全体の節電による電気使用量の削減
山梨県	東八代広域行政事務組合	経過		2009	5	東八代広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画（平成22年2月2日策定）
山梨県	峡南広域行政組合	未策定				
山梨県	釈迦堂遺跡博物館組合	未策定				
山梨県	富士五湖広域行政事務組合	未策定				
山梨県	峡東地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	東部地域広域水道企業団	未策定	2019			
山梨県	山梨県東部広域連合	未策定				
山梨県	山梨県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山梨県	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	未策定				
山梨県	峡南医療センター企業団	未策定				
長野県	北佐久郡老人福祉施設組合	未策定	2018			
長野県	森山財産組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	川西保健衛生施設組合	経過		2008	5	川西保健衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	上田市東御市真田共有財産組合	未策定				
長野県	上田市長和町中学校組合	未策定				
長野県	青木村及び上田市共有財産組合	未策定				
長野県	葛尾組合	未策定				
長野県	浅麓環境施設組合	経過		2009	5	浅麓環境施設組合 地球温暖化対策実行計画
長野県	千曲衛生施設組合	経過	2018	2007	5	地球温暖化対策推進法に基づく実行計画
長野県	松本広域連合	経過		2007	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	佐久平環境衛生組合	未策定				
長野県	佐久水道企業団	経過		2007		佐久水道企業団地球温暖化対策実行計画書
長野県	浅麓水道企業団	未策定	2018			
長野県	南信地域町村交通災害共済事務組合	未策定				
長野県	佐久市・北佐久郡環境施設組合	未策定				
長野県	辰野町塩尻市小学校組合	未策定				
長野県	長野広域連合	○	2020	2016	5	環境保全実行計画
長野県	湖周行政事務組合	未策定				
長野県	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	未策定				
長野県	麻績村筑北村学校組合	未策定				
長野県	安曇野・松本行政事務組合	未策定				
長野県	安曇野市・松本市山林組合	未策定				
長野県	中信地域町村交通災害共済事務組合	未策定				
長野県	穂高広域施設組合	未策定				
長野県	池田松川施設組合	未策定				
長野県	松塩安筑老人福祉施設組合	未策定	2018			
長野県	松本市・山形村・朝日村中学校組合	未策定				
長野県	湖北行政事務組合	未策定				
長野県	諏訪市・茅野市衛生施設組合	未策定				
長野県	伊那中央行政組合	未策定				
長野県	伊南行政組合	経過	2017	2012	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪中央病院組合	○	2018	2013	5	組合立諏訪中央病院 地球温暖化対策実行計画書
長野県	塩尻市辰野町中学校組合	未策定				
長野県	北アルプス広域連合	未策定	2018			
長野県	佐久広域連合	未策定				
長野県	下伊那郡町村総合事務組合	○	2018	2017	1	環境改善活動実行計画
長野県	長野県上伊那広域水道用水企業団	○		2014	5	地球温暖化実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	未策定				
長野県	南佐久環境衛生組合	未策定				
長野県	六ヶ郷用水組合	未策定				
長野県	高山村外一市一町財産組合	未策定				
長野県	下伊那北部総合事務組合	未策定				
長野県	東北信市町村交通災害共済事務組合	未策定				
長野県	北部衛生施設組合	○	2018	2013	5	北部衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	長水部分林組合	未策定				
長野県	岳南広域消防組合	未策定				
長野県	長野県市町村自治振興組合	未策定				
長野県	木曽広域連合	経過		1999	5	地球温暖化対策実行計画書
長野県	南信州広域連合	経過		2006	5	第2次南信州広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	長野県地方税滞納整理機構	○	2022	2017	5	長野県地方税滞納整理機構地球温暖化防止対策実行計画
長野県	依田窪医療福祉事務組合	未策定	2018			
長野県	上伊那広域連合	経過	2018	2006	10	上伊那広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	須高行政事務組合	○		2016	5	第1次須高行政事務組合地球温暖化対策実行計画
長野県	下伊那郡土木技術センター組合	未策定				
長野県	上田地域広域連合	未策定	2018			
長野県	岳北広域行政組合	未策定	2018			
長野県	小海町北相木村南相木村中学校組合	未策定	2018			
長野県	長野県市町村総合事務組合	未策定				
長野県	長野県民交通災害共済組合	未策定				
長野県	松塩筑木曾老人福祉施設組合	○	2018	2013	5	松塩筑木曾老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信保健衛生施設組合	経過		2008	5	北信保健衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
長野県	千曲坂城消防組合	○		2017	5	千曲坂城消防組合環境率先行動計画
長野県	諏訪広域公立大学事務組合	未策定				
長野県	松塩地区広域施設組合	未策定	2028			
長野県	南諏衛生施設組合	経過		2008	8	南諏衛生施設組合の事務・事業における地球温暖化防止実行計画
長野県	下伊那郡西部衛生施設組合	未策定				
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	○	2019	2014	30	長野県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信広域連合	○	2018	2013	5	北信広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪広域連合	未策定				
長野県	高瀬広域水道企業団	未策定				
長野県	白馬山麓環境施設組合	経過	2018	2007	5	白馬山麓環境施設組合率先実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	諏訪南行政事務組合	未策定	2019			
長野県	下伊那自治センター組合	未策定				
長野県	白樺湖下水道組合	未策定				
長野県	下伊那南部総合事務組合	未策定				
長野県	安曇野松筑広域環境施設組合	未策定				
岐阜県	瑞穂市・神戸町水道組合	未策定				
岐阜県	岐阜羽島衛生施設組合	未策定				
岐阜県	大垣衛生施設組合	未策定				
岐阜県	可茂衛生施設利用組合	経過	2017	2012	5	可茂衛生施設利用組合温暖化対策実行計画
岐阜県	南濃衛生施設利用事務組合	○	2019	2014	5	南濃衛生施設利用事務組合地球温暖化防止推進実行計画
岐阜県	木曽川右岸地帯水防事務組合	未策定				
岐阜県	大垣輪中水防事務組合	未策定				
岐阜県	揖斐川水防事務組合	未策定				
岐阜県	土岐川防災ダム一部事務組合	未策定				
岐阜県	可児川防災等ため池組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡養基小学校養基保育所組合	未策定				
岐阜県	大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	未策定	2018			
岐阜県	可児市・御嵩町中学校組合	○	2018	2013	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画
岐阜県	岐阜県市町村会館組合	未策定				
岐阜県	檜原谷林野組合	未策定				
岐阜県	足打谷林野組合	未策定				
岐阜県	岐阜県市町村職員退職手当組合	未策定				
岐阜県	不破消防組合	未策定	2018			
岐阜県	美濃加茂市富加町中学校組合	未策定				
岐阜県	本巣消防事務組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡消防組合	経過		2011	7	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可茂消防事務組合	未策定				
岐阜県	岐阜県地方競馬組合	未策定				
岐阜県	大垣消防組合	○	2019	2014	5	大垣消防組合地球温暖化対策（第2次）実行計画
岐阜県	西濃環境整備組合	○		2015	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐北衛生施設利用組合	経過		2006	5	岐北衛生施設利用組合地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	中濃地域広域行政事務組合	未策定	2017			
岐阜県	中濃消防組合	未策定	2018			
岐阜県	西南濃老人福祉施設事務組合	未策定	2019			
岐阜県	東濃西部広域行政事務組合	○		2015	5	東濃西部広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	西南濃粗大廃棄物処理組合	未策定	2018			
岐阜県	岐阜地域児童発達支援センター組合	未策定				
岐阜県	可茂公設地方卸売市場組合	未策定				
岐阜県	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	○	2022	2011	10	土岐市地球温暖化対策実行計画 第3次実行計画
岐阜県	飛騨農業共済事務組合	未策定				
岐阜県	あすわ苑老人福祉施設事務組合	未策定				
岐阜県	西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	未策定				
岐阜県	東濃農業共済事務組合	○		2016	5	東濃農業共済事務組合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	中濃地域農業共済事務組合	○		2017	5	中濃地域農業共済事務組合地球温暖化対策実施計画
岐阜県	安八郡広域連合	未策定				
岐阜県	揖斐広域連合	未策定				
岐阜県	羽島郡広域連合	未策定				
岐阜県	古川国府給食センター利用組合	未策定	2018			
岐阜県	もとす広域連合	未策定				
岐阜県	岐阜県後期高齢者医療広域連合	未策定	2018			
静岡県	共立蒲原総合病院組合	未策定				
静岡県	浜名湖競艇企業団	未策定				
静岡県	牧之原市菊川市学校組合	未策定				
静岡県	大井上水道企業団	○		2016	6	大井上水道企業団地球温暖化実行計画
静岡県	小笠老人ホーム施設組合	未策定				
静岡県	養護老人ホームとよおか管理組合	未策定				
静岡県	相寿園管理組合	未策定				
静岡県	東遠広域施設組合	未策定	2018			
静岡県	静岡県市町総合事務組合	未策定				
静岡県	三島函南広域行政組合	○	2021	2016	5	三島市役所の地球温暖化対策地球にやさしい率先行動計画
静岡県	牧之原市御前崎市広域施設組合	○	2019	2014	5	牧之原市御前崎市広域施設組合地球温暖化対策実行計画
静岡県	御殿場市・小山町広域行政組合	○		2016	4	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	東河環境センター	未策定				
静岡県	南豆衛生プラント組合	○	2018	2014	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	川根地区広域施設組合	未策定				
静岡県	太田川原野谷川治水水防組合	未策定				
静岡県	箱根山御山組合	未策定				
静岡県	三島市外五ヶ市町箱根山組合	○	2021	2016	5	三島市役所の地球温暖化対策地球にやさしい率先行動計画
静岡県	西豆衛生プラント組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
静岡県	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	○	2021	2016	5	三島市役所の地球温暖化対策地球にやさしい率先行動計画
静岡県	裾野市長泉町衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山禁伐林組合	未策定				
静岡県	静岡県芦湖水利組合	未策定				
静岡県	伊豆市沼津市衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山殖産林組合	未策定				
静岡県	駿東地区交通災害共済組合	未策定				
静岡県	岳南排水路管理組合	○		2015	5	岳南排水路管理組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	駿遠学園管理組合	未策定	2018			
静岡県	御前崎市牧之原市学校組合	未策定				
静岡県	東遠学園組合	○		2016	5	第1次東遠学園組合エコチャレンジ・プラン
静岡県	浅羽地域湛水防除施設組合	未策定				
静岡県	浜名学園組合	未策定				
静岡県	駿豆学園管理組合	未策定				
静岡県	袋井市森町広域行政組合	未策定	2018			
静岡県	駿東伊豆消防組合	未策定	2018			
静岡県	中遠広域事務組合	未策定				
静岡県	志太広域事務組合	未策定				
静岡県	東遠地区聖苑組合	未策定				
静岡県	静岡県大井川広域水道企業団	○	2018	2013	5	第3次静岡県大井川広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	伊豆斎場組合	○	2018	2015	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町牧之原市広域施設組合	未策定				
静岡県	下田地区消防組合	○	2018	2016	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	中東遠看護専門学校組合	未策定				
静岡県	一部事務組合下田メディカルセンター	○	2018	2015	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	榛原総合病院組合	未策定				
静岡県	掛川市・菊川市衛生施設組合	未策定				
静岡県	東遠工業用水道企業団	○		2016	5	東遠工水エコ・チャレンジプラン 東遠工業用水道企業団地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	静岡県後期高齢者医療広域連合	○		2016	5	静岡県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡地方税滞納整理機構	未策定				
静岡県	掛川市・袋井市病院企業団	未策定	2018			
静岡県	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	未策定				
静岡県	富士山南東消防組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛知県	名古屋港管理組合	○	2022	2017	5	第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県競馬組合	経過		2000	5	愛知県競馬組合の環境保全のための行動計画
愛知県	名古屋競輪組合	○	2018	2015	3	地球温暖化対策計画書
愛知県	岡崎市額田郡模範造林組合	未策定	2018			
愛知県	海部南部広域事務組合	○		2013	30	第1次海部南部広域事務組合地球温暖化対策実施計画
愛知県	公立陶生病院組合	未策定				
愛知県	知多中部広域事務組合	経過		2001	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県市町村職員退職手当組合	未策定				
愛知県	海部南部水道企業団	経過		2004	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛北広域事務組合	○		2017	5	愛北広域事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	中部知多衛生組合	○	2018	2013	5	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	東部知多衛生組合	未策定				
愛知県	衣浦衛生組合	経過	2018	2010	5	衣浦衛生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	常滑武豊衛生組合	未策定				
愛知県	蒲郡市幸田町衛生組合	○		2014	5	第4次地球温暖化対策実行計画
愛知県	西知多医療厚生組合	○	2020	2015	5	西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	尾張東部衛生組合	○		2016	3	尾張東部衛生組合地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
愛知県	海部地区環境事務組合	経過		2010	3	海部地区環境事務組合温暖化対策実行計画
愛知県	小牧岩倉衛生組合	○	2019	2016	3	地方公共団体事項計画（事務事業編）
愛知県	知多南部衛生組合	未策定				
愛知県	尾張旭市長久手市衛生組合	経過		2005	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	刈谷知立環境組合	○	2020	2015	5	第二次刈谷知立環境組合実行計画エコアクションK C
愛知県	江南丹羽環境管理組合	○		2018	3	地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋水道企業団	未策定				
愛知県	尾張市町交通災害共済組合	未策定				
愛知県	新城北設楽交通災害共済組合	○	2019	2011	12	新城市地球温暖化防止実行計画（第2次計画）
愛知県	半田常滑看護専門学校管理組合	未策定				
愛知県	北設広域事務組合	経過	2017	2010	5	地球温暖化対策実行計画書
愛知県	海部東部消防組合	経過		2002	5	・地球温暖化対策実行計画 ・環境保全行動計画
愛知県	尾三消防組合	未策定				
愛知県	北名古屋衛生組合	未策定				
愛知県	海部南部消防組合	経過		2002	4	地球温暖化対策実行計画
愛知県	海部地区水防事務組合	未策定				
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	○	2018	2012	5	第1次瀬戸旭看護専門学校組合地球温暖化対策実施計画
愛知県	尾張東部火葬場管理組合	未策定	2020			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛知県	尾三衛生組合	経過		2001	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知中部水道企業団	○		2015	10	愛知中部水道企業団 環境計画
愛知県	日東衛生組合	未策定				
愛知県	知多南部消防組合	未策定				
愛知県	知北平和公園組合	○	2021	2016	5	知北平和公園組合環境保全行動計画（第4次）
愛知県	五条広域事務組合	未策定				
愛知県	海部地区急病診療所組合	未策定				
愛知県	春日井小牧看護専門学校管理組合	未策定	2020			
愛知県	知多北部広域連合	○		2016	5	知多北部広域連合地球温暖化対策実行計画
愛知県	丹羽広域事務組合	未策定				
愛知県	衣浦東部広域連合	○	2018	2013	5	衣浦東部広域連合地球温暖化対策実行計画
愛知県	西春日井広域事務組合	未策定				
愛知県	愛知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
愛知県	知多南部広域環境組合	未策定	2022			
愛知県	東三河広域連合	未策定				
愛知県	尾張北部環境組合	未策定	2018			
三重県	四日市港管理組合	○	2017	2013	5	四日市港管理組合地球温暖化対策実行計画(第3次)
三重県	三重県多気郡多気町松阪市学校組合	未策定				
三重県	わたらい老人福祉施設組合	未策定				
三重県	宮川福祉施設組合	未策定				
三重県	紀南社会福祉施設組合	未策定	2018			
三重県	三重県三重郡老人福祉施設組合	未策定				
三重県	紀南病院組合	未策定				
三重県	朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター	経過		2003	5	地球温暖化対策実行計画書
三重県	奥伊勢広域行政組合	未策定				
三重県	朝明広域衛生組合	未策定				
三重県	松阪地区広域衛生組合	○	2017	2012	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	伊賀市・名張市広域行政事務組合	未策定				
三重県	伊賀南部環境衛生組合	未策定	2018			
三重県	三重紀北消防組合	○	2021	2017	5	三重紀北消防組合地球温暖化実行計画
三重県	南牟婁清掃施設組合	経過	2021	2001	5	地球温暖化防止対策に向けての温室効果ガス排出抑制等実行計画
三重県	松阪地区広域消防組合	○		2017	5	松阪地区広域消防組合地球温暖化防止対策実行推進計画【第4期計画】
三重県	志摩広域消防組合	○		2016	5	地球温暖化対策実行計画（第4期）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
三重県	紀南特別養護老人ホーム組合	未策定	2018			
三重県	桑名広域清掃事業組合	○	2017	2013	5	桑名広域清掃事業組合資源循環センター地球温暖化対策計画書
三重県	志摩広域行政組合	未策定				
三重県	三重県市町総合事務組合	未策定				
三重県	紀勢地区広域消防組合	経過	2018	2006	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	荷坂やすらぎ苑組合	未策定				
三重県	香肌奥伊勢資源化広域連合	経過	2019	2002	5	香肌奥伊勢資源化広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	鳥羽志勢広域連合	○	2020	2015	5	鳥羽志勢広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	紀北広域連合	未策定				
三重県	紀南介護保険広域連合	未策定				
三重県	度会広域連合	経過		2005	5	度会広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	○		2017	14	鈴鹿亀山地区広域連合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	桑名・員弁広域連合	未策定	2018			
三重県	伊勢広域環境組合	○		2016	5	伊勢広域環境組合 地球温暖化対策実行計画（平成 29 年度～平成 33 年度）
三重県	三重地方税管理回収機構	未策定				
三重県	三重県後期高齢者医療広域連合	未策定				
滋賀県	滋賀県市町村職員退職手当組合	未策定				
滋賀県	彦根市犬上郡営林組合	未策定				
滋賀県	彦根市、米原市山林組合	未策定				
滋賀県	大滝山林組合	未策定				
滋賀県	長浜水道企業団	未策定				
滋賀県	湖北広域行政事務センター	経過		2007	5	地球温暖化対策率先行動計画
滋賀県	滋賀県市町村交通災害共済組合	未策定				
滋賀県	八日市布引ライフ組合	経過		2012	5	八日市布引ライフ組合地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
滋賀県	中部清掃組合	未策定				
滋賀県	東近江行政組合	未策定				
滋賀県	甲賀広域行政組合	未策定	2018			
滋賀県	湖東広域衛生管理組合	○	2022	2017	5	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画
滋賀県	愛知郡広域行政組合	経過		2007	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	公立甲賀病院組合	未策定				
滋賀県	守山野州行政事務組合	未策定				
滋賀県	湖南広域行政組合	○		2016	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	彦根愛知犬上広域行政組合	経過		2009	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
滋賀県	滋賀県市町村職員研修センター	未策定				
滋賀県	湖北地域消防組合	未策定				
滋賀県	滋賀県後期高齢者医療広域連合	未策定				
京都府	与謝野町宮津市中学校組合	未策定				
京都府	加茂笠置組合	未策定				
京都府	国民健康保険南丹病院組合	未策定	2019			
京都府	国民健康保険山城病院組合	未策定				
京都府	亀岡市及び南丹市財産区組合	未策定				
京都府	船井郡衛生管理組合	経過		2009	5	船井郡衛生管理組合地球温暖化対策実行計画
京都府	城南衛生管理組合	○		2014	5	城南衛生管理組合地球温暖化対策実行計画（地球元気プランⅢ）
京都府	相楽郡西部塵埃処理組合	未策定				
京都府	京都市市町村職員退職手当組合	未策定				
京都府	乙訓環境衛生組合	○	2021	2016	5	第3期乙訓環境衛生組合地球温暖化防止実行計画
京都府	桂川・小畑川水防事務組合	未策定				
京都府	澁川右岸水防事務組合	未策定				
京都府	淀川・木津川水防事務組合	未策定				
京都府	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
京都府	相楽中部消防組合	未策定				
京都府	乙訓福祉施設事務組合	未策定	2017			
京都府	宮津与謝消防組合	未策定				
京都府	相楽郡広域事務組合	未策定				
京都府	京都中部広域消防組合	未策定				
京都府	京都府自治会館管理組合	未策定				
京都府	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	未策定				
京都府	乙訓消防組合	未策定	2018			
京都府	京都府後期高齢者医療広域連合	未策定				
京都府	相楽東部広域連合	経過		2008	5	東部じんかい処理組合地球温暖化対策実行計画
京都府	京都地方税機構	未策定				
京都府	宮津与謝環境組合	未策定				
大阪府	恩智川水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川左岸水防事務組合	未策定	2018			
大阪府	大和川右岸水防事務組合	未策定	2018			
大阪府	淀川右岸水防事務組合	未策定	2018			
大阪府	守口市門真市消防組合	経過	2017	2008	5	守口市門真市消防組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	枚方寝屋川消防組合	○		2013	7	枚方寝屋川消防組合（新）地球温暖化対策実行計画
大阪府	柏原羽曳野藤井寺消防組合	未策定	2017			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
大阪府	泉北水道企業団	未策定				
大阪府	八尾市柏原市火葬場組合	未策定				
大阪府	泉大津市、和泉市墓地組合	未策定				
大阪府	高石市泉大津市墓地組合	未策定				
大阪府	豊中市伊丹市クリーンランド	未策定				
大阪府	泉北環境整備施設組合	○		2014	5	地球温暖化対策推進実行計画（第2期）
大阪府	柏羽藤環境事業組合	○	2017	2012	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	飯盛霊園組合	○		2015	6	第4次飯盛霊園組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉佐野市田尻町清掃施設組合	○		2013	5	泉佐野市田尻町清掃施設組合地球温暖化防止実行計画
大阪府	東大阪都市清掃施設組合	○	2018	2013	5	東大阪都市清掃施設組合地球温暖化対策実行計画（第三期）
大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	○		2016	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	○	2018	2013	10	地球温暖化対策実行計画
大阪府	南河内環境事業組合	○	2021	2016	5	南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉南清掃事務組合	経過		2003	5	泉南清掃事務組合 地球温暖化対策推進実行計画
大阪府	大阪府都市競艇企業団	未策定				
大阪府	藤井寺市柏原市学校給食組合	未策定	2019			
大阪府	豊能郡環境施設組合	未策定				
大阪府	くすのき広域連合	未策定				
大阪府	北河内4市リサイクル施設組合	○	2020	2013	7	北河内4市リサイクル施設組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	大阪府後期高齢者医療広域連合	未策定	2017			
大阪府	大阪広域水道企業団	○	2019	2014	5	大阪広域水道企業団中期経営計画 2015-2019
大阪府	関西広域連合	未策定				
大阪府	泉州南消防組合	未策定	2018			
大阪府	大東四條畷消防組合	未策定	2019			
大阪府	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	未策定				
大阪府	枚方京田辺環境施設組合	未策定				
兵庫県	兵庫県市町村職員退職手当組合	経過		2006	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
兵庫県	阪神水道企業団	経過		2002	5	特になし
兵庫県	北播磨衛生事務組合	経過		2003	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	○		2014	5	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園地球温暖化対策実行計画
兵庫県	揖保保健衛生施設事務組合	経過	2017	2013	5	地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	加古川市外2市共有公会堂事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	未策定				
兵庫県	公立豊岡病院組合	○	2018	2010	26	省エネ法及び温対法に基づく定期報告書及び中長期計画書
兵庫県	洲本市・南あわじ市山林事務組合	未策定				
兵庫県	南あわじ市・洲本市小中学校組合	未策定				
兵庫県	北播磨清掃事務組合	経過		2001	5	地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	中播磨衛生施設事務組合	○	2021	2014	7	第3次中播磨衛生施設事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	公立八鹿病院組合	経過		2001	5	公立八鹿病院組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	氷上多可衛生事務組合	未策定	2020			
兵庫県	兵庫県市町交通災害共済組合	未策定				
兵庫県	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	未策定				
兵庫県	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	○	2020	2014	5	洲本市・南あわじ市衛生事務組合第四次地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	加古郡衛生事務組合	経過		2001	5	加古郡衛生事務組合地球温暖化対策実行計画 平成13年3月
兵庫県	播磨内陸医務事業組合	未策定				
兵庫県	淡路広域行政事務組合	経過		2007	4	温暖化ガス排出抑制計画書
兵庫県	南但広域行政事務組合	経過	2018	2004	5	南但広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	淡路広域消防事務組合	未策定	2018			
兵庫県	西播磨水道企業団	○		2016	5	第4次西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画
兵庫県	丹波少年自然の家事務組合	○	2018	2013	5	第2次丹波少年自然の家事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	西脇多可行政事務組合	経過		2001	5	なし
兵庫県	安室ダム水道用水供給企業団	未策定				
兵庫県	兵庫県競馬組合	○		2014	7	温室効果ガス排出抑制計画（二酸化炭素排出抑制）
兵庫県	美方郡広域事務組合	○		2016	5	美方郡広域事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	中播北部行政事務組合	経過		2005	5	中播北部行政事務組合新地球温暖化対策実行計画
兵庫県	姫路福崎斎苑施設事務組合	経過		2003	5	姫路福崎斎苑施設事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	淡路広域水道企業団	経過		2000	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	小野加東加西環境施設事務組合	未策定				
兵庫県	揖龍地区農業共済事務組合	未策定				
兵庫県	赤相農業共済事務組合	未策定				
兵庫県	中播農業共済事務組合	未策定				
兵庫県	くれさか環境事務組合	経過		2001	5	くれさか環境事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	北但行政事務組合	未策定				
兵庫県	但馬広域行政事務組合	未策定				
兵庫県	小野加東広域事務組合	経過		2003	5	小野加東広域事務組合 地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	東播磨農業共済事務組合	未策定				
兵庫県	播磨高原広域事務組合	経過		2002	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	未策定	2018			
兵庫県	にしはりま環境事務組合	未策定				
兵庫県	兵庫県後期高齢者医療広域連合	未策定	2018			
兵庫県	北播磨総合医療センター企業団	未策定				
兵庫県	北はりま消防組合	未策定	2018			
兵庫県	西はりま消防組合	○		2016	5	西はりま消防組合地球温暖化対策実行計画
奈良県	川西町・三宅町式下中学校組合	未策定				
奈良県	老人福祉施設三室園組合	未策定				
奈良県	奈良県葛城地区清掃事務組合	未策定				
奈良県	宇陀衛生一部事務組合	未策定				
奈良県	奥山組合	未策定				
奈良県	青葉山組合	未策定				
奈良県	神野山組合	未策定				
奈良県	奈良県市町村総合事務組合	未策定	2018			
奈良県	上下北山衛生一部事務組合	未策定				
奈良県	香芝・王寺環境施設組合	未策定				
奈良県	王寺周辺広域休日応急診療施設組合	○	2018	2013	5	地球温暖化防止実行計画
奈良県	吉野広域行政組合	未策定				
奈良県	山辺環境衛生組合	未策定				
奈良県	曽爾御杖行政一部事務組合	未策定				
奈良県	国保中央病院組合	未策定	2018			
奈良県	葛城広域行政事務組合	未策定				
奈良県	南和広域衛生組合	未策定				
奈良県	東宇陀環境衛生組合	未策定				
奈良県	奈良広域水質検査センター組合	未策定				
奈良県	飛鳥広域行政事務組合	未策定				
奈良県	桜井宇陀広域連合	未策定				
奈良県	静香苑環境施設組合	未策定				
奈良県	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				
奈良県	奈良県後期高齢者医療広域連合	未策定				
奈良県	やまと広域環境衛生事務組合	未策定				
奈良県	南和広域医療企業団	未策定				
奈良県	奈良県広域消防組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
奈良県	山辺・県北西部広域環境衛生組合	未策定	2023			
奈良県	さくら広域環境衛生組合	未策定				
和歌山県	和歌山県市町村総合事務組合	経過		2011	5	地球温暖化防止実行計画
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	未策定				
和歌山県	那賀児童福祉施設組合	未策定				
和歌山県	公立那賀病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	那賀広域事務組合	経過	2017	2009	1	経常経費の削減要領について
和歌山県	那賀衛生環境整備組合	○	2018	2013	5	第二次那賀衛生環境整備組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本伊都衛生施設組合	経過		2006	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	有田衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	有田聖苑事務組合	未策定				
和歌山県	御坊市日高川町中学校組合	未策定				
和歌山県	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	御坊日高老人福祉施設事務組合	経過	2018	2009	5	御坊日高老人福祉施設事務組合地球温暖化防止実行計画
和歌山県	公立紀南病院組合	○		2016	5	温室効果ガス排出抑制等公立紀南病院組合実行計画
和歌山県	紀南地方老人福祉施設組合	未策定				
和歌山県	富田川治水組合	未策定				
和歌山県	串本町古座川町衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	大辺路衛生施設組合	未策定				
和歌山県	紀南学園事務組合	未策定				
和歌山県	紀南環境衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合	未策定	2018			
和歌山県	紀南地方児童福祉施設組合	未策定				
和歌山県	新宮周辺広域市町村圏事務組合	未策定				
和歌山県	御坊広域行政事務組合	○	2019	2013	10	第1次 地球温暖化防止実行計画
和歌山県	田辺周辺広域市町村圏組合	未策定				
和歌山県	上大中清掃施設組合	経過		2006	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	海南海草老人福祉施設事務組合	未策定	2018			
和歌山県	有田郡老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	那賀消防組合	経過	2017	2009	1	経常経費の節減要領について
和歌山県	那賀休日急患診療所経営事務組合	未策定				
和歌山県	有田周辺広域圏事務組合	未策定				
和歌山県	田辺市周辺衛生施設組合	未策定	2019			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	富田川衛生施設組合	未策定				
和歌山県	海南海草環境衛生施設組合	未策定				
和歌山県	伊都消防組合	○	2021	2017	5	伊都消防組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	湯浅広川消防組合	未策定				
和歌山県	五色台広域施設組合	未策定	2018			
和歌山県	日高広域消防事務組合	未策定				
和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	○	2022	2017	5	第2次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	和歌山地方税回収機構	未策定				
和歌山県	和歌山県後期高齢者医療広域連合	未策定				
和歌山県	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				
和歌山県	紀の海広域施設組合	未策定				
和歌山県	紀南環境広域施設組合	未策定	2021			
鳥取県	米子市日吉津村中学校組合	○	2021	2016	5	米子市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
鳥取県	鳥取県町村総合事務組合	未策定				
鳥取県	日野町江府町日南町衛生施設組合	未策定				
鳥取県	境港管理組合	未策定	2018			
鳥取県	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	未策定				
鳥取県	鳥取県東部広域行政管理組合	未策定				
鳥取県	鳥取県西部広域行政管理組合	○	2020	2015	5	鳥取県西部広域行政管理組合省エネ・地球温暖化対策実行計画
鳥取県	八頭環境施設組合	未策定				
鳥取県	玉井斎場管理組合	未策定				
鳥取県	日野病院組合	経過		2002	5	地球にやさしい日野病院率先実行計画
鳥取県	鳥取中部ふるさと広域連合	○	2020	2016	5	環境保全行動計画（Ⅳ期）
鳥取県	南部箕蚊屋広域連合	未策定				
鳥取県	鳥取県後期高齢者医療広域連合	○		2016	5	鳥取県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	斐川水道水道企業団	経過		2006	5	地球温暖化防止対策実行計画
島根県	鹿足郡事務組合	経過	2017	2012	5	鹿足郡事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	鹿足郡養護老人ホーム組合	○		2017	5	地球温暖化対策実行計画
島根県	島前町村組合	未策定	2018			
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	経過	2017	2007	5	地球温暖化対策実行計画
島根県	江津邑智消防組合	○	2018	2013	5	地球温暖化対策エコプラン
島根県	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	○		2017	33	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合地球温暖化対策実行計画書

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
島根県	鹿足郡不燃物処理組合	○	2017	2017	5	鹿足郡不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市・飯南町事務組合	○	2020	2015	5	第3期「地球温暖化対策実行計画」
島根県	島根県市町村総合事務組合	未策定				
島根県	邑智郡公立病院組合	経過	2017	2012	6	第2次邑智郡公立病院組合地球温暖化対策実行計画「環境みらい実行計画」
島根県	邑智郡総合事務組合	○		2016	5	邑智郡総合事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田地区広域行政組合	経過	2017	2012	5	浜田地区広域行政組合 地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南広域連合	○		2017	5	雲南広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	隠岐広域連合	○	2021	2016	5	第3期隠岐広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	島根県後期高齢者医療広域連合	○		2016	4	島根県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
岡山県	八ヶ郷合同用水組合	未策定				
岡山県	高梁川東西用水組合	未策定				
岡山県	旭東用排水組合	未策定	2018			
岡山県	竹川組合	未策定				
岡山県	湛井十二箇郷組合	未策定				
岡山県	大正池水利組合	未策定	2018			
岡山県	田原用水組合	未策定				
岡山県	六ヶ郷組合	未策定				
岡山県	四ヶ郷組合	未策定				
岡山県	西一郷半組合	未策定				
岡山県	三ヶ村組合	未策定				
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	備南水道企業団	未策定	2018			
岡山県	岡山県南部水道企業団	未策定	2018			
岡山県	岡山県西南水道企業団	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	神崎衛生施設組合	○	2018	2013	5	第2次神崎衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
岡山県	備南衛生施設組合	未策定				
岡山県	勝英衛生施設組合	経過		2000	5	勝英衛生施設組合、施設温暖化対策
岡山県	岡山県西部衛生施設組合	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	旭川中部衛生施設組合	未策定				
岡山県	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	○	2018	2013	29	地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県西部環境整備施設組合	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岡山県	和気北部衛生施設組合	○		2012	7	地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷西部清掃施設組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	○		2017	5	地球温暖化防止実行計画
岡山県	和気老人ホーム組合	未策定	2018			
岡山県	岡山県市町村税整理組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町衛生施設組合	経過		2010	5	地球温暖化対策実行計画（事務・事業分）
岡山県	岡山県中部環境施設組合	未策定				
岡山県	岡山県井原地区清掃施設組合	未策定				
岡山県	津山圏域衛生処理組合	未策定				
岡山県	笠岡地区消防組合	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	久米老人ホーム組合	未策定				
岡山県	総社広域環境施設組合	未策定	2018			
岡山県	井原地区消防組合	○		2016	5	井原地区消防組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	津山圏域消防組合	未策定	2019			
岡山県	勝田郡老人福祉施設組合	未策定				
岡山県	東備消防組合	未策定	2020			
岡山県	岡山県西部地区養護老人ホーム組合	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	備南競艇事業組合	未策定				
岡山県	美作養護老人ホーム組合	未策定				
岡山県	柵原、吉井、英田火葬場施設組合	○	2017	2013	5	第1次 柵原・吉井・英田火葬場施設組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	柵原吉井特別養護老人ホーム組合	未策定	2018			
岡山県	岡山県広域水道企業団	未策定				
岡山県	井笠地区農業共済事務組合	○	2017	2016	7	第3次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	津山広域事務組合	未策定				
岡山県	勝英農業共済事務組合	未策定	2020			
岡山県	東備農業共済事務組合	経過	2017	2012	5	第1次地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷地区農業共済事務組合	未策定	2020			
岡山県	高梁地域事務組合	経過		2002	5	高橋地域事務組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	津山地区農業共済事務組合	未策定				
岡山県	岡山県市町村総合事務組合	未策定				
岡山県	岡山県後期高齢者医療広域連合	未策定	2018			
岡山県	津山圏域資源循環施設組合	未策定				
広島県	世羅中央病院企業団	未策定				
広島県	安芸地区衛生施設管理組合	未策定	2018			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
広島県	甲世衛生組合	未策定				
広島県	広島県海田高等学校財産組合	未策定				
広島県	広島県市町総合事務組合	経過		1999	5	不明
広島県	宮島競艇施行組合	○		2017	5	宮島競艇施行組合地球温暖化対策実行計画
広島県	備北地区消防組合	経過		2006	5	備北地区消防広域行政組合地球温暖化対策実行計画
広島県	三原広域市町村圏事務組合	未策定				
広島県	世羅三原斎場組合	未策定				
広島県	福山地区消防組合	○	2021	2016	5	福山地区消防組合地球温暖化対策実行計画（第4期）
広島県	芸北広域環境施設組合	未策定	2017			
広島県	広島中部台地土地改良施設管理組合	未策定				
広島県	広島県後期高齢者医療広域連合	○		2016	5	広島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
広島県	広島中央環境衛生組合	未策定				
山口県	周南地区福祉施設組合	○	2022	2016	5	周南地区福祉施設組合エコ・オフィス実践プラン
山口県	養護老人ホーム秋楽園組合	○	2018	2013	29	環境保全・地球温暖化防止実行計画
山口県	玖珂地方老人福祉施設組合	未策定				
山口県	玖西環境衛生組合	未策定				
山口県	周東環境衛生組合	未策定				
山口県	田布施・平生水道企業団	未策定				
山口県	熊南総合事務組合	未策定				
山口県	周南地区衛生施設組合	未策定				
山口県	柳井地区広域消防組合	○		2016	5	柳井地区広域消防組合地球温暖化対策実行計画
山口県	光地区消防組合	未策定				
山口県	岩国地区消防組合	未策定				
山口県	周陽環境整備組合	未策定				
山口県	周南東部環境施設組合	未策定				
山口県	柳井地域広域水道企業団	未策定				
山口県	宇部・阿知須公共下水道組合	未策定				
山口県	山口県市町総合事務組合	未策定				
山口県	山口県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山口県	萩・長門清掃一部事務組合	○	2021	2016	5	萩・長門清掃一部事務組合地球温暖化対策実行計画
山口県	宇部・山陽小野田消防組合	○		2016	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	西阿老人ホーム組合	経過	2018	2001	5	西阿老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部老人ホーム町村組合	未策定				
徳島県	老人ホーム福寿荘組合	未策定				
徳島県	美馬西部共立火葬場組合	未策定	2018			
徳島県	吉野川環境整備組合	経過	2017	2011	5	地球温暖化対策の推進

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
徳島県	海部郡衛生処理事務組合	経過	2018	2001	5	温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画
徳島県	阿北火葬場管理組合	未策定				
徳島県	阿北環境整備組合	未策定				
徳島県	美馬環境整備組合	○		2016	5	美馬環境整備組合地球温暖化対策実行計画 平成 28 年度～平成 32 年度
徳島県	三好東部火葬場管理組合	未策定				
徳島県	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
徳島県	美馬西部消防組合	未策定				
徳島県	松茂町ほか二町競艇事業組合	未策定				
徳島県	美馬西部学校給食センター組合	未策定	2018			
徳島県	美馬西部特別養護老人ホーム組合	未策定	2018			
徳島県	板野東部消防組合	未策定	2018			
徳島県	板野東部青少年育成センター組合	未策定				
徳島県	美馬地区広域行政組合	経過		2001	5	美馬地区広域行政組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北特別養護老人ホーム組合	未策定				
徳島県	板野西部消防組合	未策定	2018			
徳島県	小松島市外三町村衛生組合	未策定				
徳島県	中央広域環境施設組合	○	2020	2015	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	未策定				
徳島県	名西消防組合	○		2016	5	名西消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県市町村総合事務組合	未策定				
徳島県	板野西部青少年補導センター組合	未策定				
徳島県	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	未策定				
徳島県	海部消防組合	未策定				
徳島県	徳島中央広域連合	未策定				
徳島県	みよし広域連合	経過		2010	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県後期高齢者医療広域連合	未策定	2017			
香川県	まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合	未策定				
香川県	伝法川防災溜池事業組合	未策定				
香川県	三豊総合病院企業団	未策定	2020			
香川県	香川県三豊市観音寺市学校組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
香川県	香川縣市町総合事務組合	未策定				
香川県	香川県中部広域競艇事業組合	未策定				
香川県	仲多度南部消防組合	未策定				
香川県	大川広域行政組合	○	2018	2012	29	第1次大川広域行政組合地球温暖化対策実行計画
香川県	さぬき市・三木町山林組合	未策定				
香川県	東かがわ市外一市一町組合	未策定				
香川県	三観広域行政組合	未策定				
香川県	小豆地区広域行政事務組合	未策定	2019			
香川県	中讃広域行政事務組合	未策定	2017			
香川県	坂出、宇多津広域行政事務組合	未策定				
香川県	香川県東部清掃施設組合	○		2016	5	地球温暖化対策実行計画書
香川県	三木・長尾葬斎組合	未策定				
香川県	香川県後期高齢者医療広域連合	○		2016	5	香川県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
香川県	小豆島中央病院企業団	未策定	2018			
愛媛県	松山衛生事務組合	○	2018	2015	5	第4期 松山市役所 温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
愛媛県	愛媛県市町総合事務組合	未策定				
愛媛県	松山市、東温市共有山林組合	未策定				
愛媛県	松山養護老人ホーム事務組合	○	2018	2015	5	第4期 松山市役所 温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
愛媛県	伊予市松前町共立衛生組合	未策定				
愛媛県	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	未策定				
愛媛県	大洲・喜多衛生事務組合	未策定	2019			
愛媛県	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	未策定				
愛媛県	八幡浜地区施設事務組合	未策定				
愛媛県	伊予地区ごみ処理施設管理組合	○		2013	5	伊予地区ごみ処理施設管理組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	未策定				
愛媛県	伊予消防等事務組合	未策定				
愛媛県	南予水道企業団	○		2017	5	南予水道企業団地球温暖化対策実行計画
愛媛県	宇和島地区広域事務組合	未策定	2017			
愛媛県	伊予市外二町共有物組合	未策定				
愛媛県	津島水道企業団	未策定				
愛媛県	大洲地区広域消防事務組合	未策定				
愛媛県	松山広域福祉施設事務組合	○	2018	2015	5	第4期 松山市役所 温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛媛県	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	未策定				
愛媛県	愛媛地方税滞納整理機構	未策定				
愛媛県	愛媛県後期高齢者医療広域連合	○	2018	2015	5	第4期 松山市役所 温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
高知県	香美郡殖林組合	未策定				
高知県	香南香美衛生組合	未策定				
高知県	仁淀川下流衛生事務組合	未策定				
高知県	高吾北広域町村事務組合	○		2016	5	高吾北広域町村事務組合地球温暖化対策推進実行計画
高知県	香南斎場組合	未策定	2020			
高知県	香南香美老人ホーム組合	未策定	2018			
高知県	日高村佐川町学校組合	未策定				
高知県	高知県競馬組合	未策定				
高知県	香南清掃組合	○		2016	5	香南清掃組合地球温暖化実行計画
高知県	幡多広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	高幡消防組合	未策定				
高知県	幡多中央環境施設組合	未策定				
高知県	津野山養護老人ホーム組合	未策定	2017			
高知県	高陵特別養護老人ホーム組合	未策定	2018			
高知県	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	○		2017	5	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
高知県	津野山広域事務組合	未策定				
高知県	高幡東部清掃組合	未策定				
高知県	芸東衛生組合	未策定				
高知県	仁淀消防組合	未策定				
高知県	幡多中央消防組合	未策定	2018			
高知県	高幡西部特別養護老人ホーム組合	未策定				
高知県	幡多西部消防組合	未策定				
高知県	高知県広域食肉センター事務組合	未策定				
高知県	嶺北広域行政事務組合	未策定	2018			
高知県	高幡障害者支援施設組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏事務組合	未策定	2018			
高知県	高幡広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	仁淀川広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	中芸広域連合	未策定				
高知県	高知県・高知市病院企業団	未策定				
高知県	高知中央西部焼却処理事務組合	未策定				
高知県	こうち人づくり広域連合	未策定				
高知県	高知県市町村総合事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
高知県	高知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
高知県	南国・香南・香美租税債権管理機構	未策定				
福岡県	粕屋郡粕屋町外1市水利組合	未策定				
福岡県	直方市・北九州市岡森用水組合	未策定				
福岡県	柳川みやま土木組合	未策定				
福岡県	花宗太田土木組合	未策定				
福岡県	花宗用水組合	未策定				
福岡県	山の井用水組合	未策定				
福岡県	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合	未策定				
福岡県	堀川水利組合	未策定				
福岡県	上毛町外一市一町矢方池土木組合	未策定				
福岡県	公立八女総合病院企業団	未策定				
福岡県	吉富町外1町環境衛生事務組合	未策定	2019			
福岡県	浮羽老人ホーム組合	未策定				
福岡県	東山老人ホーム組合	未策定				
福岡県	玄界環境組合	未策定				
福岡県	大川柳川衛生組合	○	2018	2008	10	地球温暖化防止実行計画
福岡県	うきは久留米環境施設組合	○		2015	5	耳納クリーンステーション 地球温暖化対策実行計画 事務事業編
福岡県	豊前広域環境施設組合	未策定				
福岡県	両筑衛生施設組合	未策定				
福岡県	飯塚市・桂川町衛生施設組合	未策定				
福岡県	吉富町外一市中学校組合	未策定				
福岡県	久留米市外三市町高等学校組合	未策定				
福岡県	古賀高等学校組合	経過	2018	2002	5	古賀市外3ヶ町高等学校組合 環境保全実行計画
福岡県	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	未策定				
福岡県	福岡県市町村職員退職手当組合	未策定				
福岡県	福岡県自治会館管理組合	未策定				
福岡県	糟屋郡自治会館組合	未策定				
福岡県	筑紫自治振興組合	未策定				
福岡県	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	未策定				
福岡県	豊前市外二町財産組合	未策定				
福岡県	八女地区消防組合	経過		2009	3	八女地区消防組合地球温暖化 対策実行計画
福岡県	中間市行橋市競艇組合	未策定				
福岡県	筑紫野太宰府消防組合	経過		2006	5	筑紫野太宰府消防組合地球温 暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	飯塚地区消防組合	○	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画書
福岡県	春日・大野城・那珂川消防組合	○		2016	1	エコ・オフィス推進事業計画
福岡県	福岡県田川地区消防組合	○		2015	5	福岡県田川地区消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	北筑昇華苑組合	経過	2018	2002	5	北筑衛生施設組合環境保全実行計画
福岡県	久留米広域市町村圏事務組合	○	2020	2015	5	久留米広域市町村圏事務組合第1次地球温暖化対策実行計画
福岡県	京築広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	宮若市外二町じん芥処理施設組合	未策定				
福岡県	八女西部広域事務組合	未策定				
福岡県	築上郡自治会館等資産管理組合	未策定				
福岡県	山神水道企業団	経過	2018	2017	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県南広域水道企業団	○	2020	2015	5	第3次福岡県南広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
福岡県	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	未策定	2020			
福岡県	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	田川郡東部環境衛生施設組合	未策定				
福岡県	粕屋南部消防組合	経過		2014	13	粕屋南部消防組合環境保全実行計画
福岡県	ふくおか県央環境施設組合	未策定				
福岡県	福岡地区水道企業団	経過	2017	2010	3	福岡地区水道企業団環境保全計画
福岡県	田川地区斎場組合	○		2017		
福岡県	宗像地区事務組合	○		2014	5	宗像地区事務組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	三井水道企業団	未策定				
福岡県	豊前市外二町清掃施設組合	未策定				
福岡県	春日那珂川水道企業団	経過		2006	5	春日那珂川水道企業団 地球温暖化対策実行計画
福岡県	行橋市・みやこ町清掃施設組合	未策定				
福岡県	大野城太宰府環境施設組合	経過	2020	2010	5	大野城太宰府環境施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	甘木・朝倉・三井環境施設組合	未策定				
福岡県	粕屋北部消防組合	経過	2018	2002	5	粕屋北部消防組合環境保全実施計画
福岡県	有明生活環境施設組合	未策定				
福岡県	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	○		2016	5	須恵町外二ヶ町清掃施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	遠賀・中間地域広域行政事務組合	未策定	2018			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	○	2020	2015	5	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合環境にやさしい行動計画パートⅣ
福岡県	福岡県自治振興組合	未策定				
福岡県	春日大野城衛生施設組合	未策定				
福岡県	田川地区清掃施設組合	未策定				
福岡県	大牟田・荒尾清掃施設組合	未策定				
福岡県	筑慈苑施設組合	○		2015	5	筑慈苑施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女中部衛生施設事務組合	未策定	2017			
福岡県	田川地区水道企業団	未策定				
福岡県	京築地区水道企業団	未策定				
福岡県	福岡都市圏広域行政事業組合	未策定				
福岡県	宇美町・志免町衛生施設組合	未策定				
福岡県	福岡県介護保険広域連合	未策定				
福岡県	福岡都市圏南部環境事業組合	未策定	2018			
福岡県	福岡県後期高齢者医療広域連合	経過	2017	2008	5	福岡県後期高齢者医療広域環境保全実行計画
福岡県	下田川清掃施設組合	未策定				
佐賀県	西佐賀水道企業団	未策定	2018			
佐賀県	天山地区共同衛生処理場組合	未策定	2020			
佐賀県	杵東地区衛生処理場組合	未策定				
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生施設組合	経過		2008	3	地球にやさしい環境づくりのための藤鹿苑行動計画
佐賀県	佐賀県競馬組合	未策定				
佐賀県	有田磁石場組合	未策定				
佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合	○	2020	2015	5	地球温暖化防止率先行動計画
佐賀県	鳥栖・三養基地区消防事務組合	未策定				
佐賀県	杵島工業用水道企業団	○	2020	2015	5	第二次 杵島工業用水道企業団 地球温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同斎場組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田地区医療福祉組合	未策定				
佐賀県	佐賀東部水道企業団	○	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画（第4版）
佐賀県	脊振共同塵芥処理組合	未策定	2024			
佐賀県	鳥栖地区広域市町村圏組合	未策定				
佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	○	2021	2017	5	地球温暖化対策実行計画（第4次）
佐賀県	伊万里・有田地区衛生組合	未策定				
佐賀県	三養基西部葬祭組合	未策定				
佐賀県	佐賀中部広域連合	未策定	2018			
佐賀県	三神地区環境事務組合	未策定				
佐賀県	鳥栖・三養基西部環境施設組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
佐賀県	佐賀県後期高齢者医療広域連合	未策定				
佐賀県	佐賀県市町総合事務組合	未策定				
佐賀県	佐賀県西部広域環境組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田消防組合	○	2022	2017	5	伊万里・有田消防組合地球温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同環境組合	未策定	2021			
佐賀県	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	未策定				
長崎県	東彼地区保健福祉組合	○	2019	2014	5	東彼地区保健福祉組合の事務・事業に係る温暖化対策実行計画
長崎県	県央地域広域市町村圏組合	経過	2017	2002	5	地球温暖化対策実行計画
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	○	2020	2016	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画（第四次計画）
長崎県	有明海自動車航送船組合	経過	2018	2012	5	有明海自動車航送船組合地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	雲仙・南島原保健組合	経過		2006	6	未改定
長崎県	長崎県市町村総合事務組合	未策定	2018			
長崎県	県央県南広域環境組合	○	2020	2016	5	第2期県央県南広域環境組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	北松北部環境組合	○		2017	5 ほどくしよう	北松北部環境組合の事務及び事業にかかる温暖化対策実行計画（第5期）
長崎県	長崎県後期高齢者医療広域連合	未策定				
長崎県	長与・時津環境施設組合	未策定	2020			
長崎県	長崎県病院企業団	○		2015	3	温室効果ガス排出削減計画書
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	○	2020	2015	5	熊本県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画 第3期計画（平成27年度～平成31年度）
熊本県	公立玉名中央病院企業団	未策定				
熊本県	菊池養生園保健組合	経過		2001	5	環境政策推進計画
熊本県	小国町外一ヶ町公立病院組合	未策定				
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	経過		2003		
熊本県	菊池環境保全組合	経過	2018	2008	5	地球温暖化防止実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく実行計画）
熊本県	御船地区衛生施設組合	経過	2018	2004	3	地球温暖化防止実行計画書＜改定・平成16年2月＞
熊本県	大津菊陽水道企業団	○	2021	2016	5	大津菊陽水道企業団地球温暖化防止実行計画
熊本県	大津町西原村原野組合	未策定				
熊本県	氷川町及び八代市中学校組合	○		2014	5	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	上天草衛生施設組合	経過		2001	5	上天草衛生施設組合地球温暖化対策

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
熊本県	御船町甲佐町衛生施設組合	経過	2017	2009	6	御船町甲佐町衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	経過	2017	2002	5	地球温暖化対策実行計画
熊本県	山鹿植木広域行政事務組合	経過		2001	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画
熊本県	人吉下球磨消防組合	未策定	2018			
熊本県	上益城消防組合	経過		2001	5	地球温暖化防止に向けた上益城消防組合率先実行計画
熊本県	上球磨消防組合	経過		2001	5	上球磨消防組合地域温暖化対策実行計画
熊本県	八代広域行政事務組合	未策定				
熊本県	八代生活環境事務組合	未策定	2019			
熊本県	阿蘇広域行政事務組合	○	2018	2015	3	第4次阿蘇広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	人吉球磨広域行政組合	○	2018	2013	5	人吉球磨広域行政組合地球温暖化対策実行計画書
熊本県	有明広域行政事務組合	○	2017	2012	5	第3次地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣芦北広域行政事務組合	未策定				
熊本県	上天草・宇城水道企業団	未策定	2019			
熊本県	宇城広域連合	○		2016	5	第1次宇城広域連合地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池広域連合	未策定	2023			
熊本県	上益城広域連合	○	2022	2017	5	第2次上益城広域連合地球温暖化対策実行計画
熊本県	天草広域連合	○	2019	2015	5	エネルギー削減対策
熊本県	熊本県後期高齢者医療広域連合	未策定				
大分県	大分県退職手当組合	未策定				
大分県	大分県消防補償等組合	未策定				
大分県	大分県交通災害共済組合	未策定				
大分県	由布大分環境衛生組合	経過		2010	5	由布市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
大分県	杵築速見環境浄化組合	未策定				
大分県	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	未策定				
大分県	杵築速見消防組合	未策定				
大分県	大分県市町村会館管理組合	未策定				
大分県	臼津広域連合	未策定				
大分県	大分県後期高齢者医療広域連合	未策定				
大分県	日田玖珠広域消防組合	未策定	2018			
大分県	玖珠九重行政事務組合	未策定				
大分県	宇佐・高田・国東広域事務組合	未策定				
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	○	2021	2016		
宮崎県	川南・都農衛生組合	○		2017	6	川南、都農衛生組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県中部地区衛生組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
宮崎県	宮崎県北部広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	宮崎県自治会館管理組合	未策定				
宮崎県	西臼杵広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	宮崎県東児湯消防組合	○		2017	33	宮崎県東児湯消防組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西諸広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	入郷地区衛生組合	未策定				
宮崎県	日南串間広域不燃物処理組合	未策定				
宮崎県	西都児湯環境整備事務組合	未策定	2018			
宮崎県	霧島美化センター事務組合	未策定	2018			
宮崎県	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	○	2020	2012	10	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団地域水道ビジョン
宮崎県	宮崎県市町村総合事務組合	未策定				
宮崎県	日向東臼杵広域連合	未策定	2019			
宮崎県	宮崎県後期高齢者医療広域連合	未策定	2017			
鹿児島県	鹿児島県市町村総合事務組合	未策定	2018			
鹿児島県	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	未策定	2019			
鹿児島県	南薩地区衛生管理組合	○		2016	5	枕崎市等第3次地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	沖永良部バス企業団	未策定	2019			
鹿児島県	指宿南九州消防組合	未策定	2017			
鹿児島県	指宿広域市町村圏組合	未策定				
鹿児島県	曾於北部衛生処理組合	未策定				
鹿児島県	南大隅衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	中南衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	大島地区衛生組合	未策定	2017			
鹿児島県	阿久根地区消防組合	○		2015	5	第1次阿久根市エコチャレンジ・プラン阿久根市地球温暖化対策実行計画事務事業編（阿久根市・阿久根消防署）
鹿児島県	伊佐湧水消防組合	未策定	2017			
鹿児島県	沖永良部衛生管理組合	未策定	2017			
鹿児島県	大口地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	伊佐北始良環境管理組合	未策定				
鹿児島県	大隅曾於地区消防組合	未策定				
鹿児島県	大隅肝属地区消防組合	未策定				
鹿児島県	伊佐北始良火葬場管理組合	未策定				
鹿児島県	曾於地域公設地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	沖永良部与論地区広域事務組合	○	2021	2016	5	沖永良部与論地区広域事務組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	北薩広域行政事務組合	経過	2018	2012	5	地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	徳之島地区消防組合	未策定	2021			
鹿児島県	曾於南部厚生事務組合	未策定				
鹿児島県	熊毛地区消防組合	未策定	2018			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	大島地区消防組合	未策定	2018			
鹿児島県	奄美群島広域事務組合	未策定				
鹿児島県	大島農業共済事務組合	未策定	2018			
鹿児島県	南薩介護保険事務組合	経過	2020	2016	4	南薩介護保険事務組合地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	姶良・伊佐地区介護保険組合	未策定	2018			
鹿児島県	曽於地区介護保険組合	未策定	2018			
鹿児島県	種子島地区広域事務組合	未策定				
鹿児島県	徳之島地区介護保険組合	○		2017	5	徳之島地区介護保険組合 地球温暖化防止計画
鹿児島県	奄美大島地区介護保険一部事務組合	未策定	2018			
鹿児島県	大隅肝属広域事務組合	未策定	2017			
鹿児島県	徳之島愛ランド広域連合	未策定				
鹿児島県	公立種子島病院組合	未策定				
鹿児島県	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	未策定				
鹿児島県	種子島産婦人科医院組合	未策定				
沖縄県	南部水道企業団	未策定	2018			
沖縄県	倉浜衛生施設組合	未策定	2018			
沖縄県	東部清掃施設組合	○		2016	5	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	沖縄県市町村自治会館管理組合	未策定				
沖縄県	糸満市・豊見城市清掃施設組合	未策定				
沖縄県	本部町今帰仁村清掃施設組合	○	2021	2016	5	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	本部町今帰仁村消防組合	未策定	2018			
沖縄県	沖縄県市町村総合事務組合	未策定				
沖縄県	島尻消防、清掃組合	未策定				
沖縄県	東部消防組合	未策定				
沖縄県	中城村北中城村清掃事務組合	未策定				
沖縄県	中部衛生施設組合	未策定	2018			
沖縄県	中城北中城消防組合	未策定				
沖縄県	金武地区消防衛生組合	未策定				
沖縄県	国頭地区行政事務組合	未策定	2018			
沖縄県	南部広域行政組合	未策定	2019			
沖縄県	沖縄県町村交通災害共済組合	未策定				
沖縄県	中部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	八重山広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	南部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	北部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	比謝川行政事務組合	未策定	2018			
沖縄県	中部北環境施設組合	未策定	2018			
沖縄県	沖縄県離島医療組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	那覇市・南風原町環境施設組合	未策定				
沖縄県	那覇港管理組合	未策定				
沖縄県	沖縄県介護保険広域連合	未策定				
沖縄県	沖縄県後期高齢者医療広域連合	未策定				

（２）地方公共団体実行計画（区域施策編）

１）都道府県及び市町村（特別区含む）

注）１．策定状況 ○；策定済み（計画期間中）、経過；策定済みだが既に計画期間を経過

２．直近の予定 策定・改定予定がある場合の直近の予定年度（西暦）

３．策定年度 最新の計画の策定年度（西暦）

４．灰色セル（) 策定義務のある団体

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道		○		2014	7	北海道地球温暖化対策推進計画
北海道	札幌市	○		2014	16	札幌市温暖化対策推進計画
北海道	函館市	○	2020	2010	10	函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	小樽市	未策定				
北海道	旭川市	○		2015	12	旭川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	室蘭市	未策定				
北海道	釧路市	○	2021	2010	10	釧路市地球温暖化対策地域推進計画
北海道	帯広市	未策定	2019			
北海道	北見市	未策定	2018			
北海道	夕張市	未策定				
北海道	岩見沢市	未策定				
北海道	網走市	未策定				
北海道	留萌市	未策定				
北海道	苫小牧市	○	2017	2009	9	苫小牧市地球温暖化対策地域推進計画
北海道	稚内市	○	2021	2011	10	稚内市地球温暖化対策実行計画
北海道	美唄市	未策定				
北海道	芦別市	未策定				
北海道	江別市	未策定				
北海道	赤平市	未策定				
北海道	紋別市	未策定				
北海道	士別市	未策定				
北海道	名寄市	未策定				
北海道	三笠市	未策定				
北海道	根室市	未策定				
北海道	千歳市	未策定	2021			
北海道	滝川市	未策定				
北海道	砂川市	未策定				
北海道	歌志内市	未策定				
北海道	深川市	未策定				
北海道	富良野市	○		2010	10	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	○		2016	14	登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	恵庭市	○		2016	5	恵庭市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	伊達市	未策定				
北海道	北広島市	○	2021	2014	5	北広島市地球温暖化対策実行計画
北海道	石狩市	○	2020	2005	16	石狩市地球温暖化対策推進計画
北海道	北斗市	未策定				
北海道	当別町	未策定				
北海道	新篠津村	未策定				
北海道	松前町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	未策定	2018			
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	未策定				
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	未策定				
北海道	八雲町	未策定				
北海道	長万部町	未策定				
北海道	江差町	未策定				
北海道	上ノ国町	未策定				
北海道	厚沢部町	未策定				
北海道	乙部町	未策定				
北海道	奥尻町	未策定	2018			
北海道	今金町	未策定				
北海道	せたな町	未策定				
北海道	島牧村	未策定				
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	未策定				
北海道	蘭越町	未策定				
北海道	二セコ町	○		2011	39	二セコ町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	真狩村	未策定				
北海道	留寿都村	未策定				
北海道	喜茂別町	○		2015	5	喜茂別町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	京極町	未策定				
北海道	倶知安町	経過		2007	5	倶知安町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	共和町	未策定				
北海道	岩内町	未策定				
北海道	泊村	未策定				
北海道	神恵内村	未策定				
北海道	積丹町	未策定				
北海道	古平町	未策定				
北海道	仁木町	未策定				
北海道	余市町	未策定				
北海道	赤井川村	未策定				
北海道	南幌町	未策定				
北海道	奈井江町	未策定				
北海道	上砂川町	未策定				
北海道	由仁町	経過		2005	5	由仁町地球温暖化防止計画
北海道	長沼町	経過		2012	5	長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	未策定	2018			
北海道	月形町	未策定				
北海道	浦臼町	未策定				
北海道	新十津川町	未策定				
北海道	妹背牛町	未策定				
北海道	秩父別町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	雨竜町	未策定				
北海道	北竜町	未策定				
北海道	沼田町	未策定				
北海道	鷹栖町	未策定				
北海道	東神楽町	未策定				
北海道	当麻町	未策定				
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	未策定				
北海道	上川町	未策定				
北海道	東川町	○		2015	5	第2期東川町地球温暖化対策実行計画
北海道	美瑛町	未策定				
北海道	上富良野町	○	2018	2010	11	上富良野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	中富良野町	未策定	2018			
北海道	南富良野町	未策定	2018			
北海道	占冠村	未策定	2018			
北海道	和寒町	未策定				
北海道	剣淵町	未策定				
北海道	下川町	未策定				
北海道	美深町	未策定	2018			
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	未策定				
北海道	幌加内町	未策定				
北海道	増毛町	未策定				
北海道	小平町	未策定				
北海道	苫前町	未策定				
北海道	羽幌町	未策定				
北海道	初山別村	未策定				
北海道	遠別町	未策定				
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	○		2016	8	猿払村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	未策定				
北海道	枝幸町	未策定				
北海道	豊富町	経過		2010	5	豊富町地球温暖化対策実行計画
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	未策定				
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	未策定				
北海道	美幌町	未策定				
北海道	津別町	未策定				
北海道	斜里町	未策定				
北海道	清里町	未策定				
北海道	小清水町	○		2014	5	小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	未策定				
北海道	置戸町	未策定				
北海道	佐呂間町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	遠軽町	未策定				
北海道	湧別町	未策定				
北海道	滝上町	未策定				
北海道	興部町	未策定				
北海道	西興部村	未策定				
北海道	雄武町	未策定				
北海道	大空町	未策定				
北海道	豊浦町	○		2008	10	豊浦町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	壮瞥町	未策定				
北海道	白老町	未策定				
北海道	厚真町	未策定				
北海道	洞爺湖町	未策定				
北海道	安平町	未策定				
北海道	むかわ町	未策定				
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	未策定				
北海道	新冠町	未策定				
北海道	浦河町	未策定				
北海道	様似町	未策定				
北海道	えりも町	未策定				
北海道	新ひだか町	未策定				
北海道	音更町	未策定				
北海道	士幌町	未策定				
北海道	上士幌町	未策定				
北海道	鹿追町	経過		2008	5	鹿追町地域新エネルギービジョン
北海道	新得町	未策定				
北海道	清水町	未策定				
北海道	芽室町	未策定				
北海道	中札内村	未策定				
北海道	更別村	未策定				
北海道	大樹町	未策定				
北海道	広尾町	未策定				
北海道	幕別町	未策定				
北海道	池田町	未策定				
北海道	豊頃町	経過		2008	5	豊頃町地球温暖化対策実行計画
北海道	本別町	未策定				
北海道	足寄町	未策定				
北海道	陸別町	未策定				
北海道	浦幌町	未策定				
北海道	釧路町	未策定				
北海道	厚岸町	未策定				
北海道	浜中町	未策定				
北海道	標茶町	未策定				
北海道	弟子屈町	○		2014	6	弟子屈町温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	鶴居村	未策定				
北海道	白糠町	未策定				
北海道	別海町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	中標津町	未策定	2018			
北海道	標津町	未策定				
北海道	羅臼町	未策定				
青森県		○	2017	2010	10	青森県地球温暖化対策推進計画
青森県	青森市	○	2017	2010	10	青森市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
青森県	弘前市	未策定				
青森県	八戸市	経過	2019	2009	5	新うみねこプラン「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 区域施策編」
青森県	黒石市	未策定				
青森県	五所川原市	未策定				
青森県	十和田市	未策定				
青森県	三沢市	未策定				
青森県	むつ市	未策定				
青森県	つがる市	未策定				
青森県	平川市	未策定				
青森県	平内町	未策定				
青森県	今別町	未策定				
青森県	蓬田村	未策定				
青森県	外ヶ浜町	○		2015	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画（第二期）
青森県	鰺ヶ沢町	未策定				
青森県	深浦町	未策定				
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	未策定				
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	未策定				
青森県	板柳町	未策定				
青森県	鶴田町	未策定				
青森県	中泊町	未策定				
青森県	野辺地町	未策定				
青森県	七戸町	未策定				
青森県	六戸町	未策定				
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定	2018			
青森県	六ヶ所村	未策定				
青森県	おいらせ町	未策定				
青森県	大間町	未策定				
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	未策定				
青森県	佐井村	○	2018	2013	5	第1次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定	2018			
青森県	五戸町	経過	2018	2011	5	五戸町地域温暖化対策実行計画
青森県	田子町	未策定				
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	未策定				
青森県	新郷村	未策定				
岩手県		○	2020	2015	10	岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	○	2017	2010	10	盛岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
岩手県	宮古市	経過		2008	20	宮古市地球温暖化対策地域推進計画
岩手県	大船渡市	未策定				
岩手県	花巻市	未策定				
岩手県	北上市	未策定				
岩手県	久慈市	○	2020	2015	5	久慈市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岩手県	遠野市	未策定				
岩手県	一関市	未策定				
岩手県	陸前高田市	未策定				
岩手県	釜石市	未策定				
岩手県	二戸市	未策定				
岩手県	八幡平市	未策定	2017			
岩手県	奥州市	未策定				
岩手県	滝沢市	○		2012	10	未来へのシグナル～滝沢村・第2次環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）含む）～
岩手県	雫石町	未策定				
岩手県	葛巻町	未策定				
岩手県	岩手町	未策定				
岩手県	紫波町	未策定				
岩手県	矢巾町	未策定				
岩手県	西和賀町	未策定				
岩手県	金ヶ崎町	未策定				
岩手県	平泉町	未策定				
岩手県	住田町	未策定				
岩手県	大槌町	未策定				
岩手県	山田町	未策定				
岩手県	岩泉町	未策定				
岩手県	田野畑村	未策定				
岩手県	普代村	未策定				
岩手県	軽米町	経過	2018	2009	5	軽米町地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	野田村	未策定				
岩手県	九戸村	未策定				
岩手県	洋野町	未策定				
岩手県	一戸町	未策定				
宮城県		○	2018	2013	7	宮城県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
宮城県	仙台市	○	2020	2015	5	仙台市地球温暖化対策計画
宮城県	石巻市	未策定				
宮城県	塩竈市	未策定				
宮城県	気仙沼市	未策定				
宮城県	白石市	未策定				
宮城県	名取市	未策定				
宮城県	角田市	未策定				
宮城県	多賀城市	未策定				
宮城県	岩沼市	未策定				
宮城県	登米市	未策定				
宮城県	栗原市	未策定				
宮城県	東松島市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
宮城県	大崎市	未策定	2017			
宮城県	富谷市	未策定				
宮城県	蔵王町	未策定				
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定				
宮城県	柴田町	未策定				
宮城県	川崎町	未策定				
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	未策定				
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	未策定				
宮城県	七ヶ浜町	未策定				
宮城県	利府町	未策定				
宮城県	大和町	未策定				
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	大衡村	未策定				
宮城県	色麻町	未策定				
宮城県	加美町	経過	2017	2008	5	加美町環境基本計画
宮城県	涌谷町	未策定				
宮城県	美里町	未策定				
宮城県	女川町	未策定				
宮城県	南三陸町	未策定				
秋田県		○	2021	2016	14	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
秋田県	秋田市	○	2020	2015	35	秋田市地球温暖化実行計画
秋田県	能代市	未策定				
秋田県	横手市	未策定				
秋田県	大館市	未策定				
秋田県	男鹿市	○		2016	10	男鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
秋田県	湯沢市	未策定				
秋田県	鹿角市	未策定				
秋田県	由利本荘市	未策定				
秋田県	潟上市	未策定				
秋田県	大仙市	未策定				
秋田県	北秋田市	未策定				
秋田県	にかほ市	○	2018	2012	5	にかほ市地球温暖化防止実行計画(第2期計画)
秋田県	仙北市	未策定				
秋田県	小坂町	未策定				
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	経過	2020			
秋田県	八峰町	未策定				
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	未策定				
秋田県	美郷町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
秋田県	羽後町	未策定				
秋田県	東成瀬村	未策定				
山形県		○		2016	4	山形県地球温暖化対策実行計画
山形県	山形市	○	2017	2011	10	山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
山形県	米沢市	未策定				
山形県	鶴岡市	未策定	2018			
山形県	酒田市	未策定				
山形県	新庄市	未策定				
山形県	寒河江市	○	2018	2014	5	寒河江市地球温暖化対策実行計画
山形県	上山市	未策定				
山形県	村山市	○		2009	10	村山市地球温暖化対策地域推進計画
山形県	長井市	未策定				
山形県	天童市	未策定				
山形県	東根市	未策定				
山形県	尾花沢市	○	2020	2011	10	尾花沢市環境基本計画
山形県	南陽市	未策定				
山形県	山辺町	未策定				
山形県	中山町	未策定				
山形県	河北町	未策定				
山形県	西川町	未策定				
山形県	朝日町	未策定				
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定				
山形県	金山町	未策定				
山形県	最上町	○		2016	34	最上町地球温暖化実行計画(区域施策編)
山形県	舟形町	未策定				
山形県	真室川町	未策定				
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	未策定				
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	○	2020	2010	10	高畠町地球温暖化防止実行計画 地域推進計画
山形県	川西町	未策定				
山形県	小国町	未策定				
山形県	白鷹町	未策定				
山形県	飯豊町	未策定				
山形県	三川町	未策定				
山形県	庄内町	経過	2021	2016	5	第3次新エネルギー総合利用計画
山形県	遊佐町	未策定				
福島県		○	2020	2016	8	福島県地球温暖化対策推進計画
福島県	福島市	○	2020	2010	10	福島市地球温暖化対策実行計画
福島県	会津若松市	○	2018	2013	10	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福島県	郡山市	○	2020	2011	10	郡山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	いわき市	○	2020	2015	5	いわき市環境基本計画（第二次）一部改定版
福島県	白河市	未策定				
福島県	須賀川市	未策定				
福島県	喜多方市	未策定				
福島県	相馬市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
福島県	二本松市	未策定				
福島県	田村市	未策定				
福島県	南相馬市	未策定				
福島県	伊達市	未策定				
福島県	本宮市	未策定				
福島県	桑折町	未策定				
福島県	国見町	経過	2018	2008	5	国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	川俣町	未策定	2023			
福島県	大玉村	未策定				
福島県	鏡石町	未策定				
福島県	天栄村	未策定				
福島県	下郷町	未策定				
福島県	檜枝岐村	未策定				
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	未策定				
福島県	北塩原村	未策定				
福島県	西会津町	未策定				
福島県	磐梯町	未策定				
福島県	猪苗代町	未策定				
福島県	会津坂下町	未策定				
福島県	湯川村	未策定				
福島県	柳津町	未策定				
福島県	三島町	未策定				
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定	2018			
福島県	会津美里町	未策定				
福島県	西郷村	未策定				
福島県	泉崎村	未策定				
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	未策定				
福島県	棚倉町	未策定				
福島県	矢祭町	未策定				
福島県	塙町	未策定				
福島県	鮫川村	未策定				
福島県	石川町	未策定				
福島県	玉川村	未策定				
福島県	平田村	未策定				
福島県	浅川町	未策定				
福島県	古殿町	未策定				
福島県	三春町	未策定				
福島県	小野町	未策定				
福島県	広野町	未策定				
福島県	檜葉町	未策定				
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	未策定				
福島県	双葉町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
福島県	浪江町	未策定				
福島県	葛尾村	未策定				
福島県	新地町	未策定				
福島県	飯舘村	未策定				
茨城県		○		2016	5	茨城県地球温暖化対策実行計画
茨城県	水戸市	○		2011	9	水戸市地球温暖化対策実行計画～みと安心未来へのコッ C02 ブラン～
茨城県	日立市	○	2017	2012	5	第2次日立市環境基本計画（含 日立市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））
茨城県	土浦市	○	2019	2014	5	土浦市地球温暖化防止行動計画（改訂版）
茨城県	古河市	○		2015	10	地球温暖化対策地方公共団体実行計画（地域施策編）
茨城県	石岡市	未策定				
茨城県	結城市	未策定				
茨城県	龍ヶ崎市	○	2021	2016	10	龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）※龍ヶ崎市第2次環境基本計画に含まれている。
茨城県	下妻市	未策定				
茨城県	常総市	未策定				
茨城県	常陸太田市	○	2018	2013	5	常陸太田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
茨城県	高萩市	未策定				
茨城県	北茨城市	○		2014	10	北茨城市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
茨城県	笠間市	未策定				
茨城県	取手市	○		2010	10	取手市地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	牛久市	○	2030	2016	14	牛久市地球温暖化対策実行計画
茨城県	つくば市	○	2020	2014	5	つくば環境スタイル” SMILe”
茨城県	ひたちなか市	未策定				
茨城県	鹿嶋市	未策定				
茨城県	潮来市	未策定				
茨城県	守谷市	未策定				
茨城県	常陸大宮市	○	2017	2012	6	常陸大宮市地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	那珂市	未策定				
茨城県	筑西市	未策定				
茨城県	坂東市	未策定				
茨城県	稲敷市	未策定				
茨城県	かすみがうら市	未策定				
茨城県	桜川市	未策定				
茨城県	神栖市	○	2019	2013	5	【改定】神栖市環境基本計画第5章地球温暖化に関する取り組み【神栖市地球温暖化対策地球推進計画】
茨城県	行方市	未策定				
茨城県	鉾田市	未策定				
茨城県	つくばみらい市	未策定				
茨城県	小美玉市	未策定				
茨城県	茨城町	○		2012	8	茨城町地球温暖化実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
茨城県	大洗町	未策定	2019			
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	経過		2006	5	東海村地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	大子町	未策定				
茨城県	美浦村	未策定				
茨城県	阿見町	未策定				
茨城県	河内町	未策定				
茨城県	八千代町	未策定				
茨城県	五霞町	未策定				
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	未策定				
栃木県		○	2020	2015	5	栃木県地球温暖化対策実行計画（2016～2020年度）
栃木県	宇都宮市	○		2016	10	宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
栃木県	足利市	○		2015	6	足利市地球温暖化対策区域施策編～あしかがSTOP 温暖化プラン～
栃木県	栃木市	未策定				
栃木県	佐野市	未策定	2018			
栃木県	鹿沼市	○	2021	2017	5	地球温暖化対策実行計画（区域政策編）
栃木県	日光市	未策定				
栃木県	小山市	○	2020	2012	8	小山市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	真岡市	○		2013	5	真岡市役所地球温暖化防止計画 2013
栃木県	大田原市	○	2025	2015	10	大田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	矢板市	未策定				
栃木県	那須塩原市	○	2020	2013	8	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	さくら市	未策定				
栃木県	那須烏山市	未策定				
栃木県	下野市	未策定				
栃木県	上三川町	○	2018	2010	40	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
栃木県	益子町	未策定				
栃木県	茂木町	未策定				
栃木県	市貝町	未策定				
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	未策定				
栃木県	野木町	未策定				
栃木県	塩谷町	未策定	2017			
栃木県	高根沢町	未策定	2018			
栃木県	那須町	未策定				
栃木県	那珂川町	未策定				
群馬県		○	2020	2014	10	群馬県地球温暖化対策実行計画（改定版）
群馬県	前橋市	○	2021	2012	9	前橋市地球温暖化防止実行計画
群馬県	高崎市	○	2020	2010	10	グリーン・クリーンたかさきアクションプラン
群馬県	桐生市	未策定				
群馬県	伊勢崎市	○	2020	2010	10	伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
群馬県	太田市	○		2017	10	太田市地球温暖化防止対策実行計画(区域施策編)
群馬県	沼田市	○	2024	2014	10	改訂沼田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～改訂エコの実プラン～
群馬県	館林市	未策定				
群馬県	渋川市	未策定				
群馬県	藤岡市	未策定	2018			
群馬県	富岡市	未策定				
群馬県	安中市	未策定				
群馬県	みどり市	未策定				
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定				
群馬県	上野村	未策定	2019			
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	未策定				
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定				
群馬県	中之条町	未策定				
群馬県	長野原町	未策定				
群馬県	嬬恋村	未策定				
群馬県	草津町	未策定				
群馬県	高山村	未策定				
群馬県	東吾妻町	未策定				
群馬県	片品村	未策定				
群馬県	川場村	未策定				
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	未策定				
群馬県	玉村町	未策定				
群馬県	板倉町	未策定				
群馬県	明和町	未策定				
群馬県	千代田町	未策定				
群馬県	大泉町	未策定				
群馬県	邑楽町	未策定				
埼玉県		○	2020	2014	12	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050(改訂版)
埼玉県	さいたま市	○	2020	2012	8	さいたま市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
埼玉県	川越市	○	2017	2012	8	第二次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	熊谷市	○	2020	2014	6	第2次熊谷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	川口市	○	2017	2011	12	川口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	行田市	未策定				
埼玉県	秩父市	○	2018	2012	10	ちちぶ環境基本計画
埼玉県	所沢市	○	2018	2011	8	所沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)
埼玉県	飯能市	未策定				
埼玉県	加須市	未策定				
埼玉県	本庄市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
埼玉県	東松山市	未策定				
埼玉県	春日部市	○	2017	2011	6	春日部市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	狭山市	○	2021	2016	5	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	羽生市	未策定				
埼玉県	鴻巣市	未策定	2018			
埼玉県	深谷市	未策定				
埼玉県	上尾市	○	2020	2015	5	上尾市地球温暖化対策実行計画(区域政策編)
埼玉県	草加市	○	2020	2016	20	第二次草加市環境基本計画
埼玉県	越谷市	○	2020	2010	10	ストップ温暖化 エコまち”こしがや”チャレンジ2020
埼玉県	蕨市	未策定				
埼玉県	戸田市	○	2020	2015	5	戸田市地球温暖化対策実行計画(改訂版)
埼玉県	入間市	未策定				
埼玉県	朝霞市	未策定				
埼玉県	志木市	未策定				
埼玉県	和光市	○	2020	2016	5	「和光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)【改訂版】」
埼玉県	新座市	○	2021	2013	8	第2次新座市地球温暖化対策地域推進計画
埼玉県	桶川市	未策定				
埼玉県	久喜市	○	2017	2012	10	久喜市環境基本計画
埼玉県	北本市	未策定				
埼玉県	八潮市	未策定				
埼玉県	富士見市	○	2017	2012	10	富士見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	三郷市	未策定				
埼玉県	蓮田市	未策定				
埼玉県	坂戸市	未策定				
埼玉県	幸手市	未策定				
埼玉県	鶴ヶ島市	○	2022	2012	10	第2期鶴ヶ島市環境基本計画
埼玉県	日高市	○	2021	2016	5	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	吉川市	未策定				
埼玉県	ふじみ野市	○	2018	2013	5	ふじみ野市環境基本計画後期行動計画(ふじみ野市地球温暖化対策実行計画)
埼玉県	白岡市	未策定				
埼玉県	伊奈町	未策定				
埼玉県	三芳町	未策定				
埼玉県	毛呂山町	未策定				
埼玉県	越生町	未策定				
埼玉県	滑川町	未策定				
埼玉県	嵐山町	○	2023	2013	10	嵐山町環境基本計画兼ストップ温暖化 地域推進計画
埼玉県	小川町	○		2013	12	小川町地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)
埼玉県	川島町	未策定				
埼玉県	吉見町	未策定				
埼玉県	鳩山町	未策定				
埼玉県	ときがわ町	未策定				
埼玉県	横瀬町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
埼玉県	皆野町	○	2022	2012	10	秩父地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	長瀬町	未策定				
埼玉県	小鹿野町	未策定				
埼玉県	東秩父村	未策定	2019			
埼玉県	美里町	未策定				
埼玉県	神川町	未策定				
埼玉県	上里町	未策定				
埼玉県	寄居町	未策定				
埼玉県	宮代町	未策定				
埼玉県	杉戸町	未策定				
埼玉県	松伏町	未策定				
千葉県		○	2021	2016	14	千葉県地球温暖化対策実行計画～C02C02 スマートプラン～
千葉県	千葉市	○		2016	15	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
千葉県	銚子市	未策定				
千葉県	市川市	○	2021	2016	5	市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	船橋市	○		2011	9	船橋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	館山市	未策定				
千葉県	木更津市	未策定				
千葉県	松戸市	○		2016	5	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	野田市	未策定				
千葉県	茂原市	未策定				
千葉県	成田市	○	2017	2013	5	成田市環境基本計画中間見直し(兼 成田市環境保全率先実行計画(区域施策編))
千葉県	佐倉市	○	2019	2015	12	佐倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	東金市	未策定				
千葉県	旭市	未策定				
千葉県	習志野市	経過	2019	2009	10	習志野市地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	柏市	○	2018	2014	6	第二期柏市地球温暖化対策計画
千葉県	勝浦市	未策定				
千葉県	市原市	○	2017	2011	9	市原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～いちほらエコ・チャレンジプラン～
千葉県	流山市	○	2030	2016	15	第3期地球温暖化対策実行計画ストップ温暖化!流山プラン
千葉県	八千代市	未策定				
千葉県	我孫子市	未策定				
千葉県	鴨川市	未策定				
千葉県	鎌ヶ谷市	○		2009	41	鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
千葉県	君津市	未策定				
千葉県	富津市	未策定				
千葉県	浦安市	未策定	2021			
千葉県	四街道市	未策定				
千葉県	袖ヶ浦市	未策定				
千葉県	八街市	経過		2011	5	
千葉県	印西市	未策定				
千葉県	白井市	未策定				
千葉県	富里市	未策定				
千葉県	南房総市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
千葉県	匝瑳市	未策定				
千葉県	香取市	未策定				
千葉県	山武市	○	2019	2010	10	山武市地球温暖化対策実行計画
千葉県	いすみ市	未策定				
千葉県	大網白里市	未策定				
千葉県	酒々井町	未策定				
千葉県	栄町	未策定				
千葉県	神崎町	未策定	2018			
千葉県	多古町	未策定				
千葉県	東庄町	未策定				
千葉県	九十九里町	未策定				
千葉県	芝山町	未策定	2021			
千葉県	横芝光町	未策定	2018			
千葉県	一宮町	未策定				
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	未策定				
千葉県	白子町	未策定				
千葉県	長柄町	経過		2011	5	第1次長柄町地球温暖化対策実行
千葉県	長南町	未策定				
千葉県	大多喜町	未策定				
千葉県	御宿町	未策定	2019			
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都		○		2015	16	東京都環境基本計画
東京都	千代田区	○		2014	10	千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015
東京都	中央区	○	2017	2007	10	中央区環境行動計画
東京都	港区	○	2017	2012	8	港区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	新宿区	○	2018	2010	10	新宿区地球温暖化対策指針
東京都	文京区	○	2019	2014	5	文京区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	台東区	○	2019	2015	5	台東区環境基本計画
東京都	墨田区	○		2016	10	第二次すみだ環境の共創プラン
東京都	江東区	○	2019	2014	10	KOTO 低炭素プラン
東京都	品川区	○	2017	2010	11	品川区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	目黒区	○	2020	2013	7	目黒区地球温暖化対策地域推進計画（第二次計画）
東京都	大田区	○	2021	2016	5	大田区環境基本計画（後期）
東京都	世田谷区	○	2017	2011	39	世田谷区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	渋谷区	未策定				
東京都	中野区	○	2025	2015	10	第3次中野区環境基本計画
東京都	杉並区	○	2017	2013	9	「環境基本計画」に盛り込む
東京都	豊島区	○	2018	2014	5	豊島区環境基本計画
東京都	北区	○	2018	2007	10	北区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	荒川区	○	2020	2015	5	荒川区低炭素地域づくり計画（改訂版）
東京都	板橋区	○	2020	2012	8	板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
東京都	練馬区	○	2019	2016	3	練馬区地球温暖化対策対策実行計画（区域施策編）
東京都	足立区	○	2024	2017	8	足立区地球温暖化対策計画（第三次足立区環境基本計画に含まれる）
東京都	葛飾区	○	2017	2012	5	葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
東京都	江戸川区	○	2017	2015	3	エコタウンえどがわ推進計画
東京都	八王子市	○	2019	2014	10	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	未策定				
東京都	武蔵野市	○	2030	2017	14	武蔵野市地球温暖化対策地域プラン
東京都	三鷹市	○	2018	2011	7	三鷹市地球温暖化対策実行計画（第3期計画）
東京都	青梅市	○		2015	10	青梅市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
東京都	府中市	○	2023	2010	12	府中市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	昭島市	○		2011	10	昭島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
東京都	調布市	○		2009	11	調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
東京都	町田市	未策定				
東京都	小金井市	○	2020	2014	6	小金井市地球温暖化対策地域推進計画（改訂版）
東京都	小平市	○		2008	12	小平市地域エネルギービジョン
東京都	日野市	未策定				
東京都	東村山市	未策定				
東京都	国分寺市	未策定				
東京都	国立市	未策定	2018			
東京都	福生市	未策定				
東京都	狛江市	○	2019	2013	7	狛江市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
東京都	東大和市	未策定				
東京都	清瀬市	未策定				
東京都	東久留米市	未策定	2018			
東京都	武蔵村山市	未策定				
東京都	多摩市	未策定	2022			
東京都	稲城市	○	2018	2012	10	第二次稲城市環境基本計画
東京都	羽村市	○	2020	2015	5	羽村市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	あきる野市	○		2014	7	あきる野市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	西東京市	○	2018	2010	11	西東京市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	瑞穂町	未策定				
東京都	日の出町	未策定	2019			
東京都	檜原村	未策定				
東京都	奥多摩町	経過		2009	5	奥多摩町地球温暖化防止実行計画
東京都	大島町	未策定				
東京都	利島村	未策定				
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定				
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	未策定				
神奈川県		○		2016	15	神奈川県地球温暖化対策計画
神奈川県	横浜市	○	2018	2013	37	横浜市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	川崎市	○	2017	2010	10	川崎市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	相模原市	○	2019	2011	8	相模原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
神奈川県	横須賀市	○	2021	2015	5	低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン（2011～2021）

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
神奈川県	平塚市	○		2017	10	平塚市環境基本計画
神奈川県	鎌倉市	○	2020	2015	15	鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画
神奈川県	藤沢市	○		2016	6	藤沢市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市	○	2018	2011	10	小田原市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	○	2020	2012	8	茅ヶ崎市温暖化対策実行計画
神奈川県	逗子市	○		2016	22	逗子市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
神奈川県	三浦市	未策定				
神奈川県	秦野市	○		2015	5	秦野市環境基本計画（第2次計画）後期基本計画
神奈川県	厚木市	○	2020	2016	14	厚木市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
神奈川県	大和市	○	2017	2011	7	大和市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
神奈川県	伊勢原市	未策定				
神奈川県	海老名市	○	2018	2017	14	海老名市地球温暖化対策実行計画（終章）
神奈川県	座間市	未策定				
神奈川県	南足柄市	未策定				
神奈川県	綾瀬市	○	2023	2014		綾瀬市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	葉山町	未策定				
神奈川県	寒川町	未策定				
神奈川県	大磯町	未策定				
神奈川県	二宮町	未策定				
神奈川県	中井町	○		2017	14	中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	未策定				
神奈川県	松田町	未策定				
神奈川県	山北町	未策定	2019			
神奈川県	開成町	未策定				
神奈川県	箱根町	○		2017	14	箱根町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
神奈川県	真鶴町	未策定				
神奈川県	湯河原町	未策定				
神奈川県	愛川町	未策定				
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県		○		2016	14	新潟県地球温暖化対策地域推進計画（2017-2030）
新潟県	新潟市	○	2019	2014	5	新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版） ー環境モデル都市アクションプランー
新潟県	長岡市	○	2020	2010		長岡市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
新潟県	三条市	○	2017	2014	34	三条市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	柏崎市	○		2016	14	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	未策定				
新潟県	小千谷市	未策定				
新潟県	加茂市	未策定				
新潟県	十日町市	○		2016	10	十日町市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	見附市	未策定				
新潟県	村上市	○	2021	2011	32	村上市地球温暖化策定実行計画（区域施策編）
新潟県	燕市	○		2009	41	燕市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	糸魚川市	○	2021	2014	7	糸魚川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	妙高市	経過	2017	2010	5	妙高市地球温暖化対策地域推進計画

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
新潟県	五泉市	未策定				
新潟県	上越市	○	2022	2015	7	上越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	阿賀野市	○		2012	40	阿賀野市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」
新潟県	佐渡市	未策定				
新潟県	魚沼市	○		2011	39	魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	南魚沼市	○	2020	2011	10	南魚沼市地球温暖化対策実行計画
新潟県	胎内市	未策定	2021			
新潟県	聖籠町	経過		2007	8	聖籠町地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定	2018			
新潟県	出雲崎町	経過		2010	5	出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	未策定				
新潟県	刈羽村	経過	2021	2016	5	第2次 刈羽村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	関川村	未策定				
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県		○	2018	2014	7	とやま温暖化ストップ計画
富山県	富山市	○	2018	2013	5	富山市環境モデル都市行動計画～コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画（第2次：2014年～2018年）
富山県	高岡市	未策定				
富山県	魚津市	未策定				
富山県	氷見市	未策定	2018			
富山県	滑川市	未策定				
富山県	黒部市	未策定				
富山県	砺波市	未策定				
富山県	小矢部市	未策定				
富山県	南砺市	未策定				
富山県	射水市	未策定				
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	○		2016	15	上市町環境基本計画（兼上市町地球温暖化対策実行計画（区域施策編））
富山県	立山町	○		2016	12	立山町地球温暖化防止実行計画書（改定版）
富山県	入善町	経過		2010	10	入善町地球温暖化対策地域推進計画
富山県	朝日町	未策定				
石川県		経過	2018	2004	6	石川県環境総合計画
石川県	金沢市	○		2015	15	金沢市低炭素都市づくり行動計画〔改定版〕
石川県	七尾市	未策定				
石川県	小松市	○		2014	7	小松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
石川県	輪島市	○		2017	14	輪島市地方公共団体実行計画
石川県	珠洲市	○	2021	2011	10	珠洲市地球温暖化対策新実行計画（区域施策編）
石川県	加賀市	○		2008	60	加賀市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	羽咋市	○		2015	16	羽咋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
石川県	かほく市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
石川県	白山市	○	2020	2011	10	白山市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	能美市	未策定				
石川県	野々市市	未策定	2017			
石川県	川北町	未策定				
石川県	津幡町	未策定				
石川県	内灘町	○		2010	10	内灘町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
石川県	志賀町	未策定				
石川県	宝達志水町	未策定				
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	未策定				
福井県		○	2017	2013	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	○	2021	2016	5	第3次福井市環境基本計画
福井県	敦賀市	未策定				
福井県	小浜市	未策定				
福井県	大野市	未策定				
福井県	勝山市	経過		2011	2	勝山市地球温暖化対策実行計画区域施策編
福井県	鯖江市	○		2011	9	鯖江市地球温暖化対策地域推進計画
福井県	あわら市	未策定				
福井県	越前市	未策定				
福井県	坂井市	未策定				
福井県	永平寺町	○		2009	10	永平寺町地域新エネルギー・省エネルギービジョン
福井県	池田町	未策定				
福井県	南越前町	未策定				
福井県	越前町	未策定				
福井県	美浜町	○		2016	10	地球温暖化計画実行計画（区域施策編）
福井県	高浜町	未策定				
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	未策定				
山梨県		○		2016	4	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	○	2030	2015	15	甲府市地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士吉田市	未策定				
山梨県	都留市	未策定				
山梨県	山梨市	○	2026	2016	10	第2次山梨市環境基本計画（山梨市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））
山梨県	大月市	未策定				
山梨県	韮崎市	未策定	2023			
山梨県	南アルプス市	未策定				
山梨県	北杜市	未策定				
山梨県	甲斐市	未策定				
山梨県	笛吹市	未策定				
山梨県	上野原市	未策定				
山梨県	甲州市	未策定				
山梨県	中央市	未策定				
山梨県	市川三郷町	未策定				
山梨県	早川町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
山梨県	身延町	未策定				
山梨県	南部町	経過	2018	2009	5	南部町地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士川町	○	2020	2012	10	富士川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
山梨県	昭和町	未策定				
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	未策定				
山梨県	忍野村	未策定				
山梨県	山中湖村	未策定				
山梨県	鳴沢村	未策定				
山梨県	富士河口湖町	未策定				
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	未策定	2019			
長野県		○	2020	2012	8	長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化対策県民計画～
長野県	長野市	○	2022	2017	34	長野市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	松本市	○	2020	2016	5	松本市地球温暖化対策実行計画（平成28年度改定版）
長野県	上田市	未策定	2019			
長野県	岡谷市	○		2011	10	岡谷市地球温暖化対策実行計画
長野県	飯田市	○	2019	2014	5	第2次環境モデル都市行動計画
長野県	諏訪市	○	2020	2013	7	諏訪市地球温暖化対策実行計画
長野県	須坂市	○		2015	5	須坂市地球温暖化防止実行計画 2016（区域施策編）
長野県	小諸市	○		2013	8	共に取り組むCO2削減計画こもろ
長野県	伊那市	○	2019	2012	7	伊那市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
長野県	駒ヶ根市	経過	2018	2008	10	駒ヶ根市第2次環境基本計画
長野県	中野市	未策定				
長野県	大町市	未策定	2022			
長野県	飯山市	未策定	2019			
長野県	茅野市	○	2018	2011	10	茅野市地球温暖化対策実行計画（茅野市減CO2計画）
長野県	塩尻市	○		2014	9	塩尻市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
長野県	佐久市	未策定	2017			
長野県	千曲市	○		2016	10	第二次千曲市地球温暖化対策推進計画
長野県	東御市	○	2020	2009	42	東御市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	安曇野市	○		2011	9	安曇野市地球温暖化対策実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	未策定				
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	未策定	2019			
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	未策定				
長野県	軽井沢町	未策定				
長野県	御代田町	未策定				
長野県	立科町	未策定				
長野県	青木村	未策定	2019			
長野県	長和町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
長野県	下諏訪町	未策定				
長野県	富士見町	未策定				
長野県	原村	未策定				
長野県	辰野町	未策定				
長野県	箕輪町	未策定				
長野県	飯島町	未策定				
長野県	南箕輪村	未策定				
長野県	中川村	未策定				
長野県	宮田村	未策定				
長野県	松川町	未策定				
長野県	高森町	未策定				
長野県	阿南町	未策定	2018			
長野県	阿智村	未策定				
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	未策定				
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	未策定				
長野県	天龍村	経過		2007	5	天龍村地球温暖化防止実行計画
長野県	泰阜村	未策定	2018			
長野県	喬木村	未策定				
長野県	豊丘村	未策定				
長野県	大鹿村	未策定				
長野県	上松町	未策定				
長野県	南木曽町	未策定				
長野県	木祖村	未策定				
長野県	王滝村	経過		2009	5	王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	未策定				
長野県	麻績村	未策定	2018			
長野県	生坂村	未策定				
長野県	山形村	未策定				
長野県	朝日村	未策定				
長野県	筑北村	未策定				
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定	2020			
長野県	白馬村	経過		2009	4	白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	未策定				
長野県	坂城町	未策定				
長野県	小布施町	未策定	2018			
長野県	高山村	未策定				
長野県	山ノ内町	未策定				
長野県	木島平村	未策定				
長野県	野沢温泉村	未策定				
長野県	信濃町	未策定				
長野県	小川村	未策定				
長野県	飯綱町	未策定				
長野県	栄村	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
岐阜県		○	2020	2017	4	岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 第2版＜一部改訂版＞
岐阜県	岐阜市	○		2016	34	岐阜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岐阜県	大垣市	○	2020	2016	5	大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岐阜県	高山市	○	2020	2010	11	高山市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	多治見市	○	2024	2016	8	多治見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岐阜県	関市	未策定				
岐阜県	中津川市	○		2015	10	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	未策定				
岐阜県	羽島市	未策定				
岐阜県	恵那市	経過		2006	5	恵那市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	美濃加茂市	未策定				
岐阜県	土岐市	未策定				
岐阜県	各務原市	○	2018	2013	5	第2次各務原市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	可児市	○		2010	29	可児市地球温暖化対策実行計画（区域施策）
岐阜県	山県市	未策定				
岐阜県	瑞穂市	未策定				
岐阜県	飛騨市	未策定				
岐阜県	本巣市	未策定				
岐阜県	郡上市	未策定				
岐阜県	下呂市	○	2018	2011	7	下呂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岐阜県	海津市	未策定				
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定				
岐阜県	養老町	未策定				
岐阜県	垂井町	未策定				
岐阜県	関ヶ原町	経過		2007	5	関ヶ原町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	神戸町	未策定				
岐阜県	輪之内町	経過				
岐阜県	安八町	未策定				
岐阜県	揖斐川町	未策定				
岐阜県	大野町	未策定				
岐阜県	池田町	未策定				
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	未策定				
岐阜県	富加町	未策定				
岐阜県	川辺町	未策定				
岐阜県	七宗町	未策定				
岐阜県	八百津町	未策定				
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定	2019			
岐阜県	御嵩町	○	2018	2014	36	御嵩町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岐阜県	白川村	未策定				
静岡県		○	2019	2014	6	＜改定版＞ふじのくに地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡市	○		2015	7	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
静岡県	浜松市	○		2017	14	浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定版
静岡県	沼津市	○	2021	2011	9	沼津市地球温暖化対策実行計画
静岡県	熱海市	未策定	2019			
静岡県	三島市	○	2021	2016	5	三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
静岡県	富士宮市	○		2016	10	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
静岡県	伊東市	未策定				
静岡県	島田市	未策定	2018			
静岡県	富士市	○		2016	4	富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
静岡県	磐田市	未策定				
静岡県	焼津市	○	2017	2012	8	焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
静岡県	掛川市	○	2018	2012	5	掛川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
静岡県	藤枝市	○	2020	2015	5	藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
静岡県	御殿場市	○		2016	23	御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
静岡県	袋井市	未策定				
静岡県	下田市	未策定				
静岡県	裾野市	○		2015	35	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
静岡県	湖西市	未策定				
静岡県	伊豆市	未策定				
静岡県	御前崎市	未策定				
静岡県	菊川市	未策定	2019			
静岡県	伊豆の国市	○		2014	8	地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
静岡県	牧之原市	○		2017	5	牧之原市地球温暖化対策実行計画
静岡県	東伊豆町	未策定				
静岡県	河津町	経過		2009	5	第2次河津町地球温暖化対策実行計画
静岡県	南伊豆町	未策定				
静岡県	松崎町	未策定				
静岡県	西伊豆町	未策定				
静岡県	函南町	未策定				
静岡県	清水町	未策定				
静岡県	長泉町	○	2020	2016	10	長泉町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
静岡県	小山町	未策定				
静岡県	吉田町	未策定				
静岡県	川根本町	未策定				
静岡県	森町	未策定				
愛知県		○	2017	2011	10	あいち地球温暖化防止戦略2020
愛知県	名古屋市	○	2017	2011	10	低炭素都市なごや戦略実行計画
愛知県	豊橋市	○		2015	5	豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版
愛知県	岡崎市	○	2017	2010	10	岡崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
愛知県	一宮市	○	2019	2012	9	一宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
愛知県	瀬戸市	未策定				
愛知県	半田市	○	2019	2013	5	半田市環境基本計画
愛知県	春日井市	○	2018	2011	39	春日井市地球温暖化対策実行計画
愛知県	豊川市	○	2020	2014	6	豊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
愛知県	津島市	未策定				
愛知県	碧南市	○	2020	2016	5	碧南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	刈谷市	○	2024	2016	14	刈谷市環境都市アクションプラン〔平成29年改定版〕
愛知県	豊田市	○	2018	2008	10	豊田市地球温暖化防止行動計画
愛知県	安城市	○	2020	2015	5	安城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	西尾市	○	2021	2016	10	西尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	蒲都市	未策定				
愛知県	犬山市	未策定	2018			
愛知県	常滑市	未策定				
愛知県	江南市	○	2030	2016	14	改訂版第二次江南市環境基本計画
愛知県	小牧市	○	2019	2012	6	小牧市環境基本計画
愛知県	稲沢市	未策定				
愛知県	新城市	○	2019	2012	37	新城市地球温暖化対策実行計画
愛知県	東海市	未策定				
愛知県	大府市	未策定				
愛知県	知多市	未策定				
愛知県	知立市	○	2018	2014	5	知立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	尾張旭市	未策定				
愛知県	高浜市	未策定				
愛知県	岩倉市	未策定	2020			
愛知県	豊明市	未策定				
愛知県	日進市	○	2018	2011	12	日進市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	田原市	○	2022	2012	10	田原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	愛西市	未策定				
愛知県	清須市	未策定				
愛知県	北名古屋市	○		2015	5	北名古屋市環境基本計画改定版
愛知県	弥富市	未策定				
愛知県	みよし市	○	2020	2010	10	みよし市環境基本計画
愛知県	あま市	未策定				
愛知県	長久手市	○	2020	2015	5	長久手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	東郷町	未策定				
愛知県	豊山町	未策定				
愛知県	大口町	○		2016	10	大口町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	扶桑町	未策定				
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	未策定				
愛知県	飛島村	未策定				
愛知県	阿久比町	未策定				
愛知県	東浦町	未策定	2019			
愛知県	南知多町	未策定				
愛知県	美浜町	未策定				
愛知県	武豊町	未策定				
愛知県	幸田町	未策定				
愛知県	設楽町	未策定				
愛知県	東栄町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
愛知県	豊根村	未策定				
三重県		○	2020	2011	9	三重県地球温暖化対策実行計画～低炭素社会の実現に向けて～
三重県	津市	○		2013	8	津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
三重県	四日市市	○	2017	2014	7	四日市市地球温暖化対策実行計画（四日市市域施策編）
三重県	伊勢市	○		2012	9	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	未策定				
三重県	桑名市	未策定				
三重県	鈴鹿市	未策定				
三重県	名張市	未策定				
三重県	尾鷲市	未策定				
三重県	亀山市	○	2020	2013	7	亀山市地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】
三重県	鳥羽市	○	2024	2014	10	鳥羽市地球温暖化対策地域推進計画
三重県	熊野市	未策定				
三重県	いなべ市	未策定				
三重県	志摩市	○	2025	2016	10	志摩市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]
三重県	伊賀市	経過		2011	5	伊賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～伊賀市もったいないプラン～
三重県	木曽岬町	未策定				
三重県	東員町	未策定				
三重県	菰野町	未策定				
三重県	朝日町	未策定				
三重県	川越町	未策定				
三重県	多気町	未策定				
三重県	明和町	未策定				
三重県	大台町	未策定				
三重県	玉城町	未策定				
三重県	度会町	経過		2007	5	度会町地球温暖化対策実行計画
三重県	大紀町	未策定				
三重県	南伊勢町	未策定				
三重県	紀北町	未策定				
三重県	御浜町	未策定				
三重県	紀宝町	未策定				
滋賀県		○	2021	2016	20	滋賀県低炭素社会づくり推進計画
滋賀県	大津市	○	2018	2010	10	大津市地球環境保全地域行動計画アジェンダ 21 おおつ（第2次）
滋賀県	彦根市	未策定	2019			
滋賀県	長浜市	○	2019	2010	10	長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
滋賀県	近江八幡市	○	2021	2016	5	第2次近江八幡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
滋賀県	草津市	○		2017	4	草津市地球冷やしたいプロジェクト（草津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））
滋賀県	守山市	未策定	2020			
滋賀県	栗東市	○	2022	2012	10	栗東市環境基本計画
滋賀県	甲賀市	未策定				
滋賀県	野洲市	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
滋賀県	湖南市	○	2020	2015	5	湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン
滋賀県	高島市	未策定				
滋賀県	東近江市	未策定				
滋賀県	米原市	未策定				
滋賀県	日野町	未策定				
滋賀県	竜王町	未策定				
滋賀県	愛荘町	未策定				
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	未策定				
京都府		○	2021	2011	10	京都府地球温暖化対策推進計画
京都府	京都市	○	2020	2016	10	京都市地球温暖化対策計画<2011-2020>
京都府	福知山市	未策定				
京都府	舞鶴市	○	2021	2016	10	第2期舞鶴市環境基本計画【改定版】
京都府	綾部市	○		2015	10	綾部市地球温暖化対策実行計画区域施策編
京都府	宇治市	○	2023	2012	11	第2次地球温暖化対策地域推進計画
京都府	宮津市	○	2020	2013	8	第2期宮津地球温暖化防止計画宮津環の地域づくり行動計画～「住んでよし」のまち・宮津を目指して～
京都府	亀岡市	○	2018	2008	10	亀岡市地球温暖化対策地域推進計画
京都府	城陽市	○	2017	2012	5	城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
京都府	向日市	○	2022	2012	10	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
京都府	長岡京市	○	2020	2011	20	長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～持続可能な未来プラン～
京都府	八幡市	○	2021	2011	10	八幡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
京都府	京田辺市	○	2017	2013	5	京田辺市地球温暖化対策実行計画
京都府	京丹後市	未策定	2019			
京都府	南丹市	○		2017	4	南丹市地球温暖化対策実行計画（南丹市環境基本計画に統合）
京都府	木津川市	未策定				
京都府	大山崎町	未策定				
京都府	久御山町	未策定				
京都府	井手町	未策定				
京都府	宇治田原町	○		2014	10	宇治田原町第2期環境保全計画 第5章地球温暖化防止実行計画（区域施策編）
京都府	笠置町	未策定				
京都府	和束町	未策定				
京都府	精華町	未策定				
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	○	2020	2016	5	京丹波町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
京都府	伊根町	経過		2007	5	伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	○		2012	8	与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大阪府		○	2020	2014	6	大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大阪府	大阪市	○	2020	2016	10	大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕
大阪府	堺市	○		2017	7	堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大阪府	岸和田市	○	2018	2011	10	岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策）

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
大阪府	豊中市	○	2017	2013	7	豊中市地球温暖化防止地域計画（チャレンジ・マイナス 70 プラン）
大阪府	池田市	未策定				
大阪府	吹田市	○	2020	2016	5	吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）
大阪府	泉大津市	未策定				
大阪府	高槻市	○	2019	2011	10	
大阪府	貝塚市	未策定				
大阪府	守口市	未策定				
大阪府	枚方市	○	2018	2012	10	枚方市地球温暖化実行計画（区域施策編）
大阪府	茨木市	○	2020	2011	9	茨木市地球温暖化対策実行計画
大阪府	八尾市	○	2020	2009	41	八尾市地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉佐野市	未策定				
大阪府	富田林市	未策定				
大阪府	寝屋川市	○		2011	10	寝屋川市地球温暖化対策地域計画
大阪府	河内長野市	未策定				
大阪府	松原市	未策定				
大阪府	大東市	未策定				
大阪府	和泉市	○		2010	10	和泉市地球温暖化対策地域推進計画
大阪府	箕面市	○		2016	5	第五次箕面市総合計画（国の目標に沿って温室効果ガス排出量削減の目標を定めている）
大阪府	柏原市	未策定				
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	未策定				
大阪府	摂津市	○		2011	10	摂津市地球温暖化防止地域計画
大阪府	高石市	未策定				
大阪府	藤井寺市	未策定				
大阪府	東大阪市	○	2019	2014	40	東大阪市地球温暖化対策実行計画区域施策編
大阪府	泉南市	未策定				
大阪府	四條畷市	未策定				
大阪府	交野市	未策定				
大阪府	大阪狭山市	未策定				
大阪府	阪南市	未策定				
大阪府	島本町	未策定				
大阪府	豊能町	未策定				
大阪府	能勢町	未策定				
大阪府	忠岡町	未策定				
大阪府	熊取町	未策定				
大阪府	田尻町	未策定				
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	未策定				
大阪府	河南町	未策定				
大阪府	千早赤阪村	未策定				
兵庫県		○	2020	2016	15	兵庫県地球温暖化対策推進計画
兵庫県	神戸市	○		2016	15	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	○	2017	2010	10	姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
兵庫県	尼崎市	○	2018	2010	10	第 2 次尼崎市地球温暖化対策地域推進計画
兵庫県	明石市	経過	2018	2010	5	ストップ温暖化！低炭素社会のまち あかしプラン

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
兵庫県	西宮市	○	2018	2009	10	持続可能な地域づくり ECO プラン 西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
兵庫県	洲本市	未策定				
兵庫県	芦屋市	未策定				
兵庫県	伊丹市	未策定				
兵庫県	相生市	未策定				
兵庫県	豊岡市	○	2021	2017	13	豊岡市地球温暖化対策実行計画区域施策編
兵庫県	加古川市	○	2020	2010	10	加古川市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
兵庫県	赤穂市	経過	2020	2008	12	赤穂市低炭素戦略 2020
兵庫県	西脇市	未策定				
兵庫県	宝塚市	○	2020	2012	38	宝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
兵庫県	三木市	未策定				
兵庫県	高砂市	○	2019	2011	40	高砂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（たかさご未来エコプラン）
兵庫県	川西市	未策定				
兵庫県	小野市	未策定				
兵庫県	三田市	未策定				
兵庫県	加西市	経過		2011	10	加西市地球温暖化実行計画
兵庫県	篠山市	未策定				
兵庫県	養父市	○		2016	15	養父市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
兵庫県	丹波市	未策定	2020			
兵庫県	南あわじ市	未策定				
兵庫県	朝来市	未策定				
兵庫県	淡路市	未策定				
兵庫県	宍粟市	○		2015	5	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	未策定				
兵庫県	たつの市	未策定				
兵庫県	猪名川町	未策定				
兵庫県	多可町	○		2013	5	多可町地球温暖化防止実行計画
兵庫県	稲美町	未策定				
兵庫県	播磨町	未策定				
兵庫県	市川町	経過		2001	5	
兵庫県	福崎町	未策定				
兵庫県	神河町	未策定				
兵庫県	太子町	未策定				
兵庫県	上郡町	未策定				
兵庫県	佐用町	未策定				
兵庫県	香美町	未策定				
兵庫県	新温泉町	未策定				
奈良県		○	2020	2015	5	奈良県環境総合計画（2016-2020）
奈良県	奈良市	○		2016	34	第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画
奈良県	大和高田市	未策定				
奈良県	大和郡山市	未策定				
奈良県	天理市	○	2024	2014	10	天理市環境基本計画
奈良県	橿原市	○	2022	2012	10	橿原市環境総合計画
奈良県	桜井市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
奈良県	五條市	未策定				
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	○	2019	2014	16	生駒市環境モデル都市アクションプラン
奈良県	香芝市	未策定				
奈良県	葛城市	未策定				
奈良県	宇陀市	未策定				
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	経過				
奈良県	三郷町	未策定				
奈良県	斑鳩町	未策定				
奈良県	安堵町	未策定				
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定	2018			
奈良県	田原本町	未策定				
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	未策定				
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				
奈良県	広陵町	未策定				
奈良県	河合町	未策定				
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定				
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	○	2019	2014	31	実行計画（区域施策編
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	未策定				
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定	2018			
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県		○	2020	2015	15	第4次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	○	2017	2013	4	和歌山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
和歌山県	海南市	未策定				
和歌山県	橋本市	未策定				
和歌山県	有田市	経過		2008	5	地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市	未策定				
和歌山県	田辺市	未策定				
和歌山県	新宮市	未策定				
和歌山県	紀の川市	未策定				
和歌山県	岩出市	経過	2018	2010	3	岩出市地球温暖化対策地域推進計画
和歌山県	紀美野町	未策定				
和歌山県	かつらぎ町	未策定				
和歌山県	九度山町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
和歌山県	高野町	未策定				
和歌山県	湯浅町	未策定				
和歌山県	広川町	○	2020	2015	5	広川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田川町	○	2020	2016	5	第2次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	未策定				
和歌山県	日高町	未策定				
和歌山県	由良町	未策定				
和歌山県	印南町	未策定				
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	未策定				
和歌山県	白浜町	未策定				
和歌山県	上富田町	経過		2008	5	
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	未策定				
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	未策定				
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定				
鳥取県		○	2019	2015	4	第2期とっとり環境イニシアティブプラン
鳥取県	鳥取市	○		2011	10	第2期鳥取市環境基本計画及び鳥取市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
鳥取県	米子市	未策定				
鳥取県	倉吉市	未策定				
鳥取県	境港市	未策定				
鳥取県	岩美町	未策定				
鳥取県	若桜町	未策定				
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	未策定				
鳥取県	三朝町	未策定				
鳥取県	湯梨浜町	未策定				
鳥取県	琴浦町	未策定				
鳥取県	北栄町	未策定				
鳥取県	日吉津村	未策定				
鳥取県	大山町	○		2006	33	大山町新エネルギービジョン
鳥取県	南部町	経過		2008	5	温暖化実行計画
鳥取県	伯耆町	未策定				
鳥取県	日南町	未策定				
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県		○	2020	2010	11	島根県地球温暖化対策実行計画
島根県	松江市	○	2020	2015	10	松江市地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田市	経過	2018	2008	5	浜田市地球温暖化対策推進計画
島根県	出雲市	経過	2017	2007	10	出雲市地域省エネルギービジョン
島根県	益田市	○	2021	2012	8	益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
島根県	大田市	未策定	2018			
島根県	安来市	○	2019	2012	8	安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
島根県	江津市	○		2009	10	江津市地域省エネルギービジョン

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
島根県	雲南市	○	2018	2012	10	雲南市環境基本計画
島根県	奥出雲町	未策定				
島根県	飯南町	未策定				
島根県	川本町	経過		2016	5	川本町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	美郷町	未策定	2019			
島根県	邑南町	未策定				
島根県	津和野町	○	2019	2009	9	津和野町温暖化対策実行計画
島根県	吉賀町	未策定				
島根県	海士町	未策定				
島根県	西ノ島町	○	2020	2011	9	西ノ島町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	知夫村	未策定				
島根県	隠岐の島町	未策定				
岡山県		○		2016	15	岡山県地球温暖化防止行動計画
岡山県	岡山市	○		2016	35	岡山市地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷市	○	2017	2010	40	クールくらしきアクションプラン 倉敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	津山市	○	2017	2008	10	津山市地球温暖化対策地域推進計画
岡山県	玉野市	未策定				
岡山県	笠岡市	未策定				
岡山県	井原市	未策定				
岡山県	総社市	未策定				
岡山県	高梁市	未策定				
岡山県	新見市	未策定				
岡山県	備前市	未策定				
岡山県	瀬戸内市	○	2018	2013	5	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	赤磐市	未策定				
岡山県	真庭市	未策定				
岡山県	美作市	○	2021	2016	5	美作市地球温暖化対策実行計画
岡山県	浅口市	未策定				
岡山県	和気町	○		2016	5	和気町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	早島町	未策定				
岡山県	里庄町	未策定				
岡山県	矢掛町	未策定				
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	未策定				
岡山県	勝央町	未策定				
岡山県	奈義町	未策定				
岡山県	西粟倉村	未策定				
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	未策定				
岡山県	吉備中央町	未策定				
広島県		○	2021	2011	32	第2次広島県地球温暖化防止地域計画
広島県	広島市	○		2016	14	広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	○	2017	2012	10	呉市地球温暖化対策実行計画区域施策編
広島県	竹原市	未策定				
広島県	三原市	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
広島県	尾道市	未策定				
広島県	福山市	○	2018	2010		福山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
広島県	府中市	未策定				
広島県	三次市	経過	2018	2011	5	三次市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
広島県	庄原市	○		2015	5	庄原市地球温暖化対策実行計画
広島県	大竹市	未策定				
広島県	東広島市	未策定	2017			
広島県	廿日市市	未策定				
広島県	安芸高田市	未策定				
広島県	江田島市	未策定				
広島県	府中町	未策定				
広島県	海田町	未策定				
広島県	熊野町	未策定				
広島県	坂町	未策定				
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	未策定				
広島県	大崎上島町	未策定				
広島県	世羅町	○	2018	2013	5	第2次脱温暖化せらのまちづくりプラン
広島県	神石高原町	経過		2007	5	神石高原町地球温暖化対策実行計画書
山口県		○		2014	6	山口県地球温暖化対策実行計画
山口県	下関市	○	2018	2011	40	下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
山口県	宇部市	○		2016	6	第二次宇部市環境基本計画改定版
山口県	山口市	○	2018	2015	3	山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
山口県	萩市	未策定				
山口県	防府市	未策定				
山口県	下松市	未策定				
山口県	岩国市	未策定				
山口県	光市	未策定				
山口県	長門市	未策定				
山口県	柳井市	未策定				
山口県	美祢市	未策定				
山口県	周南市	未策定				
山口県	山陽小野田市	未策定				
山口県	周防大島町	未策定				
山口県	和木町	未策定				
山口県	上関町	未策定				
山口県	田布施町	未策定				
山口県	平生町	未策定				
山口県	阿武町	未策定	2018			
徳島県		○	2020	2016	10	徳島県地球温暖化対策推進計画
徳島県	徳島市	○	2021	2014	7	第二次徳島市地球温暖化対策推進計画
徳島県	鳴門市	未策定				
徳島県	小松島市	未策定				
徳島県	阿南市	未策定	2017			
徳島県	吉野川市	未策定				
徳島県	阿波市	未策定	2018			
徳島県	美馬市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
徳島県	三好市	未策定				
徳島県	勝浦町	未策定				
徳島県	上勝町	未策定				
徳島県	佐那河内村	○		2015	6	佐那河内村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
徳島県	石井町	未策定				
徳島県	神山町	未策定				
徳島県	那賀町	未策定				
徳島県	牟岐町	未策定				
徳島県	美波町	未策定				
徳島県	海陽町	未策定				
徳島県	松茂町	未策定				
徳島県	北島町	未策定				
徳島県	藍住町	未策定				
徳島県	板野町	未策定				
徳島県	上板町	未策定				
徳島県	つるぎ町	未策定				
徳島県	東みよし町	未策定				
香川県		○		2015	5	香川県地球温暖化対策推進計画
香川県	高松市	○		2016	14	高松市地球温暖化対策実行計画
香川県	丸亀市	未策定				
香川県	坂出市	未策定				
香川県	善通寺市	○		2011	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
香川県	観音寺市	未策定				
香川県	さぬき市	未策定				
香川県	東かがわ市	未策定				
香川県	三豊市	○	2018	2014	5	三豊市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
香川県	土庄町	未策定				
香川県	小豆島町	未策定				
香川県	三木町	未策定				
香川県	直島町	未策定				
香川県	宇多津町	未策定				
香川県	綾川町	未策定				
香川県	琴平町	未策定				
香川県	多度津町	未策定				
香川県	まんのう町	未策定				
愛媛県		○		2017	5	愛媛県地球温暖化防止実行計画
愛媛県	松山市	○	2018	2010	40	松山市低炭素社会づくり実行計画
愛媛県	今治市	○	2017	2011	5	今治市環境配慮推進計画
愛媛県	宇和島市	未策定				
愛媛県	八幡浜市	未策定				
愛媛県	新居浜市	○	2020	2012	9	新居浜市地球温暖化対策地域計画
愛媛県	西条市	未策定				
愛媛県	大洲市	未策定				
愛媛県	伊予市	未策定				
愛媛県	四国中央市	未策定				
愛媛県	西予市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
愛媛県	東温市	○		2016	10	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	未策定				
愛媛県	久万高原町	未策定				
愛媛県	松前町	未策定				
愛媛県	砥部町	未策定				
愛媛県	内子町	未策定				
愛媛県	伊方町	未策定				
愛媛県	松野町	未策定				
愛媛県	鬼北町	未策定				
愛媛県	愛南町	未策定				
高知県		○	2020	2016	14	高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
高知県	高知市	○	2020	2015	6	第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（区域施策編）
高知県	室戸市	○	2030	2015	15	室戸市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
高知県	安芸市	未策定				
高知県	南国市	○	2021	2010	12	南国市エコプラン実行計画
高知県	土佐市	未策定				
高知県	須崎市	○		2016	22	エコ(ECO)☆ビジョンすさき須崎市地球温暖化対策実行計画区域施策編
高知県	宿毛市	未策定				
高知県	土佐清水市	未策定				
高知県	四万十市	未策定				
高知県	香南市	○	2017	2011	5	香南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
高知県	香美市	○		2010	10	香美市地球温暖化対策地域推進計画
高知県	東洋町	未策定				
高知県	奈半利町	未策定				
高知県	田野町	未策定	2018			
高知県	安田町	未策定				
高知県	北川村	未策定				
高知県	馬路村	未策定				
高知県	芸西村	未策定				
高知県	本山町	未策定				
高知県	大豊町	未策定				
高知県	土佐町	未策定				
高知県	大川村	未策定				
高知県	いの町	未策定				
高知県	仁淀川町	未策定				
高知県	中土佐町	未策定				
高知県	佐川町	未策定				
高知県	越知町	未策定				
高知県	梶原町	未策定				
高知県	日高村	未策定				
高知県	津野町	○	2018	2015	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	未策定				
高知県	大月町	未策定	2018			
高知県	三原村	未策定				
高知県	黒潮町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
福岡県		○	2021	2016	14	福岡県地球温暖化対策実行計画
福岡県	北九州市	○		2016	7	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画
福岡県	福岡市	○		2016	15	福岡市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大牟田市	○	2021	2011	10	大牟田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2012-2021）
福岡県	久留米市	○	2018	2011	40	久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	直方市	未策定				
福岡県	飯塚市	○	2022	2011	10	第2次飯塚市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画【区域施策編】含む）
福岡県	田川市	未策定	2017			
福岡県	柳川市	未策定				
福岡県	八女市	○		2016	10	八女市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	筑後市	未策定				
福岡県	大川市	未策定				
福岡県	行橋市	未策定				
福岡県	豊前市	未策定				
福岡県	中間市	未策定				
福岡県	小郡市	未策定				
福岡県	筑紫野市	○	2021	2012	9	筑紫野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	春日市	○	2020	2010	10	春日市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	大野城市	未策定				
福岡県	宗像市	経過	2017	2011	5	宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	太宰府市	未策定				
福岡県	古賀市	○	2023	2014	10	古賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	福津市	○	2026	2016	10	第2次福津市環境基本計画
福岡県	うきは市	未策定				
福岡県	宮若市	未策定				
福岡県	嘉麻市	○	2021	2016	5	嘉麻市地球温暖化対策実行計画
福岡県	朝倉市	未策定				
福岡県	みやま市	未策定				
福岡県	糸島市	○	2020	2016	5	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
福岡県	那珂川町	未策定				
福岡県	宇美町	未策定				
福岡県	篠栗町	○		2016	5	篠栗町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	志免町	未策定				
福岡県	須恵町	未策定				
福岡県	新宮町	未策定				
福岡県	久山町	未策定				
福岡県	粕屋町	未策定				
福岡県	芦屋町	○	2023	2013	10	芦屋町環境基本計画（芦屋町地球温暖化対策実行計画区域施策編）
福岡県	水巻町	未策定				
福岡県	岡垣町	未策定				
福岡県	遠賀町	未策定				
福岡県	小竹町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
福岡県	鞍手町	未策定				
福岡県	桂川町	未策定				
福岡県	筑前町	未策定				
福岡県	東峰村	未策定	2020			
福岡県	大刀洗町	未策定				
福岡県	大木町	○		2012	9	大木町地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編)
福岡県	広川町	未策定				
福岡県	香春町	未策定				
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	未策定				
福岡県	大任町	未策定				
福岡県	赤村	未策定				
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	未策定				
福岡県	みやこ町	未策定	2018			
福岡県	吉富町	未策定				
福岡県	上毛町	未策定				
福岡県	築上町	未策定				
佐賀県		経過	2017	2003	9	佐賀県地球温暖化防止地域計画
佐賀県	佐賀市	経過	2018	2009	5	佐賀市地球温暖化対策地域推進計画
佐賀県	唐津市	未策定				
佐賀県	鳥栖市	○	2018	2012	38	鳥栖市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	多久市	未策定				
佐賀県	伊万里市	未策定				
佐賀県	武雄市	未策定	2018			
佐賀県	鹿島市	○	2018	2014	5	鹿島市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	小城市	○	2018	2012	5	小城市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
佐賀県	嬉野市	未策定				
佐賀県	神埼市	未策定				
佐賀県	吉野ヶ里町	未策定				
佐賀県	基山町	未策定				
佐賀県	上峰町	未策定				
佐賀県	みやき町	未策定				
佐賀県	玄海町	未策定				
佐賀県	有田町	未策定				
佐賀県	大町町	未策定				
佐賀県	江北町	未策定				
佐賀県	白石町	未策定				
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県		○	2020	2013	8	長崎県地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎市	○	2021	2016	14	長崎市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
長崎県	佐世保市	経過	2018	2006	7	佐世保市地球温暖化対策地域推進計画
長崎県	島原市	未策定				
長崎県	諫早市	未策定				
長崎県	大村市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
長崎県	平戸市	○		2009	10	平戸市地球温暖化対策地域推進計画
長崎県	松浦市	○		2017	5	松浦市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	対馬市	未策定				
長崎県	壱岐市	未策定				
長崎県	五島市	経過	2018	2008	10	五島市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	西海市	未策定				
長崎県	雲仙市	○		2015	36	雲仙市環境基本計画
長崎県	南島原市	○	2018	2008	10	南島原市地球温暖化防止行動計画
長崎県	長与町	未策定				
長崎県	時津町	○		2010	10	時津町地球温暖化防止対策地域行動計画
長崎県	東彼杵町	未策定				
長崎県	川棚町	未策定				
長崎県	波佐見町	未策定				
長崎県	小値賀町	未策定				
長崎県	佐々町	経過		2006	18	佐々町地球温暖化対策実行計画
長崎県	新上五島町	○	2017	2008	10	新上五島町地球温暖化対策地域推進計画
熊本県		○	2020	2015	32	第五次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	○	2020	2014	6	熊本市低炭素都市づくり戦略計画～みんなで実現！ストップ温暖化プラン～
熊本県	八代市	未策定				
熊本県	人吉市	未策定				
熊本県	荒尾市	未策定				
熊本県	水俣市	○	2019	2014	5	環境モデル都市第2期行動計画
熊本県	玉名市	○		2013	5	玉名市環境基本計画
熊本県	山鹿市	○		2016	5	山鹿市環境基本計画 「基本目標Ⅳ」
熊本県	菊池市	未策定				
熊本県	宇土市	未策定	2018			
熊本県	上天草市	○	2021	2016	5	上天草市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
熊本県	宇城市	未策定				
熊本県	阿蘇市	○	2023	2014	9	阿蘇市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） ※環境基本計画内に計画内容を記載
熊本県	天草市	未策定				
熊本県	合志市	未策定				
熊本県	美里町	未策定				
熊本県	玉東町	未策定				
熊本県	南関町	○		2016	5	南関町地球温暖化対策実行計画 区域施策
熊本県	長洲町	未策定				
熊本県	和水町	未策定				
熊本県	大津町	○		2015	5	大津町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
熊本県	菊陽町	未策定				
熊本県	南小国町	未策定	2018			
熊本県	小国町	○	2018	2014	5	小国町環境モデル都市行動計画
熊本県	産山村	未策定				
熊本県	高森町	未策定				
熊本県	西原村	未策定				
熊本県	南阿蘇村	未策定				
熊本県	御船町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
熊本県	嘉島町	未策定				
熊本県	益城町	未策定				
熊本県	甲佐町	未策定	2018			
熊本県	山都町	未策定				
熊本県	氷川町	未策定				
熊本県	芦北町	未策定				
熊本県	津奈木町	未策定				
熊本県	錦町	未策定				
熊本県	多良木町	未策定				
熊本県	湯前町	未策定				
熊本県	水上村	未策定				
熊本県	相良村	未策定	2018			
熊本県	五木村	未策定				
熊本県	山江村	未策定				
熊本県	球磨村	○		2014	37	球磨村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
熊本県	あさぎり町	未策定	2017			
熊本県	苓北町	未策定				
大分県		○	2020	2016	5	第4期大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大分県	大分市	○	2020	2016	4	第2期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大分県	別府市	未策定	2018			
大分県	中津市	未策定	2019			
大分県	日田市	○	2020	2015	5	日田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大分県	佐伯市	未策定				
大分県	臼杵市	未策定				
大分県	津久見市	未策定				
大分県	竹田市	未策定				
大分県	豊後高田市	未策定				
大分県	杵築市	未策定				
大分県	宇佐市	未策定	2018			
大分県	豊後大野市	未策定				
大分県	由布市	○		2015	10	由布市環境基本計画
大分県	国東市	未策定				
大分県	姫島村	未策定	2018			
大分県	日出町	未策定	2020			
大分県	九重町	未策定				
大分県	玖珠町	未策定				
宮崎県		○	2020	2015	5	宮崎県環境計画（改定計画）
宮崎県	宮崎市	○	2017	2012	5	宮崎市環境基本計画（第2次計画）[一部改訂計画] 地球温暖化防止実行計画（区域施策編）
宮崎県	都城市	○	2017	2010	10	都城市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
宮崎県	延岡市	未策定				
宮崎県	日南市	○	2018	2011	32	日南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
宮崎県	小林市	未策定	2017			
宮崎県	日向市	未策定				
宮崎県	串間市	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
宮崎県	西都市	未策定				
宮崎県	えびの市	未策定				
宮崎県	三股町	未策定				
宮崎県	高原町	未策定				
宮崎県	国富町	未策定				
宮崎県	綾町	経過		2017		該当なし
宮崎県	高鍋町	未策定				
宮崎県	新富町	未策定				
宮崎県	西米良村	経過		2001	10	地球温暖化対策実行計画
宮崎県	木城町	未策定				
宮崎県	川南町	未策定				
宮崎県	都農町	未策定				
宮崎県	門川町	未策定				
宮崎県	諸塚村	未策定				
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	未策定				
宮崎県	高千穂町	未策定				
宮崎県	日之影町	未策定				
宮崎県	五ヶ瀬町	未策定				
鹿児島県		○	2017	2010	10	鹿児島県地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島市	○	2021	2011	10	鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン（区域施策編）
鹿児島県	鹿屋市	○	2019	2014	5	鹿屋市環境基本計画【後期計画】
鹿児島県	枕崎市	未策定				
鹿児島県	阿久根市	未策定				
鹿児島県	出水市	未策定				
鹿児島県	指宿市	未策定				
鹿児島県	西之表市	未策定	2018			
鹿児島県	垂水市	未策定				
鹿児島県	薩摩川内市	未策定				
鹿児島県	日置市	未策定	2018			
鹿児島県	曾於市	未策定				
鹿児島県	霧島市	未策定				
鹿児島県	いちき串木野市	未策定				
鹿児島県	南さつま市	未策定				
鹿児島県	志布志市	未策定				
鹿児島県	奄美市	未策定				
鹿児島県	南九州市	未策定				
鹿児島県	伊佐市	未策定				
鹿児島県	姶良市	○		2014	10	姶良市環境基本計画
鹿児島県	三島村	未策定				
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	未策定				
鹿児島県	長島町	未策定				
鹿児島県	湧水町	未策定				
鹿児島県	大崎町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	経過		2007	5	錦江町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	南大隅町	未策定				
鹿児島県	肝付町	未策定				
鹿児島県	中種子町	未策定				
鹿児島県	南種子町	未策定				
鹿児島県	屋久島町	未策定				
鹿児島県	大和村	未策定				
鹿児島県	宇検村	未策定				
鹿児島県	瀬戸内町	未策定				
鹿児島県	龍郷町	未策定				
鹿児島県	喜界町	未策定				
鹿児島県	徳之島町	未策定				
鹿児島県	天城町	未策定				
鹿児島県	伊仙町	未策定				
鹿児島県	和泊町	未策定				
鹿児島県	知名町	未策定				
鹿児島県	与論町	未策定				
沖縄県		○		2015	10	沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
沖縄県	那覇市	○		2014	9	那覇市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
沖縄県	宜野湾市	○	2020	2011	9	宜野湾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
沖縄県	石垣市	未策定				
沖縄県	浦添市	○	2021	2016	10	浦添市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
沖縄県	名護市	○	2026	2017	10	名護市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
沖縄県	糸満市	未策定				
沖縄県	沖縄市	○		2013	32	沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
沖縄県	豊見城市	未策定				
沖縄県	うるま市	未策定	2019			
沖縄県	宮古島市	○		2013	5	環境モデル都市行動行動計画
沖縄県	南城市	未策定				
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	未策定				
沖縄県	東村	未策定				
沖縄県	今帰仁村	未策定				
沖縄県	本部町	未策定				
沖縄県	恩納村	未策定				
沖縄県	宜野座村	未策定				
沖縄県	金武町	未策定				
沖縄県	伊江村	未策定	2019			
沖縄県	読谷村	未策定				
沖縄県	嘉手納町	未策定				
沖縄県	北谷町	未策定				
沖縄県	北中城村	未策定				
沖縄県	中城村	未策定				
沖縄県	西原町	未策定				
沖縄県	与那原町	未策定				

都道府 県名	団体名称	策定 状況	直近 の 予定	策定 年度	計画 期間	計画名称
沖縄県	南風原町	未策定				
沖縄県	渡嘉敷村	未策定				
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定				
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	未策定				
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定	2018			
沖縄県	伊是名村	未策定				
沖縄県	久米島町	未策定	2018			
沖縄県	八重瀬町	未策定				
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	未策定				
沖縄県	与那国町	未策定				

参考 2. 地方公共団体実行計画の概要

(1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）の概要

1) 都道府県及び市町村（特別区含む。）

注) 年度は西暦

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道		2014	297,100	2020	281,100	5.4	
北海道	札幌市						実行計画（事務事業編）では、エネルギー使用量（kL）を目標としているため、Q1-8(6)①、②も無回答
北海道	函館市	2015	95,552	2021	89,819	6	最新の実行計画に基づく総排出量の算定は平成29年度実績からとなるため、直近のデータはない。
北海道	小樽市	2011	34,290	2021	30,861	10	
北海道	旭川市						年平均1%低減という目標設定としている
北海道	室蘭市	2015	31,936	2020	30,339	-5	
北海道	釧路市	2011	57,730	2017	55,016	4.7	
北海道	帯広市	2000	27,525	2020	20,148	26.8	
北海道	北見市	2010	50,972	2018	37,278	27	
北海道	夕張市	2013	3,603	2018	2,861	20.6	
北海道	岩見沢市	2004	49,127	2010	46,135	6	
北海道	網走市	2010	19,981	2016	18,582	7	
北海道	留萌市	2015	8,698	2021	8,437	3	
北海道	苫小牧市	2013	66,272	2019	63,151	5	
北海道	稚内市	2006	7,331	2020	6,793		
北海道	美唄市	2011	5,615	2017	5,334	5	
北海道	芦別市	2014	9,409	2019	8,938	5	
北海道	江別市	2013	52,506	2018	49,881	5	
北海道	赤平市	2009	6,647	2014	6,314	5	
北海道	紋別市	2013	10,789	2018	10,142	6	
北海道	士別市	2006	19,708	2011	18,651	-5.36	
北海道	名寄市	2016	28,416	2021	27,564	3	
北海道	根室市	2011	10,631	2015	10,507	1.2	
北海道	千歳市	2010	39,832	2020	37,812	5.1	変更なし
北海道	滝川市	2013		2019		5	
北海道	砂川市	2015	12,222	2020	11,611	5	
北海道	深川市	2006	13,042	2012	12,259	6	
北海道	富良野市	2000	7,219	2020	5,414	25	
北海道	登別市	2010	16,170				基準年度における温室効果ガス総排出量を超えないこととしており、目標年度は設定していない
北海道	恵庭市	2014	18,123	2019	17,251	5	変更はありません。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道	北広島市	2014	19,989	2020	19,449	2.7	
北海道	石狩市	2013	13,924	2020	10,316	25.9	平成 28 年度における第 3 期の実行計画の改定に際し、対象施設数や対象活動等を、環境省のマニュアルに沿って大幅に増やしたことから基準年度等の温室効果ガス排出量が大幅に増加している。また、削減目標については、国と同等の削減目標とし、平成 42 年までに 40%削減することを念頭に、バックキャスティング手法において平成 32 年度の目標値を設定している。
北海道	北斗市	2006	8,134	2012	7,646	6	
北海道	当別町	2015	6,009	2020	5,709	5	
北海道	福島町	2007	1,738,339	2012	1,661,729	4	
北海道	知内町	2013	3,354	2020	2,884	14	
北海道	七飯町	2015	6,456	2021	5,810	10	
北海道	森町	2011	6,986	2016	6,428	5	
北海道	八雲町	2007	7,860	2013	7,624	3	
北海道	長万部町	2010	2,862	2016	2,776	3	H29 年改定中・基準 H25・目標 H42—40%
北海道	厚沢部町	2011	2,410	2017	2,290	5	
北海道	乙部町	2013	1,419	2020	1,495	-5.35	
北海道	せたな町	2007	4,428	2013	4,207	5	
北海道	島牧村	2009	1,168	2014	1,109	5	
北海道	黒松内町	1999	890	2010	811	8	
北海道	蘭越町	2007		2011		6	
北海道	二セコ町	2011	1,458	2017	1,312	10	
北海道	真狩村	2000	2,060	2012	1,710	17	
北海道	喜茂別町	2015	886	2030	532	40	
北海道	倶知安町	2001	6,204	2010	5,002	19.4	
北海道	共和町	2013	4,058	2019	3,856	5	
北海道	神恵内村	2013	1,090	2019	1,069	2	
北海道	積丹町	2014	14,788	2020	14,344	3	
北海道	仁木町	2010	1,299	2019	1,260	3	
北海道	余市町	2015	4,547	2021	4,320	5	
北海道	赤井川村	2004	1,291	2012	1,214	6	
北海道	南幌町	2005	2,389	2020	1,983	17	
北海道	奈井江町	2010	3,454	2016	3,178	8	
北海道	上砂川町	2013	1,499	2020	1,309	13	
北海道	由仁町	2004	3,566	2010	3,352	6	
北海道	長沼町	2011	4,645	2016	4,366	6	
北海道	月形町	2003	2,509	2012	2,308	8	
北海道	浦臼町	2001	1,135	2006	1,078	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道	新十津川町	2013	2,305	2019	2,190	5	
北海道	秩父別町	2013	3,876	2019	3,643	6	
北海道	雨竜町	2013	278	2019	265	5	なし
北海道	北竜町	2010	2,633	2014	2,475	6	
北海道	沼田町	2010	3	2016	3	5	
北海道	鷹栖町	2004	3,439	2010	3,233	6	
北海道	東神楽町	2004	3,295	2009	3,097	6	
北海道	当麻町	2010	3,008	2017	2,858	5	
北海道	愛別町	2010	1,045	2016	982	6	
北海道	上川町	2007	2,552	2015	2,425	5	
北海道	東川町	2014	3,684	2019	3,544	3	
北海道	美瑛町	2015	9,528	2020	9,146	4	平成 27 年度より指定管理施設も対象施設としたため
北海道	上富良野町	2008	5,941	2018	4,870	18	
北海道	中富良野町	2009	3,244	2015	3,081	5	
北海道	南富良野町	2008	4,150	2019	3,942	5	
北海道	和寒町	2007	3,485	2012	3,362	0.6	
北海道	剣淵町	2010	2,461	2015	2,313	6	
北海道	下川町	2015	4,058	2020	3,653	10	
北海道	美深町	2010	4,341	2020	4,080	6	
北海道	中川町	2006	1,452	2014	1,380	5	
北海道	幌加内町	2015	2,048	2020	1,986	3	
北海道	小平町	2007	2,448	2013	2,301	6	
北海道	苫前町	2015	3,642	2021	3,427	6	なし
北海道	羽幌町	2007	3,225	2020	2,967	8	
北海道	初山別村	2006	1,053	2016	990	6	なし
北海道	遠別町	2007	2,340	2011	2,200	6	
北海道	猿払村	2015	4,487	2020	4,308	4	
北海道	中頓別町	2016	12,387	2025	9,910	20	
北海道	豊富町	2008	2,992	2014	2,812	6	
北海道	利尻町	2012	3,212	2018	3,015	5	
北海道	美幌町	2006	8,360	2017	7,095	15	
北海道	津別町	2006	3,436	2017	2,818	18	
北海道	斜里町	2013	9,157	2018	8,872	3	
北海道	清里町	2010	313	2020	294	6	
北海道	小清水町	2011	2,497	2018	2,347	6	
北海道	訓子府町	2009	2,815	2016	2,647	6	
北海道	置戸町	2014	2,407	2030	2,046	15	平成 27 年度の温室効果ガス総排出量が、町ホームページに掲載している数値と今回入力値で異なる理由は、

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							当初計画期間中に算出したときと比べて改定後の計画の算定対象範囲が変更になったため。
北海道	佐呂間町	2015	4,430	2021	4,295	3	
北海道	遠軽町	2006	10,699	2012	10,057	6	
北海道	湧別町	2012	4,628	2016	4,350	6	変更なし
北海道	興部町	2004	3,031	2012	2,895	4.5	
北海道	西興部村	2008	1,434	2013	1,348	6.031	
北海道	雄武町	2006	13,396	2010	12,726	5	
北海道	大空町	2006	6,596	2017	5,804	12	
北海道	豊浦町	2006	4,202	2017	3,782	10	
北海道	白老町	2001	6,517	2012	6,126	6	
北海道	厚真町	2008	2,912	2019	2,737	6	
北海道	安平町	2006	5,084	2012	4,779	6	
北海道	むかわ町	2006	4,467	2012	4,199	6	
北海道	新冠町	2006	3,326	2011	3,268	15	
北海道	浦河町	2012	8,066	2019	7,663	5	
北海道	様似町	2006	2,450	2017	2,390	5	
北海道	えりも町	2011	2,026	2017	1,924	5	
北海道	新ひだか町	2013	9,870	2019	9,870		
北海道	音更町	2006	9,354	2017	8,792	6	
北海道	士幌町	2012	3,196	2017	3,036	5	
北海道	上士幌町	2006	3,784	2012	3,595	5	
北海道	鹿追町	2006	4,486	2012	4,212	6	
北海道	新得町	2014	3,989	2020	3,830	4	
北海道	芽室町	2015	5,543	2021	5,154	7	平成 28 年度に基準年度等の全体の更新を行った。
北海道	中札内村	2012	4,032	2018	3,992	1	
北海道	更別村	2014	3,104	2020	3,042	2	
北海道	大樹町	2007	3,695	2012	3,473	6	
北海道	広尾町	2011	4,261	2017	4,099	3.8	
北海道	幕別町	2013	11,068	2016	10,736	3	
北海道	池田町	2015	39,881	2020	37,886	5	
北海道	豊頃町	2005	7,277	2012	6,840	6	
北海道	本別町	2008	5,395	2015	4,632	14	
北海道	足寄町	2013	5,897	2021	5,602	5	
北海道	陸別町	2015	2,630	2020	2,472	6	
北海道	浦幌町	1999	3,648	2005	3,465	5	
北海道	厚岸町	1998	5,767	2010	5,142	10.8	
北海道	浜中町	2015	4,712	2019	4,500	4.5	
北海道	標茶町	2013	7,491	2020	7,207	3.8	
北海道	弟子屈町	2013	5,246	2020	4,984	5	公共施設での省エネルギー改修、再生可能エネルギー導入の検討を実行計画の内

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							容に加えたことで削減目標に変更があった。
北海道	鶴居村	2009	1,626	2015	1,545	5	
北海道	白糠町	2014	3,499	2020	3,282	6	
北海道	別海町	2014	13,179	2020	12,520	5	
北海道	中標津町	2006	11,373	2012	10,919	4	
北海道	標津町	2011	2,725	2017	2,669	2	
北海道	羅臼町	2012	2,074	2018	2,031	2	
青森県		2014	70,800	2019	67,200	5	
青森県	青森市	2010	82,475	2015	66,194	20	
青森県	弘前市	2015	28,015	2020	28,384		平成 32 年度までは、1.32% の増加にとどめることを目標としているため、削減率を「0」と記入。 平成 28 年度は 7% の増加であったことから削減率を「0」と記入。
青森県	八戸市	2013	45,273	2019		5	
青森県	黒石市	2009	5,423	2020	5,097	6	
青森県	五所川原市	2015	11,324	2030	6,794	40	すべての公の指定管理施設を対象とする施設とし、また地球温暖化係数の改定等にあわせて算定した。
青森県	十和田市	2014	11,627	2019	11,046	5	
青森県	三沢市	2006	415	2013	391	6	
青森県	むつ市	2012	11,406	2019	10,836	5	特になし
青森県	つがる市	2007	1,735	2012	1,631	6	
青森県	平川市	2015	12,520,071	2020	12,144,469	3	
青森県	蓬田村	2001	608	2012	536	12	
青森県	外ヶ浜町	2013	6,482	2019	5,834	10	
青森県	鰺ヶ沢町	2013	2,575	2019	2,420	6	
青森県	深浦町	2012	1,124	2017	1,057	6	
青森県	藤崎町	2015	1,845	2020	1,752	5	
青森県	田舎館村	2007	310	2013	292	6	
青森県	板柳町	2006	3,066	2016	2,975	6	
青森県	鶴田町	2011	2,664	2016	2,504	6	
青森県	野辺地町	2009	2,086	2020	1,981	5	
青森県	六戸町	2015	1,537	2021	1,460	5	
青森県	おいらせ町	2009	3,877	2015	3,683	5	
青森県	大間町	2012	956	2017	908	5	
青森県	風間浦村	2012	1,155	2017	1,097	5	
青森県	五戸町	2010	947	2015			
青森県	田子町	2010	2,153	2016	2,024	6	
青森県	階上町	2013	2,156	2018	2,048	5	
岩手県		2014	128,327	2020	120,628	6	
岩手県	盛岡市	2013	74,373	2020	66,936	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
岩手県	宮古市	2010	4,379	2020	4,379		現行実行計画の目標年度は平成27年度としていたが、現行の計画で十分実効性があり、目標も達成できていることから、目標年度を平成32年度まで延長した。
岩手県	大船渡市						平成25年1月に策定した第2次大船渡市環境基本計画に盛り込んだ実行計画（事務事業編）の中で、計画期間中において対前年度以下としている。
岩手県	花巻市	2014	18,243	2020	17,413	4.5	
岩手県	北上市	2009	21,161	2015	11,568	45.3	
岩手県	久慈市	2012	10,185	2020	9,167	10	
岩手県	遠野市	2014	14,704	2020	13,969	5	変更なし
岩手県	一関市	2006	19,453	2012	18,480	5	
岩手県	陸前高田市	2006	6	2011	5	1.19	
岩手県	二戸市	2004	5,548	2010	5,271	5	
岩手県	奥州市	2006	23,973	2012	22,295	7	既に計画期間を経過しているが、温室効果ガス総排出量を平成18年度を基準として7%削減する目標を継続している。
岩手県	滝沢市	2013		2017		3	
岩手県	雫石町	2014	6,027	2020	5,726	5	
岩手県	葛巻町	1999	1,948	2016	1,494	23	
岩手県	岩手町	2012	2,570	2018	2,386	7.2	
岩手県	紫波町	2014	6,334	2020	6,017	5	基準年度のエネルギー消費量の把握に誤りが発覚（一部施設の電力消費量、過大積算）。実行計画の改定には至らないものの、基準年度と目標年度の温室効果ガス総排出量を正しい数値に修正したもの。
岩手県	矢巾町	2004	3,227	2012	2,388	26	
岩手県	西和賀町	2005	2,053	2011	2,013	2	
岩手県	金ヶ崎町	2009	1,513	2017	1,407	7	
岩手県	住田町	2000	858		868	1.2	・前計画（平成20年度～23年度）においても、基準年度を平成12年度として設定している。直近の点検年度については、前計画期間の経過後も同計画に準じて点検を実施した平成27年度分を記載している。
岩手県	山田町	2004	651	2010	612	6	
岩手県	岩泉町	2000	854	2016	679	20	
岩手県	田野畑村	2004	965	2010	936	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
岩手県	普代村	2004	1,765	2010	1,730	2	
岩手県	軽米町	2000	2,540	2013	2,413	5	
岩手県	野田村	2004	1,030	2010	1,010	2	
岩手県	九戸村	2006	1,118	2012	1,095	2	
岩手県	洋野町	2015	7,216	2020	6,429	11	
岩手県	一戸町	2004	4,821	2010	4,676	3	
宮城県		2014	75,387	2020	70,864	6	基礎データに誤りがあったため修正
宮城県	仙台市						現計画では、温室効果ガス排出量の削減目標は設定していないが、購入電力量について原単位ベースで各年2%以上削減することで、大きな増加要因がある中でも、平成30年度の総量を震災前の平成22年レベルにすることを目標としている。
宮城県	石巻市	2014	21,115	2018	20,482	3	
宮城県	塩竈市	2007	10,757	2013	10,004	7	
宮城県	気仙沼市	2006	12,757	2016	11,979	6	
宮城県	白石市	2012	3,025	2017	2,874	5	
宮城県	名取市	2009	4,446	2016	4,224	5	
宮城県	角田市	2007	2,759	2012	2,594	6	なし。
宮城県	多賀城市	2002	2,092	2009	1,375	-34	計画の目標年度はすでに経過している
宮城県	岩沼市	2014	4,354	2019	4,224	3	
宮城県	登米市	2014	30,324	2020	28,808	5	
宮城県	栗原市	2013	15,320	2018	15,060	1.7	
宮城県	大崎市	2013	19,754	2020	18,963	4	
宮城県	富谷市	2005	3,105	2010	2,981	4	平成23年度～平成28年度の改定計画については、東日本大震災で中断した状況である。
宮城県	蔵王町	2008	1,532	2022	1,379	10	
宮城県	七ヶ宿町	2015	380	2021	369	3	
宮城県	柴田町	2007	666	2016	626	6	
宮城県	川崎町	2009	2,539	2020	2,443	3.8	
宮城県	亘理町	2008	4,026	2014	3,784	6	
宮城県	松島町	2008	2	2014	2	5	
宮城県	七ヶ浜町	2016	2,826	2021	2,741	3	
宮城県	利府町	2010	3,548	2016	3,452	2.7	
宮城県	大和町	2016	1,242	2021	1,168	6	
宮城県	大郷町	2000	353	2006	332	6	
宮城県	大衡村	2011	713	2016	670	6	
宮城県	色麻町	2009	2,294	2014	2,225	3	
宮城県	加美町	2003	4,047	2009	3,845	5	
宮城県	南三陸町	2007	4,573	2013	4,436	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
秋田県		2010	61,602	2016	58,522	5.5	
秋田県	秋田市	2012	124,649	2016	119,737	3.94	基準年度データの集計範囲を修正したため（期間中に独立行政法人化した施設のデータを除いたことによる減少）
秋田県	能代市	2013	10,589	2018	10,483	1	削減目標を、基準年と比較し1%削減することにより、昨年の報告数値は誤り。
秋田県	横手市	2013	26,718	2020	25,115	6	
秋田県	大館市	2010	7,986	2020	7,108	11	
秋田県	男鹿市	2005	7,667	2012	7,207	6	
秋田県	湯沢市	2012	12,481	2018	11,857	5	
秋田県	鹿角市	2014	6,038	2020	5,313	-12	
秋田県	由利本荘市	2011	4,814	2017	4,669	3	
秋田県	潟上市	2005	3,172	2013	2,400	20	
秋田県	大仙市	2006	20,805	2012	19,558	6	
秋田県	にかほ市	2011	1,548	2017	1,287	16.8	
秋田県	仙北市	2007	14,844	2013	14,101	5	
秋田県	小坂町	2002	1,904	2009	1,846	3	
秋田県	八峰町	2006	2,131	2011	1,952	8.4	
秋田県	大潟村	2011	763	2017	724	5	基準年度に関しては、設備や運営体制の変化に伴い、23年度ではない場合がある。
秋田県	美郷町	2013	2,618	2019	2,487	5	
秋田県	羽後町	2015	7,006	2021	6,166	12	
山形県		2013	106,685	2020	96,017	-10	管理委託施設及び指定管理施設の対象への追加による温室効果ガス総排出量の数値の修正
山形県	山形市	2013	42,298	2019	39,802	5.9	
山形県	米沢市	2014	19,853	2020	18,880	4.9	
山形県	鶴岡市	2010	45,900	2017	43,605	5	
山形県	酒田市	2011	25,225	2017	23,964	5	対象施設の移管に伴って、基準年度の温室効果ガス総排出量等をさかのぼって修正したため
山形県	新庄市	2014	5,679	2020	5,338	6	
山形県	寒河江市	2010	7,310	2016	6,640	10	
山形県	上山市	2010	4,457	2016	4,234	5	
山形県	村山市	2010	2,758	2016	2,495	9	
山形県	長井市	2014	5,133	2019	4,876	5	
山形県	天童市	2002	4,780	2010	3,633	24	
山形県	東根市	2012	1,586	2017	1,538	3	
山形県	南陽市	2006	625	2011	588		

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
山形県	山辺町	2013	1,828	2019	1,719	6	
山形県	中山町	2010	1,221	2016	1,148	6	
山形県	河北町						特にありません。
山形県	朝日町	2015	1,835	2021	1,743	5	
山形県	最上町	2013	5,619	2030	3,407	39.4	
山形県	真室川町	2005	5,061	2016	4,704	7	計画が更新されていなかったため、目標年度を一年継続。前年の目標は、入力間違い。H27年度の目標もー4,704 t
山形県	高畠町	2007	5,523	2015	4,800	13	
山形県	川西町	2010	380	2016	357	6	
山形県	白鷹町	2013	425	2019	403	5	
山形県	三川町	2013		2030			
福島県		2013	75,200	2020	63,168	84	平成29年3月に温室効果ガス排出量の目標値について見直した。また、基準年度を平成25年度とした。
福島県	福島市	2007	79,571	2020	67,635	15	
福島県	会津若松市	2014	16,611	2020	15,774	5	
福島県	郡山市	2009	36,444	2017	33,893	7	
福島県	いわき市	2014	121,800	2020	115,800	5	
福島県	須賀川市	2013	9,704	2021	7,840	80.8	第2期 すかがわエコ実行プラン記載のとおり。
福島県	喜多方市	2006	1,200	2011	1,140	5	
福島県	相馬市	2006	4,918	2012	4,820	2	
福島県	二本松市	2013	10,523	2019	9,997	5	
福島県	田村市	2012	4,994	2017	4,744	5	
福島県	南相馬市	2013	5,062	2024	3,745	26	
福島県	伊達市	2012	6,722	2018	6,252	7	
福島県	本宮市	2013	3,627	2018	3,518	3	
福島県	桑折町	2009	1,963	2016	1,865	5	
福島県	国見町	2006	1,451	2012	1,364	6	
福島県	川俣町	2007	2,050	2012	1,927	6	
福島県	大玉村	2015	1,720	2020	1,565	9	総排出量の再計算により基準値が変わった。
福島県	鏡石町	2015	3,066	2021	153	5	
福島県	天栄村	2011	262	2011	246	6	
福島県	下郷町	2006	1,666	2012	1,566	7	
福島県	只見町	2006	1,557	2012	1,464	6	
福島県	北塩原村	2007	1,376	2012	1,293	6	
福島県	西会津町	2007	2,395	2012	2,252	6	
福島県	磐梯町	2009	953	2014	1,082	13	
福島県	猪苗代町	2014	3,049	2019	2,933	3.8	
福島県	会津坂下町		46,098	2020	34,700	25	基準年度は「平成2年度」になります。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
福島県	湯川村	2015	684	2020	650	5	
福島県	柳津町	2007	1,545	2014	1,679	8.7	
福島県	三島町	2009	617	2015	586		
福島県	会津美里町	2013	633	2016	623	2	
福島県	棚倉町	2005	1,127	2017	952	15	
福島県	矢祭町	2004	1,251	2012	1,189	5	
福島県	塙町	2008	520	2014	468	10	
福島県	鮫川村	2006	1,055	2012	1,002	5	
福島県	石川町	2008	1,467	2018	1,394	5	
福島県	玉川村	2012	613	2018	582	5	
福島県	平田村	2012	1,091	2020	1,050	3.8	
福島県	浅川町	2012	1,158	2018	1,114	3.8	
福島県	古殿町	2013	1,230	2018	1,169	5	
福島県	三春町	2014	5,259	2020	4,996	5	
福島県	小野町	2009	1,282	2014	1,205	6	
福島県	広野町	2001	913	2007	868	5	
福島県	浪江町	2001	1,545	2010	1,467	5	
福島県	葛尾村	2001	527	2007	501	5	
福島県	新地町	2014	1,589	2020	1,506	5	
福島県	飯舘村	2001	1,218	2012	1,157	5	
茨城県		2015	160,135	2020	152,128	5	
茨城県	水戸市	2012	63,410	2018	60,240	5	
茨城県	日立市	2010	75,479				
茨城県	土浦市	2013	44,664	2030	32,794	26	
茨城県	古河市	2008	11,099	2017	10,100	9	
茨城県	石岡市	2000	3,340	2004	3,240	3	
茨城県	結城市	2010	2,000	2015	1,800	11	
茨城県	龍ヶ崎市	2007	7,074	2016	6,013	15	
茨城県	下妻市	2012	2,759	2017	2,621	5	
茨城県	常総市	2010	3,306	2016	3,206	3	
茨城県	常陸太田市	2007	9,883	2013	9,290	6	
茨城県	高萩市	2015	1,348	2017	1,361	1	29年3月策定
茨城県	北茨城市	2005	15,718	2011	14,932	5	
茨城県	笠間市	2012	3,898	2017	3,703	5	
茨城県	取手市	2001	3,805	2007	3,577	6	基準年度を平成22年度(6,002 t-CO ₂ /年)に変更している
茨城県	牛久市	2015	9,702	2020	9,702		
茨城県	つくば市	2011	37,527	2017	34,899	7	
茨城県	ひたちなか市	2010	4,452	2017	4,394	1.3	
茨城県	潮来市	2000	5,305	2006	5,145	3	
茨城県	守谷市	1999	4,992	2012	4,734	5	
茨城県	常陸大宮市	2015	1,956	2021	1,858	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
茨城県	那珂市	2005	5,734	2012	5,389	6	
茨城県	筑西市	2006	12,902,603	2011	12,386,499	4	
茨城県	坂東市	2006	5,428	2012	5,091	6.2	
茨城県	稲敷市	2005	4,319	2011	4,103	5	
茨城県	かすみがうら市	2015	5,005	2021	4,755	5	
茨城県	桜川市	2006	6,033	2012	5,791	4	
茨城県	神栖市	2012	16,015	2017		6	
茨城県	行方市	2012	15,750	2017	14,965	5	
茨城県	鉾田市	2015	12,195	2021	11,585	5	
茨城県	つくばみらい市	2010	4,983	2016		5	
茨城県	小美玉市	2008	383	2016	345	10	
茨城県	茨城町	2006	4,018	2011	3,857	4	
茨城県	東海村	2015	31,434	2021	30,715	2.3	
茨城県	大子町	2013	5,154	2019	4,958	3.8	
茨城県	美浦村	2013	1,555,937	2019	1,504,766	3	
茨城県	阿見町	2012	3,404	2018	3,233	5	
茨城県	河内町	2016	499	2021	485	3	
茨城県	八千代町	2010	1,906	2016	1,811	5	
茨城県	五霞町	2005	382	2020	347	9	
茨城県	利根町	2011	1,237	2016	1,187	4	
栃木県		2014	99,707	2020	94,722	5	
栃木県	宇都宮市	2013	111,610	2020	94,700	15	
栃木県	足利市	2014	51,115	2020	48,048	6	
栃木県	栃木市	2014	24,930	2020	21,959	12	平成28年度に26年度を基準として毎年1%削減の目標としたが、平成29年9月環境省の目指す目標値（平成42年度までに-40%削減）を見越して目標値を変更した。
栃木県	佐野市	2015	38,725	2021	36,014	7	
栃木県	鹿沼市	2015	25,145	2021	22,282	13.6	なし
栃木県	日光市	2007	21,980	2019	18,683	15	
栃木県	小山市	2010	17,053	2020	15,348	10	
栃木県	真岡市	2010	6,689	2017	6,355	5	
栃木県	大田原市	2012	5,804	2018	5,339	8	
栃木県	矢板市	1999	4,276	2009	3,848	10	
栃木県	那須塩原市	2009	7,632	2020	5,724	25	
栃木県	さくら市	2012	6,434	2018	6,112	5	
栃木県	那須烏山市	2010	3,894	2018	3,582	8	
栃木県	下野市	2008	4,186	2017	3,977	5	
栃木県	上三川町	2008	7,821	2015	7,039	10	
栃木県	益子町	2012	1,999	2018	1,898	5	
栃木県	茂木町	2010		2013			平成21年度の策定時に数値目標なし。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
栃木県	市貝町	2003	832	2010	790	5	
栃木県	壬生町	2003	794	2009	753	5.1	
栃木県	野木町	2012	11	2018	10	3.8	温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインを基に、排出係数や温暖化係数を見直したため。
栃木県	塩谷町	2004	75	2010	70	7	
栃木県	高根沢町	2015	1,625	2024	1,520	6	
栃木県	那須町	2005	2,380	2012	2,261	5	
栃木県	那珂川町	2008	3,412	2014	3,272	6	
群馬県		2007	132,294	2020	117,742	11	平成 26 年度に削減率 26% を 11%に見直し
群馬県	前橋市	2009	80,598	2020	63,100	22	
群馬県	高崎市	2014	91,000	2020	86,000	6	
群馬県	桐生市	2014	45,416	2020	40,124	11.7	
群馬県	伊勢崎市	2014	57,516	2020	54,640	5	
群馬県	太田市	2013	32,401	2021	25,111	22.5	
群馬県	沼田市	2007	4,454	2020	3,630	19	
群馬県	館林市	2014	7,133	2020	6,776	5	
群馬県	渋川市	2011	14,590	2017	13,860	5	
群馬県	藤岡市	2010	17,924	2016	17,027	5	
群馬県	富岡市	2015	17,193	2021	17,021	1	
群馬県	安中市	2014	19,319	2020	17,774	8	
群馬県	みどり市	2013	14,419	2019	13,698	5	
群馬県	下仁田町	2014	1,122	2020	1,066	5	
群馬県	中之条町	2013	5,218	2030	3,131	40	
群馬県	長野原町	2002	3,142	2012	2,815	90	
群馬県	嬬恋村	2013	1,180	2019	1,145	-3	
群馬県	草津町	2014	310	2020	301	3	
群馬県	高山村	2007	1,346	2014	1,265	6	
群馬県	東吾妻町	2006	4,157	2018	3,741	10	
群馬県	川場村	2010	371	2016	353	5	
群馬県	みなかみ町	2008	10				
群馬県	玉村町	2012	12,144	2017	9,973	17	
群馬県	板倉町	2014	1,956	2021	1,898	5	
群馬県	明和町	2012	1,737	2017	1,685	3	
群馬県	千代田町	2013	2,006	2020	1,886	6	
群馬県	大泉町	2012	4,369	2018	4,113	6	
埼玉県		2005	628,619	2020	485,519	23	
埼玉県	さいたま市	2009	87,004	2020	65,529	25	
埼玉県	川越市	2014	60,264	2020	58,300	3.3	
埼玉県	熊谷市	2009	23,753	2020	19,952	16	
埼玉県	川口市	2014	148,433	2020	129,092	13	
埼玉県	行田市	2010	8,458	2017			
埼玉県	秩父市	2013	15,788	2019	15,314	3	
埼玉県	所沢市	2007	33,435	2018	30,091	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
埼玉県	飯能市	2012	21,180	2018	21,073	0.5	
埼玉県	加須市	2009	15,458	2020	13,139	15	
埼玉県	本庄市	2006	6,813	2012	6,336	7	
埼玉県	東松山市	2010	25,192	2020	21,413	15	
埼玉県	春日部市	2008	18,733	2017	16,859	10	平成22年度から26年度までの5年間に5%削減を目標としていましたが、計画期間を延長し、29年度までの8年間に10%削減する目標に変更しました。
埼玉県	狭山市	2015	21,181	2021	19,274	9	
埼玉県	羽生市	2007	6,610	2014	6,213	6	
埼玉県	鴻巣市	2012	7,446	2018	7,074	5	
埼玉県	深谷市	2012	18,365	2020	17,814	3	
埼玉県	上尾市	2014	18,798	2021	17,670	6	
埼玉県	草加市	2014	25,269	2019	22,742	10	部局単位でのエネルギー使用量及び温室効果ガス削減量を算出したところ、大きな離が生じたため、全体的見直しを行ったところ、大きな参入漏れが発見されたため、根本的に見直しを行った。
埼玉県	越谷市	2010	18,502	2020	16,653	10	
埼玉県	蕨市	2014	3,701	2019	3,590	3	
埼玉県	戸田市	2014	9,123	2020	8,841	-3.1	
埼玉県	入間市	2010	26,880	2017	26,074	3	
埼玉県	朝霞市	2013	16,960	2019	16,790	5	
埼玉県	志木市	2012	4,233	2016	4,068	4	
埼玉県	和光市	2015	11,816	2020	10,833	8.32	
埼玉県	新座市	2013	11,524	2020	10,372	10	
埼玉県	桶川市	2012	3,138	2017	3,075		
埼玉県	久喜市	2013	13,107	2022	11,746	10.38	
埼玉県	北本市	2012	2,557	2018	2,480	-3	
埼玉県	八潮市	2014	4,637	2020	4,308		
埼玉県	富士見市	2015	8,145	2021	7,394	9.22	「直近の点検年度」の項目について、当市の最新の計画は平成29年開始のため、計画内における点検は未実施（初回が29年度分の点検のため）である。しかしながら、当調査システムの構成上、項目に数字の入力がないとエラーとなるため、平成28年度（前計画内）の排出量を入力している（当市における平成28年度分の点検の基準年度は、平成22年度である）。
埼玉県	三郷市	2013	9,674	2020	8,706	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
埼玉県	蓮田市	2002	2,612	2018	2,310	11.56	
埼玉県	坂戸市	2005	12,732	2020	10,797	15.2	
埼玉県	幸手市	2010	3,407	2018	3,203	6	
埼玉県	鶴ヶ島市	2010	3,308	2017	2,895	12.5	
埼玉県	日高市	2012	4,949	2020	4,603	7	
埼玉県	吉川市	2014	5,013	2020	4,762	5	実行計画の改定には至らないものの、地球温暖化係数の改定等に伴い、基準年度の温室効果ガス総排出量をさかのぼって修正したため。
埼玉県	ふじみ野市	2010	21,569	2017	20,491	5	
埼玉県	白岡市	2015	340	2021	323	5	計画期間が終了し、第二次計画として当市の状況に即して改めて設定した。
埼玉県	伊奈町	2013	7,934	2019	7,815	1.5	
埼玉県	三芳町	2014	1,916	2019	1,801	6	
埼玉県	毛呂山町	2008	3,319	2014	2,987	10	
埼玉県	越生町	2015	739	2021	702	5	前実行計画の期間が終了したため。
埼玉県	嵐山町	2011	1,106	2018	1,106		
埼玉県	小川町	2013	3,906	2030	2,335	40	排出係数の改定に伴い変更。
埼玉県	吉見町	2010	1,918	2016	1,860	3	
埼玉県	鳩山町	2012	799	2017	783	2	特にありません。
埼玉県	ときがわ町	2010	1,451				
埼玉県	横瀬町	2013	1,011	2019	973	3.8	
埼玉県	皆野町	2012	1,060	2018	1,007	5	
埼玉県	長瀬町	2012	447	2018	425	5	
埼玉県	小鹿野町	2013	4,218	2019	3,796	10	
埼玉県	神川町	2015	119,357	2021	113,389	5	
埼玉県	上里町	2014	509	2026	409	19.5	
埼玉県	宮代町	2005	2,255	2013	2,255		
埼玉県	杉戸町	2006		2012			
埼玉県	松伏町	2014	1,849	2020	1,756	5	
千葉県		2010	294,150	2020	270,618	8	
千葉県	千葉市	2013	219,408	2030	171,496	22	
千葉県	市川市	2011	86,056	2020	79,171	8	
千葉県	船橋市	2013	150,627	2020	105,438	30	
千葉県	館山市	2000	71,997	2017	50,397	30	
千葉県	木更津市	2006	9,617		9,617		現行の「第2次木更津市地球温暖化対策実行計画」では、平成18年度の温室効果ガス排出量実績を、平成24年度まで毎年上回らないことを目標としてきた。現行の実行計画は計画期間を過ぎているが、来年度よ

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							り新たな実行計画を施行予定のため、目標年度が平成24年度となっている。(エラーとなるため、目標年度を空欄にて報告)
千葉県	松戸市	2014	53,037	2020	50,385	5	
千葉県	野田市	2016	24,149	2021	21,341	11.6	
千葉県	茂原市	2003	5,098	2011	4,737	7	
千葉県	成田市	2011	28,998	2017	27,258	6	
千葉県	佐倉市	2012	12,078	2017	11,958	1	
千葉県	東金市	2004	2,276	2005	2,274	0.08	
千葉県	旭市	2012	8,772	2018	8,439	3.8	
千葉県	習志野市	2005	49,810	2018	44,827	10	目標年度について：計画策定当初は平成24年度とし、計画期間を4年間としていましたが、東日本大震災の原発事故に伴うエネルギー需給事情の変化を受け国の動向に倣うため、現在は次期策定（平成31年度施行予定）まで計画期間を延長しています。このことから、本調査の回答入力にあたり矛盾が生じエラーとなりましたことから、目標年度は延長期間を含めた平成30年度とし、総排出量の目標数値は当初のままの数値を入力しています。
千葉県	柏市	2012	33,464	2020	28,445	15	無し
千葉県	勝浦市	2012	5,144	2017	4,933	4	
千葉県	市原市	2012	72	2020	66	-8	
千葉県	流山市	2016	34,103	2020	33,527	1.7	
千葉県	八千代市	2015	46,509	2020	44,184	5	
千葉県	我孫子市	2014	26,794	2020	25,720	4	基準年度の数値に集計誤りがあり、修正した。
千葉県	鎌ヶ谷市	2004	3,924	2010	3,728	5	
千葉県	君津市	2015	10,050	2021	9,045	10	
千葉県	浦安市	2013	21,047	2021	18,263	11	
千葉県	四街道市	2012	21,520	2018	20,444	5	
千葉県	袖ヶ浦市	2015	10,049	2021	9,446	6	
千葉県	印西市	2010	6,884	2017	6,540	5	
千葉県	白井市	2013	4,120	2017	3,955	4	
千葉県	富里市	2015	3,944	2030	2,366		
千葉県	南房総市	2014	6,570	2020	6,452	1	
千葉県	匝瑳市	2015	4,388	2020	4,196	4	
千葉県	香取市	2010	12,092	2017	11,267	6.8	基準年度の温室効果ガス排出量算定に誤りがあったことが分かり、該当箇所を訂正した結果、基準年度比7.0%減を目標としていたと

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							ころ、6.8%減へと修正した。
千葉県	山武市	2008	8,174	2014	7,683	6	
千葉県	いすみ市	2015	7,798	2021	7,408	5	
千葉県	大網白里市	2013	1,092	2020	1,026	6	※平成28年度分は集計中です。
千葉県	酒々井町	2013	2,072	2030	1,243	40	
千葉県	多古町	2013	3,999	2020	3,479	13	平成28年において、実行計画を見直したため
千葉県	東庄町	2007	1,641	2012	1,573	4.1	
千葉県	横芝光町	2006	4,410	2012	4,145	6.39	
千葉県	一宮町	2014	642	2020	603	6	
千葉県	睦沢町	2008	1,097	2013	1,031	6	
千葉県	長生村	2005	1,956		1,838	6	
千葉県	白子町	2009	1,204	2020	1,060	12	
千葉県	長柄町	2009	743	2015	698	6	
千葉県	長南町	2008	1,518	2020	1,336	12	
千葉県	大多喜町	2014		2018		5	
東京都		2000	936,000	2019	702,000	25	
東京都	千代田区	2010	14,436	2017	10,278	29	
東京都	新宿区	2013	24,476	2030	18,602	24	
東京都	文京区	2005	17,338	2019	12,483	28	
東京都	台東区	2015	14,116	2019	13,551	4	
東京都	墨田区	2014	25,417	2019	24,146	33	
東京都	江東区	2013	30,759	2019	29,929	3	
東京都	品川区	2009	24,447	2017	23,225	5	
東京都	目黒区						第二次実行計画では、区有施設の総延べ床面積で割った「千㎡あたり」とした。平成24年度を基準として、平成26年度から平成30年度までの5年間に区の事務事業に伴って排出される温室効果ガス排出量・エネルギー使用量を、計画最終年度（平成30年度）において5%以上削減する。
東京都	大田区	2009	32,972	2019	28,026	15	計画途中で目標水準に達したため、削減目標を引き上げた。（10%削減→15%削減）
東京都	世田谷区	2009	41,214	2017	36,268	12	
東京都	渋谷区	2008	13,728	2011	11,221	20	
東京都	中野区	2012	12,342	2020	11,107	10	
東京都	杉並区	2005	1,732,000	2021	1,666,000	-3.8	
東京都	豊島区	2015	15,970	2023	12,885	19.3	
東京都	北区	2010	22,490	2017	22,776	7	
東京都	荒川区	2007	15,926	2017	15,130	5	
東京都	板橋区	2014	30,772	2018	29,601	3.8	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
東京都	練馬区	2009	46,240	2019	43,003	7	
東京都	足立区	2013	37,040	2024	27,780	25	これまでは、電気・都市ガスの使用量の削減を目標とし、CO ₂ 排出量は参考数値としてきた。今回、環境基本計画の削減目標をCO ₂ に変更したことを踏まえ、実行計画の削減目標もCO ₂ 排出量に変更した。
東京都	葛飾区	2009	27,651	2017	23,226	16	
東京都	八王子市	2013	73,053	2020	67,266	8	
東京都	立川市	2013	26,494	2019	24,904	6	
東京都	武蔵野市	2015	32,525	2020	26,607	18.2	
東京都	三鷹市	2010	24,582	2018	8,363	66	
東京都	青梅市	2010	8,143	2019	7,328	-10	
東京都	府中市	2014	22,035	2020	18,730	15	
東京都	昭島市	2004	11,202	2021	9,522	15	目標削減率について 第二次実行計画（H19～24年度）では6%減、第三次実行計画（H25～33年度）では15%減（いずれも基準年度はH16）。
東京都	調布市	2014	14,859	2020	14,389	3.2	
東京都	町田市						総排出量ではなく、エネルギー起源に限り目標を設定しており、計画最終年の平成33年の温室効果ガス排出量を平成27年度比で6パーセント削減することとしています。
東京都	小金井市	2006	4,685	2020	3,996	14.7	
東京都	小平市	2005	8,227	2020	6,161	25	中間目標：平成24年度 7733 t-CO ₂ /年（削減率6%）
東京都	日野市	2005	17,194	2020	12,826	25.4	
東京都	東村山市	2009	16,251	2020	13,326	18	
東京都	国分寺市	2012	10,443	2018	8,876	15	
東京都	国立市	2005	4,581				
東京都	福生市	2003	4,858	2020	4,190		目標年度の温室効果ガス排出量目標値は、新庁舎の影響を加味した新基準値 4,858t-CO ₂ に対して、21.1%の削減率を乗じ、かつ防災食育センターによる排出増加分（平成29年2学期より稼働）を加えて算出。
東京都	狛江市	2008	2,798	2020	2,239	7	
東京都	東大和市	2015	4,094	2021	3,889	5	
東京都	清瀬市	2015	4,035	2021	3,436	14.8	
東京都	東久留米市	2012	5,014	2017	4,763	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
東京都	武蔵村山市	2015	3,582,815	2021	3,392,687	5.6	
東京都	多摩市	2010	12,312	2022	11,081	10	
東京都	稲城市	2011	5,117	2022	4,558	11	
東京都	羽村市	2015	7,202	2020	5,527	23.26	
東京都	あきる野市	2012	4,846	2020	4,480	9.22	平成24年度（排出係数：平成24年度）の排出量4,846t-CO ₂ に、単純見通し（89t-CO ₂ ）を加えた4,935t-CO ₂ を基準排出量とし、削減目標を▲455t-CO ₂ （削減率9.22%）としている。目標値の考え方は、東日本大震災前の温室効果ガス排出量に戻すというもので、目標値は平成32年度で4,480t-CO ₂ である。
東京都	西東京市	2014	10,005	2020	9,505	15	
東京都	瑞穂町	2015	3,589	2021	3,230	10	
東京都	檜原村	2008	884	2019	663	25	
東京都	奥多摩町	2008	2,301	2013	2,163	6	
東京都	利島村	2012	380	2017	342	90	
東京都	小笠原村	2004	1	2012	1	6	
神奈川県	横浜市	2012	900,724	2017	823,371	8.6	過年度のエネルギー使用実績の見直しを行ったため、基準年度及び目標年度の排出量を変更した。
神奈川県	川崎市	2008	399,182	2020		20	
神奈川県	相模原市	2010	114,743	2019	97,532	15	
神奈川県	横須賀市	2008	65,798	2021	62,508	5	
神奈川県	平塚市	2013	43,290	2026	35,090	18.9	
神奈川県	鎌倉市	2009	34,570	2015	25,939	25	
神奈川県	藤沢市	2015	35,632	2022	30,933	15	
神奈川県	小田原市	2000	45,065	2020	29,292	35	
神奈川県	茅ヶ崎市	2010	38,841	2020	30,878	20.5	
神奈川県	逗子市	2013	12,088	2022	11,154	7.73	
神奈川県	三浦市	2005	9,037	2012	8,494	6	
神奈川県	秦野市	2013	16,602	2021	14,942	10	
神奈川県	厚木市	2009	52,374	2020	34,043	35	
神奈川県	大和市	2008	59,578	2017	56,561	-5.1	
神奈川県	伊勢原市	2010	4,090	2017	3,684	10	
神奈川県	海老名市	2013	10,810	2030	8,000	26	
神奈川県	座間市	2013	10,631	2019	10,312	3	
神奈川県	南足柄市	2014	8,141	2020	7,734	5	
神奈川県	綾瀬市	2013	7,659	2019	7,367	3.8	
神奈川県	寒川町	2010	2,827	2020	2,609	8	変更なし
神奈川県	大磯町	2007	4,505	2012	3,964	12	
神奈川県	二宮町	2015	1,943	2022	1,745	10.2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
神奈川県	中井町	2013	1,292	2030	956	26	区域施策編の中に事務事業編を取り込み、目標を平成42年度で26パーセント削減に一本化した
神奈川県	大井町	2002	1,604				
神奈川県	松田町	2015	976	2021	820	16	
神奈川県	山北町	2017	800	2021	800		
神奈川県	開成町	2010	1,103	2016	1,069	3	
神奈川県	箱根町	2013	12,125	2030	7,275	40	
神奈川県	湯河原町	2004	9,946	2010	9,249	7	
神奈川県	愛川町	2014	5,193	2020	4,800	7.6	
新潟県		2013	89,692	2020		11	
新潟県	新潟市	2012	180,070	2018	170,781	5	
新潟県	長岡市	2012	83,984	2017	79,800	5	
新潟県	三条市	2009	14,592	2014	13,863	95	
新潟県	柏崎市	2013	37,000	2030	22,200	40	
新潟県	新発田市	2012	13,046	2020	12,550	3.8	
新潟県	小千谷市	2006	6,695	2022	6,290	6	
新潟県	十日町市	2013	24,976	2020	22,000	12	平成28年度から、第2期から第3期に移行（改定）したため、基準年度や目標年度、温室効果ガス総排出量や削減目標等に変更があります。 ※総排出量が大幅に増加している理由について：総排出量については、第3期の計画から指定管理施設などを算定対象に加えたこと等により、平成25年度（基準年度）の排出量の再算定を行っています。
新潟県	見附市	2011	10,558	2017	9,925	6	
新潟県	村上市	2012	14,871	2020	13,830	7	
新潟県	燕市	2008	11,996	2015	10,796	10	
新潟県	糸魚川市	2012	17,137	2020	16,031	6.5	
新潟県	妙高市	2013	9,158	2021	8,013	12.5	
新潟県	五泉市	2013	10,212	2017	9,804	4	
新潟県	上越市	2014	71,900	2022	61,800	14	
新潟県	佐渡市	2010	30,276	2016	27,854	8	
新潟県	魚沼市	2013	20,223	2030	14,966	26	
新潟県	南魚沼市	2006	25,192	2018	24,830	1	
新潟県	胎内市	2015	8,851	2020	7,966	10	市で保有している再生可能エネルギーが発電した分を、副生エネルギーとして差し引いたため。
新潟県	聖籠町	2011	2,696	2017	2,696		
新潟県	津南町	2009	2,510	2015	2,385	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
新潟県	刈羽村	2010	1,179	2021	2,013	12	平成28年度の改定の際、燃料使用量に関する排出係数等を最新値に更新
富山県		2014	97,226	2020	85,063	12.5	
富山県	富山市	2014	102,443	2020	96,297	6	
富山県	高岡市	2013	59,454	2030	35,672	40	
富山県	魚津市	2014	11,060	2020	10,507	5	
富山県	氷見市	2001	13,188	2006	12,528	5	
富山県	滑川市	2014	9,542	2020	8,970	6	
富山県	黒部市	2011	21,645	2012	20,563	5	
富山県	砺波市	2011		2017		1	
富山県	南砺市	2007	1,739	2014	1,635	6	今年度、平成25年度を基準とした実行計画を改定予定
富山県	射水市	2006	9,323,577	2012	8,391,219	10	
富山県	上市町	2011	386	2017	379	2	
富山県	立山町	2013	5,173	2030	3,104	40	
富山県	入善町	2012	413	2020	371	10	
石川県		2003	63,502	2010	58,421	8	
石川県	金沢市	2013	137,917	2020	121,000	12	
石川県	七尾市	2013	31,008	2018	29,695	4.3	
石川県	小松市	2009	45,676	2014	39,886	12.7	
石川県	輪島市	2000	9,710	2017	9,128	6	
石川県	珠洲市	2015	6,553	2020	6,225	5	
石川県	加賀市	2003	5,837	2008	5,391	7	
石川県	羽咋市	2012	3,600	2017	3,384	6	
石川県	かほく市	2013	4,745	2019	4,564	3.8	
石川県	白山市	2015	28,613	2020	27,182	5	
石川県	野々市市	2008	5,378	2021	4,840	10	
石川県	川北町	2007	1,711	2013	1,625	5	
石川県	津幡町	2012	10,119	2018	9,613	5	
石川県	内灘町	2014	2,477	2020	2,382	3.8	
石川県	志賀町						今年度策定・改定する予定
石川県	宝達志水町	2012	4,119	2018	3,872	6	
石川県	能登町	2016	10,408	2022	10,043	3.5	
福井県	福井市	2014	72,998	2020	68,600	94	
福井県	敦賀市	2011	32,003	2017	30,402	5	
福井県	小浜市	2003	14,926	2008	14,224	5	
福井県	大野市	2015	12,746	2020	12,618	1	
福井県	勝山市	2008	2,596	2013	2,466	5	
福井県	鯖江市	2014	13,621	2020	12,941	5	
福井県	あわら市	2004	2,731	2006	2,649	3	
福井県	越前市						市施設におけるエネルギー消費原単位削減率 -1%
福井県	坂井市	2013	592	2020	544	8	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
福井県	永平寺町	2007	2,110	2014	2,004	5	
福井県	池田町	2016	699	2021	678	3	
福井県	南越前町	2012	10,817	2016	10,406	3	
福井県	美浜町	2013	3,371	2021	2,851	15	
福井県	高浜町	2012	7,738	2018	7,351	5	
福井県	若狭町	2005	3,666	2011	3,556	3	
山梨県		2013	32,843	2020	26,932	18	
山梨県	甲府市	2013	66,812	2030			過去の一部データにおいて集計の誤りが判明した事により、基準年度の温室効果ガス総排出量を遡って修正を行った。
山梨県	富士吉田市	2000	4,677	2003	4,536	3	排出係数の見直しを行った
山梨県	都留市	2015	4,734	2021	4,308	9	
山梨県	山梨市	2010	9,085	2017	8,219	10	
山梨県	大月市	2012	11,192	2018	10,632	5	
山梨県	韮崎市	2011	2,972	2022	2,912	2	
山梨県	南アルプス市	2013	11,170	2019	10,276	8	
山梨県	北杜市	2006	5,031	2012	4,729	5	
山梨県	甲斐市	2006	6,071	2021	5,585	8	
山梨県	笛吹市	2007	10,356	2018	7,927	23.5	
山梨県	上野原市	2010	4,068	2016	3,656	10.2	
山梨県	甲州市	2003	210,400	2012	191,200	9.1	
山梨県	市川三郷町	2006	4,273	2012	4,018	6	
山梨県	身延町	2014	1,733	2020	1,594	約 8	
山梨県	南部町	2008	4,207	2014	4,076	3	
山梨県	富士川町	2015	2,674	2021	2,460		
山梨県	昭和町	2013	2,650	2021	2,305	13	
山梨県	西桂町	2012	692	2018	665	4	
山梨県	忍野村	2006	2,269	2012	2,133	6	
山梨県	山中湖村	2005	4,147	2017	3,732	10	
山梨県	鳴沢村	2012	1,062	2017	998	6	
山梨県	富士河口湖町	2015	6,960	2020	4,518	65	
長野県		2009	78,122	2020	64,841	17	
長野県	長野市	2015	99,070	2021	64,400	35	基準年度からの削減率について：産業廃棄物（汚泥焼却）については平成 28 年度から、一般廃棄物（ごみ焼却）については平成 30 年度から、外部委託のため排出量がゼロとなる。この分を差し引くと、基準年度排出量は 68,517t-CO ₂ 、目標年度の基準年度からの削減率は 6%となる。
長野県	松本市	2010	40,921	2020	35,600	13	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
長野県	上田市	2011	15,989	2017	15,829	1	
長野県	岡谷市	2014	5,820	2020	5,646	3	
長野県	飯田市	2010	20,051	2017	19,550	3	
長野県	諏訪市	2012	12,687	2017	12,053	5	
長野県	須坂市	2014	8,507	2020	7,656	10	
長野県	小諸市	2013	3,302	2018	3,137	5	
長野県	伊那市	2008	5,199				
長野県	駒ヶ根市	2006	2,972	2011	2,674	10	
長野県	中野市	2014	9,822	2020	9,233	6	
長野県	大町市	2012	10,047	2017	9,545	5	
長野県	茅野市	2005	906	2020	794	12	
長野県	塩尻市	2005	6,923	2015	6,311	8.8	
長野県	佐久市	2012	24,203	2017	22,267	8	
長野県	千曲市	2012	4,983	2017	4,933	1	
長野県	東御市	2015	1,063	2018	1,009	5	
長野県	安曇野市	2015	23,310	2020	22,167	4.9	対象施設の廃止及び追加による温室効果ガス総排出量の変更。また、削減目標は前年度比1.0%以上低減を目標としている。
長野県	川上村	2013	1,964	2018	1,847	6	
長野県	南相木村	2007	570	2013	535	6	
長野県	佐久穂町	2006	4,972	2012	4,674	6	計画期間中に対象施設の廃止、移管等があったため、実質削減量11.2%
長野県	軽井沢町	2012	10,651	2018	10,331	3	
長野県	下諏訪町	2013	3,974	2018	3,735	6	
長野県	原村	2014	948,642	2020	946,744	0.2	
長野県	辰野町	2006		2012		8	
長野県	箕輪町	2015	200	2021	181	9.5	
長野県	飯島町	2006	1,474	2020	1,179	20	目標年度の計算は策定年度の数値を基準とした排出係数を参照しているが、直近年度の数値については当該年度の排出係数を参照しているため、参考数値である。
長野県	南箕輪村	2011	937	2017	928	1	
長野県	中川村	2013	1,201	2019	1,141	5	
長野県	宮田村	2014	1,355	2020	1,237	8.7	実行計画の改定には至らないが、地球温暖化係数の改定に伴い、基準年度の温室効果ガス総排出量等をさかのぼって修正した
長野県	松川町	2011	3,322	2016	3,185	4	
長野県	根羽村	2004	429,972	2013	401,354	6	
長野県	天龍村	2004	1,192	2017			
長野県	豊丘村	2010	1,919				
長野県	大鹿村	2008	566	2017	532	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
長野県	上松町	2008	321	2013	302	6	
長野県	木祖村	2006	781	2012	734	6	
長野県	王滝村	2007	711	2013	697	2	
長野県	木曽町	2014	6,560	2020	5,904	10	
長野県	生坂村	2007	1	2012	1	10	
長野県	山形村	2014	1,714,265	2020	1,628,552	5	
長野県	朝日村	2005	680	2017	476	30	
長野県	小谷村	2005	1,880	2010	1,767	6	
長野県	小布施町	2006	1,220			10	
長野県	高山村	2007	2,467	2013	2,220	10	
長野県	山ノ内町	2012	1,938,567	2016	1,841,634	5	
長野県	野沢温泉村	2006	1,039	2012	987	5	
長野県	信濃町	2011	2,678	2017	2,421	9	
長野県	小川村	2016	6	2020	6	5	
長野県	飯綱町	2007	4,740	2021	4,293	9.5	
長野県	栄村	2012	1,971	2017	1,852	6	
岐阜県		2015	69,747	2020	64,167	8	
岐阜県	岐阜市	2015	72,300	2021	65,198	10	
岐阜県	大垣市	2014		2020			対象施設により、目標設定が異なるため、総排出量、削減率とも回答不可
岐阜県	高山市	2011	28,733	2020	26,781	7	
岐阜県	多治見市	2010	28,523	2016	27,153	5	
岐阜県	関市	2010	24,621	2016	20,109	18.3	
岐阜県	中津川市	2012	27,519	2025	24,491	11	
岐阜県	瑞浪市	2011	12,960	2017	12,571	3	
岐阜県	羽島市	2015	12,021	2021	11,420	5	
岐阜県	恵那市	2006	23,805	2010	22,378	6	
岐阜県	美濃加茂市	2014	5,734	2020		6	
岐阜県	土岐市	2000	12,008	2021	10,567	12	
岐阜県	各務原市	2012	54,395	2017	53,200	2.2	
岐阜県	可児市	2011	7,927	2015	7,530	5	当初の削減目標を、計画期間初期に達成した。その後は、自主的に排出量削減を実行している。
岐阜県	山県市	2013	9,975	2018	9,477	5	
岐阜県	瑞穂市	2007	7,554	2019	7,444	1	当初（H20 策定時）には目標を H25 までに温室効果ガス総排出量を 6%削減と目標定めた。その後、H26 に第 2 次計画を策定し温室効果ガス総排出量を 1%削減と目標を再度定めた。（人口増加のため削減が難しいと下方修正）
岐阜県	飛騨市	2004	12,758	2009	12,120	5	
岐阜県	本巣市	2010	7,546	2020	6,791	10	基準年度の温室効果ガス総排出量について、指定管理

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							施設をカウント。また、目標年度を32年度とした。
岐阜県	郡上市	2004	10,586	2009	9,951	6	
岐阜県	下呂市	2009	21,066	2017	19,591	7	
岐阜県	養老町	2005	6,693	2020	4,986	25.5	
岐阜県	神戸町	2010	1,936	2016			目標年度の温室効果ガス総排出量及び削減率は集計中です。
岐阜県	輪之内町	2012	1,659,277	2017	1,559,450	6.02	
岐阜県	揖斐川町	2013	9,000	2019	8,135	9.6	
岐阜県	大野町	2010	1,488	2015	1,470	1	
岐阜県	坂祝町	2014	640	2019	621	3	
岐阜県	富加町	2014		2018		3	
岐阜県	川辺町	2009	916	2019	825	10	変更なし
岐阜県	七宗町	2013		2018		5	
岐阜県	八百津町	2011	1,439	2016	1,367	5	
岐阜県	御嵩町	2011	1,003	2017	913	9	
岐阜県	白川村	2012	1,258	2017	1,220	3	
静岡県		2013	181,907	2017	172,812	5	基準年度排出量に誤りがあったため修正した。それに伴い目標排出量も変更された。
静岡県	静岡市	2014	260,319	2022	235,635	9	
静岡県	浜松市	2013	195,056	2020	171,715	12	
静岡県	沼津市	2014	46,783	2020	44,031	5.88	
静岡県	熱海市	1999	7,690	2010	7,075	8	
静岡県	三島市	2013	29,050	2021	25,495	12.2	
静岡県	富士宮市	2014	30,910	2020	28,128	9	
静岡県	伊東市	2011	13,423	2017	12,750	5.01	
静岡県	島田市	2014	35,960	2018	34,521	4	
静岡県	富士市	2014	67,202	2020	56,171	16	
静岡県	磐田市	2012	33,128	2018	31,555	4.7	
静岡県	焼津市	2013	20,150	2030	14,911	26	
静岡県	掛川市	2009	20,141	2014	19,134	5	
静岡県	藤枝市	2014	19,513	2020	15,610	-20	
静岡県	袋井市	2014	8,152	2018	7,907	3	
静岡県	下田市	2014	6,145,256	2020	5,837,993	5	
静岡県	裾野市	2014	17,031	2020	16,009	6	
静岡県	湖西市	2002	6,959	2012	6,959		
静岡県	伊豆市	2011	6,957	2017	6,609	5	
静岡県	御前崎市	2015	9,193	2030		40	
静岡県	菊川市	2011	8,259	2017	7,846	5	
静岡県	伊豆の国市	2015	7,423	2021	6,904	7	
静岡県	牧之原市	2015	2,161	2021	1,930		
静岡県	東伊豆町	2011	2,208	2015	2,142	3	
静岡県	河津町	2009	2,617	2015	2,387	8.8	
静岡県	南伊豆町	2010	2,477	2016	2,328	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
静岡県	西伊豆町	2002	2,395	2008	2,251	6	
静岡県	函南町	2011	13	2017	12	6.8	
静岡県	清水町	2007	1,340	2013	1,299	3	
静岡県	長泉町	2012	4,085	2018	3,883	5	
静岡県	小山町	2014	2,197	2020	2,087	5	
静岡県	吉田町	2005	2,836	2011	2,694	5	
静岡県	川根本町	2015	1,879	2030	1,127	40	
愛知県		2014	147,814	2020	139,240	5.8	
愛知県	名古屋市	2009	774,000	2020	642,000	17	温室効果ガス排出量の算定方法を変更したため、基準年度の値は従来の値と異なる。
愛知県	豊橋市	2014	53,886	2019	51,191	5	
愛知県	岡崎市	2014	139,886	2020	131,493	6	
愛知県	一宮市	2015	107,222	2020	98,645	8	
愛知県	瀬戸市	2012	13,503	2017	13,098	3	
愛知県	半田市	2013	23,971	2019	22,999	4	計画中に見込まれる増加要因を考慮して、年1%削減を目指す。
愛知県	春日井市	2008	69,429	2020	57,626	17	
愛知県	豊川市	2013	34,431	2020	32,365	6	
愛知県	刈谷市	2014	17,978	2020	16,899	6	
愛知県	豊田市	2010	59,823	2020	48,588	20	
愛知県	安城市	2015	18,013	2020	17,571	2.45	※H29年度中にH28年度の総排出量を算出予定
愛知県	西尾市	2011	23,802	2017	22,373	6	
愛知県	蒲郡市	2013	26,903	2018	25,557	5	
愛知県	犬山市	2010	9,393	2018	8,904	5.2	
愛知県	常滑市	2011	8,135	2017	7,728	5	
愛知県	江南市	2011	7,647	2017	7,188	6	
愛知県	小牧市	2006	22,307	2018	20,099	9.9	
愛知県	稲沢市	2005	26,940	2017	21,552	20	
愛知県	新城市	2006	23,887	2020	17,915	25	
愛知県	東海市	2014	20,150	2020	18,941	6	
愛知県	大府市	2014	6,207	2020	5,834	6	
愛知県	知多市	2012	24,600	2018	24,600		
愛知県	知立市	2014	4,123	2020	3,876	6	基準年度において、総排出量を算定するにあたり誤りがあったため、修正したもの
愛知県	尾張旭市	2015	5,206	2030	4,685	10	
愛知県	高浜市	2008	3	2020	2	6	
愛知県	岩倉市	2012	4,014	2017	3,814	5	
愛知県	豊明市	2014	3,289	2020	3,124	5	
愛知県	日進市	2007		2023		25	
愛知県	田原市	2010	11,756	2020	10,695	9	
愛知県	愛西市	2012	8,031	2017	7,629	5	
愛知県	清須市	2015	736	2021	669	9	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
愛知県	北名古屋	2010	6,270	2017	5,894	6	
愛知県	みよし市	2005	4,622	2020	4,437	4	政府の2020年における温室効果ガス削減目標に準じて削減目標に改定を行った(平成26年度実施)
愛知県	あま市	2015	9,197	2021	8,646	6	
愛知県	長久手市	2013	6,008	2018	5,768	4	
愛知県	東郷町	2010	514	2013	498	3	
愛知県	豊山町	2014	1,062	2020			計画期間における排出量の平均値を基準年度比で下回ること为目标にしている。
愛知県	大口町	2014	5,270	2020	5,112	3	
愛知県	扶桑町	1999	1,159	2014	1,089	6	
愛知県	蟹江町	2015	2,185	2021	2,010	8	
愛知県	阿久比町	2007	1,566	2012	1,472	6	
愛知県	東浦町	2011	3,146,783	2017		3	
愛知県	南知多町	2014	378	2020	350	5	
愛知県	美浜町	2013	1,637	2019	1,555	5	基準年度の温室効果ガス総排出量に誤りがあったため修正した。
愛知県	武豊町	2012	2,661	2018	2,607	2	
愛知県	幸田町	2012	5,402	2018	5,196	3.8	
愛知県	東栄町	2011	853	2017	802	6	なし
三重県		2005	81,173	2020	63,993	20	
三重県	津市	2012	65,210	2020	52,168	20	
三重県	四日市市	2009	60,287	2020	54,258	10	
三重県	伊勢市	2007	14,685	2020	10,279	30	
三重県	松阪市	2015	55,864	2021	49,998	10.5	基準年度及び目標年度で示す値は松阪市地球温暖化対策率先実行計画の第4期計画で規定している値であり、直近の点検年度で示す値は前計画の値である。前計画と今計画では対象とする施設が異なっているため、温室効果ガス排出量の値は大きくずれている。
三重県	桑名市	2012	18,545	2018	17,460	6	
三重県	鈴鹿市	2013	19,196	2030	11,518	40	
三重県	名張市	2012	13,377	2017	12,716	5	平成29年度に改定・策定予定としているため、現在の実行計画(事務事業編)の目標年度の平成27年度を平成28年度として読み換えています。目標年度今後、基準年度を平成28年度、目標年度を平成33年度とした計画を策定予定です。
三重県	尾鷲市	2009	10,029	2020	7,522	25	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
三重県	亀山市	2012	10,192	2018	10,120	0.7	上記のほかに亀山市総合環境センターのみ、別で目標値を設置している。基準年度24年度：温室効果ガス総排出量 6,133t-CO ₂ /年、目標年度30年度：温室効果ガス総排出量 5,826t-CO ₂ /年（削減率5%）、直近の点検年度28年度：温室効果ガス総排出量 5,539t-CO ₂ /年（削減率9.7%）
三重県	鳥羽市	2008	8	2019	7	10	・前年度の当該調査において、排出量を、tではなく、kgで入力していたため
三重県	熊野市	2013	6,260	2021	5,634	10	
三重県	いなべ市	2006	7,177	2017	6,915	3	
三重県	志摩市	2006	11,402	2017	8,551	25	
三重県	伊賀市	2007	28,431	2020	22,745	20	
三重県	木曽岬町	2005	1,063	2010	1,027	3	
三重県	東員町	2013	3,194	2020	2,977	7	
三重県	菰野町	2014	8,915	2020	8,470	5	
三重県	朝日町	2012	489	2018	474	3	
三重県	川越町	2010	1,763	2018	1,516	14	
三重県	明和町	2001	216	2006	206	5	
三重県	大台町	2009	1,172	2015	1,113	5	
三重県	玉城町	2009	2,863	2015	2,720	5	
三重県	度会町	2016	804	2023	780	3	
三重県	紀北町	2012	6,835	2018	6,493	5	
三重県	御浜町		276				現状、実行計画は存在しませんが、平成13年度の役場庁舎を対象とした実行計画では、平成17年度における目標排出量について、「276.3t-CO ₂ 以下」と規定していることを補足します。
滋賀県		2014	82,864	2020	75,406	9	
滋賀県	大津市	2014	81,185	2020	78,721	3	
滋賀県	彦根市	2010	10,887	2015	9,253	15	
滋賀県	長浜市	2009	20,249	2015	16,209	20	
滋賀県	近江八幡市	2015	8,879	2021	8,835	5	
滋賀県	草津市	2016	13,090	2021	12,449	4.9	
滋賀県	守山市	2012	14,675	2018	14,528	1	
滋賀県	栗東市	2010	4,709	2019	4,002	15	
滋賀県	甲賀市	2010	10,680	2016	9,612	10	
滋賀県	野洲市	2010	3,176	2016	3,017	5	
滋賀県	湖南市	2013	4,458	2030	2,675	40	平成28年地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業において実施した調査報

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							告書をもとに、平成 29 年 4 月に基準年度や目標年度、削減目標などを改訂した。
滋賀県	高島市	2013	20,338	2024	18,304	10	
滋賀県	東近江市	2013	16,984	2018	16,135	5	
滋賀県	米原市	2011	2,400	2017	2,255	6	
滋賀県	日野町	2013	378,473	2017	378,473		
滋賀県	愛荘町	2013	2	2019	2	6	
滋賀県	多賀町	2006	1,300	2017	1,138	12.5	
京都府		2011	88,057	2020	69,565	21	
京都府	京都市	2004	506,877	2020	377,018	25.6	
京都府	福知山市	2006	19,704	2012	18,912	4	
京都府	舞鶴市	2012	26,215	2018	24,668	5.9	
京都府	綾部市	2013	10,803	2019	10,267	5	
京都府	宇治市	2011	14,832	2017	14,090	-5	
京都府	宮津市	2010	3,438	2016	3,094	10	
京都府	亀岡市	2014	23,959	2020	21,802	9	
京都府	城陽市	2001	6,168	2017	5,428	12	施設が新設されたため、温室効果ガス総排出量を変更
京都府	向日市	2007		2013		5	
京都府	長岡京市	2015	4,952	2018	4,704	5	
京都府	八幡市	2009	2,648	2015	2,516	5	算定方法の見直しがあり、一部修正
京都府	京田辺市	2009	3,962	2017	3,645	8	(算定中)
京都府	京丹後市	2012	31,410	2018	29,223	7	
京都府	南丹市	2012	9,780	2018	9,218	6	
京都府	木津川市	2009	5,804	2015	5,455	6	
京都府	大山崎町	2007	1,458	2011	1,414		
京都府	久御山町	2012	1,986	2021	1,966	1	基準年度 平成 24 年度から平成 27 年度の平均
京都府	井手町	2007	815	2014	693	15	当初は平成 26 年度で 10%削減を目標としていたが、平成 23 年度で達成できたため、平成 24 年度に目標を 15%削減とする改訂を行った。
京都府	宇治田原町	2013	1,937	2020	1,801	7	
京都府	笠置町	2006	123	2012	120	3	
京都府	精華町	2012	712	2018	676	5	直近の数値について、合計での CO2 排出量が計算されていません。
京都府	京丹波町	2005	4,488	2016	4,164	7.2	
京都府	伊根町	2005	936	2011	878	6	
京都府	与謝野町	2014	5,828	2021	5,246	10	
大阪府		2014	535,481	2020	481,933	10	
大阪府	大阪市	2013	1,261,000	2020	1,155,000	8.4	削減目標を 7.5%から 8.4%に上方修正
大阪府	堺市		244,512	2020	171,000	30	基準年度は平成 2 年度。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
大阪府	岸和田市	2001	18,700	2009	17,578	6	
大阪府	豊中市	2000	44,280	2020	30,996	30	
大阪府	池田市	2013	39,047	2017	37,876	3	
大阪府	吹田市	2005	31,051	2020	23,288	25	(補足) 温室効果ガス排出量の総量ではなく、エネルギー一起源の CO2 で目標を設定している。
大阪府	泉大津市	2012	7,709	2018	7,247	6	
大阪府	高槻市	2014	73,750	2020	58,675	20.4	
大阪府	貝塚市	2016	11,208	2021	10,480	6.5	
大阪府	守口市	2012	27,993	2017	26,593	5	
大阪府	枚方市	2011	75,004	2017	70,504	6	
大阪府	茨木市	2011	80,884	2017	75,222	7	
大阪府	八尾市	2014	21,166	2020		6	
大阪府	泉佐野市	2011	6,368	2017	6,304	1	
大阪府	富田林市	2010	8,900	2016	8,455	5	
大阪府	寝屋川市	2014	37,805	2019	35,567	6	
大阪府	河内長野市	2015		2020		5	
大阪府	松原市	2012	6,798	2015	6,594	3	
大阪府	大東市	2011	6,213	2018	5,840	6	
大阪府	和泉市	2010	8,313	2016	7,482	10	
大阪府	柏原市	2000	6,700	2006	6,300	5	
大阪府	門真市	2014	16,012	2017	15,192	5	
大阪府	摂津市	2015	23,357	2020	22,723	2.7	
大阪府	高石市	1999	3,569	2005	3,391	5	
大阪府	藤井寺市	2000	5,448	2008	4,895	10.15	目標年度を経過しているため、直近の点検年度分は、大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく実績報告内容を記載している。 EC02(えこつー) プランふじいでら
大阪府	東大阪市	2014	31,817	2020	28,635	10	
大阪府	四條畷市	2014	3,111	2020	2,955	5	
大阪府	交野市	2014	8,782	2020	8,342	5	係数などの見直しなどにより変更した。
大阪府	大阪狭山市	2014	4,552	2019	4,324	5	
大阪府	阪南市	2015	4,198	2020	4,079	2.8	削減目標の考え方に変更はないが、平成 27 年度までの 5 年間にわたる第 3 次阪南市地球温暖化対策実行計画の期間が満了することに伴い、第 4 次の同計画を策定した。第 4 次の策定に当たっては、平成 27 年度を基準年度とし 5 か年の計画としており、東日本大震災以降の社会動向による電力使用にかかる温室効果ガス排出

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							係数の増加に伴い、大幅に排出量等を変更した。
大阪府	島本町	2011	9,108	2021	8,470	7	
大阪府	豊能町	2005	4,391	2011	4,171	5	
大阪府	忠岡町	2011	1,970	2017	1,931	2	
大阪府	熊取町	2010	4,706	2016	4,536	3.6	
大阪府	田尻町	2012	1,313	2020	1,273	3	平成29年3月に改定にともなう、目標年度の変更。
大阪府	岬町	2001	3,878	2007	3,684	5	
大阪府	河南町	2014	2,531	2020	2,379	6	
兵庫県		2013	409,787	2020	387,659	5.4	
兵庫県	神戸市	2013	494,716	2020	375,984	24	
兵庫県	姫路市	2007	103,513	2020	82,810	20	
兵庫県	尼崎市	1999	47,205	2020	37,591	20	
兵庫県	明石市	2009		2020		25	
兵庫県	西宮市	2013	54,248	2020	50,450	7	
兵庫県	洲本市	2011	4,222	2017	4,096	3	対象施設の見直し、確認等のより総排出量を変更しています。
兵庫県	芦屋市	2014	19,806	2020	18,816	5	基準年度のエネルギー使用量に一部修正が生じたため、温室効果ガス総排出量も変更となった。
兵庫県	伊丹市	2013	33,892	2020	28,577	15.7	
兵庫県	相生市	2011	4,675	2020	4,441	5	
兵庫県	豊岡市	2007	16,609	2013	15,147	8	
兵庫県	加古川市	2014	63,747	2020	54,600	14	
兵庫県	赤穂市	2000	20,449	2006	19,222	6	
兵庫県	西脇市	2015	11,110	2021	9,997	12	計画を改定したため、基準年度等に変更があった。本計画では平成29年度が初年度のため、直近の点検年度は基準年度である平成27年度となる。また、現計画から指定管理施設の温室効果ガス排出量も算定することとなったため、総排出量が増加している。
兵庫県	宝塚市	2010	21,141	2020	15,644	26	
兵庫県	三木市	2011	14,017	2015	9,170	34.6	
兵庫県	高砂市	2015	29,784	2021	23,573	21	実行計画（事務事業編）の改訂により、H29～H33までの基準年度をH27年度とし、目標削減率を△21%とした。（H28年度の削減率は、改訂前の基準値による。）
兵庫県	川西市	2014	10,812	2019	9,947	8	
兵庫県	三田市	2015	35,824	2021	32,409	9.5	
兵庫県	加西市	2014	10,766	2030	8,075	26	平成29年3月第3次計画に改定

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
兵庫県	篠山市	2015	21,618	2020	19,456	10	
兵庫県	養父市	2010	5,278	2016	5,015	5	指定管理施設、PFI 施設等の公共施設を対象外としている。（策定後にも指定管理施設への移行があるが施設補正を行う）
兵庫県	丹波市	2012	18,820	2018	18,682	0.7	
兵庫県	南あわじ市	2013	12,589	2020	10,544	16.2	
兵庫県	淡路市	2014	11,987	2018	11,759	1.9	なし
兵庫県	宍粟市	2013	12,285	2020	11,425	7	
兵庫県	加東市	2011	4,480	2017	3,943	12	
兵庫県	たつの市	2011	9,732	2017	9,605	1.3	
兵庫県	猪名川町	2015	1,267	2020	1,204	5	
兵庫県	多可町	2013	2,295	2017	2,157		
兵庫県	稲美町	2015	6,522	2020	6,362	3	
兵庫県	播磨町	2009	7,356	2015	6,914	6	
兵庫県	福崎町	2011	2,624	2016	3,083	-17.5	
兵庫県	神河町	2013	6,946	2020	6,112	12	
兵庫県	太子町	2011	1,619	2017	1,587	2	
兵庫県	上郡町	2011	1,525	2016	1,479	3	
兵庫県	佐用町	2011	3,513	2017	3,303	6	
兵庫県	香美町	2013	5,312	2018	4,934	3.8	当初計画に入っていた施設（香住病院）を温室効果ガスの対象外施設としたため、温室効果ガス排出量が減少している。
兵庫県	新温泉町	2012	5,925	2018	5,570	6	
奈良県		2013	30,082	2020	25,269	16	温室効果ガス総排出量に家畜、廃棄物焼却等由来の排出量を加味した。
奈良県	奈良市	2011	48,357	2017	45,920	5	
奈良県	大和高田市	2007	7,548	2020	7,000	7	
奈良県	大和郡山市	2013	33,550	2021	28,182	16	
奈良県	天理市	2014	15,022	2019	14,271	5	
奈良県	橿原市	2011	6,102	2017	5,918	3	
奈良県	桜井市	2009	6,846	2015	8,437	3	
奈良県	五條市	2011	3,965	2017	3,846	3	
奈良県	生駒市	2010	16,265	2016	14,687	9.7	
奈良県	香芝市	2011	3,803	2017	3,651	4	
奈良県	葛城市	2011	7,011	2017	6,591	6	
奈良県	宇陀市	2008	403,880	2014	38,368	5	
奈良県	三郷町	2010	2,343	2016	2,202	6	
奈良県	斑鳩町	2005	352	2011	326	7	
奈良県	田原本町	2006	51,426	2012	49,870	3	
奈良県	河合町	2011	2,359	2015	2,708	6	
奈良県	天川村	2013	1,459	2019	1,386	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
奈良県	十津川村	2006	1,138				
和歌山県		2013	48,232	2020	46,302	6	
和歌山県	和歌山市	2012	107,341	2017	100,900	6	
和歌山県	海南市	2011	4,949	2017	4,701	5	
和歌山県	橋本市	2011	7,726	2017	7,340	5	
和歌山県	有田市	2003	4,373	2007	4,154	5	
和歌山県	御坊市	2010	2,303,594	2020	2,142,342	7	地球温暖化係数の改定等に伴い、平成28年度の温室効果ガス総排出量を修正した。
和歌山県	新宮市	2014	9,810	2020	9,221	6	
和歌山県	紀の川市	2011	7,178	2017	6,819	5	
和歌山県	岩出市	2014	9,308	2019	8,842	5	
和歌山県	かつらぎ町	1999		2005	1,921	5	
和歌山県	高野町	2010	890	2016	845	5	
和歌山県	広川町	2014	1,431	2019	1,360	5	
和歌山県	有田川町	2013	250	2020	232	7	
和歌山県	美浜町	2013	1,209	2018	1,247	3.1	○正確な数値として ・基準年度（総排出量）： 1,209,138.9kg-CO ₂ ・ 目標年度（総排出量）： 1,246,751.5kg-CO ₂ 削減率：3.1%増加 ・ 直近年度（総排出量）： 1,091,181.7kg-CO ₂ 削減率：9.8%削減
和歌山県	日高町	2009	915	2014	906	1	
和歌山県	由良町	2013	181	2018	173	5	不明
和歌山県	印南町	2013		2018			
和歌山県	日高川町	2011	1,187	2017	1,116	6	
和歌山県	白浜町	2007		2012		5	
和歌山県	那智勝浦町	2013	237,828	2018	223,558	6	
和歌山県	古座川町	2014	358	2018	340	5	
和歌山県	串本町	2007	4,140	2012	3,933	5	
鳥取県		2013	62,677	2020	55,783	11	
鳥取県	鳥取市	2010	1,506,000	2020	1,130,000	25	
鳥取県	米子市	2014	11,810	2020	11,219	5	昨年度は市長部局以外（教育委員会、水道局）の数値だったため、市長部局のみの数値に変更した。
鳥取県	境港市	2013	11,798	2030	6,582	44.2	平成28年度に環境省「カーボン・マネジメント強化事業」を活用し、全面的な改定を行っている。 基準年度平成25年度： 11,798 t-CO ₂ / 目標年度平

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							成 42 年度 : 6,582 t-CO ₂ / 達成削減量 : 5,216 t-CO ₂ (44.2%)
鳥取県	岩美町	2009	276	2015	262	5	
鳥取県	若桜町	2002	652	2008	639	2	
鳥取県	八頭町	2005	1,762	2017	1,585	10	
鳥取県	三朝町	2011	861	2017	835	3	
鳥取県	湯梨浜町	2008	2,413	2014	2,341	3	
鳥取県	琴浦町	2007	2,592	2014	2,462	5	
鳥取県	北栄町	2013	3,225	2019	2,971	8	計画策定時の基準データからの温室効果ガス算出計算の際、LP ガスの産気率を乗じていなかったため、数値を訂正した。 数値のみであり、計画の本筋を変えていないため、実行計画の改定は行っていない。
鳥取県	日吉津村	2004	248	2010	228	8	
鳥取県	大山町	2006		2021		3	
鳥取県	南部町	2006	1,908	2012	114	24	
鳥取県	伯耆町	2007	2,609	2013	2,452	6	
鳥取県	日南町	2013	5,335	2030	3,948	26	
島根県		2010	106,514	2020	101,941	4.3	
島根県	松江市	2013	64,057	2020	54,448	15	
島根県	浜田市	2010	18,562	2015	17,633	5	
島根県	出雲市	2010	8,616	2021	7,757	10	
島根県	益田市	2005	2,346	2016	2,205	6	
島根県	安来市	2005	6,295	2016	5,917	6	平成 23 年度より省エネ法改正により、計画範囲が拡大しているため排出量が大幅に増えている（計画を改定予定）
島根県	江津市	2015	708	2021	673	5	
島根県	雲南市	2011	973	2018	913	6	
島根県	奥出雲町	2015	6,742	2021	5,393	20	
島根県	飯南町	2005	1,546	2017	1,190	23	
島根県	邑南町	2000	91,146	2012	82,032	10	
島根県	津和野町	2009	4,167	2020	3,833	8	
島根県	海士町	2004		2010		5	
島根県	西ノ島町	2007	10,938	2020	9,844	10	
島根県	知夫村	2015		2020		4	
島根県	隠岐の島町	2007	484	2015	459	5	
岡山県		2015	78,378	2022	73,675	6	直近の点検年度：平成 28 年度 71280t-CO ₂ /年 14.8% 削減（基準年度：平成 22 年度／基準年度総排出量：83660t-CO ₂ /年／目標年度：平成 28 年度／目標年度総排

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							出量：78640t-CO ₂ /年／削減率：6%)
岡山県	岡山市	2004	162,460	2010		10.9	
岡山県	倉敷市	2013	103,637	2030	62,169	40	
岡山県	津山市	2013	26,356	2021	22,591	14.3	
岡山県	玉野市	2015	22,408	2021	17,300	22.8	
岡山県	笠岡市	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	井原市	2013	10,328	2019	9,812	5	
岡山県	総社市	2012	11,374	2017	10,805	5	
岡山県	高梁市	2015	10,827	2021	10,285	5	
岡山県	新見市	2014	17,536	2020	16,659	5	
岡山県	備前市	2013	16,507	2030	9,769	40	
岡山県	瀬戸内市	2012	10,756	2018	10,218	5	
岡山県	赤磐市	2010	8,659	2016		8	当初策定が平成18年度 計画年数平成22年度までの5年 23年度未改定 平成24年度に改定し、計画年数平成24年度から平成28年度までの5年 基準年度は平成22年度 目標年度の総排出量は計画書に謳っていない。直近の温室効果ガス総排出量が算出できていない。
岡山県	真庭市	2013	21,235	2021	19,536	8	
岡山県	和気町	2013	7,989	2021	6,315	26(6.7)	
岡山県	早島町	2012	1,484	2017	1,410	5	
岡山県	里庄町	2010	1,410	2015	1,368	3	
岡山県	矢掛町	2009	4,371	2014	4,369	4.62	
岡山県	鏡野町	2010	5,237	2015	4,923	6	
岡山県	勝央町	2014	1,729	2020	1,643	5	
岡山県	美咲町	2015	4,659	2021	3,923	15.8	
岡山県	吉備中央町	2005	1,527	2010	1,493	2.2	
広島県		2011	42,433	2020	38,615	91	排出係数（平成23年度）を固定して計算。
広島県	広島市	2013	393,539	2020	373,393	5.1	なし
広島県	呉市	2011	94,493	2017	85,043	10	
広島県	竹原市	2009	5,255	2014	4,939	6	
広島県	三原市	2005	7,766	2018	6,626	14.68	新庁舎建設（H31.3完成）により多くの庁舎が統廃合されるため、H30年度を暫定的な目標（1%削減／年）としている。
広島県	尾道市	2001	17,719	2007	16,833	5	
広島県	福山市	2014	128,507	2020	125,445	2.4	
広島県	府中市	2012	12,941	2018	12,293	5	
広島県	三次市	2012	86	2020	80	7	
広島県	庄原市	2014	19,650	2020	18,667	5	
広島県	大竹市	2015	5,413	2021	5,277	2.5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
広島県	東広島市	2013	24,684	2017	23,711	4	
広島県	廿日市市	2006	28,131	2019	25,318	10	
広島県	安芸高田市	2005	3,494	2010	3,319	5	
広島県	江田島市	2014	6,103	2020	5,798	5	
広島県	府中町	2013	3,349	2020	2,880	14	
広島県	海田町	2008	266	2012	261	2	
広島県	熊野町	2011	2,082	2017	2,061	1	
広島県	坂町	2011	1,469	2016	1,454	1	
広島県	世羅町	2012	1,828	2018	1,773	3	
広島県	神石高原町	2005	854	2011	822	4	
山口県		2012	30,903	2020	28,431	8	
山口県	下関市	2011	117,274	2017	105,547	10	
山口県	宇部市	2015	41,521	2021	37,125	10.6	基準年度を平成27年度に改めたが、目標年度総排出量に変更していない。
山口県	山口市	2011	31,753	2020	28,894	9	
山口県	萩市	2015	11,483	2021	11,138	3	
山口県	防府市	2015	34,995	2021	31,752	9.3	
山口県	下松市	2012	2,895	2017	2,837	2	
山口県	岩国市	2014	35,987	2019	34,188	5	
山口県	光市	2014	13,204	2020	12,544	5	
山口県	長門市	2010	4,040	2016	3,838	5	
山口県	柳井市	2011	3,702	2016	3,660	1	
山口県	美祢市	2013	14,468	2019	14,179	2	
山口県	周南市	2013	40,378	2019	36,340	10	
山口県	山陽小野田市	2015	28,644	2020	25,121	12.3	
山口県	周防大島町	2014	10,354	2019	9,940	4	
山口県	和木町	2010	1,032	2016	970	6	
山口県	上関町	2011	1,117	2016	1,105	1	
山口県	田布施町	2013	1,023	2018	984	3.8	
山口県	平生町	2015	613	2020	583	5	
山口県	阿武町	2006	984	2012	954	3	
徳島県		2013	49,325	2019	46,859	5	
徳島県	徳島市	2014	59,581	2020	56,602	5	
徳島県	鳴門市	2014	21,695	2020	20,610	5	
徳島県	小松島市	2012	4,005	2018	3,919	2.15	
徳島県	阿南市	2015	17,215	2021	15,889	7.7	第3次阿南市環境保全率先行動計画（事務事業編）（H24～28年度）の温室効果ガス削減目標は4%以上だったが、第4次計画では7.7%以上削減を目標とした。
徳島県	阿波市	2013	6,614	2018	6,435	2	
徳島県	美馬市	2013	6,971	2019	6,622	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
徳島県	三好市	2016	12,417	2020	11,796	5	
徳島県	勝浦町	2013	1,187	2018	1,151	3	
徳島県	上勝町	2008	565	2012	350	43	点検、検証が未実施となっている。
徳島県	佐那河内村	2011	434	2017	412	5	
徳島県	石井町	2016	5,751	2021	5,463	5	
徳島県	神山町	2011	677	2017	656	3	
徳島県	那賀町	2012	3,077	2017	2,923	5	
徳島県	牟岐町	2014	624	2020	587	6	
徳島県	美波町	2009	1,567	2013	1,473	6	
徳島県	海陽町	2013	6,137	2019	5,897	3.9	
徳島県	松茂町	2015	5,008	2021	4,758	5	
徳島県	北島町	2011	4,627	2017	4,407	5	
徳島県	藍住町	2014	6,597	2020	6,267	5	
徳島県	板野町	2013	3,308	2018	3,208	3	
徳島県	上板町	1999	907	2005	888	2	
徳島県	つるぎ町	2013	5,253	2019	4,990	5	
徳島県	東みよし町						概要：当初策定以降、改定できていません。
香川県		2014	81,000	2020	76,140	6	
香川県	高松市	2013	114,267	2030	79,987	30	
香川県	丸亀市	2006	20,188	2017	19,784	2	
香川県	坂出市	2013	7,991	2021	7,352	8	実行計画を平成29年度に改訂したため、目標年度における数値を変更した。
香川県	善通寺市	2009	2,803	2020	2,523	10	
香川県	観音寺市	2013	3,207	2017	3,111	3	
香川県	さぬき市	2006	1,262	2012	1,055	19	
香川県	東かがわ市	2011	7,581	2016	5,159	31.9	
香川県	三豊市	2013	21,423	2020	16,067	25	直近の削減率は7.9%です。
香川県	土庄町	2011	3,245	2015	2,963	8.7	
香川県	小豆島町	2007	309	2012			実行計画の改定作業準備中。削減率の目標は、温室効果ガス排出量を目標年度までに、基準年度比で現状以下とする。
香川県	三木町	2010	369	2016	350	5	
香川県	直島町	2012	138	2017	138	100	
香川県	綾川町	2014	3,338	2019	3,121	6	
香川県	琴平町	2010	673	2016	649	3.6	
香川県	多度津町	2012	1,783	2018	1,740	2.4	目標年度の総排出量が1707t-CO ₂ /年、削減率が4.3%に変更
香川県	まんのう町	2013	6,321	2019	6,131	3	28年度基準排出量6260に対して、約329t-CO ₂ (5.3%)削減したことで、

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							現状では削減目標を上回る結果となった。
愛媛県		2013	58,955	2018	56,007	5	
愛媛県	松山市	2014	143,244	2020	138,947	3	第3期では、基準年度が平成21年度であったが、平成29年3月に策定した第4期では平成26年度を基準年度とした。 平成27年度の削減率は第3期期間内のため、平成21年度からの削減率を記載。
愛媛県	今治市	2000	1,833	2016	1,649	10	当初計画は本庁舎のみが対象であったが、現在は所有施設全体を対象としているため、数値が大きくなっている。
愛媛県	宇和島市	2014	24,556	2025	22,100	10	
愛媛県	八幡浜市	2013	15,026	2018	14,275	5	
愛媛県	新居浜市	2013	40,716	2018	38,680	5	
愛媛県	西条市	2015	30,570	2020	29,066	4.9	
愛媛県	大洲市	2012	15,029	2017	14,579	3	
愛媛県	伊予市	2014	7,453	2020	7,080	5	
愛媛県	四国中央市	2011	29,648	2017	28,165	5	
愛媛県	東温市	2015	10,788	2021	10,248	5	
愛媛県	松前町	2012	1,628	2017	1,547	5	
愛媛県	砥部町	2012	5,387	2018	5,117	5	
愛媛県	内子町	2014	10,116	2020	9,438	7	集計等のミス等を訂正したため
愛媛県	伊方町	2015	3,444	2021	3,253	5	直近の点検年度(H28)は、第1次計画の期間(H24～H28)であることから、最新の基準年度である第2次計画の基準の数値とは異なるため(基準年度:H22、総排出量:2,494t-CO ₂ /年)。
愛媛県	松野町	2010	735	2015	698	5	
愛媛県	鬼北町	2012	1,653	2018	1,608	2.7	
愛媛県	愛南町	2016	6,737	2021	6,400	5	
高知県		2014	42,882	2020	40,310	6	H27年度に事務事業編を計画期間満了により改正。 温室効果ガス排出量の目標を下記のように設定しました(概要)。 旧)平成27年度末までに、平成21年度の年間排出量から10パーセント削減する 新)平成32年度末までに、平成26年度の年間排出量から6パーセント削減する

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
高知県	室戸市	2012	1,464	2018	1,391	5	
高知県	安芸市	2013	4,206	2019	3,996	5	
高知県	南国市	2013	2,396	2020	2,228	7	
高知県	土佐市	2015	3,911	2020	3,676	6	
高知県	須崎市	2013	2,623	2030	1,586	40	改定により、基準年度および目標年度、温室効果ガス総排出量、削減目標を変更している。
高知県	宿毛市	2012	4,384	2018	4,164	5	
高知県	土佐清水市	2011	1,518	2017	1,442	6	
高知県	四万十市	2011	4,882	2017	4,589	6	
高知県	香南市	2014	8,255	2020	7,677	7	
高知県	香美市	2012	2,540	2017	2,413	5	
高知県	奈半利町	2012	311	2018	295	5	
高知県	安田町	2012	348	2018	330	5	
高知県	北川村	2012	370	2018	359	3	
高知県	馬路村	2012	1,068	2017	1,015	5	
高知県	芸西村	2013	1,606	2019	1,520	5	
高知県	本山町	2014	2	2020	2	6	今年度国の目標と遜色ない内容で修正しようと試みています。
高知県	大豊町	2014	914	2021	886	3	
高知県	土佐町	2014	412	2020	391	5	
高知県	大川村	2012	126	2018	118	6	
高知県	いの町	2015	3,562	2021	3,348	6	
高知県	仁淀川町	2007	858	2018	806	6	
高知県	中土佐町	2009	1,441	2018	1,340	5	
高知県	佐川町	2009	860	2014	817	5	
高知県	越知町	2014	1,293	2020	1,266	2.03	
高知県	梼原町	2012	1,548	2018	1,470	5	
高知県	日高村	2013	1,175	2019	1,116	5	
高知県	津野町	2012	1,978	2018	1,864	6	当初、基準年度より3%削減を目標としていたが、平成27年度当初に既に目標を達成したため目標数値を変更した。
高知県	四万十町	2014	2,867	2019	2,716	5.3	
高知県	大月町	2015	2,000	2021	1,900	5	
高知県	三原村	2011	336	2017	319	5	
高知県	黒潮町	2012	1,726	2017	1,640	5	
福岡県		2014	109,916	2019	104,421	5	基準年度及び目標年度の温室効果ガス総排出量修正。修正報告により、基準年度の数値を修正し、それに伴い、目標年度の数値も修正。 なお、平成27年度から指定管理者が管理する県有施設を計画対象に含めたため、

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							基準年度値（計画に表記なし）は平成 27 年度の指定管理者施設の数値を調整し推計している。
福岡県	北九州市	2005	355,000	2020	251,000	30	
福岡県	福岡市	2013		2022		8.3	
福岡県	大牟田市	2009	12,418	2020		8	
福岡県	久留米市	2010	16,593	2014	15,597	6	
福岡県	直方市	2013	5,690	2019	5,519	3	
福岡県	飯塚市	2013	23,888	2019	22,694	5	
福岡県	田川市	2013	9,995	2030	5,997	40	
福岡県	柳川市	2013	13,478	2020	12,966	3.8	
福岡県	八女市	2015	100	2021	95	5	
福岡県	筑後市	2009	2,312	2013	2,173	6	
福岡県	大川市	2014	4,463	2020	4,240	5	
福岡県	豊前市	2009	1,649	2015	1,599	3	
福岡県	中間市	2013	6,301	2021	5,671	10	
福岡県	小郡市	2016	2,746	2021	2,609	5	
福岡県	筑紫野市	2014	6,910	2020	6,571	5	
福岡県	春日市	2014	5,161	2020	4,903	5	
福岡県	大野城市	2012	6,473	2023	5,852	9.6	
福岡県	宗像市	2008	7,517	2015	11,173	-48.6	
福岡県	太宰府市	2014	4,876	2020	4,266	12.5	
福岡県	古賀市	2013	9,339	2030	5,604	40	
福岡県	福津市	2008	184	2026	265	-44	目標設定値ではなく、将来予測値を掲載。
福岡県	うきは市	2006	2,214	2012	2,081	6	
福岡県	宮若市	2008	3,554				
福岡県	嘉麻市	2014	15,553	2020	14,775	5	
福岡県	朝倉市	2013	9,077	2019	8,623	5	
福岡県	みやま市	2007	10,856				
福岡県	糸島市	2014	18,263	2020	17,319	5	
福岡県	篠栗町	2015	2,921	2021	2,746	6	
福岡県	志免町	2005	2,350	2011	2,117	10	
福岡県	新宮町	2013	3,927	2030	1,964	50	
福岡県	粕屋町	2011	3,955	2017	3,757	5	
福岡県	芦屋町	2014	3,962	2020	3,764	5	
福岡県	水巻町	2014	1,615	2020	1,566	3	
福岡県	遠賀町	2007	879	2017	791	10	
福岡県	小竹町	2007	991	2020	743	25	
福岡県	筑前町	2012	3,597	2018	3,559	1	
福岡県	大刀洗町	2013	1,126	2019	1,069	-5	
福岡県	大木町	2013	1,913	2030	1,134	40.7	
福岡県	広川町	2007	785	2013	746	5	
福岡県	川崎町	2010	1,132	2016	1,097		
福岡県	赤村	2013		2018		1	
福岡県	荏田町	2005	4,325	2018	4,281	1	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
福岡県	吉富町	2012	734	2018	712	3	
福岡県	上毛町	2011	649	2017	636	2	
福岡県	築上町	2007	303	2014	288	5	
佐賀県		2012	30,657	2018	28,818	6	
佐賀県	佐賀市	2013	70,932	2024	61,515	13.3	
佐賀県	唐津市	2005	12,492	2012	11,280	9.7	
佐賀県	鳥栖市	2010	7,835	2018	7,360	6	
佐賀県	多久市	2004	6,591	2010	5,460	17.16	
佐賀県	伊万里市	2016	6,465	2021	6,142	5	
佐賀県	武雄市	2007	3,761	2013	3,573	5	
佐賀県	鹿島市	2001	1,633	2012	1,470	9	
佐賀県	小城市	2015	4,930	2021	4,634	6	
佐賀県	嬉野市	2007	2,521	2013	2,445	3	
佐賀県	吉野ヶ里町	2006	2,361	2012	2,219	6	
佐賀県	基山町	2006	1,649	2012	1,550	6	
佐賀県	上峰町	2006	940	2012	884	6	
佐賀県	みやき町	2011	1,993	2018	1,874	6	
佐賀県	玄海町	2007	1,751	2013	1,699	3	
佐賀県	有田町	2006		2011		8	
佐賀県	大町町	2015	647	2020	627	3	
佐賀県	江北町	2012	558	2017	541	3	
佐賀県	白石町	2013	2,948	2018	2,771	6	
長崎県		2009	56,697	2015	51,027	10	
長崎県	長崎市	2007	86,515	2030	46,689	46	
長崎県	佐世保市	2010	87,620	2017	82,370	6	
長崎県	島原市	2012	7,572	2018	7,549	0.3	
長崎県	諫早市	2006	39,796	2011	37,408	6	
長崎県	大村市	2014	32,344	2020	30,727	5	
長崎県	平戸市	2009	8,832	2013	8,302	6	
長崎県	対馬市	2014	13,895	2020	12,505	10	
長崎県	壱岐市	2015	13,247	2018	12,452	6	
長崎県	五島市	2016	13,754	2019	13,341	3	
長崎県	西海市	2010	9,142	2016	8,685	5	
長崎県	雲仙市	2007	10,679	2013	10,038	6	
長崎県	南島原市	2006	12,837	2013	11,676	9	
長崎県	長与町	1998	4,004	2007	3,768	5.9	昨年度の数値は二酸化炭素排出量のみで計算していました。
長崎県	時津町	1999	1,424	2004	1,340	6	
長崎県	東彼杵町	2006	1,067	2012	1,003	6	
長崎県	川棚町	2013	1,461	2019	1,388	5	
長崎県	波佐見町	2006	941	2014	859		
長崎県	佐々町	2005	702	2011	659		
長崎県	新上五島町	2005	6,641	2011	6,309	5	平成 29 年度の計画改定により、基準年度を平成 28 年度、目標年度を平成 34 年

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							度、目標削減率を 10%と改定
熊本県		2013	51,676	2020	42,374	18	
熊本県	熊本市	2013	191,303	2020	170,781	10.7	
熊本県	八代市	2012	8,429	2018	8,429		
熊本県	人吉市	2013	4,634	2021	4,495	3	
熊本県	荒尾市	2013	10,309	2019	10,309		
熊本県	水俣市	2005	6,241	2019	5,180	17	
熊本県	玉名市	2006	5,993	2012	5,633	6	
熊本県	山鹿市	2010	4,432	2015	4,210	5	
熊本県	菊池市	2010	8,224	2016	7,977	3	
熊本県	宇土市	2006	2,068	2017	2,005	3	
熊本県	上天草市	2010	4,239	2016	4,027	5	
熊本県	宇城市	2013	5,670	2018	5,387	5	
熊本県	天草市	2006	4,124	2017	3,670	11	
熊本県	合志市	2013	4,720	2018	3,970	15.9	
熊本県	玉東町	2005	805	2011	780	3	
熊本県	南関町	2011	1,174	2016	1,072	7	
熊本県	長洲町	2014	2	2020	2	8	
熊本県	和水町	2006	2,076	2011	1,951	6	
熊本県	大津町	2001	1,495	2004	1,450	3	
熊本県	菊陽町	2004	1,531	2008	1,447	5	
熊本県	南小国町	2007	995	2012	987	6	
熊本県	小国町	2005	12,786	2030	9,589	25	昨年度の基準排出量、目標排出量は、地域施策編に載せるべき数値であったため修正した。計画の数値が変更したものではない。
熊本県	御船町	2001	1,741	2007	1,653	5	
熊本県	嘉島町	2013	528	2018	517	2	
熊本県	益城町	2013	3,109	2018	2,953	5	
熊本県	山都町	2005	4,579	2011	4,304	6	
熊本県	氷川町	2012	1,759	2018	1,692	4	
熊本県	芦北町	2012	2,940	2017	2,842	3	
熊本県	津奈木町	2012	690	2017	663	4.4	
熊本県	錦町	2006	884	2019	831	6	
熊本県	五木村	2002	446	2008	419	6	
熊本県	山江村	2000	329	2012	309	6	
熊本県	球磨村	2000	1,280	2012	1,216	5	
熊本県	あさぎり町	2004	3,919	2009	3,676	6.19	
熊本県	苓北町	2013	1,657	2018	1,608	-3	
大分県		2014	58,541	2020	55,614	-5	
大分県	大分市	2015	177,184	2020		8.2	
大分県	別府市	2012	15,048	2018	14,296	5	
大分県	中津市	2011	32,659	2016	30,699	6	
大分県	日田市	2011	21,146	2017	20,089	5	
大分県	佐伯市	2015	43,329	2021	38,563	11	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
大分県	臼杵市	2012	5,626	2017	5,287	9.3	
大分県	津久見市	2013	5,015	2018	4,764	5	
大分県	竹田市	2006	827	2012	778	6	
大分県	豊後高田市	2005	8,084	2010	7,599	6	
大分県	杵築市	2015	8,546	2021	8,119	5	
大分県	宇佐市	2004	20,654	2010	18,901	8	
大分県	豊後大野市	2013	6,604	2017	6,208	6	
大分県	由布市	2009	3,443	2015	3,375	2	
大分県	国東市	2012	13,970	2018	13,132	6	
大分県	日出町	2007	1,939	2012	1,875	6	
大分県	九重町	2013	1,210	2020	1,137	6	
大分県	玖珠町	2014	1,400	2020	1,330	5	
宮崎県		2013	64,120	2020	53,612	16	
宮崎県	宮崎市	2011	25,999	2017	22,801	12.3	
宮崎県	都城市	2009	33,553	2015	29,915	10.8	
宮崎県	延岡市	2010	36,847	2016	36,847		
宮崎県	日南市	2005	474,500	2020	377,000	20	
宮崎県	小林市	2011	9,145	2017	8,779	4	
宮崎県	串間市	2006	8,826	2017	8,384	5	
宮崎県	西都市	2012	5,682	2017	5,512	3	
宮崎県	三股町	2014	3,949	2020	3,751	5	
宮崎県	新富町	2004	2,876	2010	2,142	25	
宮崎県	西米良村	2001	1,985	2012	1,865	6	
宮崎県	木城町	2011	590	2017	500	15	平成29年度に実行計画の改定を予定しており、現在の実行計画を検証している際に、計画期間内の温室効果ガス総排出量の実績と現在の実行計画の基準年度及び目標年度の数値に大きな乖離がありました。現在の実行計画の温室効果ガス総排出量の算定方法が誤っている可能性があるため、現在確認作業中です。よって直近の点検年度については、入力していません。
宮崎県	川南町	2015	2,435	2022	2,289	6	
宮崎県	都農町	2006	1,356	2012	1,274	6	
宮崎県	門川町	2015	2,597	2021	2,467	5	
宮崎県	諸塚村	2007	700,693	2013	644,638	8	
宮崎県	椎葉村	2012	131	2017	125	5	
宮崎県	高千穂町	2009	4,865		4,573	6	
宮崎県	日之影町	2014	661	2021	594	10	
宮崎県	五ヶ瀬町	2013	1,051	2020	946	10	
鹿児島県		2009	47,656	2020	43,010	9.7	
鹿児島県	鹿児島市	2005	149,315	2016	110,493	26	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
鹿児島県	鹿屋市	2014	16,745	2020	15,925	5	
鹿児島県	枕崎市	2014	5,564	2020	5,286	5	
鹿児島県	阿久根市	2014	1,591	2020	1,511	5	
鹿児島県	指宿市	2012	9,093	2018	8,791	3.3	
鹿児島県	西之表市	2013	3,504	2019	3,329	5	
鹿児島県	垂水市	2015	2,794	2021	2,654	5	平成29年度で実行計画（事務事業編）の改定を実施し、目標年度などを更新した。
鹿児島県	薩摩川内市	2014	27,516	2020	25,860	6	平成27年度の基準年度は平成21年度
鹿児島県	日置市	2008	825	2014	820	0.6	実行計画の改定には至らないものの、地球温暖化係数の改定等に伴い集計内容を精査し、基準年度：平成20年度／基準年度総排出量：719053t-CO ₂ /年を825t-CO ₂ /年に修正した。また、目標年度：平成26年度／目標年度総排出量：675910t-CO ₂ /年を820t-CO ₂ /年に、削減率：6%を0.6%に修正した。
鹿児島県	曾於市	2007	7,104	2013	6,901	2.85	
鹿児島県	霧島市	2006	44,630	2017	41,060	8	
鹿児島県	いちき串木野市	2006	7,948	2016	7,240	8.9	
鹿児島県	南さつま市	2007	5,401	2013	5,071	6	前年度の回答は作成時点の資料から数値を引用していたが、直近の報告資料により修正をしていることが判明したため。
鹿児島県	志布志市	2005	3,875	2022	3,641	6	
鹿児島県	奄美市	2016	4,225	2020	4,014	5	
鹿児島県	南九州市	2013	5,535	2019	5,292	4.4	
鹿児島県	伊佐市	2015	3,631	2021	3,522	3	
鹿児島県	姶良市	2011	20,126	2017	19,120		
鹿児島県	さつま町	2011	9,956	2017	9,459	5	
鹿児島県	長島町	2014	3,280	2020	3,182	3	
鹿児島県	湧水町	2013	1,613	2018	1,452	10	
鹿児島県	大崎町	2013	3,706	2030	2,224	40	
鹿児島県	東串良町	2011	639	2017	619	3	
鹿児島県	錦江町	2005	1,701	2011	1,599	6	
鹿児島県	肝付町	2011	576	2016	541	6	
鹿児島県	南種子町	2008	1,502	2012	1,300	12.4	
鹿児島県	屋久島町	2006	1,886	2012	1,774	6	
鹿児島県	大和村	2015	599	2020	562	6	
鹿児島県	龍郷町	2007	804	2013	756	6	
鹿児島県	喜界町	2007	2,803	2013	2,719	3	
鹿児島県	徳之島町	2011	1,269	2021	1,193		

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
鹿児島県	天城町	2011	668	2017	628	6	
鹿児島県	和泊町	2013	3,248	2020	2,713	-16.5	
鹿児島県	知名町	2013	2,921	2030	1,753	40	
鹿児島県	与論町	2012	4,650	2017	4,185	10	
沖縄県		2009	173,752	2020	137,242	21	
沖縄県	那覇市	2015	30,008	2020	28,538	5	
沖縄県	宜野湾市	2012	11,474	2020	10,556	8	上記排出量は、計画策定後に一部施設の集計漏れ等による補正を行っていたため、計画書内の数値と一致しない。
沖縄県	石垣市	2012	915	2017	906	1	
沖縄県	浦添市	2007	40,838	2018	34,712	15	
沖縄県	名護市	2015	13,124	2021	12,468	5	
沖縄県	糸満市	2015	10,089	2021	10,089		当初実行計画が平成18年であり、目標年度を過ぎていた為、平成29年度に大幅な改定を実施
沖縄県	沖縄市	2013	17,111	2018	16,255	5	
沖縄県	豊見城市	2013	7,344	2019	6,903	-6	
沖縄県	うるま市	2009	21,112	2019	18,579	12	
沖縄県	宮古島市	2014	38,854	2020	36,909	5	
沖縄県	南城市	2013	5,305	2019	5,103	3.8	
沖縄県	大宜味村	2011	607	2021	547	10	
沖縄県	今帰仁村	2011	2,331	2017	2,191	6	
沖縄県	本部町	2015	2,354	2025	2,224	5.5	
沖縄県	恩納村	2011	2,715	2016	2,552	6	
沖縄県	宜野座村	2012	13,406	2017	12,602	6	
沖縄県	金武町	2011	4,597	2016	4,367	5	
沖縄県	読谷村	2015	6,715	2021	6,312	6	
沖縄県	嘉手納町	2014	3,362	2020	3,194	5	
沖縄県	北谷町	2014	6,207	2020	5,835	6	
沖縄県	北中城村	2015	5,000	2021	4,700	6	
沖縄県	中城村	2015	6,337	2020	6,020	5	基準年度及び点検年度の数値に誤りがあるため、現在修正作業中である。
沖縄県	西原町	2014	3,440	2019	3,268	5	
沖縄県	与那原町	2007	960	2018	902	6	
沖縄県	南風原町	2009	3,105	2015	2,918	6	温室効果ガス総排出量の集計に誤りがあり、修正した
沖縄県	八重瀬町	2013	2,462	2018	2,339	5	
沖縄県	竹富町	2015	1,933	2021	1,739	95	

2) 地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）

注) 年度は西暦

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量 や削減目標等に変更があった場合等
北海道	北海道市町村総合事務組合	2016	4	2021	4	5	
北海道	南空知葬斎組合	2004	209	2010	197	6	
北海道	桂沢水道企業団	2012	289	2018	283	2	
北海道	後志広域連合	2016	20	2021	19	5	
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	2011	21,214	2017	20,153	5	
北海道	南空知公衆衛生組合						実行計画策定前の為、 回答できません。
北海道	羽幌町外2町村衛生施設組合	2013	1,167	2020	1,155	1	
北海道	西天北五町衛生施設組合	2011	1,677	2013	1,660	1	
北海道	安平・厚真行政事務組合	2006	94,951	2012	89,253	6	
北海道	根室北部衛生組合	2012	520	2018	515	1	
北海道	池北三町行政事務組合	2012	543	2018	461	15	
北海道	愛別町外3町塵芥処理組合	2010	1,045	2016	983	6	
北海道	砂川地区広域消防組合	2013	310	2018	294	5	
北海道	胆振東部日高西部衛生組合	2011	412	2021	371	10	
北海道	羊蹄山ろく消防組合	2012	495	2019	485	2	
北海道	大雪消防組合	2014	199	2020		3.8	
北海道	大雪清掃組合	2014	1,031	2020	992	3.8	
北海道	南宗谷消防組合	2015	299	2022	299		数値目標を設定して削減することは困難なため、数値削減目標は設定しない。
北海道	紋別地区消防組合	2014	48	2019	45	6	単位を間違えていたので、修正しました
北海道	釧路北部消防事務組合	2015	450	2022	426	5.4	
北海道	石狩東部広域水道企業団	2009	3,078	2014	3,055	0.74	
北海道	留萌消防組合	2015	8,698	2021	8,437	3	
北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	2004	472	2010	425	10	
北海道	北空知広域水道企業団	2011	455	2018	442	3	
北海道	十勝中部広域水道企業団	2001	878	2016	826	6	
北海道	釧路白糠工業用水道企業団	2014	3	2020	3	6.2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量 や削減目標等に変更があった場合等
青森県	弘前地区環境整備事務組合	2015	47,383	2020	47,042	0.7	
青森県	下北地域広域行政事務組合	2015	16,238	2020	15,427	5	
岩手県	二戸地区広域行政事務組合	2015	8,652	2021	8,037	7.1	
岩手県	盛岡北部行政事務組合	2001	1,968	2007	1,883	4	
岩手県	岩手・玉山環境組合	2000	2,565	2013	2,565		
岩手県	盛岡地区衛生処理組合	2014	2,089	2017	2,026	3	
岩手県	釜石大槌地区行政事務組合	2003	107	2009	107		
岩手県	宮古地区広域行政組合	2004	489	2010	465	5	
岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	2014	23,719	2017	22,989	3	
岩手県	気仙広域連合	2012	649	2017	648	0.15	
岩手県	岩手沿岸南部広域環境組合	2011	22,988	2016	21,838		
岩手県	岩手県後期高齢者医療広域連合	2015	16	2020	15	6	
宮城県	白石市外二町組合	2002	4,842	2011	5,013	-3.5	病院事業の場合、患者数の増減により、暖房、電気の使用量変動するので、目標値どおりとするのは、難しい。（将来の患者数を予想するのは困難）
宮城県	亘理名取共立衛生処理組合	2013	32,528	2017	30,902	-5	平成20年度に第1期を作成し、平成25年9月に第2期地球温暖化対策実行計画に移行したため。
宮城県	宮城東部衛生処理組合	2002	8,882	2008	3,950	56	
宮城県	石巻地区広域行政事務組合	2006	37,033	2012	34,811	6	
宮城県	塩釜地区消防事務組合	2014	1,396	2020	1,349	3.4	
宮城県	大崎地域広域行政事務組合	2007	15,648	2013	13,310	14.94	
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	2013	995	2021	960	3.5	
宮城県	石巻地方広域水道企業団	2005	7,742	2020	7,278	-6	
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	2002	2,315	2007	2,176	6	
宮城県	宮城県後期高齢者医療広域連合	2014	14	2021	13	-3.3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	2000	9	2006	8	10	
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	2015	14,946	2021	14,314	4	依然の計画は、エネルギー起源の温室効果ガスのみを対象としたが、新たにその他の起源の温室効果ガスも対象とした。
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	2015	5,619	2021	5,450	3	
秋田県	能代山本広域市町村圏組合	2002	17,454	2016	15,870	9	
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	2008	1,298	2014	1,220	6	
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	2001	342				
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	2009	1,781	2015	1,674	6	
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	1999	475	2006	427	10	
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	2012	16	2018	15	5	変更なし
福島県	川俣方部衛生処理組合	2009	414	2016	402	3	
福島県	東白衛生組合	2007	8,020	2014	7,378	8	
福島県	石川地方生活環境施設組合	2007	7,497	2013	7,124	5	
福島県	田村広域行政組合	2014	14,738	2019	14,296	3	
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	2004	24,747	2010			計画の見直しを行っていないため、目標年度が点検年数より前の年となっております。
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	2006	354	2012	394	-11	当初の5ヶ年計画（平成20年度から24年度までの計画）を平成25年度から延長している。基準年度・目標値は変更なし。
福島県	安達地方広域行政組合	2007	7,910	2013	7,514	5	
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	2007	3,110	2012	3,079	1	
福島県	須賀川地方広域消防組合	2006		2012		5	平成18年度の各種燃料、電気等の使用実績を100%として、目標年度までにおおむね5%削減することを目指している計画のため、温室効果ガスの排出量の総量については実行計画中に記載していない。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量 や削減目標等に変更があった場合等
福島県	郡山地方広域消防組合	2009	1,458	2016	1,303	0.779	
福島県	双葉地方水道企業団	2005	182	2011	171	6	
福島県	福島県後期高齢者医療広域連合	2013	1	2017	1	6	
茨城県	大宮地方環境整備組合	2011	3,165	2016	3,007	5	
茨城県	龍ヶ崎地方衛生組合	2007	4,650,132	2012	4,185,405	10	
茨城県	筑北環境衛生組合	1999	1,165	2004	1,130	3	
茨城県	茨城地方広域環境事務組合	2002	1,204	2008	1,201		
茨城県	稲敷地方広域市町村圏事務組合	2007	846	2017	719	15	
茨城県	新治地方広域事務組合	2010	14,422	2016	21,821	150	
茨城県	取手地方広域下水道組合	2000	2,601	2010	4,606	13	
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	2004	1,515	2008	1,080	28	
茨城県	高萩・北茨城広域工業用水道企業団	2005	15,718	2011	14,932	5	
茨城県	下妻地方広域事務組合	2015	26,932	2021	25,585	5	
茨城県	茨城県後期高齢者医療広域連合	2015	32	2020	29	5	
栃木県	那須地区広域行政事務組合	2013	4,790	2019	4,551	5	
栃木県	佐野地区衛生施設組合	2014	2,160	2019	2,095	3	
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	2013	3,816	2020	3,625	5	
栃木県	塩谷広域行政組合	2015	3,946	2021	3,748	6	
栃木県	小山広域保健衛生組合	2005	18,465	2020	17,763	3.8	
群馬県	桐生地域医療組合	2007	5,223	2019	4,492	14	
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	1999	1,516	2008	1,440	5	
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	2014	2,894	2020	2,749	5	
群馬県	西吾妻衛生施設組合	2014	594	2019	564	5	
群馬県	館林地区消防組合	2014	573	2020	545	5	
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	2009	1,004	2015	973	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	2000	1,912	2006	1,898	0.7	
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	2015	6	2020	6	5	
群馬県	群馬県市町村会館管理組合	2015	159	2021	158	1	
群馬県	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	2011	2,273	2017	2,222	2.2	
群馬県	下仁田南牧医療事務組合	2014	1,095	2020	1,040	5	
群馬県	群馬県市町村総合事務組合	2003	6	2009	6	8.5	
群馬県	群馬県後期高齢者医療広域連合	2015	2	2021	2	5	
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	2004	3,034	2020	2,639	13	上記の基準年度については、平成15年度～平成17年度の平均としている。また、その他として「非エネルギー起源CO ₂ 排出量」の削減目標は次のとおり。 【基準年度】平成22年度 総排出量 11832 【目標年度】平成32年度 総排出量 11713 【削減目標】1%
埼玉県	久喜宮代衛生組合	2010	26,072	2016	22,773	12.65	
埼玉県	朝霞地区一部事務組合	1999	1,572	2005	1,524	3	
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	2014	1,325	2020	838	37	
埼玉県	志木地区衛生組合	2004	49,845	2019	47,681	4	
埼玉県	北本地区衛生組合	2005	1,883	2010	1,536	18	
埼玉県	小川地区衛生組合	2004	3,384	2010	3,512	4	
埼玉県	東埼玉資源環境組合	2016	122,292	2017	121,069	1	
埼玉県	蕨戸田衛生センター組合	2015	21,162	2019	20,103	5	
埼玉県	越谷・松伏水道企業団	2005	3,876	2019	3,276	15	目標年度の値を変更した理由は、昨年度回答した値が誤っていたため
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	2009	23,753	2020	19,952	16	
埼玉県	戸田競艇企業団	2007	6,113	2015	5,148	15.7	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	2013	3,282	2019	3,282		
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	2004	6,558	2020	8,361	4	
埼玉県	秩父広域市町村圏組合	2004	27,918	2010	26,801	4	
埼玉県	吉川松伏消防組合	2015	350	2021			
埼玉県	比企広域市町村圏組合	2012	1,284	2020	1,059	17	
埼玉県	川越地区消防組合	2014	845	2020	845		第3次実行計画において、目標値を大幅に削減できたため、現状維持の数値とした。
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	2014	1,913	2020	1,894	1	
千葉県	三芳水道企業団	2003	1,036	2009	974	6	
千葉県	千葉縣市町村総合事務組合	2013	418	2019	392	6	
千葉県	佐倉市、酒々井町清掃組合	2012	18,330	2020	17,400	5	
千葉県	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	2015	14,232	2018	14,232		
千葉県	印旛衛生施設管理組合	2010	3,145	2017	3,052	3	
千葉県	印西地区衛生組合	2013	356	2019	356		
千葉県	東総衛生組合	2014	1,329	2020	1,279	4	
千葉県	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	2010	512	2022	486	5	
千葉県	印西地区消防組合	2011	538,977	2017	512,028	5	
千葉県	北千葉広域水道企業団	2015	27,485	2025	26,422	3.8	現実行計画策定にあたっては、平成28年度（4月）を開始年度とするため、平成27年1月～12月の実績をもって温室効果ガス総排出量の基準年度値（27,485 t）とした。その後、平成27年度（4月～3月）の実績値が確定し、基準年度値より少ない26,388 tであったが、地球温暖化係数の改定等今後の変動要因もあるため、現時点では計画は修正せず、実績値ベースで

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							温室効果ガス総排出量削減に取り組んでいる。
千葉県	印西地区環境整備事業組合	2015	27,586	2021	27,342	0.9	
東京都	特別区人事・厚生事務組合	2007	254	2010	250	1	
東京都	特別区競馬組合	2006	7,748	2019	6,430	17	
東京都	阿伎留病院企業団	2015	5,325	2019	4,633	13	
東京都	瑞穂斎場組合	2009	478	2020	454	5	火葬に使用するLPガスの排出量について基準値より除外
東京都	ふじみ衛生組合	2014	31,587	2020	31,587		
東京都	柳泉園組合	2004	22,579	2013	21,167	6.3	
東京都	西多摩衛生組合	2010	5,251	2020	4,463	15	
東京都	多摩川衛生組合	2014	47,476	2020	44,627	6	
東京都	東京たま広域資源循環組合	2015	77,269	2019	65,679	15	
東京都	立川・昭島・国立聖苑組合	2007	317	2012	297	6	
東京都	東京市町村総合事務組合	2007	563	2012	529	6	
東京都	多摩ニュータウン環境組合	1999	32,440	2005	27,294	16	
東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	2015	1,333,362	2019	1,266,694	5	
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	2006	72,804	2020	68,436	6	同様の目標設定、目標の達成に向け期間を平成32年度まで延長
新潟県	下越障害福祉事務組合	2001	18,096	2012	17,015	6	
新潟県	豊栄郷清掃施設処理組合	2014	7,350	2020	7,350		
新潟県	新発田地域広域事務組合	2001	18,096	2012	17,015	6	
新潟県	十日町地域広域事務組合	2013	24,976	2020	22,000	12	当組合に関しては、十日町市の計画（事務事業編）に組み込まれており、十日町市において計画策定済みです。従って十日町市の同一の数値を計上しています。
新潟県	上越地域消防事務組合	2008	642	2013	603	6	
新潟県	新発田地域老人福祉保健事務組合	2001	18,096	2012	17,015	6	
新潟県	阿賀北広域組合	2016	1,264	2021	1,203	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
新潟県	新潟県市町村総合事務組合	2007	1,000	2013	940	6	
富山県	砺波地方衛生施設組合	2006	1,567	2012	1,489	5	
石川県	河北郡市広域事務組合	2015	16,000	2021	15,200	5	
石川県	白山石川医療企業団	2014	6,532	2017	8,310		規模拡大のため、面積比での削減を行っている。(計画において考慮済)
石川県	石川県後期高齢者医療広域連合	2016	31	2021	29	5	
福井県	五箇川公共下水道事務組合	2008	585	2013	500	14	
山梨県	大月都留広域事務組合	2012	3,765	2018	3,577	5	
山梨県	河口湖南中学校組合	2016	809	2021	808	1	H29年度より策定したので、まだ点検していない。
山梨県	甲府地区広域行政事務組合	2014	645	2020	638	-1.2	
山梨県	山梨県市町村総合事務組合	2014	123	2020	122	0.5	
山梨県	峡北広域行政事務組合	2013	4,974	2016	4,900	1	
山梨県	東八代広域行政事務組合	2010	237	2014	235	1	
長野県	浅麓環境施設組合	2007	5,761	2013	5,415	6	
長野県	千曲衛生施設組合	2005	2,623	2011	2,492	5	
長野県	松本広域連合	2005	1,201	2011	1,141	5	
長野県	佐久水道企業団	2006	1,484	2012	1,437	3	
長野県	長野広域連合	2015	3,064	2020	3,064		実行計画の見直しを行い、地球温暖化係数を改定し、さかのぼって修正した
長野県	伊南行政組合	2011	3,597	2016	3,417	5	
長野県	諏訪中央病院組合	2013	4,069	2018	3,947	3	組合立諏訪中央病院地球温暖化対策計画実行書の温室効果ガス削減目標に3%と記載がある。
長野県	下伊那郡町村総合事務組合	2001	2	2017	1	45	
長野県	長野県上伊那広域水道用水企業団	2006	651	2018	644	1	
長野県	北部衛生施設組合	2011	1	2017	1	3	
長野県	木曽広域連合	1998	6	2003			
長野県	南信州広域連合	2005	5,252	2011	5,147	2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
長野県	長野県地方税滞納整理機構	2016	39	2021	37	5	
長野県	上伊那広域連合	2004	249	2015	244	2	
長野県	須高行政事務組合	2012	532	2020	500	6	
長野県	松塩筑木曽老人福祉施設組合	2012	5,803	2017	5,687	2	
長野県	北信保健衛生施設組合	2006	13,705	2012	12,609	8	
長野県	千曲坂城消防組合	2015	206	2021	204		
長野県	南諏衛生施設組合	2008	930	2015	885	4	
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	2008	22	2018	21	3.8	
長野県	北信広域連合	2011	3	2017	3	6	直近の点検は行っていない。
長野県	白馬山麓環境施設組合	2007	3	2016	2	6	
岐阜県	可茂衛生施設利用組合	2011	22,422	2016	21,300	5	
岐阜県	南濃衛生施設利用事務組合	2013	5,579	2019	5,412	3	
岐阜県	可児市・御嵩町中学校組合	2011	1,003	2017	913	9	
岐阜県	揖斐郡消防組合	2011	165	2018	155	6	
岐阜県	大垣消防組合	2012	474	2018	452	4.6	
岐阜県	西濃環境整備組合	2014	42,063	2020	39,960	5	
岐阜県	岐北衛生施設利用組合	2004	1,308	2010	1,240		
岐阜県	東濃西部広域行政事務組合	2014	48,360	2019	45,942	5	
岐阜県	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	2000	12,008	2021	10,567	12	
岐阜県	東濃農業共済事務組合	2010	35	2020	29	83	
岐阜県	中濃地域農業共済事務組合	2016	60,106	2021	54,095	10	
静岡県	大井上水道企業団	2015	1,183	2021	1,065	10	
静岡県	三島函南広域行政組合	2013	29,050	2021	25,495	12.2	
静岡県	牧之原市御前崎市広域施設組合	2013	1,515	2018	1,477	2	
静岡県	南豆衛生プラント組合	2014	6,145,256	2020	5,837,993		
静岡県	三島市外五ヶ市町箱根山組合	2013	29,050	2021	25,495	12.2	
静岡県	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	2013	29,050	2021	25,495	12.2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
静岡県	岳南排水路管理組合	2014	73	2020	69	5	
静岡県	東遠学園組合	2015		2020			
静岡県	静岡県大井川広域水道企業団	2012	6,915	2018	6,915		
静岡県	伊豆斎場組合	2014	6,145,256	2020	5,837,993	5	
静岡県	一部事務組合下田メディカルセンター	2014	6,145,256	2020	5,837,993		
静岡県	東遠工業用水道企業団						排出の数値を測ることが困難であるため、目標値などは決めていません。
静岡県	静岡県後期高齢者医療広域連合	2016	17	2021	16	4	
愛知県	名古屋港管理組合	2013	15,198	2021	13,070	14	直近の点検年度について：最新の実行計画(H29-7 策定)は、基準年度が H25、計画年度が H29 から H33 であり、直近の点検年度は H29 年度で総排出量は未確定です。昨年度までの実行計画(H24-10 策定・基準年度 H23・計画年度 H24-28)での昨年度(H28)の総排出量は、対象施設が異なる(指定管理者施設等を追加)ため比較の対象にはなりません。
愛知県	愛知県競馬組合	2000	873	2004	820	6	
愛知県	名古屋競輪組合	2014	1,844	2017	1,789	3	
愛知県	海部南部広域事務組合	2012	10	2018	9	10	
愛知県	知多中部広域事務組合	1998	710	2006	667	6	
愛知県	海部南部水道企業団	2004	1,019	2008	917	10	
愛知県	愛北広域事務組合	2016	1,832	2021	1,795	2	
愛知県	中部知多衛生組合	2012	2,624	2017	2,466	6	
愛知県	衣浦衛生組合	2009	14,103	2014	13,398	5	
愛知県	蒲郡市幸田町衛生組合	2013	166	2018	158	5	
愛知県	西知多医療厚生組合	2014	5,819	2019	5,586	4	
愛知県	尾張東部衛生組合	2015	32,109	2018	32,109		
愛知県	海部地区環境事務組合						当組合の場合、温室効果ガス排出量は廃プラ

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							ごみ焼却由来の排出がほとんどで、変動が大きく、取組で対応できるものではないので、平成 18 年度に認証を取得したエコアクション 2.1 の環境目標の実行計画を目標としています。
愛知県	尾張旭市長久手市衛生組合	2005	10	2010	9	3	
愛知県	刈谷知立環境組合	2014	25,323	2019	24,428	3.5	
愛知県	江南丹羽環境管理組合	2014	24,620	2018	24,127	2	
愛知県	新城北設楽交通災害共済組合	2006	23,887	2020	17,915	25	
愛知県	北設広域事務組合	2010	1,889	2014	1,776		
愛知県	海部東部消防組合	1998	613	2006	250	41	
愛知県	海部南部消防組合	2001	158	2005	142	10	
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	2012	99	2017	96	3	
愛知県	尾三衛生組合	2000	18,738	2005	3,932	20	
愛知県	愛知中部水道企業団						57g・CO ₂ /m ³ （配水量 1 m ³ 当りの CO ₂ 排出量）
愛知県	知北平和公園組合	2015	21	2021	20	6	
愛知県	知多北部広域連合	2014		2020		6	
愛知県	衣浦東部広域連合	2013	981	2017	932	5	
三重県	四日市港管理組合	2012	1,667	2017	1,660	0.4	
三重県	朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター	2002	60	2006	54	10	
三重県	松阪地区広域衛生組合	2010	96,081	2016	96,081		
三重県	三重紀北消防組合	2015	204	2021	192	6	
三重県	南牟婁清掃施設組合	2001	232	2005	225	3	
三重県	松阪地区広域消防組合	2015	596	2021	565	5.1	
三重県	志摩広域消防組合	2015	264	2020	250	105	
三重県	桑名広域清掃事業組合	2013	13,206	2017	12,563	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
三重県	紀勢地区広域消防組合	2005	203,446	2010	191,174	6.02	
三重県	香肌奥伊勢資源化広域連合	2001	3,402	2007	3,384		
三重県	鳥羽志勢広域連合	2014	9,215	2020	8,877	3.8	
三重県	度会広域連合	2005	15	2009	14	4	
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	2013	15	2030	10	31	
三重県	伊勢広域環境組合	2015	30,495	2021	28,665	6	
滋賀県	湖北広域行政事務センター	2005	25,552				直近点検における総排出量の算定では、H22に市合併で施設統合したため総排出量が増加している
滋賀県	八日市布引ライフ組合						し尿処理を行う組合と火葬事務を行う組合の合併により改定したが、構成する市町の区域の変更とそれに伴う施設整備（縮小改修及び新設更新）等から、当分の間は排出量が大きく変動し、目標値の定めが難しく、排出量の把握程度となった。状況が落ち着いた時点で改定を考えている。また、使用電力量のCO ₂ 排出係数を見直した（毎年変動）。
滋賀県	湖東広域衛生管理組合	2011	3,255	2016	3,091	5	
滋賀県	愛知郡広域行政組合	2006	1,886	2012	1,859	2	
滋賀県	湖南広域行政組合	2004	2,279	2020	1,424	37.5	
滋賀県	彦根愛知犬上広域行政組合	2008	353	2013	346	2	
京都府	城南衛生管理組合	2001	59,919	2018	44,939	25	平成26年度に排出係数を見直し、基準年度の総排出量の読み替えを行った。平成13年度 45,215t-CO ₂ ⇒ 59,919t-CO ₂
京都府	乙訓環境衛生組合	2015	30,778	2021	26,716	13.1	実行計画策定時から基準年度は、平成25年度から平成27年度までの活動量の実績平均を採用しています。
京都府	相楽東部広域連合	2006	473	2012	459	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
大阪府	守口市門真市消防組合	2006	693	2012	596	14	
大阪府	枚方寝屋川消防組合	2005	1,024	2020	768	25	
大阪府	泉北環境整備施設組合	2013	57,379	2018	54,510		
大阪府	柏羽藤環境事業組合	2011	2,374,930	2016	2,256,184	-5	
大阪府	飯盛霊園組合	2014	316	2020	300	5	電力の使用について排出係数の数値改定に伴い、基準年度の総排出量をさかのぼって修正したため変更となっています。
大阪府	泉佐野市田尻町清掃施設組合	2011	17,468	2017	16,594	5	
大阪府	東大阪都市清掃施設組合	2011	111,187	2017	96,521	13.2	
大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	2014	10,413	2020	9,893	5	
大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	2012	15,263	2018	12,502	18	
大阪府	南河内環境事業組合	2015	49,295	2020	46,772	5.1	
大阪府	泉南清掃事務組合	2001	14,952	2007	17,052	14	
大阪府	北河内4市リサイクル施設組合	2008	383	2020	337	12	
大阪府	大阪広域水道企業団	2013	225	2019	214	5	
兵庫県	兵庫県市町村職員退職手当組合	2004	1	2010	1	8.5	
兵庫県	阪神水道企業団	2001	65,607	2006	63,618	3	計画の目標削減率は、2%であったが、計画が満了しているため、削減率は実績値を使用
兵庫県	北播磨衛生事務組合	1999	2,501	2006	2,164	14	
兵庫県	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	2013	24	2019	23	5	
兵庫県	揖龍保健衛生施設事務組合	2010	31,367	2017	28,231	10	
兵庫県	公立豊岡病院組合						基準年度及び目標年度の設定なし
兵庫県	北播磨清掃事務組合	1999	6,981	2005	8,062	15.5	
兵庫県	中播磨衛生施設事務組合	2013	660	2020	640	3	
兵庫県	公立八鹿病院組合	2005	6,489	2020	5,188	20	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
兵庫県	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	2014	27,163	2019	26,348	3	
兵庫県	加古郡衛生事務組合	1999	1	2004			
兵庫県	淡路広域行政事務組合	2005	134	2010	87	65	
兵庫県	南但広域行政事務組合	2003	57	2008	55	3	
兵庫県	西播磨水道企業団	2005	1,798	2020	1,730	3.8	委託業務に係る温室効果ガスの排出量等を含んでいなかったため、基準年度の温室効果ガスの排出量等を遡って修正し、それに伴い目標年度の数値も変更した。
兵庫県	丹波少年自然の家事務組合	2012	212	2017	205	3	
兵庫県	兵庫県競馬組合	2005	1,310	2020	1,113	15	
兵庫県	中播北部行政事務組合	2004	2,396	2009	2,252	6	
兵庫県	淡路広域水道企業団	2000	1,765	2005	1,703	3.5	
兵庫県	小野加東広域事務組合	2002	199	2008	189	5	
兵庫県	播磨高原広域事務組合	2000	307	2006	304	1	
奈良県	王寺周辺広域休日応急診療施設組合	2011	40	2017	39	1	
和歌山県	和歌山県市町村総合事務組合						本組合の事務局は、和歌山県自治会館内にあり、事務室は他の団体と共有しているため、温室効果ガス排出量と削減率は設定していない。本組合としては、休憩時間に電気の消灯、リサイクル商品の購入等で温暖化防止を行っている。
和歌山県	那賀衛生環境整備組合	2011	1,840	2017	1,803	2	
和歌山県	橋本伊都衛生施設組合	2007	988	2011	759	23	
和歌山県	御坊日高老人福祉施設事務組合	2012	909	2013	891	2	当初平成20年度を基準とし、平成25年度を目標年度として設定したが、地球温暖化係数の改定及び重油等の積算単位を見直した（リットル→キロリットル）

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							トル) ことで、基準年度および目標年度の変更を行っている。
和歌山県	公立紀南病院組合	2016	6,231	2021		2.8	
和歌山県	御坊広域行政事務組合	2008	8,747	2018	8,134	7	
和歌山県	上大中清掃施設組合	2004	2,287	2020	2,279	5	
和歌山県	伊都消防組合	2015	132	2021	126	5	
和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	2015	12	2021	11	5	
鳥取県	米子市日吉津村中学校組合	2014		2020		5	これまで、本組合の温室効果ガス総排出量は、構成団体である米子市の排出量に含まれて報告していたが、今後は組合のみの排出量に変更することを検討。
鳥取県	鳥取県西部広域行政管理組合	2014		2019			変更ではないが、本組合では事務の性質上、一律の削減目標を掲げることは困難であるため、数値目標は上げておらず、前年度から削減することに努めるとしている。 原単位は年平均1%削減の数値目標を立てている。昨年は、これを回答した。
鳥取県	日野病院組合	2001	889	2006	845	5	
鳥取県	鳥取中部ふるさと広域連合	2015	19,862	2020	18,889	4.9	
鳥取県	鳥取県後期高齢者医療広域連合	2015	16	2021	15	5	
島根県	斐川央道水道企業団	2005	1,909	2010	2,452	28	基準年度：平成17年度／基準年度総排出量：1908.89t-CO ₂ /年／目標年度：平成22年度／概要：当企業団は、水道・工業用水事業のみの一部事務組合であり、当企業団所有の施設（庁舎を含む）のみを対象とした実行計画であり、基準年度から毎年1%程度削減する内容となっているが、目標年次の具体的数値を設けていないものとなっている。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							基準年度の「二酸化炭素排出係数」が実行計画期間中大幅に変更になったため、電気使用量・ガソリン使用量は平成23年度実績においても30%以上削減していますが、簡易水道の統合が平成28年度末になっており、計画の変更がたてられない状況である。
島根県	鹿足郡事務組合	2011	710	2016	454	36.1	
島根県	鹿足郡養護老人ホーム組合	2016	0	2021	0	3	基準年度の排出係数及び単位訂正したため、総排出量を修正。
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	2005		2011		6	消防本部、消防署については1%の削減率
島根県	江津邑智消防組合	2012	318	2018	302	5	地球温暖化係数の改訂に伴い基準年度の温室効果ガス総排出量を遡って修正した。
島根県	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	2015	57	2021	51	10	
島根県	鹿足郡不燃物処理組合	2017	72	2021	68	5	
島根県	雲南市・飯南町事務組合	2014	2,270	2020	2,157	5	基準年度は平成22年度～平成26年度の平均値を使用
島根県	邑智郡公立病院組合	2011	949,370	2017	901,901	5	
島根県	邑智郡総合事務組合	2015	1,516	2019	1,500	1	
島根県	浜田地区広域行政組合	2010	10,694	2016	10,053	6	
島根県	雲南広域連合	2015	1,818	2021	1,782	2	
島根県	隠岐広域連合	2015	2,851	2021	2,765	3	
島根県	島根県後期高齢者医療広域連合	2015	19	2020	18	5	
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	岡山県西南水道企業団	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	神崎衛生施設組合	2011	2,060	2017	1,830	11	当組合の温室効果ガスは、99%が、電気使用によるものであり、その電力は、中国電力より調達している。中国電力の地球温暖化係数が、当初の0.562から0.694

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							kgCO ₂ /kwhに変更されたため見直したもの
岡山県	勝英衛生施設組合	1999	706	2004	645		
岡山県	岡山県西部衛生施設組合	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	2013	771	2017	724	6	
岡山県	岡山県西部環境整備施設組合	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	和気北部衛生施設組合	2005	628	2013	599	4	
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	2016	411	2021	390	5	
岡山県	岡山市久米南町衛生施設組合	2009	323	2014	300	7	
岡山県	笠岡地区消防組合	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	井原地区消防組合	2015	352,268	2021	334,654	5	
岡山県	岡山県西部地区養護老人ホーム組合	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	柵原、吉井、英田火葬場施設組合	2012	24	2017	24	2.2	
岡山県	井笠地区農業共済事務組合	2014	28,423	2022	26,149	8	
岡山県	東備農業共済事務組合	2011	21	2016	17	20	
岡山県	高梁地域事務組合	2000	3,221	2006	2,577	20	
広島県	広島県市町総合事務組合	1999		2004			不明
広島県	宮島競艇施行組合	2015	3,740	2021	3,553	5	
広島県	備北地区消防組合	2005	440	2011	427	3	
広島県	福山地区消防組合	2014	1,219	2020	1,158	5	
広島県	広島県後期高齢者医療広域連合	2015	50	2021	47	5	
山口県	周南地区福祉施設組合	2012	258	2021	245	5	
山口県	養護老人ホーム秋楽園組合	2011	332	2017	322	3	
山口県	柳井地区広域消防組合	2015	354	2021	336	5	
山口県	萩・長門清掃一部事務組合	2015	6,937	2021	5,937	14	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
徳島県	西阿老人ホーム組合	1999	15	2005	14	3	
徳島県	吉野川環境整備組合	2011	924	2016	878	5	
徳島県	海部郡衛生処理事務組合	2000		2005			
徳島県	美馬環境整備組合	2015	2,197	2020			基準年度はこれまで平成11年度の排出量としていたが、10年以上前の排出量ではなく、直近の平成27年度の排出量を基準とした。
徳島県	中央広域環境施設組合	2014	30,388	2019	30,122	0.9	
徳島県	名西消防組合	2015	84	2020	76	9	
徳島県	みよし広域連合	2009	2,073	2014	1,949	6	
香川県	大川広域行政組合	2011	1,615	2017	1,583	2	
香川県	香川県東部清掃施設組合	2015	28,649	2021	27,217	5	
愛媛県	松山衛生事務組合	2014	143,244	2020	138,947	3	第3期では、基準年度が平成21年度であったが、平成29年3月に策定した第4期では平成26年度を基準年度とした。 平成27年度の削減率は第3期期間内のため、平成21年度からの削減率を記載。
愛媛県	松山養護老人ホーム事務組合	2014	143,244	2020	138,947	3	第3期では、基準年度が平成21年度であったが、平成29年度3月に策定した第4期では平成26年度を基準年度とした。 平成27年度の削減率は第3期期間内のため、平成21年度からの削減率を記載。
愛媛県	伊予地区ごみ処理施設管理組合	2011	4,291	2018	3,955	7	
愛媛県	南予水道企業団	2015	2,272	2021	2,204	3	
愛媛県	松山広域福祉施設事務組合	2014	143,244	2020	138,947	3	第3期では、基準年度が平成21年度であったが、平成29年度3月に策定した第4期では平成26年度を基準年度とした。 平成27年度の削減率は第3期期間内のため、平成21年度からの削減率を記載。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
愛媛県	愛媛県後期高齢者医療広域連合	2014	143,244	2020	138,947	3	第3期では、基準年度が平成21年度であったが、平成29年3月に策定した第4期では平成26年度を基準年度とした。 平成27年度の削減率は第3期期間内のため、平成21年度からの削減率を記載。
高知県	高吾北広域町村事務組合	2015	2,987	2020	2,897	3	
高知県	香南清掃組合	2015	3,584	2020	2,150	40	
高知県	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	2017	728	2021	692	5	
福岡県	大川柳川衛生組合	2007	2,684	2018	1,710		
福岡県	うきは久留米環境施設組合	2005	6,510	2019	5,078	22	
福岡県	古賀高等学校組合	2002	95	2007	89	6.32	
福岡県	八女地区消防組合	2007	263	2011	255	33	
福岡県	飯塚地区消防組合	2015	519	2021	467	10	
福岡県	春日・大野城・那珂川消防組合	2015	446	2017	401	10	
福岡県	福岡県田川地区消防組合	2016	495,423	2020			
福岡県	北筑昇華苑組合	2002	480	2007	450	6.25	
福岡県	久留米広域市町村圏事務組合	2013	972	2019	927	5	
福岡県	山神水道企業団	2015	2,483	2021	2,409	3.2	前回作成は平成17年度に作成し目標年度は平成22年度でその後6年間作成していなかったため、平成29年度に新たに作成した。
福岡県	粕屋南部消防組合	2006	183	2018	178	3	
福岡県	福岡地区水道企業団	2008		2012		3	
福岡県	宗像地区事務組合	2013	0	2018	0	1	
福岡県	春日那珂川水道企業団	2005	113	2011	108	5	
福岡県	大野城太宰府環境施設組合	2009	221	2015	188	15	
福岡県	粕屋北部消防組合	2000		2006		6	
福岡県	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	2013	14,448	2020	12,281	15	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
福岡県	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	2014	446	2020	426	4.5	Q1-2 目標はごみ処理 1,000 t あたりの温室効果ガス排出削減量を目標設定している。
福岡県	筑慈苑施設組合	2014	745	2020	723	3	
福岡県	福岡県後期高齢者医療広域連合	2008		2013		5	
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生施設組合	2008	1,088	2012	974	10.5	
佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合	2004	3,659	2019	2,549	3	
佐賀県	佐賀東部水道企業団	2013	6,703	2021	6,703		基準年度 平成 25 年度 基準年度排出量 6703 t-CO ₂ /年 目標年度 平成 33 年度 目標年度総排出量 6703 t-CO ₂ /年
佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	2016	4,277	2021	4,277		
佐賀県	伊万里・有田消防組合	2016	238	2021			
長崎県	東彼地区保健福祉組合	2014	5	2018	4	3	
長崎県	県央地域広域市町村圏組合	2001	3,979,085	2006	3,740,340	6	
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	2015	534,499	2020	502,429	6	
長崎県	有明海自動車航送船組合	2011	7,491	2016	7,266	3	
長崎県	雲仙・南島原保健組合	2006	1,249	2012	1,187	5	
長崎県	県央県南広域環境組合	2015	30,323	2020	28,807	5	
長崎県	北松北部環境組合	2016	11,345	2021	10,789	95	
長崎県	長崎県病院企業団	2014	16,157	2017	15,731	2.71	基準年度の CO ₂ 総排出量の算出方法に誤りがあり、今年度の報告書より上記のとおり数値を修正した。
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	2009	748	2019	719	4	
熊本県	菊池養生園保健組合	2001	118,241	2006	111,146	6	
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	2005	2,601	2009	2,471	5	
熊本県	菊池環境保全組合	2007	16,135	2012	15,328	5	目標年度経過後も、毎年度温室効果ガス総排出量を公表し、目標値をクリアしている。平成 28 年度の総排出量は 15,133t-CO ₂ /年、基

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							準年度からの削減率は6%
熊本県	御船地区衛生施設組合	2002	662	2006	642	3	
熊本県	大津菊陽水道企業団	2015	2,099	2020	2,079	1	当企業団は、上水道で、取水・配水ポンプにかかる電気代が大半です。平成28年熊本地震による濁水等での排水や、漏水での配水量の増大により総排出量が増えました。平成29年度を基準とした計画へ改訂予定です。
熊本県	氷川町及び八代市中学校組合	2012	1,759	2018	1,692	4	
熊本県	上天草衛生施設組合	2000	782	2005	743	5	平成12年度の温室効果ガスの計算が間違っていたため、上記の数値に訂正した。
熊本県	御船町甲佐町衛生施設組合	2008	3,361	2015	3,260	3	
熊本県	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	2001	10,475	2007	9,847	6	
熊本県	山鹿植木広域行政事務組合	2000	16,018	2005	15,057	6	
熊本県	上益城消防組合	2001	145	2005	131		
熊本県	上球磨消防組合	2000	12	2005	11	5	
熊本県	阿蘇広域行政事務組合	2014	7,331	2018	6,691	9	
熊本県	人吉球磨広域行政組合	2012	15,907	2017	15,429	3	
熊本県	有明広域行政事務組合	2011	6,427	2016	6,234	3	
熊本県	宇城広域連合	2015	5,289	2020	5,025	5	
熊本県	上益城広域連合	2016	0	2021	0	2	
大分県	由布大分環境衛生組合	2009	3,443	2015	3,375	2	
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	2013	479	2020	436	9	
宮崎県	川南・都農衛生組合	2015	385	2022	373	3	
宮崎県	宮崎県東児湯消防組合	2015	298	2021	250	16.1	
鹿児島県	南薩地区衛生管理組合	2014	3,958	2020	3,760	5	
鹿児島県	阿久根地区消防組合	2014	1,591	2020	1,511		
鹿児島県	沖永良部与論地区広域事務組合	2013	41	2030	24	60	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	目標年度	総排出量 (t-CO ₂ / 年)	削減率 (%)	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量 や削減目標等に変更があった場合等
鹿児島県	北薩広域行政事務組合	2008	19,899	2016	18,904	5	
鹿児島県	南薩介護保険事務組合	2015	10	2019	10	4.23	
鹿児島県	徳之島地区介護保険組合	2015	6	2021	5	6	
沖縄県	東部清掃施設組合	2015	16,834	2021	15,818	6	
沖縄県	本部町今帰仁村清掃施設組合	2015	5,443	2021	5,102	8	

（２）地方公共団体実行計画（区域施策編）の概要

１）都道府県及び市町村（特別区含む）

注）年度は西暦

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
北海道		1990	65,110,000	2020	60,540,000				
北海道	札幌市	1990	9,337,546			2030	7,010,000	2050	1,870,000
北海道	函館市	1990	2,921,893	2020	2,191,420	2050	584,379		
北海道	旭川市	2005	2,910,000	2027	2,193,000				
北海道	釧路市	1990	2,261	2020	2,003				
北海道	苫小牧市	1990	2,486,000	2017	2,455,000				
北海道	富良野市	2013	205,502	2020	154,127				
北海道	登別市	2013	425,771	2030	356,209				
北海道	恵庭市	2013	736	2020	684				
北海道	北広島市	2005	548,500	2020	571,700				
北海道	石狩市	2001	487,736	2020	438,692				
北海道	二セコ町	1990	46,046	2050	6,276				
北海道	喜茂別町	1990	26	2020	17				
北海道	倶知安町	1990	108,493	2012	126,432				
北海道	由仁町	2005	3,565						
北海道	東川町	2014	3,684	2019	3,544				
北海道	猿払村	1990	48,428	2020	36,321				
北海道	豊富町	2008	2,992	2014	2,812				
北海道	豊浦町	1990	42,304	2017	31,728				
北海道	弟子屈町	2005	84,843	2020	79,915				
青森県		1990	13,782	2020	10,332				
青森県	青森市	2005	3,007,577	2020	2,255,683				
青森県	八戸市	2013	4,578,439	2014	4,340,360				
青森県	外ヶ浜町	2013	39,190	2019	34,570				
岩手県		1990	14,043,000	2020	12,248,000				
岩手県	盛岡市	1990	1,663,180						
岩手県	宮古市	1990	368	2012	339				
岩手県	滝沢市	1990	204,800	2022	307,400				
岩手県	軽米町	2000	2,540	2013	2,413				
宮城県		2010	20,367,000	2020	19,666,000				
宮城県	仙台市	2010	7,705,000	2020	7,640,000				
秋田県		2013	10,869,000	2030	8,037,000				
秋田県	秋田市	2005	3,551,000	2020	3,196,000	2030	2,663,000	2050	1,420,000
秋田県	男鹿市	2013	207,560			2030	156,389		
山形県		2013	9,780,000	2020	7,920,000	2030	7,230,000	2050	1,956,000
山形県	山形市	2013	1,657	2020	1,610	2030	1,644	2050	1,814
山形県	寒河江市	2005	325	2020	216	2030	162	2050	49
山形県	村山市	2006	187,980	2012	172,941				
山形県	最上町	2013	658	2020	596	2030	472	2050	137
山形県	高畠町	2000	200,544	2020	160,436				

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
山形県	庄内町	2013	141,799	2020	126,814				
福島県		2013	16,868,000	2020	12,651,000	2030	9,277,000		
福島県	福島市	2007	2,487,000	2020	2,114,000	2030	1,741,000	2050	995,000
福島県	会津若松市	2010	932,600	2030	745,900				
福島県	郡山市	2007	2,703,600	2020	2,027,600				
福島県	いわき市	2005	4,440	2020	4,292				
茨城県	水戸市	1990	1,493,000	2020	1,269,000				
茨城県	日立市	1990	4,163,000	2020	3,722,000				
茨城県	古河市	2008	1,486,000	2020	1,394,000				
茨城県	龍ヶ崎市	2013	848	2026	679	2030	628		
茨城県	常陸太田市	2004	394,000	2030	379,000				
茨城県	北茨城市	2011	696,000	2020	591,900	2024	591,500		
茨城県	牛久市	2013	566,000						
茨城県	常陸大宮市	2013	416,000						
茨城県	茨城町	2009	283	2020	229	2050	69		
茨城県	東海村	2005	255,416	2011	229,874				
栃木県		2013	19,650,000	2020	17,680,000	2030	14,540,000		
栃木県	宇都宮市	2013	4,472,000	2020	3,955,000	2030	3,264,000		
栃木県	足利市	2005	1,083	2020	1,015				
栃木県	鹿沼市	2013	703,172	2021	789,197	2030	604,157		
栃木県	小山市	2010	1,241	2020	1,110	2030	898		
栃木県	大田原市	2013	912,000	2025	857,000				
栃木県	那須塩原市	2013	1,126,000			2030	887,000		
栃木県	上三川町	2013	855,607						
群馬県		2007	20,102,000	2020	17,249,000				
群馬県	前橋市	2009	2,207,728	2020	1,964,000				
群馬県	高崎市	2003	2,762,089	2020	2,130,000				
群馬県	伊勢崎市	2005	1,631,801	2020	1,289,917				
群馬県	太田市	2013	2,600,000	2026	2,220,000				
群馬県	沼田市	2007	549,835	2020	478,000				
埼玉県		2005	42,964,000	2020	33,800,000				
埼玉県	さいたま市	2009	4,986,000	2020	3,994,000				
埼玉県	川越市	1990	1,290,000	2020	968,000				
埼玉県	熊谷市	2007	1,854,430	2020	1,783,960				
埼玉県	川口市	1990	2,627,300	2020	1,970,500				
埼玉県	秩父市	1990	4,374,400	2017	2,405,900				
埼玉県	所沢市	2007	1,580,000	2018	1,520,000	2030	316,000		
埼玉県	春日部市	2008	961,000	2017	783,800	2030	644,300	2050	483,200
埼玉県	狭山市	2013	1,059,700	2019	959,800	2030	758,500		
埼玉県	上尾市	2005	1,026	2020	915				
埼玉県	草加市	2005	1,346	2023	1,050	2035	270		
埼玉県	越谷市	1990	1,089,000						
埼玉県	和光市	2009	292,000	2020	230,000				
埼玉県	久喜市	2009	913,300	2022	685,000				

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
埼玉県	富士見市	2010	469,902	2022	416,514				
埼玉県	ふじみ野市	2010	633,518	2017	601,842	2030	443,463	2050	253,407
埼玉県	嵐山町	2011	150,800	2023	128,200				
埼玉県	皆野町			2017					
千葉県		2013	77,926,000	2030	660,857,000				
千葉県	千葉市	2013	15,772,000			2030	13,677,000		
千葉県	市川市	2013	3,409						
千葉県	船橋市	1990	5,887,222	2020	4,121,000			2050	2,944,000
千葉県	松戸市	2005	3,158	2020	2,800	2030	2,496		
千葉県	成田市	2010	1,519	2017	1,458				
千葉県	佐倉市	2012	1,397,905						
千葉県	柏市	2005	2,189,000	2020	2,106,000				
千葉県	流山市	2007	656,478	2020	631,532	2030	525,182		
千葉県	鎌ヶ谷市	1990	708,000	2012	579,000	2020	530,000	2050	352,000
千葉県	長柄町	2013	698						
東京都		2000	62,094,000	2030	43,700,000				
東京都	千代田区	1990	2,490,000	2020	1,867,000	2024	1,722,000		
東京都	中央区	2000	1,901	2020	1,426				
東京都	港区	2007	4,161	2020	4,161				
東京都	新宿区					2030			
東京都	文京区	2005	1,149,000	2019	987,000				
東京都	台東区	2000	1,174,000	2019	951,000				
東京都	墨田区	2013	1,378,000						
東京都	品川区	2006	1,765,000	2020	1,324,000				
東京都	目黒区	2010	1,087,000	2020	1,011,000				
東京都	大田区	2013	3,455,000			2030	2,557,000		
東京都	世田谷区	1990	2,559	2020	2,303	2050	1,280		
東京都	中野区	2012	1,062,000	2020	1,006,000	2025	901,000		
東京都	杉並区	2000	1,696,000	2021	1,666,000	2030	1,187,000		
東京都	北区	1990	1,152	2018	1,116				
東京都	板橋区	1990	2,242,097	2020	2,201,337				
東京都	足立区	2013	2,558,000	2024	1,986,300	2030	1,674,500		
東京都	葛飾区	2009	1,523	2017	1,407				
東京都	江戸川区	2004	2,417,000	2017	2,077,000			2050	1,209,000
東京都	八王子市	2000	2,190,000	2024	1,671,000	2034	1,264,000		
東京都	武蔵野市	2013	656,000	2030	485,000				
東京都	三鷹市	2008	621,000	2018	578,000				
東京都	府中市	2013	1,145,100	2022	996,200				
東京都	昭島市	1990	508,000	2021	432,000				
東京都	調布市	1990	666,882	2020	500,161	2050	266,753		
東京都	小金井市	2006	277,000	2020	203,000				
東京都	小平市	2005	656,381						
東京都	狛江市	2008	208	2020	156				
東京都	稲城市	2009	273,000			2020	247,000		

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
東京都	羽村市	1990	315	2020	288				
東京都	あきる野市	2005	324,300	2020	312,000				
東京都	西東京市	2000	501,800	2020	385,100				
神奈川県		2013	82,715,448						
神奈川県	横浜市	2005	2,020	2020	1,697	2030	1,535	2050	404
神奈川県	川崎市	1990	27,884,000						
神奈川県	相模原市	2006	4,380,000	2019	3,723,000				
神奈川県	横須賀市	1990	2,574,000	2021	2,260,000				
神奈川県	平塚市	2013	1,518						
神奈川県	鎌倉市	1990	1,161,000			2030	793,000		
神奈川県	藤沢市	1990	3,766,100	2022	2,893,200				
神奈川県	小田原市	1990	1,159,000	2020	869,200				
神奈川県	茅ヶ崎市	1990	1,866,000	2020	1,492,000				
神奈川県	逗子市	2013	236,000			2030	173,000	2038	173,000
神奈川県	秦野市	2013	884,000	2030	683,000				
神奈川県	厚木市	2013	1,736,000	2030	1,267,000	2030	1,267,000	2050	347,000
神奈川県	大和市	2013	1,343,400	2027	1,081,500	2030	994,100		
神奈川県	綾瀬市	2010	962,000	2023	883,000				
神奈川県	中井町	2013	130,777	2020	12,685	2030	96,814	2050	26,155
神奈川県	箱根町	2013	160,155	2030	116,913				
新潟県		2013	24,070,000	2020	23,550,000	2030	19,520,000		
新潟県	新潟市	2005	7,313,000	2018	6,240,000	2030	4,388,000	2050	1,463,000
新潟県	長岡市	2007	2,449,000	2012	2,449,000	2020	1,800,000	2050	383,000
新潟県	三条市	2005	1,044,400	2020	835,500			2050	417,800
新潟県	柏崎市	2013	811,000	2021	713,680	2030	600,140		
新潟県	十日町市	2013	333,600	2020	256,900	2025	190,000		
新潟県	村上市	1990	463,200	2020	435,400				
新潟県	燕市	1990	922,586	2019	807,300				
新潟県	妙高市	1990	312,448	2014	290,576				
新潟県	上越市	2012	2,465,500	2022	2,120,000	2030	1,824,000	2050	1,233,000
新潟県	魚沼市	1990	316,155	2015	249,561	2020	239,132	2050	63,231
新潟県	刈羽村	2013	58	2021	49				
富山県		2005	11,706,000	2020	10,770,000				
富山県	富山市			2018		2030		2050	
富山県	入善町	2005	216,371						
石川県	金沢市	2013	3,603,137	2020	3,171,000	2030	2,594,000		
石川県	輪島市	2013	242,000			2030	181,500		
石川県	珠洲市	1990	142	2020	115				
石川県	加賀市	1990	572,992	2020	519,001	2025	487,045	2050	286,496
石川県	羽咋市	2012	187,000	2030	112,000				
石川県	白山市	1990	6,539,000	2020	5,885,000			2050	1,308,000
石川県	内灘町	2008	157,587	2020	127,267				
福井県	福井市	2014	2,408,000	2020	2,170,000				
福井県	鯖江市	1990	546,187	2020	464,000				

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
福井県	永平寺町	2007	115,798	2019	110,591				
福井県	美浜町	2013	80	2026	64				
山梨県		2013	7,560	2020	6,133	2030	5,548		
山梨県	甲府市	2008	1,135			2030	853	2050	224
山梨県	山梨市	2013	232,922			2030	167,242		
山梨県	富士川町	2009	90,535	2013	90,501	2020	63,070		
長野県		1990	15,311,000	2020	13,800,000	2030	10,700,000	2050	3,100,000
長野県	長野市	2005	2,377,722	2021	1,878,400	2030	1,664,405	2050	475,544
長野県	岡谷市	2013	410,000	2020	306,000				
長野県	飯田市	2005	731,335					2050	196,439
長野県	諏訪市	1990	381,000	2020	285,000				
長野県	須坂市	2009	353,858	2020	336,165				
長野県	小諸市	1990	334	2020	300,000	2030	234,000	2050	67,000
長野県	伊那市			2018					
長野県	駒ヶ根市	1990	197,793	2012	185,925				
長野県	茅野市	1990	359,000	2020	338,000				
長野県	塩尻市	2013	810,965			2030	780,149	2050	162,193
長野県	千曲市	2005	450,000	2025	360,000				
長野県	東御市	2005	254,524	2020	157,682				
長野県	安曇野市	2008	684,000	2020	513,000				
岐阜県		2013	1,926	2020	1,853	2030	1,560		
岐阜県	岐阜市	2013	202			2030	149	2050	40
岐阜県	大垣市	2005	1,410	2020	1,241	2030	988		
岐阜県	高山市	1990	655,000	2020	495,000				
岐阜県	多治見市	2014	939,100	2030	694,900				
岐阜県	中津川市	2012	717	2025	594				
岐阜県	各務原市	2005	1,446,944	2017	1,415,111				
岐阜県	可児市	1990	693	2012	885				
岐阜県	御嵩町	2009	162,000	2018	159,000	2030	141,000	2050	108,000
静岡県		2005	34,288,000	2020	27,464,000				
静岡県	静岡市	2013	5,561,500	2022	5,003,900	2030	4,115,500	2050	1,112,300
静岡県	浜松市	2013	5,452			2030	4,037		
静岡県	沼津市	1990	1,638,100	2020	1,229,400				
静岡県	三島市	2012	632,900	2020	555,600	2030	468,300	2050	118,700
静岡県	富士宮市	2005	1,639,500	2020	1,311,600	2025	1,049,300		
静岡県	富士市	1990	7,745,000	2020	7,141,000				
静岡県	焼津市	2009	1,237,800	2020	953,100				
静岡県	掛川市	2005	1,820,000	2017	1,919,000				
静岡県	藤枝市	2012	1,130	2018	930			2050	226
静岡県	御殿場市	2005	656	2020	550	2030	485	2050	131
静岡県	裾野市	2005	701	2020	589	2030	520	2050	140
静岡県	牧之原市	2013	658	2020	645	2030	609		
愛知県		1990	77,012	2020	65,460				
愛知県	名古屋市	1990	17,390,000	2020	13,100,000				

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
愛知県	豊橋市	2005	4,209,000						
愛知県	岡崎市	2013	2,797,000			2030	1,978,000	2050	559,000
愛知県	春日井市	2008	1,871,562	2030	1,553,397	2050	748,625		
愛知県	豊川市	2005	2,016,890	2020	1,417,174				
愛知県	碧南市	2008	1,329,000	2020	1,129,000	2030	943,000	2050	250,000
愛知県	刈谷市	2013	1,513,407	2030	1,119,921				
愛知県	豊田市	2013	4,965			2030	3,733	2050	2,577
愛知県	安城市	2013	2,051			2030	1,832		
愛知県	西尾市	2013	1,630,500	2026	1,382,600	2030	1,325,500		
愛知県	江南市	2013	156,263	2021	139,984	2030	120,659		
愛知県	小牧市	2013	28,581						
愛知県	新城市			2020		2050			
愛知県	知立市	2011	376,000	2018	354,000				
愛知県	日進市	2007	466,000	2015	418,000				
愛知県	田原市	2005	1,348,000	2022	1,146,000	2050	270,000		
愛知県	長久手市	2005	255,000	2021	347,000				
愛知県	大口町	2013	399						
三重県		1990	26,384	2020	23,856				
三重県	津市	2009	1,394,000						
三重県	四日市市	2007	19,439,000	2020	18,273,000				
三重県	伊勢市	2007	1,235,000	2020	867,000				
三重県	亀山市	2008	2,011,000	2020	1,755,000				
三重県	鳥羽市	2008	253,200	2018	240,540	2023	227,880		
三重県	志摩市	2013	376	2025	368				
滋賀県		2013	14,220,000			2030	10,950,000		
滋賀県	大津市	2007	2,146,000	2020	1,418,000				
滋賀県	長浜市	1990	970,000	2020	727,000				
滋賀県	栗東市	2005	370,489	2022	351,869				
京都府		1990	14,770,000	2020	11,070,000				
京都府	京都市	1990	7,833,124	2020	5,870,000				
京都府	舞鶴市	1990	1,041,936	2020	1,305,576				
京都府	宇治市	1990	920,709	2023	690,644				
京都府	宮津市	1990	128,857			2020	96,643		
京都府	亀岡市	1990	359	2018	323				
京都府	城陽市	1990	269,000						
京都府	長岡京市	1990	468,000	2020	353,000	2030	280,000		
京都府	八幡市	2009	278,371	2023	261,668				
京都府	京田辺市	2009	277,074			2017	235,200		
京都府	南丹市	2013	280,500	2020	249,600	2030	207,600		
京都府	京丹波町	2013	142,796	2020	134,462	2030	108,977		
大阪府		2005	56,050,000	2020	52,100,000				
大阪府	大阪市	2013	20,400,000	2020	19,470,000	2030	14,350,000	2050	4,080,000
大阪府	堺市	2013	936			2030	686		
大阪府	岸和田市	1990	1,054,943	2020	791,207			2050	210,989

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
大阪府	吹田市	1990	1,753	2020	1,315			2050	438
大阪府	高槻市	1990	1,609,000	2020	1,226,000				
大阪府	枚方市	1990	2,288,225	2022	1,624,640				
大阪府	茨木市	1990	1,760,964						
大阪府	八尾市	1991	1,394,541	2020	1,031,816				
大阪府	寝屋川市	1990	842,468			2020	725,037		
大阪府	和泉市	1990	689,000	2020	618,000				
大阪府	箕面市	2013	644,000			2020	573,000		
大阪府	摂津市	1990	700,000	2020	560,000				
大阪府	東大阪市	2005	2,798,900	2020	2,617,200				
兵庫県		2013	75,182,000	2020	71,670,000	2030	55,248,000		
兵庫県	神戸市	2013	12,392,000	2030	817,900	2030	817,900		
兵庫県	姫路市	2007	10,388,000	2020	8,310,000				
兵庫県	尼崎市	1990	3,929,767	2020	3,340,302	2050	785,953		
兵庫県	明石市	2013	1,841,618	2030	1,357,813				
兵庫県	西宮市	1990	1,740,475						
兵庫県	豊岡市	2013	672,795	2030	483,465				
兵庫県	加古川市	1990	13,700,253	2020	10,275,189				
兵庫県	赤穂市	1990	4,286,300	2020	3,431,061			2050	2,451,222
兵庫県	宝塚市	1990	670			2020	645	2050	333
兵庫県	加西市	1990	313,995	2020	396,853				
兵庫県	養父市	2013	197,202	2020	166,044	2030	145,929	2050	78,881
兵庫県	宍粟市	2005	360,000	2020	270,000	2030	198,000	2050	72,000
奈良県		2013	7,811,000	2030	5,391,000				
奈良県	奈良市	2013	1,794,000			2030	1,256,000	2050	359,000
奈良県	天理市	1990	465,000						
奈良県	橿原市	1990	562,823	2020	521,000				
奈良県	生駒市	2006	305,000					2050	92,000
和歌山県				2020		2030			
和歌山県	和歌山市	2010	12,334	2017	11,594				
和歌山県	有田川町	2013	249	2020	231	2030	206		
鳥取県		2013	4,468,000	2018	4,008,000	2030	3,268,000		
島根県		1990	5,617						
島根県	松江市	2005	1,527,000	2020	1,303,000	2030	1,018,000	2050	301,000
島根県	浜田市	2005	388,614	2013	407,005				
島根県	出雲市	2006	1,643,678						
島根県	益田市	1990	416,000			2020	391,040		
島根県	安来市	1990	487,400	2020	428,912				
島根県	江津市	2007	135,615	2018	122,053				
島根県	津和野町	2009	56,336	2018	53,519				
岡山県		2013	5,364			2030	4,419		
岡山県	岡山市	2013	6,476,000	2020	5,848,000	2025	5,310,000	2030	4,792,000
岡山県	倉敷市	2007	39,573,000	2012	40,646,000	2020	42,105,000		
岡山県	瀬戸内市	2011	383,293	2020	344,964				

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
広島県		2007	18,540,000	2020	13,050,000				
広島県	広島市	2013	8,796,035	2020	8,356,233	2030	6,157,225	2050	1,759,207
広島県	呉市	2005	5,697			2020	4,272	2050	1,139
広島県	福山市	2007	27,480,000	2020	2,090,000				
広島県	庄原市	2013	326,171	2020	308,278	2030	281,203		
広島県	世羅町	2013	187,286	2018	159,193				
山口県		2005	4,934	2020	4,356				
山口県	下関市	2013	3,385,000	2015	3,318,000	2020	2,945,000	2050	677,000
山口県	宇部市	2005	6,738,000	2012	5,940,000				
山口県	山口市	2005	1,920,700	2017	1,749,300				
徳島県		2013	8,815	2030	6,486				
徳島県	徳島市	1990	2,139,000	2020	1,933,000				
徳島県	佐那河内村	2005	13,140	2020	12,461				
香川県		2012	11,027,000	2020	9,682,000				
香川県	高松市	2013	3,544,000			2030	2,481,000		
香川県	善通寺市	1990	218,563	2020	163,455				
香川県	三豊市	2005	747,692	2020	717,067	2030	702,296		
愛媛県		2013	23,519,000	2030	17,784,000				
愛媛県	松山市	1990	3,310,027	2020	2,715,463				
愛媛県	今治市	1990	1,357,000	2015	1,154,000				
愛媛県	新居浜市	2009	559,000	2015	486,000	2020	419,000		
愛媛県	東温市	2013	276,278			2030	206,060		
高知県		2013	9,445,000	2030	8,564,000				
高知県	高知市	2005	2,979,000	2030	2,222,334				
高知県	南国市	2007	917,700	2020	807,600				
高知県	須崎市	2013	209,000	2021	189,000	2030	156,000	2050	42,000
高知県	香南市	2013	632,300	2015	625,400				
高知県	香美市	2013	207,585	2020	204,521				
福岡県		2013	63,926,259	2030	47,470,000				
福岡県	北九州市	2005	19,243	2020	17,740	2030	13,470	2050	9,622
福岡県	福岡市	2013	9,048,000			2030	6,515,000		
福岡県	久留米市	1990	2,391,000	2014	2,247,000	2020	1,793,000		
福岡県	飯塚市	2008	933,000	2030	727,000	2030	727,000		
福岡県	筑紫野市	2007	558,551	2030	558,551				
福岡県	春日市	2007	380,005	2020	339,766				
福岡県	古賀市	2009	398,468	2023	385,559				
福岡県	糸島市	2012	628,000	2019	552,000				
福岡県	芦屋町	1990	70,397	2020	65,497				
佐賀県		1990	6,152,000						
佐賀県	佐賀市	1990	1,250	2014	1,511	2020	1,471		
佐賀県	小城市	1990	193,500	2016	257,600				
長崎県		1990	9,317,000	2020	8,073,000				
長崎県	長崎市	2007	2,269,000	2030	1,293,000	2050	453,000		
長崎県	佐世保市	1990	1,300,000	2010	1,218,000				

都道府県名	団体名	基準年度	基準年度値	目標年度①	削減目標①	目標年度②	削減目標②	目標年度③	削減目標③
長崎県	雲仙市	2005	490,000	2020	456,937				
熊本県		2013	13,478,000	2020	11,056,000	2030	9,430,000		
熊本県	熊本市	2007	4,520,000	2020	4,242,000	2030	2,586,000		
熊本県	水俣市	2005	174,297	2018	123,477				
熊本県	小国町	2005	47,493	2030	-8,016	2050	-26,030		
熊本県	球磨村	2013	19,653	2020	13,757	2030	9,826	2050	3,930
大分県		2013	7,475,000	2020	6,419,000	2030	4,842,000		
大分県	大分市	2013	26,915	2020	22,563	2030	24,528		
大分県	日田市			2020		2030			
宮崎県		2013	11,386	2020	10,167				
宮崎県	宮崎市	2010	2,728			2030	1,637	2050	545
宮崎県	日南市	1990	444	2005	475	2020	377		
鹿児島県		1990	10,906,201	2020	8,491,000				
鹿児島県	鹿児島市	2013	4,702,893	2021	4,266,000				
鹿児島県	鹿屋市	2013	915,000	2019	595,000				
鹿児島県	姶良市	2010	380,000					2050	114,000
沖縄県		2000	12,432,000					2050	2,490,000
沖縄県	那覇市	2000	2,201	2023	2,091	2030	1,871		
沖縄県	宜野湾市	2000	501,000	2020	496,000	2050	300,600		
沖縄県	浦添市	2013	701,000	2021	673,000	2030	645,000	2050	210,000
沖縄県	名護市	2000	467,200	2026	443,300	2050	93,440		
沖縄県	沖縄市	2000	950	2020	950				
沖縄県	宮古島市	2003	321,129					2050	98,994

参考 3. 調査票

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成29年度)

0. 基礎情報

全団体が御回答ください。

Q 0-1.

貴団体に該当する分類(地方公共団体の区分)について、当てはまるものを下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

☐	1	都道府県
☐	2	政令指定都市
☐	3	中核市
☐	4	施行時特別市
☐	5	特別区
☐	6	人口10万人以上であって、上記2～4以外の市町村
☐	7	人口3万人以上10万人未満の市町村
☐	8	人口1万人以上3万人未満の市町村
☐	9	人口1万人未満の市町村
☐	10	地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)

全団体が御回答ください。

Q 0-2. 団体内の体制について

(1). 地球温暖化対策を担当する部(局)課係の有無について、当てはまるものを下の選択肢からお選びください。

回答:

選択肢:

☐	1	有り
☐	2	無し

Q0-2(1)で1を回答した場合→Q0-2(2)へ、2を回答した場合→Q0-2(3)へ

↓Q0-2(1)で1を回答した場合

(2). 地球温暖化対策を担当する部(局)課係の名称と、所属職員数を御記入ください。

部(局)課係の名称:

所属職員数: 人

↓Q0-2(1)で2を回答した場合

(3). 地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数を御記入ください。該当する職員がいない場合は「0(ゼロ)」を御記入ください。

担当職員数: 人

Q 0-3.

全団体が御回答ください。
地球温暖化対策の推進等を目的とする条例について、制定されているものがある場合は条例名称、制定年月を御記入ください。また、当該条例の目的について当てはまるものを選択ください。
※総括基本条例については、下記4項目が主目的として含まれる場合は記載ください。

条例の名称	制定年月			条例の主目的(複数選択可)			
	平成	年	月	地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー利用の促進	省エネルギーの推進	気候変動による被害への対応(適応策)
				☐	☐	☐	☐
				☐	☐	☐	☐
				☐	☐	☐	☐
				☐	☐	☐	☐
				☐	☐	☐	☐

例)

条例の名称	制定年月			条例の主目的(複数選択可)			
	平成	年	月	地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー利用の促進	省エネルギーの推進	気候変動による被害への対応(適応策)
「京都市地球温暖化対策条例」(京都市) 「五ヶ瀬町における低炭素社会実現のための基本条例」(宮崎県五ヶ瀬町) 「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」(長野県飯田市) 「都民の健康と安全を確保する条例」(東京都) 「徳島県低炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」(徳島県)	平成	15 年	12 月	☒	☐	☐	☐
	平成	23 年	9 月	☒	☐	☐	☐
	平成	25 年	3 月	☐	☒	☐	☐
	平成	12 年	12 月	☒	☐	☒	☐
	平成	29 年	1 月	☒	☐	☐	☒

一部事務組合及び広域連合のご担当者様のみ御回答ください。
貴団体の事務内容に当てはまるもの全てをお選びください。

Q 0-4.

☐	選別機	一般廃棄物処理(ごみ処理・リサイクル施設)
☐		一般廃棄物処理(し尿処理)
☐		産業廃棄物処理
☐		火葬・斎場・墓地等
☐		その他環境衛生事業
☐		上水道
☐		下水道
☐		用水
☐		水防
☐		消防
☐		救急
☐		病院・医療センター等
☐		福祉施設(看護学校含む。老人福祉施設を除く。)
☐		老人福祉施設(養護老人ホーム等)
☐		学校
☐		その他教育関連施設
☐		公営施設
☐		港管理
☐		会館等の維持管理
☐		その他行政事務

全団体が御回答ください。

Q 0-5. 議会・予算及び地方公共団体実行計画(以下「実行計画」といいます。)をめぐる年間スケジュールについてお伺いいたします。
貴団体における、素内のイベントが行われる月に○をお願いします。振替月にわたる場合は、該当する全ての月に○をお願いします。
※例年の平均的なスケジュールで構いません。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
議会												
定例会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
臨時会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
予算												
予算要求	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
財政担当課ヒアリング	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
予算成立	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
事務事業編 (未確定の団体の場合には本欄は空欄で結構です。)												
事務局のスケジュール設定 と実行部門への周知	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
各部署の取組の進捗評価、 職員研修等	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
各部署の活動量データの提 供依頼とその回収	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
各部署の活動量データの集計と整理 廃棄、ガス検検出量の算定	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
実績値の公表と次年度に向 けた見直し	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
区域施策編 ※卸道府県、市町村(特別区含む。)の御担当者様のみ (未確定の団体の場合には本欄は空欄で結構です。)												
実施する対策・施策の具 体的な内容の検討	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
対策・施策の実施	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
計画全体の進捗評価、対 策・施策の進捗評価	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
対策・施策の改善の検討	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
計画の進捗状況の公表	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

全団体が御回答ください。

全団体のLGWANの接続状況についてお伺いします。

Q 0-6.

- (1). 貴団体が事業事業領域を特定・改定に際しては、本部局又は所属局のメールアドレスに關し、ドメイン名“@***.lg.jp”のメールアドレスの保有状況及び利用環境について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:		選択肢:	<table><tr><td>☐</td><td>1</td><td>主管課室員・関連課室員すべてが“@***.lg.jp”のメールアドレスを保有しており、各人の職員用PCから利用できる。</td></tr><tr><td>☐</td><td>2</td><td>主管課室員・関連課室員すべてが“@***.lg.jp”のメールアドレスを保有しており、各人の職員用PCからは利用できないが、課室内の共用PCから利用できる。</td></tr><tr><td>☐</td><td>3</td><td>主管課室員・関連課室員は各人の“@***.lg.jp”のアドレスを保有していないが、共用の“@***.lg.jp”のアドレスを保有しており、各人の職員用PCから利用できる。</td></tr><tr><td>☐</td><td>4</td><td>主管課室員・関連課室員は各人の“@***.lg.jp”のアドレスを保有していないが、共用の“@***.lg.jp”のアドレスを保有しており、課室内の共用PCから利用できる。</td></tr><tr><td>☐</td><td>5</td><td>各人、共用のいずれの“@***.lg.jp”のアドレスも保有しておらず、いずれの職員も利用できない(関連課室が一部に存在する)。</td></tr><tr><td>☐</td><td>6</td><td>団体内において全く“@***.lg.jp”のアドレスを保有しておらず、利用できない。</td></tr></table>	☐	1	主管課室員・関連課室員すべてが“@***.lg.jp”のメールアドレスを保有しており、各人の職員用PCから利用できる。	☐	2	主管課室員・関連課室員すべてが“@***.lg.jp”のメールアドレスを保有しており、各人の職員用PCからは利用できないが、課室内の共用PCから利用できる。	☐	3	主管課室員・関連課室員は各人の“@***.lg.jp”のアドレスを保有していないが、共用の“@***.lg.jp”のアドレスを保有しており、各人の職員用PCから利用できる。	☐	4	主管課室員・関連課室員は各人の“@***.lg.jp”のアドレスを保有していないが、共用の“@***.lg.jp”のアドレスを保有しており、課室内の共用PCから利用できる。	☐	5	各人、共用のいずれの“@***.lg.jp”のアドレスも保有しておらず、いずれの職員も利用できない(関連課室が一部に存在する)。	☐	6	団体内において全く“@***.lg.jp”のアドレスを保有しておらず、利用できない。
☐	1	主管課室員・関連課室員すべてが“@***.lg.jp”のメールアドレスを保有しており、各人の職員用PCから利用できる。																			
☐	2	主管課室員・関連課室員すべてが“@***.lg.jp”のメールアドレスを保有しており、各人の職員用PCからは利用できないが、課室内の共用PCから利用できる。																			
☐	3	主管課室員・関連課室員は各人の“@***.lg.jp”のアドレスを保有していないが、共用の“@***.lg.jp”のアドレスを保有しており、各人の職員用PCから利用できる。																			
☐	4	主管課室員・関連課室員は各人の“@***.lg.jp”のアドレスを保有していないが、共用の“@***.lg.jp”のアドレスを保有しており、課室内の共用PCから利用できる。																			
☐	5	各人、共用のいずれの“@***.lg.jp”のアドレスも保有しておらず、いずれの職員も利用できない(関連課室が一部に存在する)。																			
☐	6	団体内において全く“@***.lg.jp”のアドレスを保有しておらず、利用できない。																			

Q0-6(1)で1~4を回答した場合→Q0-7へ、5、6を回答した場合→Q0-6(2)へ

↓ Q0-6(1)で5、6を回答した場合

- (2). 上記質問で5、6と回答いただいた方にお伺いします。貴部局から“@***.lg.jp”のアドレスを保有していない関連課室とのやり取りに、電子メール(“@***.lg.jp”以外のメールアドレス)を利用することは可能ですか？

回答:		選択肢:	<table><tr><td>☐</td><td>1</td><td>利用可能</td></tr><tr><td>☐</td><td>2</td><td>利用不可</td></tr></table>	☐	1	利用可能	☐	2	利用不可
☐	1	利用可能							
☐	2	利用不可							

全団体が御回答ください。

地域エネルギー事業について

Q 0-7.

- (1). 貴団体の参画・関与の下に、地域の再生可能エネルギー等を活用し、地域の需要家へ電気や熱を供給する事業(地域新電力や地域熱供給等)が行われていますか？
具体的な地域の事業体の名称をお聞かせください。

回答:		選択肢:	<table><tr><td>☐</td><td>1</td><td>行われている。</td></tr><tr><td>☐</td><td>2</td><td>行われていない。</td></tr><tr><td>☐</td><td>3</td><td>不明</td></tr></table>	☐	1	行われている。	☐	2	行われていない。	☐	3	不明
☐	1	行われている。										
☐	2	行われていない。										
☐	3	不明										

(「行われている」場合には、その事業体の名称を御記入ください。)

Q0-7(1)で1を回答した場合→Q0-7(2)へ、2を回答した場合→Q0-7(3)へ、3を回答した場合→Q0-8へ

↓ Q0-7(1)で1を回答した場合

- (2). 上記質問で「1」行われている。」と回答いただいた方にお伺いします。当該事業体と貴団体との関係についてお聞かせください。

回答:		選択肢:	<table><tr><td>☐</td><td>1</td><td>貴団体が直接事業を行っている。</td></tr><tr><td>☐</td><td>2</td><td>貴団体が出資している。</td></tr><tr><td>☐</td><td>3</td><td>貴団体の施設で電気または熱の供給を受けている。</td></tr><tr><td>☐</td><td>4</td><td>その他</td></tr></table>	☐	1	貴団体が直接事業を行っている。	☐	2	貴団体が出資している。	☐	3	貴団体の施設で電気または熱の供給を受けている。	☐	4	その他
☐	1	貴団体が直接事業を行っている。													
☐	2	貴団体が出資している。													
☐	3	貴団体の施設で電気または熱の供給を受けている。													
☐	4	その他													

(「その他」の場合、具体的な関係を御記入ください。)

↓ Q0-7(1)で2を回答した場合

(3). (1)の設問で「2:行われていない。」と回答いただいた方にお伺いします。

貴団体において、地域の再生可能エネルギー等を活用し、地域の需要家へ電気や熱を供給する事業（地域新電力や地域熱供給等）に関心がありますか？

回答:

選択数:

☐	1	貴団体が直接事業を行うことに対して関心があり具体的な検討を進めている。
☐	2	貴団体が直接事業を行うことに対して関心はあるが、具体的な検討はできていない。
☐	3	貴団体が直接事業を行うことに対して関心はあるが、活用できる施設・設備等が思い当たらない。
☐	4	貴団体が民間企業等に出資することに対して関心があり具体的な検討を進めている。
☐	5	貴団体が民間企業等に出資することに対して関心はあるが、具体的な検討はできていない。
☐	6	貴団体の施設で電気や熱の供給を受けることに対して関心があり具体的な検討を進めている。
☐	7	貴団体の施設で電気や熱の供給を受けることに対して関心はあるが、具体的な検討はできていない。
☐	8	貴団体の施設で電気や熱の供給を受けることに対して関心はあるが、受けられる施設・設備等が思い当たらない。
☐	9	関心がない。
☐	10	不明

全団体が御回答ください。

Q 0-8.

補助金について

(1).

貴団体における地球温暖化対策（再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの導入など）に関する予算のうち、国等からの補助金（歳入）の活用状況についてお聞かせください。

回答:

選択数:

☐	1	活用している。
☐	2	活用していない。

Q0-8(1)で1を回答した場合→Q0-8(2)へ、2を回答した場合→Q0-9へ

↓ Q0-8(1)で1を回答した場合

(2). 上記設問で「1:活用している。」と回答いただいた方にお伺いします。当該補助金の存在に関して、どのような形で知りましたか？ また、最も影響があったものをお聞かせください。

該当する経緯	最も影響があったもの	No.	当該補助金を知った経緯
☐	☐	1	都道府県が主催する説明会
☐	☐	2	省庁地方事務所が主催する説明会
☐	☐	3	省長が出席する会議等
☐	☐	4	省庁との情報交換
☐	☐	5	省庁から配布させる冊子等の紙媒体
☐	☐	6	省庁ホームページ等の電子媒体
☐	☐	7	省庁から配信されるメールマガジン等
☐	☐	8	その他

全団体が御回答ください。

Q 0-9. 問合せ先、参照先について

(1). 実行計画(事業事業編及び区域施策編)の策定・実施に際し、検討時に不明点が出た場合、どちらに問合せを行いますか？ 当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	環境省
☐	環境省以外の国の機関
☐	都道府県の担当部局
☐	近隣の類似の地方公共団体
☐	同規模・同区分の地方公共団体
☐	マニファスト事業実施の優良事例団体
☐	その他

●「地方公共団体実行計画(事業事業編)策定・実施マニュアル」のホームページ
https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/jimu/pub/download.html

(「その他」の場合、具体的な手段を御記入ください。)

(2). 貴団体が温室効果ガス対策の推進に關し、特に比較・参照等参考にしている団体はありますか？

回答:		選択数:		1	2	3	4	5

(「有り」の場合、具体的な団体名を御記入ください。)

00-9(2)で1を回答した場合→00-10へ、00-9(2)で2を回答した場合→00-9(3)へ

↓00-9(2)で2を回答した場合

(3). 上記設問で「2」に参考している団体無しと回答いただいた方にお伺いします。比較・参照をしていない理由はなんですか？

回答:		選択数:		1	2	3	4	5

1 貴団体が比較・参照しない情報公開されている。

2 マニファスト事業の情報が足りていない。

3 特に参考とする必要はない。

4 自団体と比較・参照の対象とすべき団体が思い当たらない。

5 その他

(「その他」の場合、具体的な理由を御記入ください。)

全団体が御回答ください。

Q 0-10. 「COOL CHOICE」のキャンペーンについて

(1). 貴団体は「COOL CHOICE」への賛同を検討していますか。該当するものをお選びください。

※「COOL CHOICE」への賛同とは、温室効果ガスの削減目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策につながるあらゆる「賢い選択」をしていくという方針に団体として賛意を表明することです。賛同の方法としては、賛同書の提出やウェブ登録があります。

詳しくは以下URLより御覧ください。

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/>

回答:		選択数:		1	2	3	4	5

1 昨年度またはそれ以前から賛同している。

2 今年度賛同した。

3 賛同するかどうかを検討している。

4 検討したが賛同しないこととした。

5 検討していない。

(2). 貴団体ではどのような取組を実施していますか。該当するものを全てお選びください。

該当する取組 実施していない が、今後実施し ようとしている 取組	No.	取組
☐	1	クールビズ実施の推進（冷房時の室温28℃など）
☐	2	ウォームビズ実施の推進（暖房時の室温20℃など）
☐	3	省エネ機器の交換促進（LEDや省エネ家電等、省エネ機器への交換促進）
☐	4	照明の効率的な利用促進（照度調整、電灯の引き・ライトダウンなど）
☐	5	エコドライブの推進
☐	6	カーシェアリングの利用促進
☐	7	公共交通機関の利用促進
☐	8	エコカーの普及促進
☐	9	省エネ住宅の普及促進
☐	10	低炭素物流の普及促進（宅配便再配達防止の普及促進など）
☐	11	シェアリングエコノミーの普及促進（バイクシェア、コミュニティサイクルなど）
☐	12	その他 → 具体的な内容を書き 入ください。

(3). 地球温暖化対策のため、夏の冷房時の室温を28℃で快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル「クールビズ」の取組について伺います。

貴団体ではどのような取組を実施していますか。該当するものを全てお選びください。

☐	1	冷房時の室内温度を低めにする。
☐	2	冷房時の室内温度の設定を28℃以上にする。
☐	3	服装に関する規程を見直し、涼しい服装での勤務を認める。
☐	4	自宅やサテライトオフィス・シェアオフィスでの勤務を認める。
☐	5	勤務時間を短型にシフトする。
☐	6	扇風機を使い、冷たい空気を循環させる。
☐	7	使わない部屋の冷房をこまめに切る。
☐	8	使わない04機器の電源をOFFにする。
☐	9	断熱性能の高いビルに入居する。
☐	10	窓に断熱シート・ブラインド・グリーンカーテン等を設置し、室温の上昇を抑える。
☐	11	冷房に頼らず涼しく快適に過ごす暮らし方等について団体内に情報提供する。
☐	12	その他 → 具体的な内容を書き 入ください。

(4). 地球温暖化対策のため、冬の暖房時の室温を20℃で快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル「ウォームビズ」の取組について伺います。

貴団体ではどのような取組を実施していますか。該当するものを全てお選びください。

☐	1	暖房時の室内温度を低めにする。
☐	2	暖房時の室内温度の設定を20℃以下にする。
☐	3	服装に関する規程を見直し、暖かい服装での勤務を認める。
☐	4	自宅やサテライトオフィス・シェアオフィスでの勤務を認める。
☐	5	送風機を使い、温かい空気を循環させる。
☐	6	使わない部屋の暖房をこまめに切る。
☐	7	使わない04機器の電源をOFFにする。
☐	8	断熱性能の高いビルに入居する。
☐	9	窓に断熱シート・複層ガラス・二重サッシ等を設置し、室温の低下を抑える。
☐	10	暖房に頼らず暖かく快適に過ごす暮らし方等について団体内に情報提供する。
☐	11	その他 → 具体的な内容を書き 入ください。

(5) 貴団体では、「照明の適正な利用」に関する以下の取組を実施していますか。それぞれの取組の状況について、該当するものを1つ選択してください。

	1. 昨年度またはそれ以前から実施している。	2. 今年度実施することにした。	3. 実施するかどうかが検討している。	4. 検討したが実施しないこととした。	5. 以前は実施していたがやめた。
間引き	☐	☐	☐	☐	☐
点灯時間調整	☐	☐	☐	☐	☐
照度調整	☐	☐	☐	☐	☐
LED照明の設置	☐	☐	☐	☐	☐

上記4.～5.を選択した場合は、その理由を御記入ください。

(6) 貴団体から地域の住民に向けて、どのような取組を実施していますか。該当するものを全てお選びください。

該当する取組	実施していないが、今後実施しようとしている取組	No.	取組
☐	☐	1	クールビズ実施の推進（冷房時の室温28℃など）
☐	☐	2	ウォームビズ実施の推進（暖房時の室温20℃など）
☐	☐	3	省エネ機器の買換促進（LEDや省エネ家電等、省エネ機器への買換促進）
☐	☐	4	照明の効率的な利用促進（照度調整、電灯の間引き・ライトダウンなど）
☐	☐	5	エコドライブの推進
☐	☐	6	カーシェアリングの利用促進
☐	☐	7	公共交通機関の利用促進
☐	☐	8	エコカーの普及促進
☐	☐	9	省エネ住宅の普及促進
☐	☐	10	低炭素物流の普及促進（宅配便再配達防止の普及促進など）
☐	☐	11	シェアリングエコノミーの普及促進（バイクシェア、コミュニティサイクルなど）
☐	☐	12	その他 → 貴団体の内容を御記入ください。

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成29年度)

1. 事務事業に関する事項

Q 1-1. 実行計画(事務事業編)の策定・改定状況について

※重要なお知らせ

地方公共団体実行計画(事務事業編)(以下「実行計画(事務事業編)」)は、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、「地球温暖化対策推進法」といいます。)第21条第1項に基づき、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。また、特別区、一部事務組合及び広域連合も、地方自治法に基づき、「地球温暖化対策推進法」第21条第1項が適用・準用されるため、策定が義務付けられています。

O 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年10月9日法律第117号)

(地方公共団体実行計画等)

第21条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画(以下「地方公共団体実行計画」といふ。)を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

3～12 (略)

O 地方自治法(昭和22年4月17日法律第67号)

(市に関する規定の適用)

第239条 (略)

3 (略)

(普通地方公共団体に関する規定の適用)

第239条 地方公共団体の場合については、法律又はこれに基づき政令に特別の定めがあるものを除くほか、都道府県に関する規定、市及び特別区の加入するもの、都道府県の加入し、ないもの、市に加入する規定、その他のものについては、市町村に関する規定を適用する。

(1). 平成29年10月1日現在の実行計画(事務事業編)の策定・改定状況を下の選択表の中からお選びください。

回答:		選択表:	☐ 0 過去に一度も策定したことなく、平成29年10月1日以降に策定する予定はない。 ☐ 1 過去に一度も策定したことなく、平成29年10月1日以降に策定する予定がある。 ☐ 2 現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。 ☐ 3 現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。 ☐ 4 既に計画期間を満了しているが、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。 ☐ 5 既に計画期間を満了しており、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。
-----	--	------	---

1, 3, 5を回答 → 平成 年度
(策定・改定を予定している年度を御記入ください。)

O1-1(1)で0又は1を選択した場合→O1-1(3)へ、O1-1(1)で2～5を選択した場合→O1-1(2)へ

↓ O1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(2). 平成29年10月1日現在の実行計画(事務事業編)の策定・改定年度及び計画期間を御記入ください(数値の入力は半角英数字にてお願いいたします。改定した場合は、最新の実行計画(事務事業編)について御記入ください。)
また、最新の実行計画(事務事業編)の名称を御記入ください。

当初策定年度	平成 年度	計画期間	年間 年
※開始年度から目標年度までの年数			
最終改定年度	平成 年度	計画期間	年間 年
※改定した年度のみ記入			

記入例)
策定年度:平成21年度 開始年度:平成21年度
目標年度:平成27年度の場合、計画期間は7年間
記入例)
策定年度:平成21年度 開始年度:平成22年度
目標年度:平成27年度の場合、計画期間は6年間

最新の実行計画(事務事業編)の名称を御記入ください。

最新の実行計画(事務事業編)の名称を御記入ください。

Q1-1(1)で2、3又は5を選択した場合→Q1-1(4)へ、Q1-1(1)で0、1又は4を選択した場合→Q1-1(3)へ

1 Q1-1(1)で0、1又は4を選択した場合のふ

(3)、「地方自治法第101条第1項に基つき、都道府県及び市町村(特別区含む。)並びに地方公共団体の場合(一部事務組合及び広域連合)は、実行計画(事務事業編)を決定することが義務付けられています。実行計画(事務事業編)が現時点で未決定又は計画期間が過ぎても未決定の理由について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	計画を策定・改定するための人員がいらない
☐	計画に盛り込む対象の子数等の確保が難しいため
☐	専門知識がないため
☐	これまでの実績の検証・評価ができていないため
☐	他の業務とは異なり、優先度が低い
☐	策定が義務だと知らなかったため
☐	構成団体(母体)となった都道府県や市区町村が団体をきめて事務事業編を決定しているため(一部事務組合及び広域連合のみ)
☐	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため(一部事務組合及び広域連合のみ)
☐	周辺の団体も未策定であるため
☐	連携関係はマシ、システムを導入しているため
☐	事務事業の特性上、省エネルギーの取組が難しいため(一部事務組合及び広域連合のみ)
☐	前任者から引き継ぎがなかったため
☐	その他
☐	不明

全団体が御回答ください。

(4) 掲載者では、「地方公共団体実行計画策定支援サイト」(URL: http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/jimu/pub/download.html)にて、実行計画(事務事業編)の策定等に資するマニュアルやツール類を提供しています。平成29年3月に掲載者は「地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル」を取りまとめました。また、運営協議が主催する策定支援ツールとして、バージョンアップした「かんたん策定シート」と新たに作成した「運営協議推進ポテンシャル推計ツール」を公開しました。

これらのマニュアルやツールのうち、最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定に当たって使用したものや、現在使用しているものについて、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(本編)(Ver1.0)
☐	運営協議が主催する策定支援ポテンシャル(Ver1.0)
☐	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(事務局)(Ver1.0)
☐	建築物削減ポテンシャル推計ツール(Ver1.0)
☐	かんたん策定シート(Ver4.0)
☐	改定以前のマニュアルガイドライン
☐	従来のツール類(かんたん策定シート(Ver3.0)等)
☐	平成29年2月に公表されたマニュアルやツールの存在を知らなかった
☐	使用しているかわからない

全団体が御回答ください。

(5) 地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル類の用途を全てお選びください(複数回答可)。

☐	今年度策定・改定を予定しているため参考としている。
☐	来年度以降策定・改定を予定しているため参考としている。
☐	実行計画(事務事業編)の策定に際して参考としている。
☐	その他
☐	使用していない。

(1)その他の内容を具体的に御記入ください。

全団体が御回答ください。

(5)。「地球温暖化対策推進法」の平成28年5月の改正に伴い、実行計画を共同で策定できる旨が規定されました(「地球温暖化対策推進法」第21条第1項)。

其団体における実行計画(事務事業編)の共同策定の検討状況等について、下の選択肢の中からお選びください。

また、予定がある場合は具体的な相手を御記入いただき、関心がある場合は共同したい相手先について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

回答:

選択肢:

☐	1	平成28年度又はそれ以前に共同した計画を策定済である。
☐	2	平成29年度中に共同した計画を策定予定である。
☐	3	平成30年度以降に共同した計画を策定予定である。
☐	4	共同策定の予定はないが関心がある。
☐	5	共同策定の予定がなく関心もない。
☐	6	共同策定ができることを知らなかった。

(共同する予定の団体名を御記入ください。複数ある場合は、全ての団体名を御記入ください。)

2. 3を選択

(共同したい団体について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。)

☐	市内の市町村(特別区含む。)(都道府県の場合)
☐	属する都道府県(市町村(特別区含む。)(都道府県の場合)
☐	近隣の市町村(特別区含む。)
☐	一部事務組合及び広域連合
☐	その他

組合向け選択肢

(共同したい団体について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。)

☐	自らが入属している施設を所有する都道府県・市町村
☐	人口等の点で最も規模が大きい構成団体
☐	構成団体が同一の一部事務組合及び広域連合
☐	その他

4を選択

●一部事務組合及び広域連合の
共同決定

所会等での職務に活動が限定さ
れていると一部事務組合及び
広域連合は、普通地方公共団体
に比べて自身で事務事業編を策
定することが現実的である可能性
が低く、策定の努力を最小化する
ことも合理的な考え方の一つと想
われます。そこで、構成団体の庁
舎等に入室されている場合は特
に、構成団体の事務事業編との
共同決定もご検討いただくと想い
とされます。

01-1(1)で0又は1を選択した場合→01-4(1)ハ、01-1(1)で2～5を選択した場合→01-1(7)へ

↓01-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(7) 最新の実行計画(事務事業編)の公表方法について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	ホームページで公表している。
☐	広報誌で公表している。
☐	環境報告書、環境白書等で公表している。
☐	専用の冊子等を作成し公表している。
☐	環境審議会等で公表している。
☐	議会報告で公表している。
☐	記者発表をしている。
☐	イベント展示などで公表している。
☐	掲示板、関係コーナー、情報公開室等で公開している。
☐	その他
☐	公表していない。
☐	不明

(掲載しているホームページ等01URLを御記入ください。)

ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入くださ
い。

(「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。例) その他:誰が発信しているメールマガジン
等、公表していない理由:計画編成が経費しているため 等)

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 1-2. 実行計画(事務事業編)の目標設定と対策について

(1). 最新の実行計画(事務事業編)における温室効果ガス排出削減目標等及び直近の温室効果ガス総排出量等をそれぞれ御記入ください。

④ 温室効果ガス総排出量について目標を設定している場合

(合計値の単位は、t-CO₂/年にて御記入ください。)(実行計画(事務事業編)がkg-CO₂/年を単位として記載されている場合は、単位をt-CO₂/年に換算して御記入ください。なお、1t=1,000kg-CO₂/年=1t-CO₂/年です。)

	基準年度		目標年度		直近の点検年度	
	平成	年度	平成	年度	平成	年度
温室効果ガス 総排出量(t-CO ₂ /年)		kg-CO ₂ /年		t-CO ₂ /年		t-CO ₂ /年
基準年度からの削減率(%)				%		%

●「変更があった場合」とは、例えば、実行計画の改定には至らないものの、地球温暖化低減の改正等に伴い、基準年度の温室効果ガス総排出量等をおよぼす修正した場合などを指します。

※基準年度及び目標年度の温室効果ガス総排出量や削減目標等に変更があった場合はその概要を御記入ください。

⑤ 職員1人当たりの温室効果ガス排出量について目標を設定している場合

(職員1人当たりの温室効果ガス排出量は、kg-CO₂/人にて御記入ください。)

	基準年度		目標年度		直近の点検年度	
	平成	年度	平成	年度	平成	年度
1人あたりの温室効果ガス 排出量(kg-CO ₂ /人)		kg-CO ₂ /人		kg-CO ₂ /人		kg-CO ₂ /人
基準年度からの削減率(%)				%		%

※基準年度及び目標年度の温室効果ガス総排出量や削減目標等に変更があった場合はその概要を御記入ください。

(2). 既存の行政計画について、実行計画(事務事業編)との調和・連携又は統合の状況として、当てはまるものをお選びください。

回答	行政計画	1. 調和・連携している。	2. 統合している。	3. 調和・連携も統合もしていない。	4. 不明
総合計画		☐	☐	☐	☐
環境基本計画		☐	☐	☐	☐
公共施設等総合管理計画		☐	☐	☐	☐
(一般、産業)廃棄物処理計画		☐	☐	☐	☐
その他		☐	☐	☐	☐

●「調和・連携」とは

実行計画(事務事業編)が他の行政計画とは別個に策定されているものの、実行計画(事務事業編)の目的や場面について、関連する他分野の行政計画と整合・協調を図られていることを指します。

●「統合」とは

実行計画(事務事業編)が他の行政計画と一体となって策定されている場合を指します。

↑(「その他の調和・連携している行政計画」の名称と対応する部分を具体的に御記入ください。)

↑(「その他の統合している行政計画」の名称を御記入ください。※実行計画(区域連携編)は除きます。)

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 1-3. 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組みについて

(1). 認証取得の有無に関わらず、記入している環境関連マネジメントシステムについて、当てはまるもの全てをお選びください（複数回答可）。

●エネルギーマネジメントシステムISO50001
組織活動において使用するエネルギーを管理・改善するために、エネルギー方針・目的・目標を設定し、これらをPDCAのマネジメントシステムで継続的に改善するための要求事項を定めた国際規格

●環境マネジメントシステムISO14001
組織活動が環境に及ぼす影響を限り限に抑制することを目的に定められた環境に関する国際規格

●エコアクション21
民間中小企業・学校・公共機関等において、環境への取組を体系的・効果的に行うマネジメントシステムとして、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき、事業者のための認証・登録制度

☐	エネルギーマネジメントシステムISO50001
☐	環境マネジメントシステムISO14001
☐	エコアクション21
☐	独自の環境マネジメントシステム
☐	その他
☐	不明

（「独自の環境マネジメントシステム」又は「その他」の内容を具体的に記入ください。）

(2). 実行計画（事務事業編）の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるものについて、当てはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

☐	全ての施設・設備を対象とする進行管理体制の構築
☐	一部の施設・設備を対象とする進行管理体制の構築
☐	全職員への計画内容の周知
☐	職員研修
☐	取組点検に対する監査
☐	取組の自己評価
☐	進行管理の仕組みの見直し・改善
☐	その他
☐	取り組んでいない
☐	不明

(3). 実行計画（事務事業編）の進捗状況を協議・審議する場について、当てはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

☐	地方公共団体実行計画協議会
☐	地球温暖化対策地域協議会
☐	環境審議会
☐	関係各課等で構成される庁内組織
☐	その他
☐	協議・審議する場はない
☐	不明

（「その他」の内容を具体的に記入ください。例）庁外の関係者を含むメンバーで構成される委員会 等）

全団体が御回答ください。

Q 1-4. 事務事業に関する再生可能エネルギーの導入の取組状況

(1). 再生可能エネルギーの導入に取り組んでいますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

☐	1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる。
☐	2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる。
☐	3	再生可能エネルギーの導入の対象となり得る施設や設備はあるが、取り組んでいない。
☐	4	施設や設備を保有していないが、一部事務組合及び広域連合のみ。
☐	5	不明

Q 1-4(1)で1を選択→Q1-4(2)へ、Q1-4(1)で2～5を選択→Q1-5へ

↓Q1-4(1)で1を選択した場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述を含む。)を御記入ください。

例)公共施設への〇〇エネルギー導入によって、▲▲年比■%削減を目標とする

全団体が御回答ください。

Q 1-5. 事務事業に関する取組進捗状況の取組状況

(1). 下記の取組進捗状況の取組状況について、下の選択肢の中からお選びください。(封茎ごとに1つ選択)。

回答	取組	1. 実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる。	2. 実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる。	3. 取り組んでいない。	4. 不明
	森林取組進捗状況	☐	☐	☐	☐
	農地土壌改良取組進捗状況	☐	☐	☐	☐
	都市緑化等の推進	☐	☐	☐	☐
	その他	☐	☐	☐	☐

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

Q 1-5(1)で1を選択した項目がある場合→Q1-5(2)へ、1を選択した項目がない場合→Q1-6へ

↓Q1-5(1)で1を選択した場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述を含む。)を御記入ください。

例)森林取組進捗状況として、〇〇年度までに△△haの面積を完備する 等

全団体が御回答ください。

Q 1-6. 地球温暖化対策としての物品購入の配慮に係る事項の取組状況について、当てはまるものをお選びください。

回答	取組	1. 実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる。	2. 実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる。	3. 取り組んでいない。	4. 不明
	環境配慮型調達に基づく環境配慮製品の推進	☐	☐	☐	☐
	グリーン購入法に基づく環境物品等の取組の推進	☐	☐	☐	☐
	公共建築物等における木材の利用促進に関する法律に基づく公共建築物の整備	☐	☐	☐	☐
	EATの積極的な導入	☐	☐	☐	☐
	その他	☐	☐	☐	☐

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

●EAT(Best Available Technology)
継続的に利用可能な長寿命の技術。例えば、「環境省指定先進的高効率設備機器一覧」に位置付けられた設備・機器など。

Q 1-7. 実行計画(事務事業編)の点検の取組状況等について

↓ Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 1-7. 実行計画(事務事業編)の点検の取組状況等について

(1). 都道府県及び市町村は、「地球温暖化対策推進法」第21条第10項に基づき、毎年、実行計画の実施状況を公表しなければなりません。以下同じ。の点検のタイミングについて、下の選択肢の中からお選びください。

回答:		選択肢:	☐ 1 毎月一回のペースで点検している。
			☐ 2 四半期に一回のペースで点検している。
			☐ 3 毎年一回のペースで点検している。
			☐ 4 毎年ではないが点検している。
			☐ 5 点検していない。
			☐ 6 不明

Q 1-7(1)で1～4、6を選択した場合→Q1-7(2)へ、Q1-7(1)で5を選択した場合→Q1-7(7)へ

↓ Q1-7(1)で1～4、6を選択した場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)における点検の頻度について、当てはまるものをお選びください(複数回答可)。

☐	温室効果ガス排出量(団体全体としての排出量)
☐	部署・課室単位の温室効果ガス排出量
☐	施設管理部署単位の温室効果ガス排出量
☐	建物単位の温室効果ガス排出量
☐	実行計画(事務事業編)ごとの取組項目
☐	ベンチマーク指標との比較
☐	その他
☐	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

↓ Q1-7(1)で1～4、6を選択した場合のみ

(3). 実行計画(事務事業編)における温室効果ガス排出量(又は、エネルギー使用量など)の集計方法について、当てはまるものをお選びください(複数回答可)。

☐	独自開発の集計システムを利用
☐	既存のソフトウェアを利用
☐	クラウド等の外部サービスを利用
☐	独自に作成した集計用計算ツールにより集計
☐	独自様式の帳簿により集計
☐	環境省の支援ツールにより集計
☐	外部業者への委託により集計
☐	その他
☐	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

システム名	サービス名
システム提供者	サービス提供者

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

↓Q1-7(1)で1~4, 6を選択した場合のみ

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

↓Q1-7(1)で1~4, 6を選択した場合のみ

(掲載しているホームページ等のURLを御記入ください。)

(「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。例) その他、課が発信しているメールマガジン等、公表していない理由(計画期間が経過しているため等)

101-7(1)で1～4、6を選択した場合のみ

(6) 実行計画(事務事業欄)における運営効果ガス総排出量や対策効果等の点検結果は、公表以外にどのように取り扱っていますか。当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	国内機関(国や都道府県など)へ報告している。		☐	国内機関名称
☐	国外機関へ報告している。		☐	国外機関名称
☐	他の行政計画等の連携内容の検討材料としている。			
☐	一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している。			
☐	子どもへの環境教育の材料として学校等に配布している。			
☐	審議会・委員会への報告資料としている。			
☐	排出量が増加した部品・課室及び施設管理者へ結果をフィードバックし、改善を求めている。			
☐	設備投資や物品購入における配慮の判断材料としている。			
☐	集員の省エネ意識の向上に活用している。		(1)その他の内容を具体的に御記入ください。	
☐	その他			
☐	活用していない。			
☐	不明			

(7) 実行計画(事務事業欄)における直近の継続状況を担当部局としてどのように評価していますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:	選択肢:	☐ 1	目標達成に向けて、順調に進んでいる。
		☐ 2	目標達成が困難な状況である。
	☐ 3	評価していない。	

(選択した理由や状況評価等について補足がある場合には御記入ください。)

Q 1-8. 実行計画(事務事業編)の原直しについて

全国体が御回答ください。

(1). 政府の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)を受けた実行計画(事務事業編)の策定・改定の状況について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

	1	2	3	4	5
1. 政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けて、策定・改定済である。	☐	☐	☐	☐	☐
(計画期間内であるが、)政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた改定を待っている(又は検討する予定である)。	☐	☐	☐	☐	☐
計画期間終了時に、政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた改定を行う予定である。	☐	☐	☐	☐	☐
過去に一度も策定したことがないが、政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた策定を予定している。	☐	☐	☐	☐	☐
策定・改定の時期は未定である。	☐	☐	☐	☐	☐

1. 2. 3. 4を選択
(策定・改定の年度(予定を含む。)を記入ください。)

平成 年度

Q1-1(1)で0又は1を選択した都道府県の御担当者の方→Q1-9へ

Q1-1(1)で0又は1を選択した市町村(特別区含む。)の御担当者の方→Q1-10へ

Q1-1(1)で0又は1を選択した地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)の御担当者の方→Q1-14へ

Q1-1(1)で2～5を選択した場合、Q1-8(2)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)の直近の中間見直しの予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

	1	2	3
1. 予定がある。	☐	☐	☐
2. 予定がない。	☐	☐	☐
3. 不明	☐	☐	☐

平成 年度

↓Q1-8(2)で1を選択した場合のみ

(3). 実行計画(事務事業編)における中間見直しの対象について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

回答	対象	1. 対象としている。	2. 対象としていない。	3. 不明
目標(産量効果、排出量削減目標など)	☐	☐	☐	☐
取組(再生可能エネルギーの導入、やむを得ない場合の推進など)	☐	☐	☐	☐
管理(進捗管理の仕組みや評価・公表の仕組みなど)	☐	☐	☐	☐

都道府県の御担当者の方→Q1-9へ、市町村(特別区含む。)の御担当者の方→Q1-10へ、地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)の御担当者の方→Q1-14へ
都道府県の御担当者の方への御回答ください。
Q 1-9. 政府の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)において、地方公共団体の基本的役割として定められている「特に都道府県に期待される事項」のうち、取り組んでいるものを全てお選びください。(複数回答可)。

☐	市内の市町村における取組の優良事例の積極的収集
☐	市内の市町村における取組の優良事例の他市町村への普及促進
☐	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する積極的な助言
☐	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する人材育成の支援等
☐	その他(実行計画策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する情報提供など)
☐	取り組んでいない。

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(取り組んでいる理由を具体的に御記入ください。)

都道府県、市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

Q 1-10. 算定対象となる施設の情報に關してお伺いいたします。
実行計画(事務事業編)の策定・改定・実施に当たっては、団体として保有している施設の情報を把握・整理しておくことが重要で、施設情報の把握・整理に關しては、「公共施設等総合管理計画」策定に当たって収集されたデータ(例えば、固定資産台帳データや資産利用試算ソフトの入力情報を含まず)を活用することが効果的であると考える場合があります。

※一層に「公共施設等総合管理計画」は、資料課等において策定されるケースが多く見られます。

(1). 貴団体において、「公共施設等総合管理計画」策定時に収集されたデータは、どのような形式で取得・利用することが可能ですか？(該当する項目すべてを教えてください)

☐	紙
☐	CSVなどの電子形式に情報を取り込める形式(機械読取可能なデータ)
☐	上記以外の電子データ(PDF等)
☐	不明

(2). 実行計画(事務事業編)の策定・改定・実施に当たり、「公共施設等総合管理計画」策定時に収集されたデータを活用していますか？

回答:

選択数:	1	「公共施設等総合管理計画」を知らない。
	2	活用している。
	3	活用したいと考えているが現状は活用していない。
	4	活用することを考えていない。
	5	その他のデータを活用している。
	6	不明

(3). 上記質問で3又は4と回答いただいた方にお伺いします。「公共施設等総合管理計画」策定時に収集されたデータを活用されていない理由について当てはまるものをお選びください。

回答:

選択数:	1	「公共施設等総合管理計画」策定時に収集されたデータが不足していたため
	2	これまでの取組で算定対象となる施設が把握できていないため
	3	その他のデータから公共施設の情報把握が可能のため
	4	計画期間中は活用せず、改定時に活用することを想定しているため
	5	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

Q 1-11. 郡送府県、市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。
 (1) 食団体が決定する地方公共団体実行計画(事務事業編)の対象としている施設について
 下表に記載された施設のうち、実行計画(事務事業編)の対象となる施設に✓をお願います。併せて、直近の点検年度における実行計画(事務事業編)の対象となる施設の延べ床面積、
 温室効果ガス排出量について御記入ください。

主な施設			施設対象					直近の点検年度 (事務事業編対象施設)	
大分類	中分類	施設名称例	回答	対象外	一部対象	有無	施設	延床面積 (㎡)	温室効果 ガス排出量 (t-CO ₂ /年) ※記載可能 な場合のみ
市民文化系施設	集会施設	市民ホール、コミュニティセンター、市民の家、青年の家	○	○	○	○	○		
	文化施設	市民会館、市民文化センター	○	○	○	○	○		
	図書館	中央図書館、地蔵図書館、図書館分室	○	○	○	○	○		
	社会教育系施設	博物館、郷土資料館、美術館、プラザリウム、社会教育センター	○	○	○	○	○		
	スポーツ・レクリエーション系施設	市民体育館、市民プール、武道館、サッカースタジアム、テニスコート、野球場	○	○	○	○	○		
	職業系施設	キャリアセンター、少年自然の家、観光センター	○	○	○	○	○		
	学術系施設	労働会館、勤労会館、産業文化センター、産業振興センター	○	○	○	○	○		
	学校教育系施設	小中学校、中学校、特別支援学校、高等学校	○	○	○	○	○		
	子育て支援施設	総合子育てセンター、給食センター	○	○	○	○	○		
	その他教育施設	幼稚園、児童館、こども園	○	○	○	○	○		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター、デイサービスセンター、生きた活動センター、地域包括支援センター、老人憩いの家	○	○	○	○	○		
	障害福祉施設	障害者総合支援センター、デイサービスセンター	○	○	○	○	○		
	児童福祉施設	児童養育施設、母子生活支援施設	○	○	○	○	○		
	保健施設	保健会館、保健所	○	○	○	○	○		
	その他社会福祉施設	福祉会館	○	○	○	○	○		
	医療施設	市民病院、診療所	○	○	○	○	○		
	庁舎等	市庁舎、支所、市民センター、市民の窓口	○	○	○	○	○		
	消防施設	消防署、分署、分遣所、出張所	○	○	○	○	○		
	その他行政系施設	環境センター、清掃事務所、備前倉庫、防災センター	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(施設の管理運営に係る事務所の部分又は併用等)	○	○	○	○	○		
公営住宅	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
	公営住宅	公営住宅(居住部を除く。)*1	○	○	○	○	○		
供給処理施設	一般廃棄物処理施設	ごみ焼却施設(ごみ処理場、クリーンセンター)、(仮)資源物処理施設(物北センター)、最終処分場(増立処分場)	○	○	○	○	○		
	上水道施設	浄水処理場、配水場	○	○	○	○	○		
	下水道施設	下水処理場	○	○	○	○	○		
	その他供給施設	地域冷暖房施設	○	○	○	○	○		
	その他供給施設	公明水等(公営の水道関係の施設を含みます。)	○	○	○	○	○		
	その他供給施設	街路灯等	○	○	○	○	○		
	その他供給施設	街路灯等	○	○	○	○	○		
	その他供給施設	街路灯等	○	○	○	○	○		
	その他供給施設	街路灯等	○	○	○	○	○		
	その他供給施設	街路灯等	○	○	○	○	○		
その他	屋外照明	屋外照明	○	○	○	○	○		
	信号機	信号機	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		
	その他	駐車場、駐輪場、歩道、橋、公共便所、駅前市場、共同集会所、職員住宅、(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)	○	○	○	○	○		

※1:公営住宅については、入居者の生活に係る部分は(温室効果ガス排出量)の対象外とし、施設の管理運営に係る事務所の部分又は併用等(施設)の管理運営に係る事務所の部分(他)として、公営住宅で居住部を除いた値を記載した場合は「対象外」を選択してください。

(2). 上記の対象施設において、貴団体の管轄区域外にある施設の有無について当てはまるものをお選びください。

回答:

選択数:

☐	1	有り
☐	2	無し
☐	3	不明

(3). 上記の対象施設分類で「2:対象外」又は「3:一部対象外」を選択した施設等について、対象としていない主な理由として当てはまるものをお選びください(複数回答可)。

☐	管理委託しているため
☐	指定管理をしているため
☐	PFI(Private Finance Initiative)で運営しているため
☐	街路灯、屋外照明等であって電気使用量が不明な場合は、対象外としているため
☐	光熱水費を自団体が負担していない施設は対象外としているため
☐	公営住宅は居住部のみならず、施設管理部分や共用部も一律に対象外としているため
☐	変電年度以降に新設された施設等のため
☐	合併前の団体の施設等のため
☐	建物の一部を民間事業者や他団体などに賃貸しているため
☐	その他
☐	不明

↑

(「その他」の内容を具体的に記入ください。例)他部局との連絡が図られていない、知見のある職員が配属されていない 等)

■ 温床素エネルギー
地下、河川水、下水などの水資源は、夏場は気温より低く、冬場は気温より高くなります。温床素エネルギー利用は、この水の持つ熱をヒートポンプで取り出して利用されています。

地下水、河川水、下水などの水温は、夏場は気温より低く、冬場は気温より高くなります。温度差エネルギー利用は、この水の持つ熱をヒートポンプを用いて利用するもので、冷暖房など地域熱供給源として利用されています。

十一 利用は、この米の持つ際まで一トボンを置いて利用するもので、お飯房などお風呂浴槽等として利用されています。

Age Group	Percentage
18-24	85%
25-34	75%
35-44	65%
45-54	55%
55-64	45%
65-74	35%
75-84	25%
85+	15%

[illegible]

なお、「発電利用」に供する木質バイオマスの証明のための「バイオイン」に基づく証明のない主要材及び輸入材については、建設資材廃棄物として区分するものとします。

※③：ここでは「廃棄物」は次のものとします。一建設資材廃棄物（建設資材廃棄物（リサイクル材））、その他木材）、一般廃棄物（その他木材）、一般廃棄物（紙、食品廃棄、黒炭、いわゆる「こみ発電」も該当します）。

(2) 今後の新たな再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの活用をめぐる検討状況について当てはまるものをお選びください。

回答:

選択数:

☐	1	検討している。
☐	2	検討していない。
☐	3	検討したが導入先として適切な施設や設備を確保していない。
☐	4	不明

(3) 今後の新たな再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの活用をめぐる緊急事項として当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

選択数:

☐	再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入可能性が不明
☐	設備の導入に係る経費の負担
☐	設備の運用・維持に係る経費の負担
☐	得られたエネルギーの活用方法(需給先の確保)
☐	活用に関するノウハウ
☐	関係する他部局・課室との合意形成
☐	その他

<※重要なお知らせ>
理研省では、再生可能エネルギーの導入可能性調査から設備導入に至るまで多様な補助金のメニューを用意しており、本年8月に平成30年度補助金要求書を取りまとめ、地方公共団体向けの補助金を含む「平成30年度重点施策案」を公表しております。詳しくは以下URLよりご覧ください。
<http://www.env.go.jp/guide/budget/h30/h30ju-ken-sasakushu.html>

Q 1-13 都道府県、市町村(特別区含む。)の全国団体が御回答ください。

下表のうち、温室効果ガス削減に向けて取組を実施している施設があれば、を御記入ください。併せてその取組の具体的な内容を御記入ください。

<※重要なお知らせ>

○温室効果ガス削減に向けた具体的な取組については、「地球温暖化対策推進法」第26条に基づき、「温室効果ガス削減削減等計画」(平成28年5月13日閣議決定)に概ね、地方公共団体が講ずべき措置の一つとして、「温室効果ガス削減削減等計画」に基づき省エネルギーの推進等が定められています。
これまで、「業務部門」、「商業部門」、「産業部門(製造業)」、「上水道・工業用水部門」及び「下水道部門」について、「温室効果ガス削減削減等計画」が公表されています。
詳しくは、以下URLより温室効果ガス削減削減等計画について(PDF)をご覧ください。
<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/efl/efl-guideline/files/efl-guideline.pdf>

○事務用では、省エネルギーの可能性調査から省エネルギー型設備(照明、空調、コジェネレーションシステムなど)を導入し、多様な補助金のメニューを御用しており、本年8月に「平成30年度削減要求書」を取りまとめ、地方公共団体向け「平成30年度削減要求書」を公表しています。詳しくは以下URLをご覧ください。
<http://www.env.go.jp/eulder/budget/h30/h30quten-essakushu.html>

主な施設	設備・機器の使用に関する取組	設備・機器の導入・更新に関する取組			設備・機器の更新・機器の更新・機器の更新に関する取組	その他の省エネに関する取組	温室効果ガス削減削減等計画(平成28年5月13日閣議決定)に概ね、地方公共団体が講ずべき措置の一つとして、「温室効果ガス削減削減等計画」に基づき省エネルギーの推進等が定められています。
		内、省エネLED照明の導入率(%)	内、省エネLED照明の導入率(%)	内、省エネLED照明の導入率(%)			
市民文化施設	集会施設	□	□	□	□	□	
文化施設	図書館	□	□	□	□	□	
社会教育系施設	博物館等	□	□	□	□	□	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	□	□	□	□	□	
産業系施設	製造業施設	□	□	□	□	□	
産業系施設	学校	□	□	□	□	□	
学校教育系施設	幼稚園・こども園	□	□	□	□	□	
子育て支援施設	高齢福祉施設	□	□	□	□	□	
保健・福祉施設	障害福祉施設	□	□	□	□	□	
医療施設	医療施設	□	□	□	□	□	
行政系施設	庁舎等	□	□	□	□	□	
公営住宅	公営住宅(居住者等除く。)	□	□	□	□	□	
公園	公園	□	□	□	□	□	
供給処理施設	一般廃棄物処理施設	□	□	□	□	□	
	上水道施設	□	□	□	□	□	
	下水道施設	□	□	□	□	□	
	その他供給施設	□	□	□	□	□	
その他	照明	□	□	□	□	□	
	屋外照明	□	□	□	□	□	
	信号機	□	□	□	□	□	
	その他	□	□	□	□	□	
	施設名:	□	□	□	□	□	
	施設名:	□	□	□	□	□	
	施設名:	□	□	□	□	□	

全団体が御回答ください。

Q 1-14. 職員に対する取組に関して

(1). 職員に対する運営効果ガス測定に向けた普及啓発等として、
需も力を入れている取組をお選びください。

回答:

(2). 選択肢のうち、最も効果的と考える取組をお選びください。

回答:

(1) 需も力を入れている取組

☐

(2) 最も効果的な取組

☐

取組内容	
1	職員研修の実施
2	内部監査員の養成
3	体験型研修等の実施
4	庁内メールを活用した情報提供
5	オンラインを活用した自主学習の推進
6	計画書、概要版の発行
7	職員たよりの発行
8	館内放送の活用
9	ボクスターの活用
10	その他

（「その他」の内容を具体的に記入ください。）

(3). 上記(1)で選択した取組の職員による自主的な行動への効果について当てはまるものをお選びください。

回答:

選択肢:

☐	1	職員の自主的な行動に繋がっている。
☐	2	職員の自主的な行動は限定されている。
☐	3	職員の自主的な行動に繋がっていないといえない。

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成29年度)

2. 区域施策に関する事項(都道府県、市町村(特別区含む。))の場合のみ回答

都道府県、市町村(特別区含む。))の全団体が御回答ください。

実行計画(区域施策案)の策定・改定状況について

※重要なお知らせ▶

地方公共団体実行計画(区域施策案)(以下「実行計画(区域施策案)」)は、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「地球温暖化対策推進法」といいます。)(第21条第3項に基づき、全ての都道府県、指定都市及び中核市(施行時特別市を含む。))に策定が義務付けられています。また、政府の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)において、その他の市町村についても策定に努めることが求められています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年10月9日法律第117号)

(地方公共団体実行計画等)

第21条(1・2)(略)

3 都道府県並びに地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市及び同法252条の22第1項の中核市(以下「指定都市等」という。))は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。

- 一 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであつて、その区域の自然的社会的条件に適したものの利用の促進に関する事項
- 二 その利用に伴つて排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及びサービスの利用その他の区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項
- 三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の促進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項
- 四 その区域内における産業等(循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第2条第2項に規定する産業等をいう。))の発生の抑制の促進その他の循環型社会(同条第1項に規定する循環型社会をいう。))の形成に関する事項

○地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)(抜粋)

第3章 目標達成のための対策・施策

第1節 国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

2. 「地方公共団体」の基本的役割

(1) 地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。

都道府県、指定都市、中核市及び施行時特別市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画(以下「地方公共団体実行計画(区域施策案)」)を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画(区域施策案)を策定し実施するよう努める。

(1). 平成29年10月1日現在における最新の実行計画(区域施策案)に係る今後の予定について、下の選択表の中からお選びください。

回答:		選択表:	<table border="1"> <tr> <td>0</td> <td>過去に一度も策定したことがないが、平成29年10月1日以降も策定する予定はない。</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>過去に一度も策定したことがないが、平成29年10月1日以降に策定する予定がある。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>既に計画期間を経過しているが、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>既に計画期間を経過しており、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。</td> </tr> </table>	0	過去に一度も策定したことがないが、平成29年10月1日以降も策定する予定はない。	1	過去に一度も策定したことがないが、平成29年10月1日以降に策定する予定がある。	2	現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。	3	現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。	4	既に計画期間を経過しているが、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。	5	既に計画期間を経過しており、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。
0	過去に一度も策定したことがないが、平成29年10月1日以降も策定する予定はない。														
1	過去に一度も策定したことがないが、平成29年10月1日以降に策定する予定がある。														
2	現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。														
3	現在、計画期間中であり、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。														
4	既に計画期間を経過しているが、平成29年10月1日以降に改定する予定はない。														
5	既に計画期間を経過しており、平成29年10月1日以降に改定する予定がある。														
			1、3、5を回答 ↑ 平成 (策定・改定を予定している年を御記入ください。)												

02-1(1)で0又は1を選択した場合→02-1(3)へ、02-1(1)で2～5を選択した場合→02-1(2)へ

↓02-1(1)で2～5を選択した場合

- (2)．平成29年10月1日現在の実行計画（区域施策案編）の策定・改定年度及び計画期間を御記入ください（数値の記入は半角英数字にてお願いいたします。改定した場合は、最新の実行計画（区域施策案編）について御記入ください。）。
- また、最新の実行計画（区域施策案編）の名称を御記入ください。

当初策定年度	平成	年度	計画期間	年間
※開始年度から目標年度までの年数				
最終改定年度	平成	年度	計画期間	年間
※改定した場合のみ記入				

記入例
策定年度：平成21年度、開始年度：平成21年度、
目標年度：平成27年度の場合、計画期間は7年間
記入例
策定年度：平成21年度、開始年度：平成22年度、
目標年度：平成27年度の場合、計画期間は6年間

最新の実行計画（区域施策案編）の名称を御記入ください。

02-1(1)で2、3又は5を選択した場合→02-1(4)へ、02-1(1)で0、1又は4を選択した場合→02-1(3)へ

↓02-1(1)で0、1又は4を選択した場合

- (3)．実行計画（区域施策案編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎているも未改定の理由について、当てはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

☐	計画を策定、改定するための人員が不足しているため
☐	計画に盛り込む対象の予算等の確保が難しいため
☐	他の部局・課室の協力が得られにくいため
☐	地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため
☐	最新の技術情報や知識が不足しているため
☐	対象、施策の効果の見積もりや評価が難しいため
☐	有望な対象、施策が思いつかないため
☐	熱帯災害等（東日本大震災、地震、台風、大雨等）の影響が続いているため
☐	地球温暖化対策の優先度が低い
☐	適量効果ガズ排出量の算定方法が分からないため
☐	周辺の団体も未策定であるため
☐	その他
☐	上記に該当するものがない。

↓ 02-1(1)で2～5を選択した場合

(4)．最新の実行計画（区域施策編）の策定又は改定における温室効果ガス排出量の算定（現状推計及び将来推計など）及び温室効果ガス削減目標算定で困難だったことについて、当てはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

☐	原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認が収集が大変である。
☐	算定・推計方法が専門的で分からない。
☐	計画を策定・改定するための人員が不足している。
☐	専門家の助言が必要である。
☐	電気・都市ガスなど供給者データの提供にながな協力が得られない。
☐	目標値の設定に苦慮した。
☐	その他
☐	情に無し
☐	不明

（「その他の」の内容を具体的に記入ください。） 別国の削減目標が未定だったため、算定の根拠データが古く家賃に即した推計が難しい、等

--

↓ 02-1(1)で2～5を選択した場合

(5)．最新の実行計画（区域施策編）の策定又は改定の過程で困難だったことについて、当てはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

☐	国際的な仕組みや国の計画・目標等を踏まえた内容の検討
☐	削減目標の設定
☐	対策・施策の検討
☐	対策・施策の削減効果の試算
☐	推進体制の検討・構築
☐	その他
☐	情に無し
☐	不明

（「その他の」の内容を具体的に記入ください。） 別国や県の方針が未定だったため、整合が図りづらかった、等

--

都道府県及び市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。
(6). 掲載省では、「地方公共団体実行計画策定支援サイト」(URL: <http://www.env.go.jp/policy/local/keikaku/kuiki/index.html>)にて、実行計画(区域施策案)の策定等に資するマニュアルやツール類を提供しています。平成29年3月に掲載者は「地方公共団体実行計画(区域施策案)策定・実施マニュアル(特別案)(Ver1.0)」を取りまとめました。これらのマニュアルやツールのうち、最新の実行計画(区域施策案)の策定又は改定に当たって使用したものや、現在使用しているものについて、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	地方公共団体実行計画(区域施策案)策定・実施マニュアル(本編)(Ver1.0)
☐	地方公共団体実行計画(区域施策案)策定・実施マニュアル(策定手法編)(Ver1.0)
☐	地方公共団体実行計画(区域施策案)策定・実施マニュアル(特別案)(Ver1.0)
☐	平成29年3月に公表された最新のマニュアル類(上記3つ)の存在を知らない。
☐	地方公共団体実行計画(区域施策案)策定マニュアル(第1版)
☐	地方公共団体実行計画(区域施策案)策定マニュアル(第1版)簡易版
☐	地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き
☐	採分法(データ)部門別CO ₂ 排出量の状況集計
☐	採分法(ツール)部門別CO ₂ 排出量計算シート
☐	採分法(データ)運輸部門(自動車)CO ₂ 排出量推計データ
☐	採分法(ツール)採分法による排出量算定支援ツール
☐	【データ】自治体排出量カルテ
☐	【ツール】区域施策案「目標設定・進捗管理支援ツール
☐	【データ】自治体データベース
☐	使用していない。
☐	平成29年2月以前に公表されたマニュアルやツールの存在を知らなかった。
☐	使用したかどうか分からない。
☐	独自の策定ファイルを作成した。
☐	その他

平成29年3月に公表された最新のマニュアル類

↑上記訪問で「地方公共団体実行計画(区域施策案)策定・実施マニュアル(本編)(Ver1.0)」を選んだ方
(7). 実行計画(区域施策案)の策定・実施マニュアル(本編)の用途として当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	今年度策定・改定を予定しているため参考としている。
☐	来年度以降策定・改定を予定しているため参考としている。
☐	区域施策案の策定に際して参考としている。
☐	その他

↑(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

--

都道府県及び市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

(8)。「地球温暖化対策推進法」の平成29年5月の改正に伴い、地方公共団体実行計画を共同で策定できる旨が規定されました(「地球温暖化対策推進法」第21条第1項)。

貴団体に於ける実行計画(区域施策等)の共同策定の検討状況等について、下の選択肢の中からお選びください。

また、予定がある場合は具体的な共同する予定がある相手先を御記入いただき、関心がある場合は共同したい相手先について、当てはまるものを全てお選びください(御回答可)。

回答:

選択肢:

☐	1	平成28年度又はそれ以前に策定済である。
☐	2	平成28年度中に共同した計画を策定予定
☐	3	平成30年度以降に共同した計画を策定予定
☐	4	共同策定の予定はないが関心がある。
☐	5	共同策定の予定がなく関心もない。
☐	6	検討していない。
☐	7	不明

(共同する予定の団体を御記入ください。複数ある場合は、全ての団体名を御記入ください。)

2、3を選択肢

(共同しない団体について、当てはまるものを全てお選びください(御回答可)。)

☐	市内の市町村(特別区含む。)(都道府県の場合)
☐	属する都道府県(市町村(特別区含む。))の場合)
☐	近隣の市町村(特別区含む。)
☐	一部事務組合及び広域連合
☐	その他

4を選択肢

Q2-1(1)で0又は1を選択した場合→Q2-4(1)へ、Q2-1(1)で2～5を選択した場合→Q2-1(9)へ

↓Q2-1(1)で2～5を選択した場合

(9)。「地球温暖化対策推進法」第21条第8項において都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならぬとされていますが、策定した実行計画(区域施策等)の公表方法について、当てはまるものを全てお選びください(御回答可)。

☐	ホームページで公表している。
☐	広報誌で公表している。
☐	環境報告書、環境白書等で公表している。
☐	専用の冊子等を作成し公表している。
☐	環境審議会で公表している。
☐	議会報告で公表している。
☐	記者発表をしている。
☐	イベント展示などで公表している。
☐	掲示板、開覧コーナー、情報公開室等で公開している。
☐	その他
☐	公表していない。
☐	不明

(掲載しているホームページ等のURLを御記入ください。)

ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。

(「その他」の内容又は公表していない。1の理由を具体的に御記入ください。例) その他: 議が発信しているメールマガジン等、公表していない理由: 計画期間が経過しているため等)

↓ 02-1(1)で2～5を選択した場合

Q 2-2. 実行計画(区域施策編)の目標設定と対象について

- (1). 実行計画(区域施策編)における各部門のエネルギー起運CO₂排出量の算定手法について、下の選択表の中からお選びください。
なお、ここでは、平成29年3月に公表された「地方公共団体実行計画(区域施策編)算定・実施マニュアル第1版」を「新マニュアル」と表記します。また、平成28年以前に公表された古いマニュアル版を「旧マニュアル」と表記します。

回答	部門	1 旧マニュアルに 準じた算分法 (簡易型)	2 旧マニュアルに 準じた算分法 (標準型)	3 旧マニュアルに 準じた算分法 (標準型)	4 旧マニュアルに 準じた算分法 (詳細型)	5 新マニュアルに 準じた算分法 (標準型)	6 算分手法	7 算定してい ない。
	産業部門	○	○	○	○	○	○	○
	民生家庭部門	○	○	○	○	○	○	○
	民生業務部門	○	○	○	○	○	○	○
	運輸部門	○	○	○	○	○	○	○
	エネルギー転換部門	○	○	○	○	○	○	○

- (2). 実行計画(区域施策編)において、エネルギー起運CO₂以外の温室効果ガス排出量又は吸収源の吸収量のうち、算定対象としているかどうかについて、下の選択表の中からお選びください。

回答	分野	1 対象としている。	2 対象としていない。
	燃料の燃焼分野	○	○
	工業プロセス分野	○	○
	農業分野	○	○
	廃棄物分野	○	○
	代替フロン等4ガス分野	○	○
	森林等の吸収源	○	○
	その他	○	○

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。例)運輸部門のメタン、一酸化二窒素等)

- (3). 実行計画(区域施策編)における直近の目標設定の有無について、目標の種類ごとに下の選択表の中からお選びください。
※短期目標について御回答ください。ただし、短期目標を設定していない、又は短期目標期間が既に終了している場合は、中期目標と読み替えて御回答ください。

	目標の種類	設定の有無	
		1 設定している。	2 設定していない。
総量目標	区域全体の温室効果ガス排出量・吸収量の目標、地球温暖化対策計画の目標を踏まえて、原則として設定	○	○
温室効果ガス排出量 原単位目標	人口、床面積、生産量といった活動量当たりの区域の温室効果ガス排出量の目標	○	○
最終エネルギー消費量 目標	区域の最終エネルギー消費量の目標	○	○
最終エネルギー消費 原単位目標	人口、床面積、生産量といった活動量当たりの区域の最終エネルギー消費量の目標	○	○
再生可能エネルギー 導入量目標	区域の再生可能エネルギーの導入量の目標	○	○
部門・分野別目標	産業、業務その他部門、家庭部門、運輸部門等の部門や、工業プロセス、廃棄物等の分野における排出量目標	○	○

↓ 02-1(1)で2～5を選択した場合

- (4) 実行計画(区域施策欄)における温室効果ガス排出量・吸収量の基準年度値、目標年度値及び直近の算定値を御記入ください。
 ※下表の部門・分野の分類は、平成29年3月に公表された「地方公共団体実行計画(区域施策欄)策定・実施マニュアル」に準拠しています。直近の実行計画(区域施策欄)において対応する部門・分野がない場合は、空欄としてください。
 ※目標年度値について、定量的な目標を設定していない場合は、空欄としてください。
 ※直近の算定値について、把握している場合は御記入ください。

目標	基準年度値	直近の算定値		目標年度値①		目標年度値②		目標年度値③
		年度	年度	年度	(計画期間の目標年度)	2030年度	2050年度	
基準年度・目標年度(西暦)	2013年度		年度		年度			
計画における基準年度や目標年度がデフォルト値と異なる場合は入力								
部門・分野別の目標	エネルギー起源CO ₂	産業部門						t-CO ₂
		業務その他部門						t-CO ₂
		家庭部門						t-CO ₂
		運輸部門						t-CO ₂
		エネルギー転換部門						t-CO ₂
	エネルギー以外のガス	燃料の燃焼分野						t-CO ₂
		工業プロセス分野						t-CO ₂
		農業分野						t-CO ₂
		廃棄物分野						t-CO ₂
		代替フロン等4ガス分野						t-CO ₂
森林等の吸収源(▲)						t-CO ₂	t-CO ₂	
その他						t-CO ₂	t-CO ₂	

↓ 02-1(1)で2～5を選択した場合

(5) 実行計画(区域・事業種)における部門・分野別の対象・事業の目標の達成状況について、下の選択表の中からお選びください。また、対象・事業の目標の具体的な内容(補助金による再生可能エネルギー設備・設備の導入量、エネルギーの削減率など)を御記入ください。

対象・事業の目標		目標設定の有無		具体的な内容
		回答	1 設定している。	2 設定していない。
部門・分野別の目標	エネルギー 起源CO ₂		☐	☐
	産業部門		☐	☐
	業務その他部門		☐	☐
	家庭部門		☐	☐
	運輸部門		☐	☐
エネルギー 起源CO ₂ 以外の ガス	エネルギー転換部門		☐	☐
	燃料の燃焼分野		☐	☐
	工業プロセス分野		☐	☐
	農業分野		☐	☐
	廃棄物分野		☐	☐
代替フロン等4ガス分野			☐	☐

↓ 02-2(3)の温室効果ガス排出原単位目標で1を選択した場合のみ

(6) 実行計画(区域・事業種)における部門・分野別の目標設定の有無について、下の選択表の中からお選びください。また、その単位を御記入ください。

温室効果ガス排出原単位目標		目標設定の有無		単位
		回答	1 設定している。	2 設定していない。
部門・分野別の目標	エネルギー 起源CO ₂		☐	☐
	産業部門		☐	☐
	業務その他部門		☐	☐
	家庭部門		☐	☐
	運輸部門		☐	☐
エネルギー 起源CO ₂ 以外の ガス	エネルギー転換部門		☐	☐
	燃料の燃焼分野		☐	☐
	工業プロセス分野		☐	☐
	農業分野		☐	☐
	廃棄物分野		☐	☐
代替フロン等4ガス分野			☐	☐

例えば、1人あたりの温室効果ガス排出量を目標としている場合は、「kg-CO₂/人」と御記入ください。

↓ 02-1(1)で2～5を選択した場合

(7) 実行計画(区域施策編)の位置づけについて

① 実行計画(基幹事業編)と統合していますか。下の選択表の中からお選びください。

回答:

選択表:	1	2	3
統合している。	☐	☐	☐
今後、改定時に統合を予定している。	☐	☐	☐
統合してない。	☐	☐	☐

② 実行計画(区域施策編)は、「環境基本計画」との調和・連携又は統合が図られていますか。下の選択表の中からお選びください。

回答:

選択表:	1	2	3	4	5
環境基本計画と統合している。	☐	☐	☐	☐	☐
環境基本計画を上位計画として位置づけ、連携を図っている。	☐	☐	☐	☐	☐
環境基本計画を上位計画として位置づけ、連携は図っている。	☐	☐	☐	☐	☐
環境基本計画とは連携を図っていない。	☐	☐	☐	☐	☐
環境基本計画を策定していない。	☐	☐	☐	☐	☐

③ 実行計画(区域施策編)とその他の行政計画(環境基本計画を除く。)との調和・連携又は統合について、下記の行政計画ごとに該当する選択表をお選びください。

回答	行政計画	1 図られている。	2 図られていない。	3 当該計画を策定していない。	4 不明
	総合計画	☐	☐	☐	☐
	「都市計画」に基づき「都市計画マスタープラン」	☐	☐	☐	☐
	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく「農業振興地域整備計画」	☐	☐	☐	☐
	「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく「低炭素まちづくり計画」	☐	☐	☐	☐
	「農村地域の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく「基本計画」	☐	☐	☐	☐
	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通網形成計画」	☐	☐	☐	☐
	公共施設等総合管理計画	☐	☐	☐	☐
	一般廃棄物処理基本計画	☐	☐	☐	☐
	環境モデル都市アクションプラン	☐	☐	☐	☐
	環境未来都市計画	☐	☐	☐	☐
	その他	☐	☐	☐	☐

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

●「調和・連携」とは
実行計画（区域施策編）が他の行政計画とは別個に策定されているものの、実行計画（区域施策編）の目的や施策について、関連する部分野の行政計画と整合・協調が図られていることを指します。

●「統合」とは
実行計画（区域施策編）が他の行政計画と一体となって策定されている場合を指します。

④ 他の行政計画に基づく個別の事業（道路事業、土地造成、再開発事業等）は、地球温暖化対策と調和・連携が図られていますか。下の選択版の中からお選びください。

回答:

選択版:

☐	1	図られている。
☐	2	図られていない。

(上記の回答のように判断する理由を御記入ください。)

例) 図られている理由:総合計画において、他の行政計画に基づき事業についても地球温暖化対策との調和・連携を図る旨が規定されている。
事業の企画・実施段階でのチェックリストに地球温暖化対策を含む環境配慮について確認することが義務付けられている 等
図られていない理由:連携した事業がない。調和・連携を図る内容となっていない 等

↓ 02-1(1)で2～5を選択した場合のみ

0 2-3. 実行計画（区域施策等）の進捗管理の仕組みについて

(1). 実行計画（区域施策等）の進捗管理を協議・審議する場について、当てはまるものをお選びください（複数回答可）。

☐	地方公共団体実行計画協議会
☐	地球温暖化対策地域協議会
☐	環境審議会
☐	関係各課等で構成される所内組織
☐	その他
☐	協議・審議する場はない。
☐	不明

↑ (1)の他)の内容を具体的に御記入ください。

(2). 実行計画（区域施策等）の進捗状況を協議・審議する場のメンバーについて、当てはまるものをお選びください（複数回答可）。

☐	都局内担当者
☐	庁内の関係都局担当者
☐	環境審議会
☐	関係各課等で構成される所内組織
☐	NPO等
☐	住民代表
☐	地元の企業担当者
☐	外部の学識経験者
☐	計画原案を委託した外部業者
☐	その他
☐	協議・審議する場はない。
☐	不明

↑ (1)の他)の内容を具体的に御記入ください。例)他の地方公共団体職員、関係省庁職員 等)

Q 2-4. 郡連南県、市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

区域施策に関する吸収源対策の取組状況

(1). 吸収源対策の取組状況について、下の選択表の中からお選びください。(対策ごとに1つ選択)。

回答	1	2	3	4
吸収源対策に関する取組	1. 実行計画(区域施策編)に位置付けて、取り組んでいる。	2. 実行計画(区域施策編)に位置付けていないが、取り組んでいる。	3. 取り組んでいない。	4. 不明
森林吸収源対策	☐	☐	☐	☐
農地土壌炭素吸収源対策	☐	☐	☐	☐
都市緑化等の推進	☐	☐	☐	☐
その他	☐	☐	☐	☐

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

Q2-4(1)で1を選択した項目がある場合→Q2-4(2)へ、1を選択した項目がない場合→Q2-5へ

↓Q2-4(1)で1を選択した項目がある場合のみ

(2). 実行計画(区域施策編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述含む。)を御記入ください。

例)森林吸収源対策として、〇〇年度までに△△haの間伐を実施する 等

Q 2-5. 区域施策に関する気候変動による影響への適応(適応策)の取組状況について、当てはまるものを選んでお選びください(複数回答可)。

☐	通念策を主目的とする行政計画(実行計画(区域開発編)を除く。)を策定している。
☐	実行計画(区域開発編)に通念策を盛り込んでいる。
☐	実行計画(区域開発編)以外の行政計画に通念策を盛り込んでいる。
☐	いずれの行政計画にも盛り込んでいないが、通念策を策定している。
☐	通念策は策定していない。
☐	不明

[illegible]

気候変動への対応策は、「温冷室」と「灌花草」に大別されます。これら二つは、気候変動の原因となる温室効果ガスに関するもので、その排出を抑制・削減を図る取組です。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進、森林採取の整備等があります。

これに対し、「灌花草」は、既に起きている、あるいは起こりうる気候変動の影響に対して、自然や社会のあり方を調整する取組です。具体的には、気候変動に対する自然環境・農林業の品種改良や、自然災害（台風等）の被害を軽減するインフラの整備・強化等があります。

☐	農業、素材・村集、水産業	
☐	気候変動による影響の例：農産物の不作により一帯米比率の低下や、りんご等の需給バランス 適応策の例：水田の氾濫防止用堤防の増設・修築、農機の改良等畜産設備への転換等	
☐	水環境・水資源	
☐	気候変動の例：水質、水量の変化、湖沼水位の増加や河川流量の減少による渇水の増加等 適応策の例：渇水への緊急対応（渇水回避計画の実施、渇水対策システムの開発）等	
☐	自然生態系	
☐	気候変動による影響の例：気温、降水パターン等の変化等による棲息地の消失、野生動物分布域の変化 適応策の例：モニタリングによる生物多様性の監視と種の移住の促進、気候変動への脆弱性のある種を含む保護区と国境等	
☐	自然資源・沿岸部	
☐	気候変動による影響の例：天候や台風の増加による洪水、土砂災害、農林漁業の被害化・激甚化等 適応策の例：施設の強化や避難経路の維持管理・整備、緊急リスクを考慮したまちづくりの推進、ハザードマップや防災計画の更新等の実施等	
☐	健康	
☐	気候変動による影響の例：熱中症増加、感染症流行増加など可能な状況等 適応策の例：予防・保健法の普及啓発等	
☐	産業・経済活動	
☐	気候変動による影響の例：企業、公共施設、事業者の稼働、観光地被害増加等 適応策の例：官民連携による事業計画に於ける脆弱性低減、適切な保険契約等	
☐	国土・生活・都市生活	
☐	気候変動による影響の例：インフラ・ライフラインの被害等被害の発生等 適応策の例：防災、地震、台風、雪害、道路、水道、インフラ、商業利用施設、交通安全施設における防災機能の強化等	
☐	地域での備前の推進	
☐	適応策の例：気候変動に関する普及啓発活動・情報公開	
☐	その他	
☐	最終検討事項：	

- Q 2-6. 都道府県及び市町村(特別区を含む。)の全団体が御回答ください。
国の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)に基づく地方公共団体が講ずべき措置等の取組状況について
(1) 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組について
① 再生可能エネルギー一層拡大に係る固定資産税減免等の措置について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:	☐	1	措置を講じている。
	☐	2	措置を講じる予定があり、検討している。
	☐	3	措置を講じていない。

(追加的な取組がある場合は、具体的に御記入ください。)

- ② 地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業への出資や融資などの金融上の措置について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:	☐	1	措置を講じている。
	☐	2	措置を講じる予定があり、検討している。
	☐	3	措置を講じていない。

(追加的な取組がある場合は、具体的に御記入ください。)

- ③ 事業者を対象とする温室効果ガス排出量報告制度や地球温暖化対策計画書制度等の整備・運用状況について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	条例に基づき温室効果ガス排出量報告制度を導入している。
☐	事業者との協定に基づき温室効果ガス排出量を報告させている。
☐	条例に基づき地球温暖化対策計画書制度を導入している。
☐	事業者との協定に基づき地球温暖化対策の計画書を提出させている。
☐	条例に基づき温室効果ガス排出量取引制度を導入している。
☐	上記のいずれも導入していないが、今後の導入に関心がある。
☐	上記のいずれも導入しておらず、今後の導入の予定はない。

(2). 地域のおきな課題に答える低炭素型の都市・地域づくりの推進として取り組んでいるものについて、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	業務中心地区や工業団地等におけるOEMsや地域熱供給の導入などの面的取組
☐	都市のコンパクト化
☐	公共交通網の再構築
☐	スマートモビリティの構築
☐	まちづくりに参加する人づくり、ネットワークづくりの促進
☐	環境教育・普及啓発、エリアマネジメント等をはじめとする民間団体の活動支援
☐	その他
☐	取り組んでいない。

(1)その他の内容を具体的に御記入ください。)

--

(3). 地方公共団体間の区域の枠を超えた協調・連携について

① 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の取組状況について、下の選択肢からお選びください。

回答:		選択肢:	☐ 1	実施している。
			☐ 2	予定があり、検討中。
			☐ 3	予定がない。

02-6(3)Xで1を選択した場合→02-6(3)Xへ

02-6(3)Xで2又は3を選択した都道府県の御担当者の方→02-7へ

02-6(3)Xで2又は3を選択し、02-1(1)で0又は1を選択した市町村(特別区を含む。)の御担当者の方→02-9へ

02-6(3)Xで2又は3を選択し、02-1(1)で2～5を選択した市町村(特別区を含む。)の御担当者の方→02-8(1)へ

1.02-6(3)Xで1を回答した場合のみ

② 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の内容について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。また、取組の具体的な内容を御記入ください。

☐	自然的・社会的条件の類似する地方公共団体間において共通して有効と思われる対策・施策に関する知見の共有
☐	自然的・社会的条件の類似する地方公共団体間において共通して有効と思われる対策・施策の共同事業の実施
☐	連携中核都市圏(相当な規模と中核性を備える中心都市が近隣市町村と連携して形成する都市圏)における対策・施策の連携・協調
☐	再生可能エネルギー資源に富む中山間地域と資金力に富む都市部との共同エネルギー事業の実施
☐	海外の地方公共団体との姉妹都市関係等に基づく国際的な都市間連携による先進的な取組・技術に関する情報共有
☐	その他
☐	取り組んでいない。

(取組内容を具体的に御記入ください。)

--

都道府県の御担当者の方→Q2-7へ
市町村(特別区を含む。)で、Q2-1(1)で0又は1を選出した御担当者の方→Q2-9へ
市町村(特別区を含む。)で、Q2-1(1)で2～5を選出した御担当者の方→Q2-8(1)へ

都道府県の御担当者の方のみ御回答ください。
都府の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)において、地方公共団体の基本的役割として定められている「特に都道府県に期待される事項」のうち、取り組んでいるものを全てお選びください。
(複数回答可)。

☐	市内の市町村における取組の優良事例の情報収集
☐	市内の市町村における取組の優良事例の他市町村への普及促進
☐	実行計画(区域施策)の点検の実施状況等について
☐	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言
☐	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する人材育成の支援等
☐	その他(実行計画策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する情報提供等)
☐	取り組んでいない。

(「その他」の内容を具体的に記入ください。)

Q2-1(1)で0又は1を選出した場合→Q2-9へ、Q2-1(1)で2～5を選出した場合→Q2-8(1)へ
↓Q2-1(1)で2～5を選出した場合のみ

Q2-8. 実行計画(区域施策)の点検の実施状況等について
(1). 「地球温暖化対策推進法」第21条第10項において都道府県及び市町村は、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づき施策及び施策の実施の状況を公表しなければならないとされています。実行計画(区域施策)策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握などについて、下の選択表の中からお選びください。

回答:	選択表:	1	毎年実施している。
		2	毎年ではないが、定期的に実施している。
		3	予定が通り、継続している。
		4	実施しておらず、今後実施する予定もない。
		5	その他

(「その他」の内容を具体的に記入ください。)

Q2-8(1)で1又は2を選出した場合→Q2-8(2)へ、Q2-8(1)で3～5を選出した場合→Q2-8(6)へ
↓Q2-8(1)で1又は2を選出した場合のみ

(2). 実行計画(区域施策)の進捗評価の対象について、当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	区域内の温室効果ガス排出量の増加
☐	設定した目標の達成状況
☐	対策・施策の進捗状況等
☐	その他

(「その他」の内容を具体的に記入ください。)

↓02-8(1)で1又は2を選択した場合のみ

(3) 実行計画(区域施策編)の進捗評価結果の公表方法について、当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

☐	ホームページで公表している。	(掲載しているホームページ等のURLを御記入ください。) ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。
☐	広報誌で公表している。	
☐	環境報告書、環境白書等で公表している。	
☐	専用の冊子等を作成し公表している。	
☐	環境審議会で公表している。	
☐	議会報告で公表している。	
☐	記者発表をしている。	
☐	イベント展示などで公表している。	
☐	掲示板、開庁コーナー、情報公開室等で公開している。	
☐	その他	
☐	公表していない。	(「その他」の内容又は「公表していない」理由を具体的に御記入ください。例) その他:誰が発信しているメールでフィッシング等、公表していない理由:計画期間が経過しているため 等)
☐	不明	

↓02-8(1)で1又は2を選択した場合のみ

(4) 実行計画(区域施策編)の進捗評価結果は、公表以外にどのように取り扱っていますか。当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

☐	国内機関(国や都道府県など)へ報告している。	<参考> 全国の優良事例を地方公共団体実行計画(区域施策編)決定・実施マニュアル事例集に掲載。
	報告機関を録1	
	報告機関を録2	
☐	海外機関へ報告している。	
	報告機関を録1	
	報告機関を録2	
☐	他の行政計画等の施策内容の補完材料としている。	
☐	一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している。	
☐	子どもへの環境教育材料として学校等に配布している。	
☐	審議会・委員会への報告資料としている。	
☐	排出量が増加した部門に属する事業者や業界団体等へ結果を報告し、取組の改善を求めている。	
☐	その他の方法に適用している。	
☐	具体的内容	
☐	活用していない。	
☐	不明	

↓ Q2-8(1)で1又は2を選択した場合のみ

(5) 実行計画(区域施策編)の直近の進捗評価結果を相当部(局)課長としてどのように評価していますか、下の選択肢の中からお選びください。

① 回答:

選択肢:

☐	1	目標達成に向けて、順調に進んでいる。
☐	2	目標達成が困難な状況である。
☐	3	評価していない。

Q2-8(5)①で1を選択→Q2-8(5)②へ、Q2-8(5)②で2を選択→Q2-8(5)③へ、Q2-8(5)③で3を選択→Q2-8(5)へ

↓ Q2-8(5)①で1を選択した場合のみ

② 実行計画(区域施策編)の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因として考えられることについて、当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

☐	工場・事業所における省エネルギーの進展
☐	自動車等の低炭素化の進展
☐	再生可能エネルギーの導入の拡大
☐	家庭部門における省エネルギー・節電の定着
☐	自然災害・原発事故を契機とした環境意識の高まり
☐	市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の低下(人口・世帯数の減少、企業・工場の減少・業種不振等)
☐	その他
☐	不明

(「その他」の内容を具体的に記入ください。)

Q2-8(5)②で1を選択→Q2-8(5)へ

↓ Q2-8(5)②で2を選択した場合のみ

③ 実行計画(区域施策編)の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因として考えられることについて、当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

☐	電力排出係数の悪化
☐	激甚災害等(東日本大震災、地震、台風、大雨等)の影響
☐	市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加(人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・稼働率向上等)
☐	普及啓発の停滞
☐	対策・施策(普及啓発を除く。)の停滞・後退
☐	その他
☐	不明

(「その他」の内容を具体的に記入ください。)

↓02-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(6) 実行計画(区域施策等)の推進過程で困っていることについて、当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

☐	財源が不足している。
☐	人員が不足している。
☐	他の部局・課室の協力が得られにくい。
☐	事業者の理解や協力が得られにくい。
☐	住民に対する普及啓発が難しい。
☐	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している。
☐	最新の技術情報や知見が不足している。
☐	対策・施策の効果の算定方法や評価が難しい。
☐	有望な対策・施策が見つからない。
☐	補助金など強力的な運用ができていない。
☐	津波災害等(東日本大震災、地震、台風、大雨等)の影響が続いている。
☐	地球温暖化対策の優先度が低い。
☐	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない。
☐	対策・施策の費用対効果が低い。
☐	その他
☐	他に困っていることはない。

(「その他」の内容を具体的に記入ください。)

--

都道府県、市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

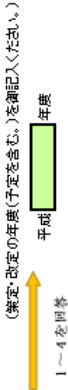
Q 2-9. 実行計画(区域施策編)の見直しについて

(1). 政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた実行計画(区域施策編)の策定・改定の状態について、下の選択肢の中から選びください。

回答:

選択肢:

☐	1	政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けて、策定・改定済である。
☐	2	(計画期間内であるが、)政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた改定を検討している(又は検討する予定である)。
☐	3	計画期間終了時に、政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた改定を行う予定である。
☐	4	過去に一度も策定したことがないが、政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた策定を予定している。
☐	5	策定・改定の時期は未定である。



02-1(1)で0又は1を選択した場合→03-1へ、02-1(1)で2〜5を選択した場合→02-9(2)へ

↓ 02-1(1)で2〜5を選択した場合のみ

(2). 実行計画(区域施策編)の中間見直し(計画期間の中間年度等における、一部又は全部の改定を提野に入れた全面的な進捗評価)の予定について、下の選択肢の中から選びください。

回答:

選択肢:

☐	1	予定がある。
☐	2	予定がない。
☐	3	不明

(中間見直しの予定年度を御記入ください。)

平成 年度

02-9(2)で1を選択した場合→02-9(3)へ、02-9(2)で2〜3を選択した場合→02-10へ

↓ 02-9(2)で1を選択した場合のみ

(3). 実行計画(区域施策編)の各事項における中間見直しの対象について、下の選択肢の中から選びください。また、見直しを行う理由については具体的に御記入ください。

回答	1 対象としている。	2 対象していない。	3 不明	見直し対象と理由
	☐	☐	☐	目標や対策・施策の内容
	☐	☐	☐	見直し理由
	☐	☐	☐	進捗管理の仕組み
	☐	☐	☐	見直し理由
	☐	☐	☐	評価結果の公表のあり方
	☐	☐	☐	見直し理由

↓ a2-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 2-10. 地域の運営効果ガス排出量の推計に用いられるエネルギーデータについて

(1). 平成28年春以前の電気事業者・ガス事業者からの区域における電力販売量（kWh）・ガス販売量などのデータの提供について、当てはまるものをお選びください。

販売量データ	回答	1	2	3
		提供を受けていた。	提供を受けていなかった。	不明
電力販売量		☒	☒	☐
ガス販売量		☒	☒	☐

(2). 上記（１）で「提供を受けていた。」を選択された団体にお伺いします。

エネルギーデータの提供者及び対象範囲として、当てはまるものを全てお選びください（複数回答可）。
※なお、「旧一般電気事業者」とは、北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社及び沖縄電力株式会社の10社を指します。また、下記において「旧一般電気事業者以外の電気事業者」とは、いわゆる新電力などを指します。

選択肢:

☐	旧一般電気事業者から提供した区域に販売された全ての電力量(当該旧一般電気事業者自身の販売量と当該旧一般電気事業者以外の電気事業者の販売量の合計値)
☐	旧一般電気事業者から提供した区域に販売された電力量(当該旧一般電気事業者以外の電気事業者の販売量を含まない。)
☐	旧一般電気事業者以外の電気事業者から提供した区域に販売された電力量
☐	都市ガス事業者から提供した区域に販売された都市ガス量
☐	LPガス事業者から提供した区域に販売されたLPガス量
☐	旧一般電気事業者から提供した区域に供給された再生可能エネルギーの導入量
☐	旧一般電気事業者から提供した区域に供給された電気の電力排出係数
☐	旧一般電気事業者以外の電気事業者から提供した区域に販売された電気の電力排出係数
☐	その他

※提供を受けていた電力量の区分として、当てはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

選択肢:

☐	部門別(産業部門、業務その他部門、家庭部門等)
☐	契約種別(低圧、高圧、特別高圧等)
☐	産業別(製造業、化学工業、農業、林業等)
☐	その他

(3). 現時点における電気事業者・ガス事業者からの区域における電力販売量（kWh）・ガス販売量などのデータの提供について、当てはまるものをお選びください。

販売量データ	回答	1	2	3
		提供を受けている。	提供を受けていない。	不明
電力販売量		☒	☒	☐
ガス販売量		☒	☒	☐

(4). 上記（3）で「1. 提供を受けている。」を選択された団体にお伺いします。
のエネルギー事業者の提供を受ける対象範囲として、当てはまるもの全てをお選びください（複数回答可）。

選択肢:

☐	【日一般電気事業者から提供】区域に販売された全ての電力量（当該日一般電気事業者自身の販売量と当該日一般電気事業者以外の電気事業者の販売量を含めない。）
☐	【日一般電気事業者から提供】区域に販売された電力量（当該日一般電気事業者以外の電気事業者の販売量を含めない。）
☐	【日一般電気事業者から提供】区域に販売された電力量（当該日一般電気事業者以外の電気事業者の販売量を含めない。）
☐	【都市ガス事業者から提供】区域に販売された都市ガス量
☐	【LPガス事業者から提供】区域に販売されたLPガス量
☐	【日一般電気事業者から提供】区域に供給された再生可能エネルギーの導入量
☐	【日一般電気事業者から提供】区域に販売された電気の電力排出係数
☐	【日一般電気事業者から提供】区域に販売された電気の電力排出係数
☐	【日一般電気事業者から提供】区域に販売された電気の電力排出係数
☐	その他

の提供を受けている電力量の区分として、当てはまるもの全てをお選びください（複数回答可）。

選択肢:

☐	部門別（営業部門、業務その他部門、支援部門等）
☐	契約種別（低圧、高圧、特別高圧等）
☐	産業別（製造業、化学工業、農業、鉄道業等）
☐	その他

(5). 上記（3）で「提供を受けている。」を選択された団体にお伺いします。
提供されたデータの公表について、電気事業者・ガス事業者から提示された条件として、当てはまるもの全てをお選びください（複数回答可）。

選択肢:

☐	貴団体による公表に当たっては、(個々の電気事業者の区域の販売量が第三者において特定・推認できないように区域に電気を販売した全ての電気事業者の販売量の合計値とすること。
☐	貴団体による公表に当たっては、(個々のガス事業者の区域の販売量が第三者において特定・推認できないように区域にガスを販売した全てのガス事業者の販売量の合計値とすること。
☐	その他の条件
☐	何らの条件も提示されていない。

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成29年度)

3. その他地球温暖化対策に関する事項(都道府県、市町村(特別区含む。))のみ回答

都道府県、市町村(特別区含む。))の全団体が御回答ください。

Q3-1. 貴団体が、現在実施している地域の地球温暖化対策・施策について該当する取組に✓をお願いします。

また、上記で✓を入れた取組のうち、貴団体において最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策を一つ選択してください。取組を実施していない団体は回答しなくても構いません。

※以下は、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」といいます。）第21条第3項各号において定めらるべき施策に関する事項として掲げられたものを簡潔に示しています。

一号：太陽光、風力その他の再生可能エネルギーの利用の促進

二号：区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

三号：都市燃焼の集約、公共交通機関、経地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

四号：低環境社会の形成

※下表における「地方公共団体が実施することが期待される施策例」とは、あくまでも「地球温暖化対策計画」別表において、国による期待・想定が明示されたものです。この明示をもって、地方公共団体に對して、これらの施策を実施する法的な義務が課せられるわけではなく、必ずしも明示された全ての施策を網羅的に実施する必要はありません。また、地方公共団体の創意工夫により、明示された施策以外の施策が実施されることも、大いに歓迎されます。

該当する取組	最も力を入れている対策・施策	No.	地球温暖化対策推進法第21条第3項				地方公共団体が実施することが期待される施策例
			一号	二号	三号	四号	
☐	☒	1	☐	☐			再生可能エネルギー暖房及び再生可能エネルギー熱の利用拡大： 区域内における事業者等に対する再生可能エネルギーの導入支援、地方公共団体の公共施設等における積極的導入。
☐	☒	2	☐	☐	☐	☐	下水道における省エネ・創エネ対策の推進： 汚泥処理設備の更新等時にエネルギー化技術の採用、終末処理場等における省エネ機器や温室効果ガス排出の少ない氷処理技術等の採用、下水熱利用設備の導入。
☐	☒	3	☐	☐	☐	☐	水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等： 水道事業者等の省エネルギー・再生可能エネルギー対策の実施。
☐	☒	4	☐	☐	☐	☐	一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入： 一般廃棄物焼却施設の新設、更新又は老朽改良時に応じた高効率発電設備の導入。
☐	☒	5	☐	☐	☐	☐	カーレジット制度の推進： カーレジット創出者として、温室効果ガスの排出削減・吸収源対策の実施、地域版カーレジット制度の運営・管理。

☐	☐	6						省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進： 高効率空調、高効率産業ヒートポンプ、高効率照明、低炭素工業炉、高効率産業用モータ、高性能ボイラー、コージェネレーションについての導入支援や普及啓発。
☐	☐	7					○	廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大： 容器包装リサイクル法に基づく自治体による容器包装プラスチックの収集量の増加。
☐	☐	8					○	施設園芸・農業機械・漁業分野における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進： 施設園芸における省エネ設備導入に係る普及啓発、省石油型・脱石油型施設園芸施設の推進、農機具の省エネ使用に関する啓発・普及、省エネ漁船への転換に関する普及啓発。
☐	☐	9					○	業種間連携省エネの取組推進： 複数の事業者が連携して省エネに取り組むことを促進。
☐	☐	10					○	新築建築物における省エネ基準適合の推進及び建築物の省エネ化（改修）： 建築物省エネ法に基づく届出・表示・性能向上計画認定の円滑な運用、省エネ建築物に係る普及啓発。
☐	☐	11					○	業務その他部門における高効率な省エネルギー機器の普及： 高効率給湯器や高効率照明の普及促進及び事業者への情報提供、グリーン購入法に基づく優先的導入の推進。
☐	☐	12					○	冷媒管理技術の導入： フロン排出抑制法の普及促進及び事業者への情報提供。
☐	☐	13					○	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上： 事業者・消費者への普及啓発、グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の優先的な導入。
☐	☐	14					○	BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施： BEMSの率先的導入、普及促進及び事業者への情報提供。
☐	☐	15					○	エネルギーの面的利用の拡大： エネルギーの面的利用システムの構築支援。
☐	☐	16					○	プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進： 分別収集したプラスチック製容器包装廃棄物のペーパル化及びペーパル品質の向上、消費者への普及啓発、実証事業などの施策への協力。
☐	☐	17					○	新築住宅における省エネ基準適合の推進及び既存住宅の断熱改修の推進： 建築物省エネ法に基づく届出・表示・性能向上計画認定の円滑な運用、省エネ住宅に係る普及啓発。
☐	☐	18					○	家庭部門における高効率な省エネルギー機器の普及： 高効率給湯器の普及促進及び消費者への情報提供、高効率照明の普及促進及び消費者への情報提供。
☐	☐	19					○	浄化槽の省エネ化： 省エネ型浄化槽の設置支援、浄化槽の省エネ化に関する販売事業者・消費者等への情報提供及び普及啓発。
☐	☐	20					○	HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施： HEMSの普及促進及び消費者への情報提供。
☐	☐	21					○	次世代自動車の普及、燃費改善： 普及啓発、次世代自動車の優先導入・導入支援、インフラ整備。
☐	☐	22					○	環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化： エコドライブの普及・啓発。
☐	☐	23					○	公共交通機関の利用促進： 公共交通機関の整備やサービス・利便性の向上を通じて公共交通機関の利用促進、エコ通勤の普及促進。
☐	☐	24					○	トラック輸送の効率化： 普及促進、車両の大型化に対応した道路整備。
☐	☐	25					○	共同輸送の推進： 普及啓発。

☐	☐	26					海運グリーン化総合対策： 普及啓発。
☐	☐	27					鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進： 普及啓発。
☐	☐	28					港湾の最適な選別による貨物の陸上輸送距離の削減： 物流ターミナル等の整備、臨港道路の整備。
☐	☐	29					港域における総合的な低炭素化（船舶物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進）： リサイクルポートの利活用の推進。
☐	☐	30					運輸部門における地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用： 規制の特例措置を活用した事業展開に向けた関係機関等との協議の場の設置、規制の特例措置を活用した事業展開のための周辺住民に対する周知などの環境整備。
☐	☐	31					混合セメントの利用拡大： リサイクル製品認定制度等による混合セメントの利用拡大、建築物の環境性能評価制度等への混合セメントの組み込み、混合セメントの普及拡大に資する基盤整備。
☐	☐	32					バイオマスプラスチック類の普及： バイオマスプラスチックを域内に普及させる施策等を推進、自らが物品等を調達する際、バイオマスプラスチック製品を優先的に導入。
☐	☐	33					廃プラスチック等の廃棄物について、排出を抑制し、また、容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装の分別収集・リサイクル等による再生利用を推進することにより、焼却量を削減。
☐	☐	34					水田メタン排出削減： 都道府県による水田メタン排出削減に資する環境保全型農業の推進。
☐	☐	35					産業廃棄物最終処分場における堆好気性埋立構造の採用： 事業者により設置される管理型最終処分場の維持管理を維持できるよう事業者に対して適切な指導を実施。
☐	☐	36					施肥に伴う一酸化二窒素削減： 土壌診断に基づく適正施肥の推進、環境保全型農業の推進。
☐	☐	37					ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP（地球温暖化係数）化の推進： ノンフロン・低GWP型指定製品の普及促進及び消費者への情報提供。
☐	☐	38					業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止： 都道府県によるフロン排出抑制法に基づく管理者の指導・監督、普及啓発。
☐	☐	39					業務用冷凍空調機器からの廃棄物等のフロン類の回収の促進： 都道府県によるフロン排出抑制法に基づく管理者、充填回収業者の指導・監督、普及啓発。
☐	☐	40					クールビズ及びウォームビズの実施徹底の促進、機器の買替え促進、家庭エコ診断、照明の効率的な利用： 地球温暖化の危機的状況や社会にもたらす悪影響について理解を促進し、地域の生活スタイルや個々のライフスタイル等に応じた効果的かつ参加しやすい取組を推進することで、住民の意識改革を図り、自発的な取り組みの拡大・定着につなげる普及啓発活動の実施。

☐	☐	41		☐			エコドライブ及びカーシェアリング： 地域の生活スタイルや個々のライフスタイル等に応じた効果的かつ参加しやすい取組を推進することで、住民の意識改革を図り、自発的な取組の拡大・定着につ なげる普及啓発活動の実施等。
☐	☐	42			☐		道路交通対策等の推進： 道路交通対策の推進、信号機の集中制御化、信号機の系統化・感応化等、信号灯器改良（LED化）。
☐	☐	43			☐	☐	一般廃棄物最終処分場における埋好気性埋立構造の採用： 埋立処分場の新設の際に埋好気性埋立構造を採用するとともに、集排水管末端を開放状態で管理することにより、嫌気性埋立構造と比べて有機性的一般廃棄物の 生物分解に伴うメタン発生を抑制。
☐	☐	44			☐	☐	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等： 汚泥焼却の高温化、汚泥焼却設備の更新時に高温燃焼設備や汚泥固形燃料化技術の導入。
☐	☐	45			☐		森林吸収源対策（健全な森林の整備、保安林等の適切な管理・保全、効率的かつ安定的な林業経営の育成、国民参加の森林づくり、木材及び木質バイオマス利 用）： 森林・林業基本法（森林・林業基本計画）及び地球温暖化対策推進法等の基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、区域の 自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を推進。
☐	☐	46				☐	都市緑化等の推進： 「緑の基本計画」等に基づき都市公園の整備、道路、河川・河防、港湾、下水処理施設、公共賃貸住宅、官公庁施設等における緑化の推進、新たな緑化空間の創 出等の推進。都市緑化等における吸収量の算定や報告・検証等に関する情報の提供。緑の創出に関する普及啓発と、市民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化 の推進。
☐	☐	47				☐	廃棄物最終処分量の削減： 有機性廃棄物の直接埋立量削減の推進。
☐	☐	48		☐	☐	☐	その他取組（上記1～47以外の取組、または、 上記1～47の取組に分類不能）の概要を右欄に 簡潔に御記入いただくとともに、一号～四号の いずれに該当するかを選択願います（重複回答 可）。

Q3-2. 上記 Q3-1. で選択された、最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策について、その具体的な内容を御記入ください。

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成29年度)

4. 意見・要望

全団体が御回答ください。

Q 4-1. 実行計画の策定・改定・実施・点検のために必要な行政支援について

(1). 実行計画(事務事業編)を策定・改定・実施・点検するために必要な行政支援について、当てはまるものをお選びください(複数回答可)。

☐	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報
☐	専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費
☐	実行計画(事務事業編)の策定・改定・実施・点検などを円滑に推進するためのプロセスに関する情報
☐	削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報
☐	実行計画(事務事業編)に盛り込む対策・施策に関する情報
☐	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例)人員確保、予算の措置 等

都道府県、政令指定都市及び中核市(施行時特例市含む。)の御担当者の方のみ御回答ください。

(2). 実行計画(区域施策編)を策定・改定・実施・評価するために必要な行政支援について、当てはまるものをお選びください(複数回答可)。

☐	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報
☐	専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費
☐	実行計画(区域施策編)の策定・改定・実施・評価などを円滑に推進するためのプロセスに関する情報
☐	削減目標・施策効果などを検討する際に必要となる定量的な基礎情報
☐	実行計画(区域施策編)に盛り込む対策・施策に関する情報
☐	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例)人員確保、予算の措置 等

全国体が御回答ください。

Q 4-2. 本年度のウェブを利用した施行状況調査に関する意見・要望について、当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

☐	昨年より比べ使い勝手が全体的に向上した。
☐	昨年より比べ使い勝手は全体的に悪くなった。
☐	一部の設問について昨年度の自団体の回答などが表示される機能は便利である。
☐	昨年度の自団体の回答結果を一括として電子チャートなどで提供してほしい。
☐	外部へのアクセス制があるためLGWAN内での登録が望ましい。
☐	紙や表計算ソフトを使った方式の方がよい。
☐	共有PCでしかアクセスできないので不便である。
☐	操作方法が分かりにくい。
☐	画面やレイアウトが分かりにくい。
☐	修正の操作が不便である。
☐	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例)事前登録の方法が分かりにくい 等

全国体が御回答ください。

Q 4-3. 環境省に対する意見・要望がある場合は、下表の中から当てはまるもの全てをお選びください(複数回答可)。

☐	実行計画の策定について
☐	温室効果ガス排出量算定について
☐	環境省の地球温暖化対策に関する連携メニューについて
☐	情報提供の充実について
☐	各種法令の周知(規制緩和等)について
☐	電力自由化による状況の変化について
☐	国内技術の研究開発や海外への技術移転について
☐	その他



具体的な内容:
具体的な内容:
具体的な内容:
具体的な内容:
具体的な内容:
具体的な内容:
具体的な内容:
具体的な内容:

全団体が御回答ください。

Q 4-4.

環境省では、本年8月に「平成30年度環境算要求書」を取りまとめたため、地方公共団体向けの補助金を含む「平成30年度重点施策集」を公表しております。
貴団体において、「平成30年度重点施策集」のうち、当てはまるものを下の選択表の中から選びください。
※環境省では、本年8月に「平成30年度環境算要求書」を取りまとめたため、地方公共団体向けの補助金を含む「平成30年度重点施策集」を公表しております。詳しくは以下URLよりご覧ください。
<http://www.env.go.jp/guide/budget/h30/h30Juten-sesakushu.html>

回答	1 関心があ り、平成 30年度の 申請に 向けて具 体的に検討 したい。	2 関心がある が、平成 31年度以 降の申請を 検討したい。	3 既に当該事 業に該当す る申請を している。	4 関心がな い。	事業名	頁
	☐	☐	☐	☐	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	2
	☐	☐	☐	☐	グリーンボンドを活用した低炭素化事業推進モデル事業	4
	☐	☐	☐	☐	地域低炭素推進事業推進モデル事業	4
	☐	☐	☐	☐	太陽・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー利用促進事業	33
	☐	☐	☐	☐	再生可能エネルギーを活用した社会インフラの低炭素化促進事業	35
	☐	☐	☐	☐	自立型水素エネルギー供給システム導入モデル事業	36
	☐	☐	☐	☐	風力発電等によるソーニング導入可能性検討モデル事業	37
	☐	☐	☐	☐	地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業（人材派遣）	39
	☐	☐	☐	☐	地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業	40
	☐	☐	☐	☐	業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO ₂ 促進事業	42
	☐	☐	☐	☐	公共施設等先進的CO ₂ 排出削減対策モデル事業	46
	☐	☐	☐	☐	木材利用による業務用施設の断熱性能向上促進事業	48
	☐	☐	☐	☐	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	49
	☐	☐	☐	☐	物流分野におけるCO ₂ 削減対策促進事業	52

全団体が御回答ください。

Q 4-5.

(1) 環境省が公表する再生可能エネルギーのポテンシャル情報について

環境省では、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを算出し、「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」として公表しています。

本調査の活用状況について、当てはまるものを下の選択表の中から選びください。

※「再生可能エネルギーポテンシャル調査」 <http://www.env.go.jp/earth/condanka/rep/>

回答:	選択表:	1 実行計画の策定・改定に当たり、調査結果を利用している。
		2 調査の存在は知っているが、利用していない。
		3 調査の存在を知らなかった。

(2).

環境省では、再生可能エネルギーの導入と適切な環境配慮を両立させるため、再生可能エネルギーのポテンシャル情報や、動植物の分布図等の環境配慮情報を一元的に提供する。データベースの構築を検討しています。地方公共団体や地域の事業者による再生可能エネルギー事業の導入計画の策定・実施等に当たり、データベースに掲載することが有益であると考えられる情報・データとして当てはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

☐	動植物の分布図等の環境配慮情報
☐	再生可能エネルギーの導入ポテンシャル
☐	再生可能エネルギーの導入による経済効果
☐	各再生可能エネルギーの事業性評価ツール
☐	再生可能エネルギーの導入状況
☐	その他

(「その他」の内容を具体的に記入ください。)

本調査は以上です。御協力ありがとうございました。

本調査でいう「実行計画（区域施策編）」は以下のとおりです。

実行計画（区域施策編）：

本調査でいう「実行計画（区域施策編）」とは、地球温暖化対策推進法第21条第3項で規定されている計画です。都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）は、これを策定することが義務とされています。

【実行計画（区域施策）の策定において満たすべき条件】（法律第21条第3項の抜粋）

- ・ 施策に関する事項として以下の4項目を定めること。
 1. 「太陽光、風力その他の再生可能エネルギー導入の促進」
 2. 「区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進」
 3. 「都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善」
 4. 「循環型社会の形成」
- ・ 都市計画、農業振興地域整備計画、その他の計画との調和を図り、連携すること。
- ・ 指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）は都道府県等の実行計画と整合性を図ること。
- ・ 計画策定にあたって、あらかじめ関係地方公共団体の意見を聞くこと。
また、住民その他利害関係者の意見を反映させるための処置を講じること。
- ・ 計画を策定したときには、延滞なく、公表すること。
- ・ 毎年一回、計画に基づく措置及び施策の実施状況を公表すること。

参考 4. その他配布資料

(1) 依頼文

環政計発第 1710172 号

平成 29 年 10 月 17 日

各都道府県 環境担当部局長 殿

環境省大臣官房環境計画課長

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査について（依頼）

日頃は、地球温暖化対策の推進につきまして、格別の御尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、環境省では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成 10 年法律第 117 号。以下「地球温暖化対策推進法」という。）の地域における円滑、かつ、着実な施行に資することを目的として、都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合を対象として、「地方公共団体実行計画」の策定状況を始めとする地球温暖化対策推進法の施行状況について、毎年度、調査を実施しております。

つきましては、御多忙の折、誠に恐縮ですが、貴都道府県の平成 29 年 10 月 1 日現在の状況について、下記のとおり御回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、別紙 2-1、別紙 2-2 のログイン ID 一覧は、総務省の全国地方公共団体コード（平成 29 年 4 月 1 日時点）に基づき作成しております。平成 29 年 4 月 2 日以降に設置、変更（統合・廃止）又は連絡不達などの管内団体がある場合は、下記の事務局（調査受託者）まで御連絡ください。

※貴都道府県内の全ての市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合に対して、本通知について確実に・速やかに御連絡いただきますようお願いいたします。

記

1. 調査内容

- 調査の内容としては、都道府県、市町村及び特別区向けと地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）向けに分かれ、以下のような事項を予定しております。

＜都道府県、市町村及び特別区向け＞

- ①地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況
- ②事務事業における地球温暖化対策に関する事項
- ③区域施策における地球温暖化対策に関する事項
- ④その他の地球温暖化対策に関する事項
- ⑤国への要望・意見

＜地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）向け＞

- ①地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況
- ②事務事業における地球温暖化対策に関する事項
- ③国への要望・意見

2. 事前登録・施行状況調査への回答の方法及び期間

- 事前登録
 - ・ 別紙1に示した「事前登録ウェブサイト」にアクセスし、必要情報を入力してください。
 - ・ 事前登録期間：平成29年10月20日（金）～10月31日（火）
- 施行状況調査への回答
 - ・ 後日、御連絡する「施行状況調査ウェブサイト」にアクセスし、回答を入力してください。
 - ・ 施行状況調査回答期間：平成29年11月1日（水）～11月24日（金）

3. 施行状況調査に関する補足事項

- 本件は、環境省が委託したパシフィックコンサルタンツ株式会社を事務局として実施いたします。
- 事前登録や施行状況調査への回答の遅延等を防止するため、上記の各期間の終了前であっても、登録や回答の状況について、調査受託者等から確認・照会をさせていただく場合があります。
- 過去の調査結果は、以下のサイトで御覧になれます。
環境省ホームページ：<http://www.env.go.jp/earth/dantai/index.html>
- 今般の調査結果（回答者情報等は除く。）については、平成30年春頃を目途に環境省が公表する予定です。

4. その他

- 環境省では、平成28年5月13日に「地球温暖化対策計画」が閣議決定されたことを受けて、地方公共団体が同計画に即して地方公共団体実行計画を策定・改定し、実施するための「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル」及び「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」を取りまとめました。
以下のサイトで公表しておりますので、ぜひ、御活用ください。
環境省ホームページ：https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html
- 環境省では、地方公共団体実行計画の実効的なPDCAサイクルの更なる推進や施行状況調査における業務負荷の低減等を図るために、平成30年度以降において全国の地方公共団体に御利用いただける情報システムを整備・運用することを検討しております。

- 環境省では、本年 8 月に「平成 30 年度概算要求書」を取りまとめ、地方公共団体向けの補助金を含む「平成 30 年度重点施策集」を公表しております。地方公共団体実行計画に基づく取組等における活用を視野に、ぜひ、御参照ください。

環境省ホームページ： <http://www.env.go.jp/guide/budget/h30/h30juten-sesakushu.html>

(添付資料)

- ・別紙 1 『事前登録の実施について』
- ・別紙 2－1 『ログイン ID 一覧（普通地方公共団体（特別区含む。））』
- ・別紙 2－2 『ログイン ID 一覧（一部事務組合及び広域連合）』
- ・別紙 3 『「地方公共団体実行計画」制度について』

(事務局：調査受託者・問合せ先)

パシフィックコンサルタンツ株式会社

交通基盤事業本部 情報システム部

防災・森林環境室内 施行状況調査事務局

〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地

電話：03-6777-4000

FAX：03-3296-0526

(環境省担当)

大臣官房環境計画課

本田・遊佐

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

電話：03-5521-8232

FAX：03-3581-5951

(送付案)

〇〇〇号

平成 29 年〇月〇日

各市町村 環境担当部局長
各一部事務組合 環境担当部局長
各広域連合 環境担当部局長 } 殿

〇〇県〇〇局長

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査について（依頼）

日頃は、地球温暖化対策の推進につきまして、格別の御尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

御承知のとおり、全ての都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成 10 年法律第 117 号。以下「地球温暖化対策推進法」という。）第 21 条第 1 項に基づき、政府が策定する「地球温暖化対策計画」に即して、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（いわゆる「地方公共団体実行計画（事務事業編）」）を策定することが義務付けられています。

また、都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）は、地球温暖化対策推進法第 21 条第 3 項に基づき、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（いわゆる「地方公共団体実行計画（区域施策編）」）を策定することが義務付けられています。また、その他の市町村も、地球温暖化対策推進法第 19 条第 2 項の趣旨に照らし、地球温暖化対策計画において、地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に努めるよう求められています。

そこで、環境省では、地球温暖化対策推進法の地域における円滑、かつ、着実な施行に資することを目的として、都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合を対象として、「地方公共団体実行計画」の策定状況を始めとする地球温暖化対策推進法の施行状況について、毎年度、調査を実施しております。

つきましては、御多忙の折、誠に恐縮ですが、貴団体の平成 29 年 10 月 1 日現在の状況について、別紙のとおり御回答いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 調査内容

- 調査の内容としては、都道府県、市町村及び特別区向けと地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）向けに分かれ、以下のような事項を予定しております。

＜都道府県、市町村及び特別区向け＞

② 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況

②事務事業における地球温暖化対策に関する事項

- ③区域施策における地球温暖化対策に関する事項
- ④その他の地球温暖化対策に関する事項
- ⑤国への要望・意見

＜地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）向け＞

- ①地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況
- ②事務事業における地球温暖化対策に関する事項
- ③国への要望・意見

2. 事前登録・施行状況調査への回答の方法及び期間

- 事前登録
 - ・ 別紙1に示した「事前登録ウェブサイト」にアクセスし、必要情報を入力してください。
 - ・ 事前登録期間：平成29年10月20日（金）～10月31日（火）
- 施行状況調査への回答
 - ・ 後日、御連絡する「施行状況調査ウェブサイト」にアクセスし、回答を入力してください。
 - ・ 施行状況調査回答期間：平成29年11月1日（水）～11月24日（金）

3. 施行状況調査に関する補足事項

- 本件は、環境省が委託したパシフィックコンサルタンツ株式会社を事務局として実施いたします。
- 事前登録や施行状況調査への回答の遅延等を防止するため、上記の各期間の終了前であっても、登録や回答の状況について、調査受託者等から確認・照会をさせていただく場合があります。
- 過去の調査結果は、以下のサイトで御覧になれます。
環境省ホームページ：<http://www.env.go.jp/earth/dantai/index.html>
- 今般の調査結果（回答者情報等は除く。）については、平成30年春頃を目途に環境省が公表する予定です。

4. その他

- 環境省では、平成28年5月13日に「地球温暖化対策計画」が閣議決定されたことを受けて、地方公共団体が同計画に即して地方公共団体実行計画を策定・改定し、実施するための「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル」及び「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」を取りまとめました。
以下のサイトで公表しておりますので、ぜひ、御活用ください。
環境省ホームページ：https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html

- 環境省では、地方公共団体実行計画の実効的な PDCA サイクルの更なる推進や施行状況調査における業務負荷の低減等を図るために、平成 30 年度以降において全国の地方公共団体に御利用いただける情報システムを整備・運用することを検討しております。
- 環境省では、本年 8 月に「平成 30 年度概算要求書」を取りまとめ、地方公共団体向けの補助金を含む「平成 30 年度重点施策集」を公表しております。地方公共団体実行計画に基づく取組等における活用を視野に、ぜひ、御参照ください。

環境省ホームページ： <http://www.env.go.jp/guide/budget/h30/h30juten-sesakushu.html>

(添付資料)

- ・別紙 1 『事前登録の実施について』
- ・別紙 2－1 『ログイン ID 一覧（普通地方公共団体（特別区含む。））』
- ・別紙 2－2 『ログイン ID 一覧（一部事務組合及び広域連合）』
- ・別紙 3 『「地方公共団体実行計画」制度について』

(事務局：調査受託者・問合せ先)

パシフィックコンサルタンツ株式会社
交通基盤事業本部 情報システム部
防災・森林環境室内 施行状況調査事務局
〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地
電話：03-6777-4000
FAX：03-3296-0526

(環境省担当)

大臣官房環境計画課
本田・遊佐
〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2
電話：03-5521-8232
FAX：03-3581-5951

(2) 事前登録の実施について

平成 29 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査 事前登録の実施について

本資料は、「平成 29 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査」(以下「本調査」という。)の流れや事前登録の方法等を解説しています。

本調査は、事務的な負担軽減等を目的として、平成 27 年度よりウェブ上で実施しております。事前登録は、本調査に回答いただくに先立つ準備として実施していただくものです。

なお、インターネットの利用環境が整っていない等の理由により、ウェブ上での登録が困難な団体におかれても、Microsoft Word 等の電子ファイルや紙媒体に御記入いただく方式により御回答いただけます。この方式での御回答を希望される場合は、本資料 5 ページ (5.【Microsoft Word 版】事前登録用紙)を御参照いただき、必ず御回答くださいますようお願い申し上げます。

※ 事前登録に際しては、随時、本資料を参照なさることを推奨いたします。

お問合せ先

事前登録に係る御質問等は、下記の事務局までお問い合わせください。

パシフィックコンサルタンツ株式会社

交通基盤事業本部 情報システム部 防災・森林環境室内

施行状況調査事務局

所在地 : 〒 101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地

TEL : 03-6777-4000 (電話受付時間 : 平日 9:00~17:00)

FAX : 03-3296-0526

E-mail : ontaihou2017@tk.pacific.co.jp

1. 配付資料

- ・別紙 1 『事前登録の実施について』※本紙

調査全体のスケジュールや事前登録の方法等を記載しています。

- ・別紙 2-1 『ログイン ID 一覧 (地方公共団体)』
- ・別紙 2-2 『ログイン ID 一覧 (組合等)』

貴団体のログイン ID を御確認ください。

※過年度 (平成 28 年度) 調査で使ったログイン ID とは異なる場合があります。

- ・別紙 3 『「地方公共団体実行計画」制度について』

「地方公共団体実行計画」の策定の根拠となる「地球温暖化対策の推進に関する法律」やその平成 28 年改正の概要、「地球温暖化対策計画」における地方公共団体に期待される役割等を解説しています。

2. 調査全体の流れとスケジュール

本調査では、最初に「事前登録」をしていただきます。その後、事前登録していただいた情報に基づいて「調査開始案内メール」をお送りします。「調査開始案内メール」の本文に記載されたURLからログインし、本調査への回答を行っていただくこととなります。

なお、本調査の回答に当たっては、回答手順等を記した文書を「調査開始案内メール」に添付いたしますので、そちらを御参照ください。

調査依頼文を受領

調査依頼文は、環境省から地方環境事務所を経由し、各都道府県に発出しています。市町村（特別区含む。）及び地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）へは、属する都道府県から御連絡があります。

事前登録の実施

本調査への回答に先立ち、地球温暖化対策の御担当部署や基礎情報等を登録していただきます。詳細は、本資料の3ページ以降を御参照ください。

平成 29 年
10 月 20 日

「調査開始案内メール」を受信

平成 29 年 11 月 1 日に、事前登録いただいた E-mail アドレスに本調査の URL やパスワード等を電子メールで送信いたします。

平成 29 年
11 月 1 日

本調査への回答

「施行状況調査ウェブサイト」にて御回答ください。
回答手順の詳細等は、後日送付（調査開始案内メールに添付予定）する文書を御参照ください。

回答期限 平成 29 年 11 月 24 日（金）

平成 29 年
11 月 1 日
～
11 月 24 日

本調査の結果の公表（環境省）

本調査の結果は、環境省ホームページにて公表する予定です。

3. 事前登録にあたっての注意事項等

- ・ 「施行状況調査ウェブサイト」については、パソコンからログイン・入力してください。パソコン以外の機器でご覧になると、文字のサイズやレイアウト等が見にくく、入力しにくい恐れがあります。
- ・ 事前登録に当たっては、登録日時点ではなく、平成 29 年 10 月 1 日時点の「地方公共団体実行計画」の状況を御記入ください。
- ・ 英数字は、半角にて御記入ください。
- ・ ブラウザの 戻る ボタンは使用しないでください。
- ・ 登録作業の途中でのデータ保存が可能です。
- ・ 都道府県、市町村（特別区含む。）、地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）といった団体の区分によって、御記入いただく内容が異なる場合があります。

4. 事前登録の方法

① 「事前登録ウェブサイト」へのアクセス

※同サイトは、平成 29 年 10 月 20 日（金）午前 10:00 にオープン予定です。

- ブラウザのインターネットアドレス欄に
<https://env.ghgpdca.jp/pre/>と入力
（上記アドレスをコピー＆ペーストしていただくと確実です。）



基本認証ダイアログが表示されるので、以下のユーザー名とパスワードを入力

ユーザー名：**ontaihou2017** パスワード：**ghg2017**

⇒上記サイトにアクセスできない場合は、下記⑤を御覧ください。

※検索エンジンにてキーワード検索されても、上記サイトが検出されない設定になっています。インターネットアドレス欄に直接 URL を御入力ください。



「事前登録ウェブサイト」の最初のページの表示内容を御確認の上、同ページの右寄りにある
入力開始 ボタンを押してください。

② 「事前登録ウェブサイト」へのログイン

- 「事前登録ウェブサイト」へのログインには、各団体に固有に割り当てられたログイン ID が必要です。

【ログイン ID とは】

別紙 2-1、別紙 2-2 の「ログイン ID 一覧」に記された各団体固有の 5 桁（都道府県及び市町村（特別区含む。）又は 6 桁（地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合））の数字から成るログイン ID を御確認ください。

【リストに掲載がされていない場合】

「ログイン ID 一覧」に掲載がされていない団体においては、ID 記入欄の下の「ログイン ID 一覧にログイン ID が設定されていない」をチェックしてください。

平成 29 年 11 月 1 日に事務局から送信する「調査開始案内メール」にて、本調査用のパスワード等をお知らせします。

③ 事前登録データの入力

- 画面に表示される設問に沿って、必要な情報を入力してください。
- 入力を終われたら、ページの上部にある **次へ** ボタンを押してください。次の設問が表示されます。
- 最後に入力内容の確認ページが表示されますので、御入力いただいた内容を御確認ください。
- 修正が必要な場合は、**戻る** ボタンを押して前のページに戻ることができます。

④ 事前登録の完了

- 登録内容に問題がなければ、ページの下部にある **確定** ボタンを押してください。
- 事前登録は、以上で完了となります。

※ **確定** ボタンは必ず押してください。確定を押さずに終了した場合は、再度入力し直していただくことになりますのでご注意ください。

※事前登録完了の確認メールは送信されません。

施行状況調査の開始日（平成 29 年 11 月 1 日）に「調査開始案内メール」が送信されます。

⑤ 「事前登録ウェブサイト」にアクセスできない場合

- 「事前登録ウェブサイト」は、入力情報を暗号化して安全に送信いただくため、SSL 対応を行っています。アクセスに際してエラーが発生する場合は、以下の対応をお願いいたします。
 - アクセス制限の解除・・・貴団体において上記ウェブサイトへのアクセス制限がかかっている可能性があります。貴団体のシステム管理者に依頼し、上記ウェブサイトへのアクセス制限を解除してください。
 - 上記の対応を行ってもエラーが発生する場合は、Microsoft Word 版による登録を行っていただきますので、次ページの（5. **【Microsoft Word 版】事前登録用紙**）を御参照ください。



【Microsoft Word 版】事前登録用紙に御記入いただきましたら、事務局宛に電子メール（ontaihou2017@tk.pacific.co.jp）または FAX（03-3296-0526）で御送信ください。

5.【Microsoft Word 版】事前登録用紙

(※ ウェブ上で事前登録ができない方はこちら)

ウェブ上で事前登録ができない方は、以下の事前登録用紙に御記入いただき、電子メール（ontaihou2017@tk.pacific.co.jp）または FAX（03-3296-0526）で事務局まで送信してください。
黄色の欄 に所定の事項を御記入ください。

<表記について>

○温対法・・・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月 9 日法律第 117 号）

※同法は、平成 28 年 5 月に改正され、施行されています。本調査は、改正後の条文に対応しています。

○実行計画（事務事業編）・・・地方公共団体実行計画（事務事業編）

○実行計画（区域施策編）・・・地方公共団体実行計画（区域施策編）

1. 基礎情報

Q 1-1. 貴団体に割り当てられたログイン ID を御記入ください。

ログイン ID（5 桁又は 6 桁）	
※ログイン ID 一覧にログイン ID が設定されていない場合は、右欄に ○を入れてください。	

Q 1-2. 貴団体に該当する分類について、あてはまるものを下の選択肢の中からお選びください。

回答

1	都道府県
2	政令指定都市
3	中核市
4	施行時特例市
5	特別区
6	人口 10 万人以上であって、上記 2～4 以外の市町村
7	人口 3 万人以上 10 万人未満の市町村
8	人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村
9	人口 1 万人未満の市町村
10	地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）

Q 1-3. 貴団体の名称等について御記入ください。

都道府県名	
市区町村名	
地方公共団体の組合名称	

複数の都道府県から構成される地方公共団体の組合につきましては、全ての都道府県名を選択ください。

複数の市区町村から構成される地方公共団体の組合につきましては、全ての市区町村名を御記入ください。

地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）の御担当者のみ御記入ください。

Q 1-4. 後日の本調査に御回答なさる（予定の）御担当者又は事務局からの問合せに御対応いただける方の情報を御記入ください。

所属部（局）課係名			
電話番号		内線番号等	
E-mail アドレス (E-mail アドレスは、1つの欄に 1つつ御記入ください)	(御回答者の専用アドレス)		
	(担当部（局）課係の共有アドレス)		
御回答者名			

2. 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況

<※重要なお知らせ>

実行計画（事務事業編）は、温対法第 21 条第 1 項に基づき、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。また、特別区、一部事務組合及び広域連合も、地方自治法に基づき、温対法第 21 条第 1 項が準用されるため、策定が義務付けられています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月 9 日法律第 117 号）

（地方公共団体実行計画等）

第 21 条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

3～12 （略）

○地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）

（市に関する規定の適用）

第 283 条 （略）

2 他の法令の市に関する規定中法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で第 281 条第 2 項の規定により特別区が処理することとされているものに関するものは、特別区にこれを適用する。

3 （略）

（普通地方公共団体に関する規定の準用）

第 292 条 地方公共団体の組合については、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、都道府県の加入するものにあつては都道府県に関する規定、市及び特別区の加入するもので都道府県の加入しないものにあつては市に関する規定、その他のものにあつては町村に関する規定を準用する。

Q 2－1. 平成 29 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（事務事業編）を策定・改定した時期について、下の選択肢の中からお選びください。

回答

0	過去に一度も策定したことがない
1	平成 25 年 3 月 31 日以前
2	平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 10 月 1 日までの間
3	平成 27 年 10 月 2 日から平成 28 年 5 月 12 日までの間
4	平成 28 年 5 月 13 日から平成 28 年 10 月 1 日までの間
5	平成 28 年 10 月 2 日から平成 29 年 10 月 1 日までの間

Q 2－2. 平成 29 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（事務事業編）に係る今後の予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答

0	過去に一度も策定したことがなく、平成 29 年 10 月 1 日以降も策定する予定はない
1	過去に一度も策定したことがないが、平成 29 年 10 月 1 日以降に策定する予定がある
2	現在、計画期間中であり、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
3	現在、計画期間中であり、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある
4	既に計画期間を経過しているが、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
5	既に計画期間を経過しており、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある

3. 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況

※都道府県、市町村及び特別区の方のみ御回答ください。

<※重要なお知らせ>

実行計画（区域施策編）は、温対法第 21 条第 3 項に基づき、全ての都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）に策定が義務付けられています。また、政府の「地球温暖化対策計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）において、その他の市町村についても策定に努めることが求められています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月 9 日法律第 117 号）

（地方公共団体実行計画等）

第 21 条 1・2 （略）

3 都道府県並びに地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市及び同法 252 条の 22 第 1 項の中核市（以下「指定都市等」という。）は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。

- 一 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項
- 二 その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項
- 三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項
- 四 その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）第 2 条第 2 項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第一項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項

○地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）（抜粋）

第 3 章 目標達成のための対策・施策

第 1 節 国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

2. 「地方公共団体」の基本的役割

（1）地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進

地方公共団体は、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。

都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（以下「地方公共団体実行計画区域施策編」という。）を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画区域施策編を策定し実施するよう努める。

Q 3－1．平成 29 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（区域施策編）を策定・改定した時期について、下の選択肢の中からお選びください。

回答

0	過去に一度も策定したことがない
1	平成 25 年 3 月 31 日以前
2	平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 10 月 1 日までの間
3	平成 27 年 10 月 2 日から平成 28 年 5 月 12 日までの間
4	平成 28 年 5 月 13 日から平成 28 年 10 月 1 日までの間
5	平成 28 年 10 月 2 日から平成 29 年 10 月 1 日までの間

Q 3－2．平成 29 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（区域施策編）に係る今後の予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答

0	過去に一度も策定したことがなく、平成 29 年 10 月 1 日以降も策定する予定はない
1	過去に一度も策定したことがないが、平成 29 年 10 月 1 日以降に策定する予定がある
2	現在、計画期間中であり、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
3	現在、計画期間中であり、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある
4	既に計画期間を経過しているが、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
5	既に計画期間を経過しており、平成 29 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある

(3)「地方公共団体実行計画」制度について

「地方公共団体実行計画」制度について

1.「地方公共団体実行計画」制度とは

「地方公共団体実行計画」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）第21条に基づき、都道府県及び市町村に対し、地域における地球温暖化対策の推進のために策定が求められる計画です。また、特別区、一部事務組合及び広域連合にも、温対法第21条が準用され、同計画の策定が求められています。

この「地方公共団体実行計画」は、通称「事務事業編」及び通称「区域施策編」の二つから構成されます。以下では、両者について、それぞれ「地方公共団体実行計画（事務事業編）」、「地方公共団体実行計画（区域施策編）」と表記することとします。

(1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）について

地方公共団体実行計画（事務事業編）とは、温対法第21条第1項に基づき、都道府県及び市町村が、国の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画です。

地方公共団体実行計画（事務事業編）は、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。また、特別区、一部事務組合及び広域連合も、地方自治法に基づき、温対法第21条が準用されるため、地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定が義務付けられています。

(2) 地方公共団体実行計画（区域施策編）について

地方公共団体実行計画（区域施策編）とは、温対法第21条第3項に基づき、都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）が、地球温暖化対策計画に即して、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画です。

地方公共団体実行計画（区域施策編）は、全ての都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）に策定が義務付けられています。また、地球温暖化対策計画において、その他の市町村についても策定に努めることが求められています。

< 参照条文等 >

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）（抄）

（地方公共団体実行計画等）

第 21 条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

3 都道府県並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。

- 一 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項
- 二 その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項
- 三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項
- 四 その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第百十号）第二条第二項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第一項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項

4 都道府県及び指定都市等は、地球温暖化対策の推進を図るため、都市計画、農業振興地域整備計画その他の温室効果ガスの排出の抑制等に関係のある施策について、当該施策の目的の達成との調和を図りつつ地方公共団体実行計画と連携して温室効果ガスの排出の抑制等が行われるよう配慮するものとする。

5 指定都市等は、その地方公共団体実行計画の策定に当たっては、都道府県の地方公共団体実行計画及び他の指定都市等の地方公共団体実行計画との整合性の確保を図る

- よう努めなければならない。
- 6 都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
 - 7 都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。
 - 8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。
 - 9 第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。
 - 10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。
 - 11・12 （略）

○地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）（抄）

（特別区）

第 281 条 （略）

- 2 特別区は、法律又はこれに基づく政令により都が処理することとされているものを除き、地域における事務並びにその他の事務で法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされるもの及び法律又はこれに基づく政令により特別区が処理することとされるものを処理する。

（市に関する規定の適用）

第 283 条 （略）

- 2 他の法令の市に関する規定中法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で第二百八十一条第二項の規定により特別区が処理することとされているものに関するものは、特別区にこれを適用する。
- 3 （略）

（組合の種類及び設置）

第 284 条 地方公共団体の組合は、一部事務組合及び広域連合とする。

2～4 （略）

（普通地方公共団体に関する規定の準用）

第 292 条 地方公共団体の組合については、法律又はこれに基づく政令に特別の定めが

あるものを除くほか、都道府県の加入するものにあつては都道府県に関する規定、市及び特別区の加入するもので都道府県の加入しないものにあつては市に関する規定、その他のものにあつては町村に関する規定を準用する。

○地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）（抜粋）

第 3 章 目標達成のための対策・施策

第 1 節 国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

2. 「地方公共団体」の基本的役割

（1）地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進

地方公共団体は、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。

都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（以下「地方公共団体実行計画区域施策編」という。）を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画区域施策編を策定し実施するよう努める。

2. 温対法の平成 28 年改正について

我が国における 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減するとの国の方針に基づき、地球温暖化の現状や対策への理解と気運を高め、国民一人一人の自発的な行動を促進するために、温対法が一部改正され、平成 28 年 5 月 27 日に公布・施行されました。

この改正は、

- ①国民運動の強化：「COOL CHOICE」を旗印とするムーブメントづくり
- ②国際協力を通じた地球温暖化対策の推進
- ③地方公共団体による地域レベルの地球温暖化対策の推進

の 3 本柱に基づいて必要な措置を講じるためのものです。

これらのうち、③地方公共団体による地域レベルの地球温暖化対策の推進に関する改正事項は、以下の 2 点です。

(1) 地方公共団体実行計画の共同策定

地域の地球温暖化対策は、例えば、区域をまたぐ公共交通の利用促進や、農村部の再エネの都市部での積極的な導入など、複数の地方公共団体が広域的に連携して取り組むことが有効です。

こうしたことを踏まえ、地方公共団体実行計画を、複数の地方公共団体が共同して策定できる旨が規定されました。

(2) 地方公共団体実行計画（区域施策編）に定める事項の例示の追加

地域における各種施設等を集約し、公共交通等で移動できるコンパクトなまちづくりを推進することは、温室効果ガス排出量の削減に有効です。

また、上記①国民運動の強化の一環として、国と連携して、地方公共団体が住民等に低炭素な製品等の利用促進を促すことが有効です。

こうしたことを踏まえ、地方公共団体実行計画（区域施策編）に定める事項の例示として、「都市機能の集約」及び「低炭素な日常生活用製品等の利用の促進」が明記されました。

3. 「地球温暖化対策計画」に定められた地方公共団体に関する事項について

(1) 「地球温暖化対策計画」の概要と策定の背景

国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（C O P 21）で採択されたパリ協定や平成 27 年 7 月に国連に提出した「日本の約束草案」を踏まえ、政府は、温対法に基づき、我が国の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画である「地球温暖化対策計画」を平成 28 年 5 月 13 日に閣議決定しました。

同計画は、我が国における 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減するとの中期目標の達成に向けて、各主体が取り組むべき対策や国の施策を明らかにし、同目標達成への道筋を付けるとともに、長期的目標として 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことを位置付けており、我が国が地球温暖化対策を進めていく上での礎となるものです。

(2) 「地球温暖化対策計画」に定められた地方公共団体に関する事項

地球温暖化対策計画においては、温対法に基づき、地方公共団体に関しても、その基本的な役割や講ずべき措置等に関する基本的事項（主として第 3 章の第 1 節、第 3 節及び第 4 節）が定められるとともに、同計画の別表においても、地方公共団体が実施することが期待される施策例が多数掲げられており、地方

公共団体による従来以上に積極的な取組が強く期待されています。

<参考HP>

○平成 28 年 5 月 13 日 「地球温暖化対策計画」の閣議決定について
<https://www.env.go.jp/press/102512.html>

※ 同ページにおいて、地球温暖化対策計画(平成 28 年 5 月 13 日閣議決定)や「参考資料：地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」等をダウンロードいただけます。なお、地球温暖化対策計画の別表は、同計画の末尾に附属されています。

○地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）

※ 以下は、計画本文における地方公共団体に関する主要な記述（第 3 章の第 1 節、第 3 節及び第 4 節）を抜粋したものです。なお、別表については割愛しています。

第 3 章 目標達成のための対策・施策

第 1 節 国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

2. 「地方公共団体」の基本的役割 (P. 15～P. 16)

(1) 地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進

地方公共団体は、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。

都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（以下「地方公共団体実行計画区域施策編」という。）を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画区域施策編を策定し実施するよう努める。

(2) 自らの事務及び事業に関する措置

地方公共団体は、自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきである。このため、都道府県及び市町村は、本計画に即して、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用

の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画事務事業編」という。）を策定し実施する。

（３）特に都道府県に期待される事項

都道府県においては、管下の市町村における取組の優良事例の情報収集と他の市町村への普及促進に取り組むよう努める。また、地方公共団体実行計画の策定・改定や同計画に基づく取組が困難な市町村に対し、技術的な助言や人材育成の支援等の措置を積極的に講ずるよう努める。

第３節 公的機関における取組

○地方公共団体の率先的取組と国による促進（P. 56～P. 57）

地方公共団体は、本計画に即して、自らの事務及び事業に関し、地方公共団体実行計画事務事業編を策定し実施する。自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきである。

その際には、原則として全ての事務及び事業を対象として、各事務及び事業の担当部局による責任ある参画の下、いわゆるP D C Aのための体制を構築・運営することを通じて、実効的・継続的な温室効果ガス排出の削減に努めることとする。

策定に際しては、国が策定する地方公共団体実行計画の策定マニュアルを参考にしつつ、特に以下の点に留意する。

<地方公共団体実行計画事務事業編に記載すべき主な内容>

①計画の期間等の基本的事項

②温室効果ガス総排出量に関する数量的な目標

③具体的な取組項目及びその目標

- ・地方公共団体においては、庁舎等におけるエネルギー消費のみならず、廃棄物処理事業、上下水道事業、公営の公共交通機関、公立学校、公立病院等の運営といった事業からの温室効果ガス排出量が大きな割合を占める場合がある。このため、地方自治法（昭和22年法律第67号）に定められた全ての行政事務を対象とする。
- ・また、外部への委託、指定管理者制度等により実施する事業等についても、受託者等に対して、可能な限り温室効果ガスの排出の削減等の取組（措置）を講ずるよう要請する。
- ・特に、庁舎等の使用電力購入については、環境配慮契約法及び同法に規定する基本方針に基づく裾切り方式等により、エネルギー起源二酸化炭素排出原単位の低いエネルギーの導入を図る。
- ・加えて、施設・設備の整備や物品の購入等に当たっては、その使用に伴う温室効

果ガスの排出量がより少ない設備・製品（排出抑制等指針に掲げられた設備や木材製品等）の導入とともに、できる限り温室効果ガスの排出量を少なくする方法での使用を図る。

④計画の推進・点検・評価・公表等の体制及び手続

- ・定期的に実施状況の点検・評価を行い、その結果を毎年一回公表する。
- ・点検・評価結果の公表に当たっては、温室効果ガス総排出量のみならず、取組項目ごとの進捗状況、施設単位あるいは組織単位の進捗状況について目標値や過去の実績値等との定期的な比較等を行い、これらと合わせて可能な限り詳細に公表する。
- ・点検・評価結果を踏まえ、必要に応じた計画の見直しを行うとともに、計画の実施に当たって整備した様々な運用の仕組みについても見直しを行う。

（中略）

また、地方公共団体は、環境配慮契約法に基づき、環境配慮契約の推進に関する方針を作成する等により、環境配慮契約の推進に努めるものとする。

さらに、グリーン購入法に基づく環境物品等の調達等の推進を図るための方針の作成及び当該方針に基づく物品等の調達等により、グリーン購入の取組に努めるものとする。加えて、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づく公共建築物整備に努めるものとする。

第4節 地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項 (P. 57～P. 60)

地方公共団体は、地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進する。特に、地域の事業者・住民との協力・連携の確保に留意しつつ、公共施設等の総合管理やまちづくりの推進と合わせて、再生可能エネルギー及び未利用エネルギー（以下「再生可能エネルギー等」という。）の最大限の導入・活用とともに、徹底した省エネルギーの推進を図ることを目指す。また、地域の事情を踏まえ、構造改革特区制度による規制の特例措置の活用等を通じ、創意工夫を凝らした取組を推進する。

1. PDCAサイクルを伴った温室効果ガス排出削減の率先実行

都道府県及び市町村は、率先して自らの温室効果ガス排出の抑制に取り組むべきである。その際には、原則として全ての事務及び事業を対象として、温室効果ガス排出の抑制に係る取組のPDCAの体制を構築し、運営するべきである。

とりわけ、エネルギー起源二酸化炭素については、その排出状況（使用しているエネルギーの種類及び量、エネルギー利用設備の稼働状況等）を恒常的かつ網羅的に把握するとともに、再生可能エネルギー等の導入・活用や省エネルギーの機会を積極的

に追求するとともに、その結果を踏まえて必要な運用改善及び費用対効果の高い設備投資の検討を行うべきである。

加えて、事業の用に供する設備については、排出抑制等指針に基づき、技術の進歩などの状況変化に応じ、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するよう努めなければならない。特に都道府県及び指定都市等は、B A Tの積極的な導入を検討するべきである。

また、事業の用に供する設備は、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用するよう努めなければならない。

2. 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーの推進

都道府県及び市町村は、地域の自然的社会的条件に応じて、積極的に地域における再生可能エネルギー等の利用の促進やエネルギーの面的利用の推進に取り組むべきである。また、自らも庁舎や公共施設等（遊休地・遊休施設を含む）での再生可能エネルギー等の率先導入・活用や省エネルギーを推進するべきである。

再生可能エネルギー等の利用の促進に当たっては、安定的かつ効率的な需給体制の構築が重要となる。特にバイオマスエネルギーについては、資源調達から需要先の確保に至る多様な関係者の連携確保が課題となる。都道府県及び市町村には、こうした連携確保の担い手となることが期待される。また、都市のコンパクト化などのまちづくりの推進や公共施設の再編等と合わせて、地域熱供給システムの導入等による効率的なエネルギー利用を推進することが期待される。

加えて、都道府県及び市町村は、再生可能エネルギー事業に関するコスト低減や投資促進に向けては、再生可能エネルギー施設に係る固定資産税減免等の租税上の措置や、地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業への出資などの金融上の措置について、積極的に検討・導入することが期待される。

なお、再生可能エネルギーの導入及び活用に伴って、景観の悪化や騒音の発生、土地や水域の利用に係る権益への影響などの様々な懸念や問題も生じ得る。そこで、都道府県及び市町村は、これらを未然に防止・解消するよう努めた上で、関連施設の周辺住民の理解を醸成するとともに関係事業者（例えば、農林水産業者、温泉業者）等の協力が得られるよう、地域協議会の設置・運用に努めること等により、地域における再生可能エネルギーの社会的受容性の確保を促進することが期待される。その際、事業者が長期にわたり安定的に再生可能エネルギー事業を継続していくよう事業内容の適切性に配慮するとともに、環境的に持続可能な資源調達並びに生態系及び景観の保全についての適切な情報提供等を通じて、地域の自然的社会的条件に適した利用の促進を図ることが期待される。

また、事業者が事業の用に供する設備について、排出抑制等指針に基づくB A Tの導入や適切な運用改善、省エネルギー診断の積極的な受診、コージェネレーションの

導入、エネルギーマネジメントシステムの整備等を促進する。都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市及び区域における温室効果ガス排出量の特に多い市においては、温室効果ガス排出量報告制度や地球温暖化対策計画書制度等の整備・運用により、事業者の温室効果ガス排出削減の促進に取り組む。

さらに、公共交通機関の利用促進に加えて、温室効果ガスの排出量がより少ない製品（木材製品を含む。）・役務の利用促進、次世代自動車の普及やエコドライブの推進、省エネルギー住宅に対する財政上の支援や国民運動「COOL CHOICE」の促進等を通じて、住民による温室効果ガスの排出抑制も図るべきである。

3. 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進

地域における地球温暖化対策の推進に当たっては、都市構造を集約型に転換していくことを基本的な方向とし、当該地域の社会経済構造が温室効果ガスを大量に排出する形で固定化（ロックイン）することを防ぐべく、低炭素型の都市・地域づくりについて総合的かつ計画的に取り組むことが必要である。また、そうした取組を円滑に推進し、成果を根付かせるためには、再生可能エネルギー等の地域資源を活用しつつ、地域活性化や防災、生物多様性保全などの多様な地域課題にも応えるよう配慮することが有効かつ重要である。

このため、都市計画や農業振興地域整備計画、低炭素まちづくり計画をはじめとして、総合計画、公共施設等総合管理計画、地域公共交通網形成計画などの温室効果ガスの排出の抑制等と関係を有する施策とも、当該施策の目的の達成との調和を図りつつ、地方公共団体実行計画と連携して温室効果ガスの排出の抑制等が行われるよう配慮する。例えば、業務中心地区や工業団地等におけるCEMS（Community Energy Management System）や地域熱供給の導入などの面的な取組から、都市のコンパクト化、公共交通網の再構築、スマートコミュニティの構築などの広域的な取組まで、地方公共団体が中心となって進める取組が強く期待される。

加えて、こうした取組に対する事業者・住民の理解・協力を促進するため、まちづくりに参画する人づくり・ネットワークづくりを進め、多様な主体が低炭素化の担い手となるよう促すことが重要となる。このため、環境教育・普及啓発、エリアマネジメント等をはじめとする民間団体の活動支援などの地域に密着した施策を進めることが期待される。

4. 地方公共団体間の区域の枠を超えた協調・連携

地方公共団体には、国や地域地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化対策地域協議会等と連携しつつ、地域エネルギー・温暖化対策推進会議等を活用することにより、都道府県及び市町村間での地球温暖化対策に係る情報・ノウハウの積極的な共有や多様な主体による取組の促進を図ることが強く期待される。

また、他の地方公共団体との広域的な協調・連携を通じて、地球温暖化対策に資する施策や事業について共同での検討や実施を推進することにより、取組の更なる高度化・効率化・多様化を図ることも期待される。例えば、自然的社会的条件の類似する地方公共団体間において共通して有効と思われる対策・施策に関する知見の共有や共同事業の実施のほか、連携中枢都市圏（相当な規模と中核性を備える中心都市が近隣市町村と連携して形成する都市圏）における対策・施策の連携・協調、再生可能エネルギー資源に富む中山間地域と資金力に富む都市部との共同エネルギー事業の実施など、多様な形態の連携が考えられる。

さらに、海外の地方公共団体との姉妹都市関係等に基づく国際的な都市間連携により、先進的な取組・技術に係る情報共有や海外における低炭素化を目指したまちづくりを促進することを通じて、世界全体での温室効果ガス排出削減にも貢献することが期待される。

(4) 調査開始案内メールフォーマット

1.表題

環境省「平成 29 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の本調査の回答入力について

2.本文

＜団体名差込＞ 御担当者様

環境省大臣官房環境計画課による「平成 29 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の本調査の回答入力について、事務局：パシフィックコンサルティング株式会社（環境省からの受託事業者）より御案内申し上げます。

11 月 16 日（木）より、「本調査」の御回答を御入力いただくウェブサイトを開設いたしました。つきましては、下記＜本調査回答入力の詳細＞を御確認の上、12 月 8 日（金）までに御回答を御入力くださいますようお願い申し上げます。

なお、当該サイトに接続できないなどの理由により入力が困難な場合は、Excel ファイル形式の調査票にて御回答の上、施行状況調査事務局まで電子メール等にて御送信願います。（下記＜本調査回答入力の詳細＞を御確認ください。）

＜本調査回答入力の詳細＞*****

1. 回答手順書「本調査の実施について」

御回答の入力方法は、回答手順書「本調査の実施について」を御参照ください。回答手順書は次項 2. の「本調査ウェブサイト」にログイン後にダウンロードしていただけます。

※「本調査ウェブサイト」では、貴団体の昨年度の回答の一部が、参考情報として回答入力画面に表示されることがあります。

2. 「本調査ウェブサイト」のアドレス・パスワード及び回答期限について

「本調査ウェブサイト」のアドレス及びログインに必要となる ID・パスワード及び回答期限は、以下の通りです。

- アドレス <https://env.ghgpdca.jp/survey>
- ログイン ID 事前登録時と同じ
- パスワード ＜パスワード差込＞
- 回答期限 平成 29 年 12 月 8 日（金）

※「本調査ウェブサイト」は、平成 29 年 11 月 16 日（木）午前 10:00 にオープンの予定です。同時刻以前に上記アドレスを入力されても、アクセスできません。

※「本調査ウェブサイト」にログインするには、インターネットアドレス欄に上記アドレスを入力し、ログイン画面にアクセスしてください。

※同サイトトップページ下方に、ログイン ID 及びパスワードを入力する欄があります。そ

れぞれを入力して「次へ」ボタンを押すと、ログインいただけます。

※ログイン ID は、本件依頼に係る環境省（平成 29 年 10 月 17 日付け環政計発第 1710172 号）又は各都道府県からの事務連絡の別紙 2－1 及び 2－2 の「ログイン ID 一覧」を御確認ください。誤ったログイン ID を入力すると、ログインできません。

※「本調査ウェブサイト」は、入力された情報を暗号化して送信いただくため、SSL 対応を行っています。

※アクセスに際してエラーが発生する場合は、制限の解除をお願いいたします。詳細な対応方法は、本メール末尾に記載しております。

3. 本調査ウェブサイトの御利用可能時間

平日の 7 時～19 時を推奨いたします。（問合せ窓口の営業時間は平日 9 時～17 時です。）

平日の 20 時～5 時及び土日祝日は、システムメンテナンスのため御利用いただけない場合があります。上記メンテナンス時間帯及びその直前に回答入力作業を行っている場合は、入力途中の回答データが消えてしまうことを防止するため、一層こまめに「一時保存」を行うようにしてください。

4. Excel 版調査票について

2. の「本調査ウェブサイト」からダウンロードいただけます。御記入いただいた調査票の提出先は、回答手順書「本調査の実施について」を御参照ください。

《「本調査ウェブサイト」にアクセスできない場合》

「本調査ウェブサイト」のアクセスに際してエラーが発生する場合は、貴団体のインターネット環境において、サイトへのアクセス制限がかかっている可能性があります。その場合は、アクセス制限の解除の対応をお願いいたします。

アクセス制限の解除は、貴団体のシステム管理者に「環境省 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査（平成 29 年度） ウェブサイト」（<https://env.ghgpdca.jp/survey>）及び「環境省 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査（平成 29 年度） 事前登録ウェブサイト」（<https://env.ghgpdca.jp/pre>）の 2 サイトへの制限解除を要請してください。

アクセス制限の解除を行っても引き続きエラーが発生する場合は、お手数ですが、Excel ファイル形式の調査票の御利用をお願い申し上げます。詳細は回答手順書「本調査の実施について」を御参照ください。

御不明な点は、下記事務局までお問合せください。

御多忙のところ、誠に恐縮ですが、本調査への御協力をお願い申し上げます。

パシフィックコンサルタンツ株式会社

交通基盤事業本部 情報システム部 防災・森林環境室内

施行状況調査事務局

TEL:03-6777-4000(受付時間：平日 9:00～17:00)

FAX:03-3296-0526

E-mail:ontaihou2017@tk.pacific.co.jp

※ 本メール（添付ファイル含）は、文頭の方へ送信しています。

この方以外の方が受信された場合は、私が誤って送信したものです。

お詫びするとともに、本メールの速やかな削除をお願い申し上げます。
